

平成23年度 博士論文

指導教授 大橋謙策先生

副指導教授 佐藤久夫先生

家族と子どもと地域のつながりを再構築するための支援の課題と展開
～児童養護施設におけるファミリーソーシャルワークに関する調査を踏まえて～

Reconnecting Families, Children, and Community: Issues and Current Status
- Based on A Research about Family Social Work in Residential Child Care -

日本社会事業大学大学院

社会福祉研究科

博士後期課程

2008年度満期退学

学籍番号 22020001

加 藤 純

序 章	5
第1節 本研究の目的	5
第2節 主要な用語	9
第1章 児童養護施設に入所する子どもと家族のニーズ理解	13
第1節 養護問題の発生理由	13
第1項 児童養護施設とは	13
第2項 児童養護施設への入所理由の変遷	13
第3項 養護問題の発生と経済状況	15
第2節 養護問題を理解するための理論枠組み	16
第1項 生態学的システム論	16
第2項 役割概念	17
第3項 養育条件と養育環境	18
第4項 社会的排除	19
第3節 児童養護施設における家族支援の必要性	21
第1項 家族とのつながりがある子どもたち	21
第2項 友人や地域生活の大切さ	24
第3項 児童養護施設に入所する子どもの1990年代以降の増加	25
第2章 養護問題に対する家族支援の歩み	28
第1節 児童福祉施策における家族支援の位置づけの変遷	28
第1項 児童福祉法の理念と実態の乖離	28
第2項 家族支援を求める主張	29
第3項 子育て支援が政策として具体化	30
第2節 児童養護施設における家族支援の1980年代までの歩み	31
第1項 家族支援の必要性に関する1980年代までの主張と実践	31
第2項 家族支援を阻害する要因	33
第3節 児童養護施設における家族支援の1990年代以降の政策	34
第1項 児童養護施設における親子関係作りを求める政策	34
第2項 児童養護施設における家族支援で安全確保を求める政策	38
第3項 地域における家族支援を求める政策	39
第4節 養護問題に対する家族支援の実践例	40
第1項 地域における家族維持のための支援	40
第2項 家族再統合のための支援	42
第3章 理論課題	48

第1節 児童養護施設における家族支援に対する職員参加型の形成的評価	48
第1項 本研究の中心的な検討課題	48
第2項 児童養護施設における家族支援に対する形成的評価の必要性	48
第3項 参加型・協働型プログラム評価	50
第4項 ロジックモデルを用いたプログラム理論評価	50
第5項 児童養護施設における家族支援施策のロジックモデル分析	52
第2節 政策の内容と理論課題の関連	54
第1項 児童養護施設における家族支援の理念と目的	54
第2項 専門職による支援体制および親との支援関係形成の原則と方法	55
第3項 アセスメントから計画・評価までの支援過程	55
第4項 施設入所からアフターケアまでの支援過程	56
第5項 家族の課題に応じた支援の方法	56
第6項 児童養護施設における家族支援の現状：成果と課題	57
第4章 インタビュー調査の実施方法	58
第1節 個別面接による聴き取り	58
第1項 協力依頼から分析までの概要	58
第2項 質問項目	58
第3項 調査協力者	59
第2節 グループ面接による聴き取り	60
第1項 実施方法	60
第2項 検討項目	60
第3項 調査協力者	61
第4項 研究会の進め方と参加状況	61
第5項 研究者の関わり方	62
第3節 逐語データの分析方法	63
第1項 分析方法の概要	63
第2項 事例-コード・マトリックス法を参考にした分析	64
第3項 4ステップコーディングによる質的データ分析手法（SCAT）	67
第4項 分析結果のストーリー化	68
第5章 結 果	70
第1節 児童養護施設における家族支援の理念と目標	70
第1項 児童養護施設における家族支援の理念の形成過程	70
第2項 児童養護施設における家族支援の理念	74
第3項 児童養護施設における家族支援の目標	78
第2節 支援体制および親との支援関係形成の原則と方法	86

第1項 支援関係の原則	86
第2項 児童養護FSWの支援場面	94
第3項 施設内のチームワーク	96
第4項 児童相談所との連携	101
第5項 地域機関とのネットワーク	103
第3節 アセスメントと支援計画立案	103
第1項 ニーズ発見と親の動機付け	103
第2項 アセスメントの進め方	106
第3項 アセスメントの項目	116
第4項 支援計画の立案	122
第4節 入所から退所後の地域ケアまでの支援過程	133
第1項 入所時の家族支援	133
第2項 面会や帰泊などの親子交流	140
第3項 家庭復帰	150
第4項 家庭復帰後の地域ケア	157
第5項 再保護・再措置への対策	163
第5節 児童養護施設における家族支援の支援課題	164
第1項 親子関係に関する支援(1)：親への支援	164
第2項 親子関係に関する支援(2)：子どもへの支援	172
第3項 虐待等の関係修復	177
第4項 精神疾患のある親への支援	181
第5項 障害を持った子どもと親への支援	183
第6項 中学卒業後の進路に関する支援	185
第7項 生活課題に関する支援	186
第6節 児童養護施設における家族支援の成果と課題	190
第1項 ケアワーカーの意識変革	190
第2項 ファミリーソーシャルワーカーの専門性形成	192
第3項 児童相談所の人的配置と専門性	196
第6章 考 察	198
第1節 6つの理論課題についての考察	198
第1項 児童養護施設における家族支援の理念と目標	198
第2項 支援体制および親との支援関係形成の原則と方法に関する考察	201
第3項 アセスメントから計画・評価までの支援過程に関する考察	206
第4項 施設入所からアフターケアまでの支援過程に関する考察	213
第5項 家族の課題に応じた支援の方法に関する考察	219

第6項 児童養護施設における家族支援の成果と課題に関する考察	225
第2節 児童養護施設における家族支援に関する全体的考察	227
第1項 児童養護施設における家族支援の全体像	227
第3節 本研究の限界	238
第1項 調査協力者の範囲の狭さ	238
第2項 調査期間が長いこと	240
第4節 今後の研究課題	241
参考文献	243
謝 辞	249
巻末資料	250

序 章

第 1 節 本研究の目的

1) 本研究の概要

この研究は、児童養護施設に入所した子どもとその家族との関係の再形成を目指した支援についてソーシャルワークの視点から検討を加え、児童養護施設における家族支援の発展に寄与することを目的とする。具体的には、家族支援の実践に携わっている児童養護施設職員への個別面接と、研究会という形で参加型のグループ面接を実施し、職員が工夫し効果を上げている家族支援の方法や考え方を抽出する。

家族支援の方法や考え方の改善や普及を目標として、他の施設でもそれぞれの施設の状況に合わせて実践可能な方法を部分的に取り入れることができるように、抽出した支援方法や考え方を支援場面毎に切り分けてモジュールとして示す。

さらに、どのような支援がどのような親子や周囲の変化をもたらしているのかを分析し、効果的な家族支援を成立させるために必要な施設内外の条件は何かを探り、実施体制に関して提言する。

このような効果的支援の方法や考え方を抽出して実践の改善に役立てる研究は、導入初期のプログラムの改善を主な目的とする形成的プログラム評価に該当する取り組みである。

2) 効果的な援助を抽出する必要性

施設に入所している子どもと家族の関係性に関する援助が必要だという主張は1950年代から聞かれていた。しかし、実践としては、長い間、ごく限られた範囲の家族援助に留まっていた。

家族支援の必要性が本格的に議論されるようになったのは1990年代に入ってからである。児童虐待通告件数が増加したことを背景として、保護して施設に入所させるだけでなく、入所させた子どもを家庭に戻すための支援が必要だと指摘されるようになり、子どもの生活の保障と成長の支援を主な機能としてきた児童養護施設において、家族への支援が求められるようになったのである。

1995年に養護施設入所児童早期家庭復帰促進事業が導入され、1998年には家庭環境の調整が児童養護施設の機能として児童福祉施設最低基準に明記された。通知や法令には、早期家庭復帰や親子関係の再構築を目標として示し、支援活動として、面会や一時帰宅などの促進、電話や面接などによる相談や指導、保護者への助言、家庭訪問、退所した者に対する相談などを項目としては示している。しかし、具体的な支援方法は記されていない。

行政は政策を立案したが、どのような支援によりどのような効果が期待されるのかなどプログラム理論を明確に示したわけではなかったのである。

早期家庭復帰を目標に家庭環境の調整する施設の機能を担う職員として2004年度に全国の児童養護施設に家庭支援専門相談員が配置された際にも、「児童福祉施設におけるソーシャルワークモデルや実践理論が不明確」(p.119)な状態でスタートしたと加賀美(2010)は指摘する。若穂井(2010)も家族再統合に向けて、経済的・社会的問題を解決するための子ども家庭福祉ソーシャルワークの方法論は確立されていないとの現状認識を示す(p. 34)。

この研究の結果を少し先取りすることになるが、政策として家族支援が位置づけられる以前から保育士や児童指導員、主任職員などが家族を支援する経験を重ねてきたことが職員へのインタビューから判った。さらに、2004(平成16)年度に家庭支援専門相談員が全国の児童養護施設に配置されて、親との関わりが増えた。様々な職員が親と関わる経験を重ね、試行錯誤の中から創意工夫が生まれている。家族への見方や考え方が変わり、親子関係の改善を支援する方法や、地域の支援機関と連携して親の生活課題の改善を支援するなど、効果的な方法も見つけ始めている。

インタビューの終わりに「まとまりのない話で済みません」とお詫びの言葉をいただくことがあったが、実際には、個々の施設あるいは個々の職員としてかなり良くまとまった考え方や支援方法が語られていた。しかし、それぞれの考え方や方法を他の職員に伝え切れないもどかしさも語られた。それぞれの職員が試行錯誤から生み出してきた考え方や支援方法を集めて組み立て直すと、他の施設にも成果が広がるのではないかと。そのために今までの取り組みを一つのまとまった実践モデルとして示すことを目指して研究を進めた。

3) モジュールとして提示する意図

しかし、研究の途中経過を学会のシンポジウムや家庭支援専門相談員の研修会などで報告したり、論文の草稿を他施設の家庭支援専門相談員に読んでもらったりしたところ、報告されているような支援は経験豊かな力のある職員だからできることであり多くの職員はここまでできない、自分たちの施設では条件が整っていないのでもっと基本的なところで苦労しているなどの感想が聞かれた。一つの体系的なモデルとして示すとモデル全体を取り入れなければならないような印象を与え、かえって他の施設で参考にしてもらいにくくなると思われた。

この点について、研究会メンバーからは、この通りにやるのではなく参考にしてもらえば良い、各施設で状況が大きく異なるので全部を同じようにはできない、それぞれの施設に合っていることを少しだけ取り入れてもらえば良いという発言が繰り返し聞かれていた。それぞれの施設の状況に合わせて実践可能な方法を部分的に取り入れてもらうためには、家族支援の重要な場面毎に切り分けてモジュールとして示す方が有効ではないかと思われた。

4) 研究課題の範囲

児童養護施設における子どもと家族への支援を研究する際に、様々な範囲で研究課題を設定できると思われるが、本研究では児童養護施設における家族支援を研究課題の範囲とする。具体的には、さらに次の三つの視点から研究の範囲を定める。

第一に、研究の主眼を児童養護施設職員が担う家族支援に絞る。児童相談所や福祉事務所、医療機関など他機関による支援は児童養護施設における支援の連携先という位置づけで捉える。一方、児童養護施設内で実施される家族支援は、家庭支援専門相談員による支援に限らず、施設長や児童指導員、保育士、心理職などによる支援も含めて研究範囲とする。

第二に、家族を単位とした支援に研究範囲を絞る。子どもだけを対象とした支援や親だけを対象とした支援は研究範囲に含めない。たとえば、虐待を受けた子どもへの心理治療は子どもが家庭に戻るためにも大切なことではあるが心理治療の内容は本研究の検討課題に含めない。親への心理治療や精神医療なども検討課題としない。しかし、子どもや親への個別的支援の成果を親子関係の形成に活かすための支援は研究の範囲として含める。たとえば、発達障害のある子どもへの訓練プログラムの内容には言及しないが、訓練プログラムの内容や成果を親に伝えて、親の子どもへの関わり方の変化につなげている場合は、研究課題の範囲と考える。

第三は、支援の過程をソーシャルワークの視点で捉える。これには二つの意味がある。一つは、心理療法や家族療法、精神医学など他領域の専門職による支援は研究の主題としないという意味である。もう一つは、生活場面でのケアワークと対比してソーシャルワークとしての支援に注目することである。施設職員は子どもの生活場面でのケアに携わっているが、家族支援には従来のケアワークとは異なる考え方や方法が必要になるだろう。その特徴をソーシャルワークという視点から捉える。

5) 論文の構成

第1章では、児童養護施設における家族支援が対象とするニーズについて文献に基づき論述する。具体的には、第1節で、養護問題の背景にある社会的要因について統計に基づき論じ、第2節では、養護問題を理解する視点としてシステム論や役割論、養育条件・養育環境、社会的排除などについて論述する。第3節では、児童養護施設における家族支援が必要になっている背景について統計に基づき論じる。

第2章では、児童養護施設における家族支援の考え方や支援方法のこれまでの歩みについて文献に基づき論述する。具体的には、第1節で、児童養護施設における支援の考え方の背景として児童福祉全般に家庭と行政の責任分担についてどのように考えられてきたのかを論じ、第2節で児童養護施設における家族支援に関する1980年代までの主張を紹介し、第3節では、1990年代以降、家族支援が本格化した背景と具体的政策の動向を示す。

さらに、第4節で、親子分離を避けるための家族維持プログラムと親子分離後が起きた後の親子再統合プログラムの実践例を紹介する。

第3章では、先行研究の紹介を踏まえて本研究で検討する理論課題を改めて整理して示す。

第4章では、調査研究の実施方法と分析方法について記す。インタビュー調査は二つの方法を用いた。一つは個別に実施した半構造化面接であり、もう一つは研究会形式で実施したグループ面接調査である。続いてインタビュー調査から得られた逐語の分析方法を記述する。

第5章では個別面接とグループ面接の逐語録から抽出した効果的な支援方法や考え方を六つのテーマを軸として分析し、結果を示す。それぞれの分析軸の下位項目として場面毎の支援方法や考え方を具体的に記述する。

分析の軸とするテーマは次の6項目である。

- (1) 児童養護施設における家族支援の理念と目標
- (2) 施設や関連機関による支援体制および親との支援関係形成の原則と方法
- (3) アセスメントから計画・評価までの支援過程
- (4) 施設入所からアフターケアまでの支援過程
- (5) 虐待など家族の課題に応じた支援の方法
- (6) 児童養護施設における家族支援の現状：成果と課題

以上の項目を検討した上で、家族支援の過程を捉えるために中心の軸になる概念を設定して、支援の全体像を描くことを目指す。

第6章では、第1節で、家族支援の過程で重要な場面毎に支援方法や考え方をモジュールとして示す。その際、支援方法と支援効果の関係についてプログラム評価の一つの方法として提唱されているロジックモデルとして図式化を試みる。第2節では、モジュールとして示した支援場面をつなげて支援の全体像を描く。また、児童養護施設における効果的な家族支援を可能にする条件整備について提言する。最後に、第3節に本研究の限界と、第4節に今後の研究課題について論じる。

6) 研究助成

本研究は、下記の研究助成により実施した。

2004（平成16）年度～2006（平成18）年度の科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「虐待により児童養護施設に入所した子どもの家庭復帰支援に関する研究：一時帰宅および家庭復帰に際するリスク・アセスメントについて」（課題番号80247105）

2006年度～2007年度 ルーテル学院大学学内研究奨励助成金「児童養護施設における家族支援に関する研究：家庭支援専門相談員の役割と援助方法について」

2008（平成20）年度～2010（平成22）年度の科学研究費補助金基盤研究(C)「児童養護施設におけるファミリーソーシャルワーカーの専門性形成過程に関する研究」

第2節 主要な用語

序章第2節では、本研究で用いる主要な用語について定義する。用語を定義する目的は、本研究においてそれぞれの言葉が何を指しているかを明確にするためであり、用語が他の研究や実践の場においてどのような意味で使われるべきかを定めようとする意図ではない。

1) 電話や手紙による交流、面会、帰泊

施設に入所している子どもと家族の交流には様々な方法があるが、交流に使う手段および交流が行われる場所や時間によって、手紙や電話による連絡、面会、帰泊と分けられる。

まず、親子が直接は対面せずに交流する方法として手紙や電話による連絡がある。

次に、「面会」は児童養護施設に入所している子どもと親や家族が会うことという意味で使う。手紙や電話と異なり、親子が直接顔を会わせる交流である。親子が施設内の一室で会うことから、施設の敷地を離れて、近くを散歩したり買い物に行ったり、外食をする、遊園地に行くなど、交流する場所には多様性があり、交流の時間も短時間から終日までの幅がある。

「帰泊」は児童養護施設に入所している子どもが家庭に帰り短時間から短期間過ごすことという意味で使う。従来、「外泊」という言葉が使われてきて、今でもよく耳にする。しかし、外泊は、施設を内、家庭を外と位置づける言葉だと考えられる。家庭は施設から泊まりに行く場所ではなく、子どもが帰る場所であるという意味を明確にするために帰泊と表記することとした。

夏休みや年末年始などに、子どもが一週間前後を家庭で過ごすことを週末などに一泊する帰泊と区別する必要がある場合は「長期帰泊」ということとする。

2) 家庭復帰

「家庭復帰」は、子どもが家庭に帰って家族と一緒に生活を始めることという意味で使う。施設に入所した時と同じ場所、同じ家族構成の家庭に帰ることに限らない。たとえば、両親がいる家庭から施設に入所し、施設退所後は、離婚して別の家族と暮らしている母のもとに帰るような場合も家庭復帰に含める。生物学的な父親母親以外に、継父母、祖父母、叔父叔母などと一緒に暮らすようになることも家庭復帰に含める。しかし、里親委託や新たな他児養子縁組は家庭復帰に含めない。

家庭復帰を前提に春休みなどに長期帰泊を始め、ある程度の見通しが立ったところで措置解除する方法もとられ、親子には春休みの長期帰泊の時から家に帰ってきたと感じられるかもしれないが、施設入所措置が児童相談所によって解除された時点で家庭復帰とする。

3) 家族再統合

「家族再統合」は、親子のつながりを再形成・再強化することを意味する言葉ではあるが、どの程度のつながりまでを含めて家族再統合と考えるのか、多様な主張がある。

(a) 家族再統合の定義を家族と子どもの交流まで広げる米国での動き

米国では、1990年代に、家族再統合 (family reunification) の定義を広げた方がよいという主張が出てきた。家族から分離された子どもが再び家庭に戻って家族と一緒に暮らせるようになることだけを家族再統合と考えるのではなく、面会や帰泊などができるように支援することも家族再統合に含めようとする考え方である (Warsh, Pine, & Maluccio, 1996, p.7)。

定義を見直そうとする主張の背景には、早期家庭復帰か養子縁組のいずれかを短期間に決定しなければならないことへの疑問があった。米国では1970年代から1980年代にかけて、養護問題への対応方法としてパーマネンシープランニングが強調された。子どもには信頼できる大人との継続的な関係が大切だという考えに立って、家庭で親が育てられない場合には、里親を転々とするのではなく、養子縁組など永続的な家族関係を与えられることが望ましいという考え方である。しかし、家族か養子縁組かを短期間に決めることを求める政策が子どもや家族の利益を損なう場合があるという疑問が出てきた。時間をかければ親子関係が再形成できそうな場合でも急いで親権を剥奪して養子縁組を進めてしまうことや、里親で長期間に亘り安定した関係が期待できるのに里親から引き上げて養子縁組をすることなど、子どもの最善の利益に叶っていないというのである (Warsh, Pine, & Maluccio, 1996, p.7)。

家庭か養子縁組かと二者択一的に考えるのではなく、もっと柔軟に子どもや家族の個別の状況に応じて、子どもと家族のつながりが続けられるようにすることが望ましいと考え、Maluccio, Warsh, & Pine (1993) は、家族再統合について従来よりも広い定義を下記のように提案している。

「家族再統合は、社会的養護にある子どもを家族と再び結ぶ計画的な支援過程であり、子どもや家族、里親、支援提供機関に様々なサービスとサポートを提供して行う。目的は、それぞれの子どもと家族が、その時々において最善の水準の結びつきを達成し維持することである。結びつきは、家族システムへの完全な復帰から、訪問など別の形の交流などまで含み、子どもが家族の一員であることを確かなものとする。」 (Maluccio, Warsh, & Pine, 1993, p.6)

つまり、たとえば、子どもが里親に委託されていて、物理的には家族と一緒にの空間で生活できなくても、目に見える形での交流が続き、家族の一員であることが実感できれば、それも家族再統合に含めようという意図を反映した定義である。

(b) 家族再統合の定義を家族と子どもの交流まで広げる国内での動き

国内でも、家族再統合の定義を拡げる考え方が見られるようになっている。東京都児童相談センター（2004）は、家庭復帰が家族一緒に住むことを意味しているのとは異なり、家族再統合は家族一緒に住むことに限らないことを示唆し、家族再統合を次のように説明している。

「種々の支援を提供して、分離している子どもと家族との関係を再構築していく過程で、最適とされた統合形態がその家族にとっての再統合の形である。それは完全な家庭復帰から、毎週末や長期の休みに定期的に外泊する形の部分的復帰、面会、外出、外泊、電話、手紙などで、家族の一員であることを確認できる程度の接触を続けていくことまで様々な形がある。子ども、家族、児童相談所が話しあい、時間をかけて、三者が納得できる形で結論が導き出されれば、家庭復帰にならなくとも家族再統合がなされたということかできる」（東京都児童相談センター 2004, p.3）。

中山（2008）は、この東京都児童相談センターの定義を踏まえつつ、家族再統合は家庭復帰して親子が一緒に生活することだけでなく、「安全かつ安心できる状態でお互い受け入れられるように」なり、親子としての関係を再構築することだと説明している（p.13）。また、子どもの虐待防止センター（2008）の座談会の中で、黒田邦夫は、家族再統合というと一緒に暮らすイメージになってしまうが、家族の形にもいろいろあって良いし、親子の関わり方にもいろいろあって良い。一つ屋根の下に住むというよりも、「その親子にとっての適正距離や付き合い方」を見つけることも家族再統合だと捉えた方が良いと述べている（p.22）。齋藤（2008）も、「適度な距離感をもってお互いが自立した人間として生活をつくっていき、時々会って話をするすることで、良い親子、家族関係となる場合」も家族再統合の一つの形ではないかと論じている（p.147）。

（c） 里親委託や養子縁組まで拡げる考え方

子どもが関係性を形成する対象を実の親を含めた家族に限定しない範囲に拡げて家族再統合の概念を捉えようと、Warsh, Maluccio, & Pine（1994）は提案している。生物学的な親の他、祖父母、養親、里親など、子どもの愛着関係の対象として大切な人との交流を家族再統合に含める考え方である（p.3）。また、中山（2008）も家族再統合には「新しい家族への統合」も含まれ、里親などの新しい家族への統合も家族再統合だと論じている。

（d） 親子分離されていない家族にまで拡げる考え方

才村（2005）は、家族再統合を施設に入所している子ども以外にも広げて定義することが適切と考え、施設に子どもが入所せずに在宅で親子が同居している家族であっても、不全状態を修復し家族機能を再生することが必要な場合、家族再統合の支援対象に含まれると主張している（pp.271-273）。野口（2008）は、この才村（2005）の定義を採用して、子どもと一緒に暮らしている親も対象としてペアレント・トレーニングの家族再統合に及ぼす効果を測定する研究を実施している（pp.19-20）。

(e) 本研究での定義

本研究では、子どもが児童養護施設に入所して親と子の生活の場が分かれている状態を前提として、親子のつながりを形成することを家族再統合と考える。形成される親子のつながりは、一緒に暮らす家庭復帰に限定せず、電話やメールによる連絡、面会や帰泊など様々な交流を含める。子どもが親や家族への思いを整理するなど家族との内面的なつながりを持てるようになることは家族再統合に含めず、何らかの目に見える形での交流があることを家族再統合の条件とする。

親子分離を経験せずに家庭で一緒に暮らしている親子の関係の維持や関係の改善を支援することは家族再統合に含めず、家族維持として区別する。また、里親委託や養子縁組は子どもに家庭的な養育環境を提供する目的は共通するが、家族とのつながりとは異なるので、家族再統合の定義には含めないことにする。

4) その他の用語の表記

生物学的なつながりのある親も戸籍上のつながりのある親も、区別する必要がある限り親と表記する。父親と母親も区別する必要がある限り親と表記する。児童福祉法では保護者、親権者、未成年後見人、監護者を区別しているが、これも区別する必要がある限り親と表記する。主として第5章で分析結果について記す際に記述を複雑にしないための便宜的な表記方法である。

つながりを中心に示す言葉として「家族」、主として生活の場所を表すために「家庭」を使う。子どもと家族のつながりを作る支援を「家族」再統合と表記し、家庭という場所に帰ることを「家庭」復帰と表記するのも、つながりと場所との区別が理由である。

児童福祉施設最低基準第42条に基づき児童養護施設の職員として配置されている児童指導員と保育士は、子どもの生活場面でのケアを担当する職員という意味でケアワーカーと呼び、省略する場合はCWと表記する。

厚生省児童家庭局長の通知に基づき配置されている家庭支援専門相談員について、通知の内容の紹介など制度的な説明を主とする場合は家庭支援専門相談員と表記する。その他の場合は、ファミリーソーシャルワーカーという言葉を用い、省略してFSWと表記する。時々省略表記の意味を思い出すためにFSW（ファミリーソーシャルワーカー）と注を添えて表記する。

第1章 児童養護施設に入所する子どもと家族のニーズ理解

第1節 養護問題の発生理由

本研究の目的は、児童養護施設において入所している子どもとその家庭への支援がどのような考え方や方法によって進められているかを明らかにすることである。支援の考え方や方法を検討するためには、まず支援の対象となる課題について理解する必要がある。つまり、子どもが児童養護施設への入所が必要になるのはどのような課題があったからかを明らかにすることである。また、その課題が発生する仕組みをどのように理解したら良いか、問題の捉え方について論じる。

第1項 児童養護施設とは

児童養護施設は児童福祉法に規定される児童福祉施設である。対象となる子どもや施設の基本的な目的は、児童福祉法第41条に規定され、「乳児を除いて、保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせてその自立を支援することを目的とする施設である」と記されている。

第2項 児童養護施設への入所理由の変遷

子どもが児童養護施設に入所する理由は、子どもや家族を取り巻く社会情勢によって影響を受け、変化する。戦後、児童福祉法が制定された当時は、児童福祉法第41条に示されている「保護者のない児童」が多くを占めたが、近年は「虐待されている児童その他環境上養護を要する児童」の割合が多くなっている。

厚生労働省は、約5年に1回、全国の児童養護施設などを対象に、在籍している子どもの状況について調査を実施している。調査項目の一つが、施設に在籍している子どもが入所に至った主たる理由である。入所理由の変遷を大きく捉えるために1990年代までは10年間隔の結果に絞り、第1-1にまとめた。

まず、第二次世界大戦直後は、戦争によって親や家族を失った「保護者のない児童」が住む場所と食べ物を必要とした。1948年2月の厚生省の調査によると18歳未満の孤児は全国で123,504人、約22%が空襲孤児・戦災孤児で、9%が引き揚げ孤児、一般孤児が65%、棄迷児が4%だった。一般孤児には広義の戦災孤児を含み、戦争の影響か戦争以外の理由で孤児になったかの区分は曖昧である。約12万人の孤児の内、養護施設への入所を要する子どもが18,400人含まれると指摘された（全国養護施設協議会，1996，p.36）。

表 1-1 児童養護施設に在籍している子どもの入所理由の変遷

(数値は百分率, 10%以上はゴシック体で表示)

	1952	1961	1970	1983	1992	2003	2008	2008年の詳細
親の死亡	23.0	21.5	13.1	9.6	4.7	3.0	2.5	父 0.6 母 1.8
親の行方不明	7.1	18.0	27.5	28.4	18.5	11.0	7.0	父 1.0 母 5.9
父母の離別	4.0	17.4	14.8	21.0	13.0	6.5	4.1	
両親等の不和	-	-	-	2.0	1.6	0.9	0.8	
親の長期拘禁	3.4	4.3	3.0	3.8	4.1	4.8	5.1	父 1.8 母 3.3
親の長期入院	5.3	16.2	15.7	12.8	11.3	7.0	5.8	父 1.0 母 4.8
父母の就労	-	3.3	1.8	0.7	11.1	11.6	9.7	父 5.6 母 4.1
貧 困	27.9	-	-	-	-	-	-	
破産など経済的理 由	-	-	-	-	3.5	8.1	7.6	
親の精神障害	-		5.6	5.5	5.6	8.2	10.7	父 0.6 母 10.1
放任・怠惰	-	5.7	4.7	5.6	7.2	11.7	13.8	父 2.1 母 11.7
虐待・酷使	-	0.4	2.5	2.4	3.5	11.1	14.4	父 5.9 母 8.5
養育拒否	-	-	-	-	4.2	3.8	4.4	
棄 児	11.5	5.0	1.6	1.0	1.0	0.8	0.5	
児童の問題	-	-	-	-	6.2	3.7	3.3	
その他・不詳	17.8	8.1	9.8	7.3	4.5	7.9	10.5	

庄司洋子・松原康雄・山懸文治編(1998)『家族・児童福祉』有斐閣, p.159

厚生労働省雇用均等・児童家庭局(2004)『児童養護施設入所児童等調査結果の概要

(平成15年2月1日現在)』

厚生労働省雇用均等・児童家庭局(2009)『児童養護施設入所児童等調査結果の概要

(平成20年2月1日現在)』

1952年の在籍者の入所理由を見ると、親の死亡を理由とする入所が23%、棄児が11.5%であるが、貧困を理由とする入所が27.9%と最も多かった。なお、その後の調査では「貧困」が入所理由の項目から削除されている。

1960年代には、親の死亡や棄児が減って、親の行方不明や親の離別、親の長期入院などを理由とする入所が増えた。「保護者があるにもかかわらず適切な監護が受けられない児童の比率が大きくなる傾向」(渥美, 1967, 22頁)が指摘された。

1970年代には、不登校や暴力、性的非行、夜尿など、問題を抱える子どもの増加が指摘され、施設の治療的役割が論じられるようになった。子どもが示す問題の背景として親の育て方が問われ、家庭の養育機能の低下が指摘された（全国養護施設協議会，2006，p.26）。加賀美（2006）は、当時、施設に入所してきた幼児のかん黙や自閉、チック症状、誰かれかまわず抱っこをせがむ愛着飢餓状態が、今日虐待を受けた子どもたちが示す行動と酷似していたが、当時は虐待の影響としては捉えられていなかったと述懐している（p.89）。

1990年代には、入所理由として20%を超える突出した項目が無くなり、多様な理由に分散している。分類項目が少しずつ変更されているので、実態が変化したのか、分類による数字上の変化なのかは断定できないが、死別や離別などの恒久的な変化は減る傾向が続いていることは明確である。一方、「放任・怠惰」や「養育拒否」「虐待・酷使」を理由とする入所は、個々の項目としては10%に満たないが、3項目を合わせると1992年から10%を越えるようになった。

2003年には、「虐待・酷使」「放任・怠惰」を理由とする入所がそれぞれ10%を越えた。2008年には、「虐待・酷使」を理由とする入所が最も多く、「放任・怠惰」を理由とする入所が続く。「虐待・酷使」と「放任・怠惰」に「養育拒否」を加えると入所理由の38.9%を占める。次いで、親の精神障害を理由とする入所が3番目多く、10%を越えている。

第3項 養護問題の発生と経済状況

1) 厚生労働省による調査の問題点

厚生労働省による調査で示された入所理由は、入所の際に最も顕著だった理由をあらかじめ与えられた選択肢から一つだけ選んだ結果を集計したものである。実際には「親が離婚したから施設入所だ」というほど単純なことではなく、一つの選択肢では捉え切れない家族内外の様々な要因が複雑に絡んで養護問題が生じている。たとえば、離婚や長期入院という選択肢が選ばれた場合でも、経済的困難が重なっていたことも考えられる。しかし、「貧困」という分類が1961年以降無くなり、代わりに1992年度から「破産など経済的理由」という項目が加えられたが、その他はほとんどが親の状況に関わる項目である。子育てに影響を与える環境要因が見えにくい調査である。

2) 児童養護施設に入所している子どもの家族の経済状況

山野（2006a）は、虐待問題を保護者の「こころ」の問題と捉える論調に対して疑問を呈し、虐待問題には貧困などの社会的要因が大きく影響しているとデータを用いて論じている。虐待問題と経済状況の関連を示すデータのの一つとして、横浜市と川崎市を除く神奈川県内の児童養護施設と乳児院に入所している子どもの扶養義務者の所得に関する1980

年度から2003年度までの推移を示している。子どもの扶養義務者の所得が課税の必要な額に満たず源泉徴収額が0円である「所得税非課税」だった率は1990年度の11.8%から2003年度の2.3%に減少しているが、それよりさらに所得が低く市町村民税が非課税だった扶養義務者が1980年度の52.1%から2003年度は70.2%に増加した。これとは別に、生活保護を受給している率は1980年の12.0%から、2003年度は15.2%に増加した。逆に、課税されるだけの所得があった扶養義務者は1980年度に24.1%、1995年度にも23.8%だったが、1996年度から減少が続き、2003年度は12.3%にまで減った（pp.67-69）。つまり、児童養護施設に入所している子どもの家庭の多くは、税金を納めるほどの収入が得られていないのである。

第2節 養護問題を理解するための理論枠組み

第1項 生態学的システム論

1) 生態学的システム論の基本的考え方

ソーシャルワークは、貧困などの生活問題に関して様々な考え方や方法を一つの専門職として統合することによって成立してきた。生活問題に関する理解が多様に分かれた理由のひとつは、個人の救済か社会の改良かという対立だった。ソーシャルワークが専門職として成立する過程で、生活問題の原因を個人か環境かと二分して追及するのではなく、個人と環境の相互作用が上手く行かない時に生活問題が発生すると考えられるようになってきた。C. GermainとA. Gitterman（1980）は、個人と環境の相互作用を生態学的システム論によって説明して、ライフ・モデルを提唱した。

生態学的システム論によると、家庭内の問題を家族内の相互作用や対象方法のみによって説明することは誤りであるが、環境のみに注目するのも誤りである。環境と家族の適合性をアセスメントすることが支援計画を立てるために重要である（Collins, Jordan & Coleman, 2010, 14-16）。

Bronfenbrenner（1986）は、人が発達するために家庭が重要だが、子どもの発達を促す家族の力は外部からの影響を受けていると論じた。家庭内の出来事と家族外での出来事は相互に影響し合っている。たとえば、学校での出来事が家庭での出来事に影響を与え、逆に家庭での出来事が学校での出来事に影響を与える。

家庭に影響を与える外部のシステムをBronfenbrenner（1986）は3つに分けている。第一は子どもが直接関わりを持つ学校や友人などで、メゾシステムと呼ぶ。第二は子どもがその場で過ごすことはないが、親がつながりを持つ友人や勤務先、地域社会などの社会的ネットワークで、エクソシステムと呼ぶ。第三は時間に伴う個人内の変化と周囲の変化およびその相互作用で、クロノシステムと呼ぶ。時間に伴う変化の例として、入学や思春

期、就職など標準的な変化と、家族の病気や引っ越し、離婚など個別に異なる変化が挙げられている。

2) 生態学的システム論による養護問題の理解

第1節では養護問題が発生する要因について検討したが、要因の変遷から養護問題の発生理由が社会状況によっても大きく影響を受けてきたことが解る。それにも関わらず、従来は養護問題の発生理由を保護者の個人的要因によって説明する例が多く見受けられた。たとえば、旧・厚生省が編集していた児童福祉法の解説書では、「環境上養護を要する児童」を「保護者の心身の病気、無関心、放任等のため必要な衣食住および監護を受けることができない児童」と解説していた（厚生省児童家庭局編 1991, p.268）。「環境上」と言いながら、家庭の外部の要因には触れずに保護者の問題に原因を帰属させていた。また、「保護者に監護させることが不適當」の内容についても、「保護者にその原因がある場合」と「児童本人の行為や心身上の障害にその主な原因がある場合」とに分けて解説していた（同上 pp.165-166）。

養護問題の発生理由を保護者個人の要因よりは少し拡大して家族の要因により説明する論もある。たとえば、家族の養育不全や、「家庭における関係性の不全」、「家庭機能の脆弱化」、「家族病理」（太田 2008, pp.15-16）などを指摘する論である。児童虐待も家族病理の一つとして理解され、家族機能の不全を修復することが児童養護施設の役割だと説明される（同上）。

生態学的システム論を用いる利点の一つは、養護問題の発生を親や家族だけの責任として説明するのではなく、子どもと家族と環境との相互作用に着目して理解できることである。具体的には、親が友人や近隣などインフォーマルなサポートや行政や諸機関・諸施設によるサービスなどを利用できていないことと、逆に社会が子育てを支援できていないことの両面を捉え、家族と環境の相互作用が上手く行っていないことが養護問題の発生に影響すると捉えることができる。。

第2項 役割概念

1) 役割概念とは

ComptonとGalaway（1999）は、ソーシャルワークの問題解決モデルに役立つ理論としてまず生態学的システム論を挙げた後、次に役割概念を取り上げている。役割概念はシステム論の理解や活用の幅を拡げるために役立つと述べて、役割を巡る個人と社会の相互作用に着目する。たとえば、家族という小さなシステムの中で母とか妻といったある地位を占める人に対して、どのような行動を取ることが適切かについて社会という大きなシステムが一定のルールやパターン、規範を定める。ある地位に対してどのような役割が期待されるかは時代や文化によって異なる。規範に沿おうとして行動することにより個人は

成長する機会も得るが、行動や態度や感情の制約も受け、社会が定める標準的な役割遂行から外れると制裁が加えられることがある。役割概念は、ソーシャルワーカーが問題を定義する際にもアセスメントをする際にも介入をする際にも重要である（pp.125-126）。

2) 役割概念による養護問題の理解

養護問題を理解する際に役割概念を用いる利点の一つは、子育てを本能や愛情、人格の問題として論ずるのでなく、習熟が必要な技術として理解できることである。また、母親や父親という立場は一人によって占められるが、役割は複数の人によって分担できるので、子育てを母親や父親という特定の立場に結びつけないで、周囲と分担して取り組める役割として理解できる。逆に、一人が複数の役割を担うことに伴う困難は役割葛藤というが（Compton & Galaway, 1999, pp.126-127）、介護役割や職場での役割などと養育役割を同時に担う際の困難を理解するのに役立つ。

第3項 養育条件と養育環境

1) 養育条件・養育環境とは

役割を遂行するには資源が必要であり、資源が足りないと役割が十分に果たせない（Compton & Galaway, 1999, p.129）。保護者が養育役割を遂行するために必要な資源として、野澤（1991）は、(1)所得、(2)住環境、(3)生活時間、(4)地域や社会の援助体制、(5)養育に対する社会の意識、(6)教育・文化環境、という6つを指摘した。(1)～(3)は家庭内の資源であり、野澤（1991）は「養育条件」と呼び、(4)～(6)は家庭外で子育てを支え影響を与える要因で「養育環境」と呼んだ（pp.3-5）。

2) 養育条件・養育環境による養護問題の理解

現在の日本では、夫婦二人が健康であれば、性別役割分業や共稼ぎによって家計を保ち、住まいを確保し、子どものための時間を作ることが一応はできるようになっているが、病気や事故、失業、死別や離別など何かあれば養育条件は大きく影響を受ける。たとえば、祖父母世代の介護が必要になれば、今まで子育てに使っていた時間を削って介護に使うようになる。

養育条件や養護環境という概念を用いると、養護問題は、保護者が養育役割を推敲するために必要な養護条件や養護環境が整わないことによって生ずるものだと説明できる。しかも、所得や住環境、生活時間などは環境との相互作用によって整えられることである。さらに、地域や社会の援助体制や、子育てを評価するかどうかの意識、教育・文化の水準など環境要因との相互作用を視野に入れて理解することができる。

第4項 社会的排除

1) 社会的排除とは

社会的排除という概念は1960年代にフランスで使われ、1980年代から社会問題を語るキーワードとして使われるようになったが、本格的に使われるようになったのは1990年代になってからである（福原 2007, pp.12-13；中村健吾 2007, pp.46-47）。1980年代後半にヨーロッパ共同体（EC）で使われ始め、1990年代にヨーロッパ各国に広まった。英国では1997年に労働党が政権に就いてから、政策として取り組む課題を表す言葉として採用された（Lister 2010, p.161）。

社会的排除という概念は、定義があいまいだが、定義が明確でないが故に逆に柔軟性のある用語として強い影響力を持ち、幅広く多様な意味で使われている（Lister 2010, p.161）。

社会的排除という概念の使われ方は、大きく3通りに分けられる。第一は、不平等を中心として論考を進めるもので、市民性や社会的権利を強調して社会正義の実現を目標とする。第二は、道徳性を中心に論考を進めるもので、貧困者の行動の変化を目標とする。第三は、社会的統合（social integration）を中心として論考を進めるもので、社会的結束（social cohesion）や社会的包摂（social inclusion）を強調して、特に人口を賃金労働に移動することを目標とする（Lister 2010, p.162）。

Lister（2010）は、概念の使い方によっては多様な問題の中から賃金労働からの排除というように一つだけを断片的に取り上げた政策に陥る可能性や、社会的排除の背景にある原因結果など多様な要因間の関係を分析しないで済ませてしまう危険性を指摘する（p.163）。たとえば、労働党政権の主張は、主として賃金労働からの排除により生ずる貧困の問題と捉える見方である。これは、3つの内、第一の不平等を強調する考え方は英国の政策への影響力が弱く、第三の社会的統合を中心として、第二の貧困に関する概念を取り込んだものである（Lister 2010, pp.161-163）。

2) 社会的参加を阻害された状態としての社会的排除

阿部（2007）は社会的排除を次のように定義する。「『社会的排除』とは、人びとが社会に参加することを可能ならしめる様々な条件（具体的には、雇用、住居、諸制度へのアクセス、文化資本、社会的ネットワークなど）を前提としつつ、それらの条件の欠如が人生の早期から蓄積することによって、それらの人びとの社会参加が阻害されていく過程を指す」（p.131）。この定義では社会参加を重要視している。社会参加が阻害されるのは条件が欠如するからであり、阻害は強制されたものであり、自発的なものではないと説明する。ただし、阻害が自発的な強制的かの見分けは簡単ではないとも指摘する（pp.131-132）。

では、社会的参加とは何か。岩田（2008）は、現代社会が、店のような開放的で知ら

ない者同士が関わる関係と、やや閉鎖的で特定範囲の人々で作られる集合体とによって網の目のように構成されていることを述べた後、社会参加とは、「その人らしく生きていくために、必要な関係を選び取って、その網の目の中に入り込んでいくこと」だと説明する。労働関係は社会関係の重要な部分だが、すべてではない。労働市場に参加して賃金を得るという参加だけでなく、住居や住所の保障と、社会団体への帰属や選挙を通して意見を示すような市民としての権利の回復が参加の本質として重要だと、岩田（2008）は論じる（pp.174-175）。

福原（2007）は、貧困、剥奪、社会的排除という3つの概念を比較して、社会的排除は関係性を含む多次元要因に着目することに特徴があると指摘している。貧困、剥奪、社会的排除はいずれも生存のための基礎的なニーズを満たせない分配の側面に着目する点では共通するが、貧困や剥奪とは異なり、社会的排除は「社会的な参加・つながりの欠如」という関係の側面に着目している。さらに、社会的排除は多次元の要因が重なって引き起こされた状態を指す言葉であると同時に、その状態に至る過程に着目した動的な概念だと言う（pp.14-15）。

岩田（2009）は、ホームレスや派遣労働者、ネットカフェ難民、フリーター、ニートなどの問題を、貧困やワーキングプアという概念で捉えるのではなく、社会的排除という概念で説明する利点を説明している。貧困や社会的較差の概念は所得など生活資源の量の多い少ないにより問題を把握し説明するのに対し、社会的排除は社会関係への出入りに注目した概念だと論じ、社会的排除を「主要な社会関係への参入を拒まれている状態」と定義している。社会関係の例として、労働だけでなく、教育、医療、福祉、政治などを挙げる。たとえばネットカフェで寝泊まりする無職の若者は、低い学歴や職に就けないこと以前に、家族や友人、学校、教師、地域社会とのつながりが薄く居場所を見つけられずにいることが課題だと指摘する。

3) 社会的排除と社会福祉

CiNiiで検索したところ、日本では、1997年に海外論文の翻訳があり、続いて教育領域での海外動向紹介が先行したが、2000年以降、英国などヨーロッパ各国の福祉政策動向の紹介に混じって、国内のホームレス問題（北川由紀彦 2002；佐々木 2002）や在住外国人に関する論文（佐藤順子 2003）が登場している。国会図書館のウェブサイトで検索したところ、社会的排除か同等の意味の語句を題名に含む単行本が出版されたのも2000年に入ってからである。

しかし、2000年に厚生労働省が設け、阿部志郎や岩田正美などが参加した検討会が出した『「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書』（厚生労働省 2000）では、社会的排除がすでに重要な概念として使われている。この報告書では、社会的排除を「つながり」の弱さと捉え直し、「つながり」の中でも、特に「社会的援護を必要とする人々に社会福祉の手が届いていない」状況を問題として指摘し

ている。排除の対概念であるソーシャル・インクルージョンはつながりの再構築として理解できると述べ、人と人とのつながりを作ることに社会福祉の役割があると論じる。具体的な提言として、自治会や社会福祉協議会、生協・農協などに情報交換や情報提供、仲間作りの場を作ることや、行政窓口の対応を柔軟にすること、積極的に地域に出向くアウトリーチに取り組むこと、NPOやボランティアが地域活動に参加しやすい環境を作ること、各地域で地域福祉計画を策定することなどを示している。労働市場からの排除だけを問題にするのではなく、幅広い領域での排除と参加を含めた議論が展開されている。

しかし、近年、日本の社会福祉政策では自立支援が強調され、特に就労による自立が支援目標として強調される傾向が強くなっている。同様の傾向はEUで顕著で、EUでは社会的排除を労働市場からの排除に限定する傾向と、それに伴って、解決策として雇用の確保が強調される傾向にある（中村健吾 2007, pp.66-67）。

福原（2007）は、社会的排除は単に労働市場からの排除ではなく、「社会的孤立、自尊心や動機づけの低下など否定的なアイデンティティを形成」（p.15）するところに問題があると指摘する。したがって、社会的排除を克服するためには、単に仕事をするようになれば良いのではなく、「自己の尊厳に向けた肯定的アイデンティティの再確立のための支援策が求められる」（p.16）のだと論じている。

同様に岩田（2008）も労働市場からの排除に限定することに疑問を示す。社会的に排除された人々の立場から見ると、解決のためには、意思表示の機会、決定への参加、貶められた価値の回復が重要だと論じる（p.177）。これは、参加や個人の尊厳を重視した捉え方であり、社会的排除をつながりの問題に矮小化することへの警告でもある。単に地域社会のつながりを回復さえすれば良いのではなく、個人がどのような社会にどのように参加するかまでを課題として含む概念だと言うのである（pp.181-182）。

第3節 児童養護施設における家族支援の必要性

第1項 家族とのつながりがある子どもたち

1) 入所時の保護者の状況

厚生労働省が全国の児童養護施設を対象に約5年に1回実施している調査の項目の中には、入所時の保護者の状況、現在の家族との交流状況、今後の家庭復帰の見通しなど、家族への支援に関連する項目が含まれる。児童養護施設に子どもが入所した時の親の状況について1997年、2003年、2008年の3回の調査結果を、表1-2にまとめた。

児童養護施設に在籍している子どもの内、入所する時点で保護者として両親または父母のいずれかがいた子どもは、1997年12月の調査での82.8%から、2003年2月の調査では91.5%に増加したが、2008年2月の調査では83.2%だった。入所時の保護者の状況

の内訳をみると、2008年の調査で最も多かったのが実母のみで35.3%、次いで、実父と実母の両方がいた子どもが23.1%、実父のみが15.4%だった。入所時にひとり親家庭だった子どもが半数を超える状態が続いている。

表 1-2 児童養護施設に子どもが入所した時の家族の状況

		1997年		2003年		2008年	
両親または一人親	実母のみ	7,663	(28.4)	10,594	(34.8)	11,161	(35.3)
	実父母	6,063	(22.5)	8,189	(26.9)	7,301	(23.1)
	実父のみ	6,659	(24.7)	6,319	(20.8)	4,858	(15.4)
	その他の組合せ	1,953	(7.2)	2,734	(9.0)	2,957	(9.4)
	合 計	22,338	(82.8)	27,836	(91.5)	26,277	(83.2)
両親ともいない		3,473	(12.9)	1,509	(4.0)	2,730	(8.6)
両親とも不明		899	(3.3)	954	(3.1)	708	(2.2)
不詳		269	(1.0)	117	(0.4)	1878	(5.9)
総 数		26,979	(100%)	30,416	(100%)	31,593	(100%)

2003年の「両親ともいない」1,509人の内、1,166人に祖父母あり。

2008年の「両親ともいない」2,730人の内、1,047人に祖父母あり。

2) 現在の交流の状況

児童養護施設に入所している子どもと家族の調査時点における交流の状況について、1997年、2003年、2008年の3回の調査結果を表 1-3 にまとめた。2008年2月1日現在、入所後に家族との交流がない子どもは16.1%である。1997年の調査以降、家族との交流がない子どもが2割を切り、家族との交流がある子どもが8割を超える状況が続いている。

表 1-3 児童養護施設に入所している子どもと家族との交流の状況

		1997年		2003年		2008年	
交流あり	帰省	15,357	(56.9)	15,706	(51.6)	16,657	(52.7)
	面会	4,088	(15.2)	5,419	(17.8)	5,947	(18.8)
	電話手紙	2,473	(9.2)	4,012	(13.2)	3,020	(9.6)
	合 計	21,918	(81.2)	25,137	(82.7)	25,624	(81.1)
交流なし		4,758	(17.6)	5,057	(16.6)	5,071	(16.1)
不詳		303	(1.1)	222	(0.7)	898	(2.8)
総 数		26,979	(100%)	30,416	(100 %)	31,593	(100 %)

(厚生労働省『児童養護施設入所児童等調査』により、筆者作成)

家族との交流の内容としては、週末や夏文冬などの帰宅が可能な子どもが1992年から11年間で2.4ポイント減り、逆に、一時帰宅はできずに面会までが可能とされる子どもは1992年から11年間で2.0ポイント増加、電話や手紙の連絡までにとどまる子どもは4.5ポイント増加した。つまり、家族との交流がある子どもの割合は増えたが、増加の多くは電話や手紙まで可能な状態が増えたことによって説明できる。

3) 今後の家庭復帰などの見通し

児童養護施設に入所している子どもと家族の調査時点における今後の見通しについて、1997年、2003年、2008年の3回の調査結果を表 1-4 にまとめた。

表 1-4 児童養護施設に入所している子どもの今後の見通し

	1997年		2003年		2008年	
保護者のもとへ復帰	7,265	(26.9)	9,976	(32.8)	11,193	(35.4)
親類等の家庭への引き取り	300	(1.1)	479	(1.6)	541	(1.7)
自立まで現在の施設で養育	17,311	(64.2)	17,199	56.5)	17,398	(55.1)
養子縁組または里親委託	275	(1.0)	420	(1.4)	440	(1.4)
現在のままでは養育困難	249	(0.9)	455	(1.5)	380	(1.2)
その他	1,364	(5.1)	1,846	(6.1)	1,544	(4.9)
不詳	255	(0.9)	41	(0.1)	97	(0.3)
総数	26,979	(100%)	30,416	(100%)	31,593	(100%)

家族との交流がある子どもが8割を超えていることはすでに記したが、今後については、家庭復帰する見通しの子どもが3分の1程度であるのに対し、施設から自立する見通しの子どもが過半数と多い。しかし、1997年の調査以降、自立まで施設で養育という見通しの子どもの実数は減少していないが、率としては減少し、保護者のもとへの復帰や親類等の家庭への引き取りの見通しがある子どもは、実数でも率でも増加傾向にある。

4) 措置解除時の状況

厚生労働省は『社会福祉施設等調査』の中で、3年に1回、1年間の退所者の退所理由を集計している。1997年度以降2006年度まで、家庭復帰が6割を超えていて、数値に大きな変化はない。児童養護施設から就職した子どもは26%から19%の範囲を推移し、2006年度は21.0%だった。なお、2006年度の統計表をもとに在籍期間について試算したところ、家庭復帰までの在籍期間の中央値は1.9年で、平均値は3.2年、就職までの在籍期間の中央値は8.3年、平均値は8.6年だった。

『社会福祉施設等調査』では虐待を理由として入所した場合の統計がないが、厚生労働省は『社会福祉行政報告』において「児童相談所における措置解除件数」を集計している。措置先には乳児院や児童自立支援施設、情緒障害児短期治療施設なども含まれるので、児童養護施設単独での傾向は解らないが、養護相談として受け付けた場合の措置解除先は、家庭復帰が約6割、社会的自立が1割強、3割弱がその他であり、虐待相談として受け付けた場合もほぼ同じ数値である。

5) 家族支援の必要性

以上の統計で示された通り、子どもが児童養護施設に入所して来る時には8割以上の子どもが親と生活し、その他にも祖父母など親族と暮らしていた子どももいる。入所後も家族との交流がある子どもが8割を越える。しかし、親や親族がいる子どものすべてが交流を続けられているわけではない。児童養護施設から退所する子どものうち家庭に帰るのは6割ほどだということは、交流があっても家庭復帰できない子どもがいるということである。児童養護施設の働きとして、交流が途絶えたり少なくなっている家族や親族と子どもの交流が始まるようなきっかけを作ることや、電話から面会へ、面会から帰泊へ、帰泊から家庭復帰へとつながりを強める余地があることが解る。

Hills (2000b) は、子どもの過去を葬り新しいスタートを切るとは多くの場合不可能であり、望ましいことでもないと論じる。さらに家族も非常に困難な状況にあっても子どものことを思い努力していると指摘して、Ainsworthが1997年に「家族中心」と名付けたように施設養護に家族を含めることが重要だと論じる (p.31-32)

第2項 友人や地域生活の大切さ

子どもの成長には家族とのつながりも大切だが、保育園や学校などでの友達とのつながりや、近所の大人との出会いや支えも重要である。

1980年代に執筆された児童福祉論の教科書を読むと、子どもの成長にとっての地域社会の重要性を指摘するものが複数ある。また、家庭の養育機能が縮小して地域の力が必要となっていることを「養育の社会化」として論じ、地域社会の環境が子どもの成長に好ましい状態にないことを指摘し、施策としてコミュニティ・ケアが必要だという論調が見られる。

野口 (1985) は、子どもが人格を形成する場として家庭の重要性に続けて、遊び集団・仲間集団、学校、地域社会が子どもの人格形成に強い影響を与えていることを指摘している。地域社会には、人間関係を中心とする人的環境と、広場や住宅群、道路、自然などの物的環境がある (pp.21-28)。

Smith (2009) は、子どものレジリエンスを強める条件について論じる中で、子どもにとって愛着の対象である家族は重要だが、家族の重要性を過剰に強調すると子どもにと

って重要な他の関係性を見えにくくしてしまうと述べて、スポーツや趣味の活動などへの参加や、参加を通して得られる親以外の大人との関係により社会が広がることがレジリエンスの形成に重要だと論じている (p.142)。

大橋 (1999) は、地域福祉の基本的考え方を解説する際に、従来の救貧的社会福祉観ではなく、新しい人間観と新しい社会福祉観に基づかなければならないと述べて、その人間観・社会福祉観の柱について「個人の尊厳と人間性の尊重とは、家族と共に、友人と共に、自らが長らく住んでいた地域において生活できるよう生活環境を醸成することである」と論じている (p.35)。

広く地域福祉について論じられたことを児童福祉の領域に当てはめると、子どもの成長を家族というつながりや家庭という場所の中だけで捉えて支援するのではなく、地域の広がりの中で捉えて友だちと一緒に成長してきた地域において生活できるように支援する必要があると考えられる。

施設への入所は、このような友だちや地域との大切なつながりを断ち切られる経験である。大谷嘉朗 (1976) は、施設入所を親子分離というだけでなく、慣れ親しんだ学校や地域社会から引き離される体験であり、分離による心の傷を生じさせる可能性を指摘する。一時期、離れている間に環境を整え、できる限り早く戻れるように支援する必要があると論じる (p.24)。

第3項 児童養護施設に入所する子どもの1990年代以降の増加

1) 虐待通告件数の増加

厚生省 (現、厚生労働省) が初めて児童虐待に関する調査を実施したのは1973年度の『児童の虐待、遺棄、殺害事件に関する調査』である。全国の児童相談所で3歳未満に対する身体的虐待24件、遺棄126件を受理した。児童相談所が受理していなかったものも含めて殺害遺棄が135件、殺害が51件、心中が65件だった (児童虐待調査研究会 1985, pp.57-58)。

10年後、東洋大学の田村健二を代表者とする児童虐待調査研究会は、対象を18歳未満に拡大し、4種類の虐待について調査した。全国164個所の児童相談所から職員が記入した416票が回収された。416件の内訳は身体的暴行223件 (53.6%)、保護の怠慢ないし拒否111件 (26.7%)、性的暴行46件 (11.1%)、心理的虐待34件 (8.2%) だった (児童虐待調査研究会 1985, pp.1-2)。児童虐待相談件数が年間800件から1,200件前後に達する可能性を推定している (児童虐待調査研究会 1985, p.34)。

厚生省が全国の児童相談所に対応した児童虐待に関する相談の状況を毎年度公表するようになったのは1990年度分からである。1990年度の虐待相談対応件数は1,101件だった。児童虐待調査研究会が1983年度分について年間800件から1,200件と推計した数値と大きな隔たりの無い数値だが、児童虐待相談1,101件という数値が1991年に公表されると、

全国紙で取り上げられて注目を集めた。翌年度から『厚生省報告例（社会福祉関係）』、現在は『福祉行政報告例』に毎年発表されている。児童相談所が児童虐待として対応した件数について、1990年度から2009年度までの推移を表 1-5 に示す。

表 1-5 児童相談所における児童虐待相談対応件数等

年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995
相談件数	1,101	1,171	1,372	1,611	1,961	2,722
1990年比	1.00	1.06	1.25	1.46	1.78	2.47

1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
4,102	5,352	6,932	11,631	17,725	23,274	23,738
3.73	4.86	6.30	10.56	16.10	21.14	21.56

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
26,569	33,408	34,472	37,323	40,639	42,664	44,211
24.13	30.34	31.31	33.90	36.91	38.75	40.16

平成18年度社会福祉行政業務報告（福祉行政報告例）（2007年9月28日公表）

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dvl6/index.html> により筆者作成

2007-2009年度の数値は『平成21年度福祉行政報告例結果の概況』（2010年10月20日）

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/09/kekka8.html>による

虐待相談対応件数は1999年度に1万件を超え、2001年度に2万件、2004年度に3万件、2007年度に4万件を超えた。2009年度は4万4211件である。初めて数値が公表された1990年と比較すると約40倍になった（厚生労働省 2007；厚生労働省 2010）。

厚生労働省が公表している数値は、虐待相談として児童相談所が受け付けた件数である。児童相談所の相談対応件数が増えたことは、児童虐待という現象そのものの発生件数が増えたことを示すものではない。近接領域の専門家や一般市民の関心が高まったことなどにより通告や相談が増えたことを示す可能性や、かつては児童虐待として判断しなかったことを児童相談所が児童虐待と判断するようになったことを示す可能性もある。世の中一般に児童虐待が増えた証左ではないが、児童相談所が虐待として対応しなければならない相談が増えていることは、この統計から明らかである。

2) 1990年度以降の児童養護施設の児童在籍数の推移

児童虐待に関する児童相談所の対応件数が増えた結果、児童養護施設に入所する児童数も増えたのではないかと考えられる。そこで、全国の児童養護施設に在籍していた児童の

人数の1990年度以降の推移を、施設の定員数と合わせて図 1-1 に示した。

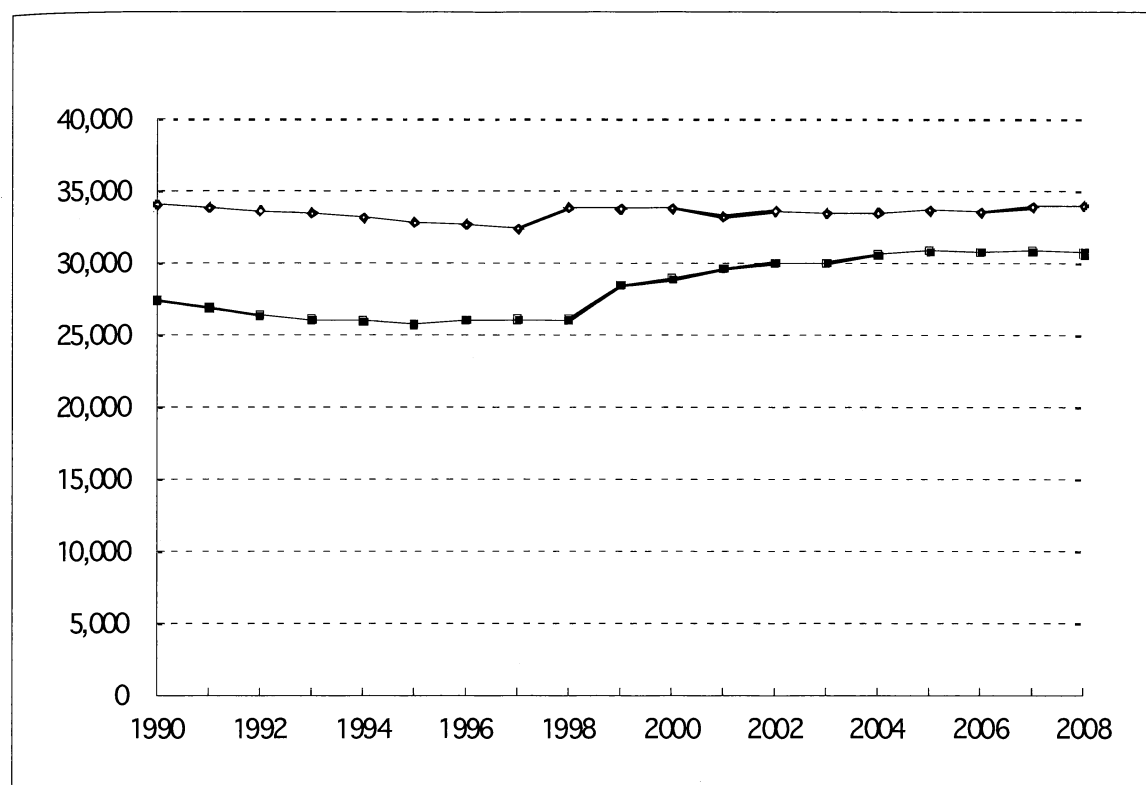


図 1-1 1990年度以降の児童養護施設の定員と在籍数

白抜きの丸(○)は定員、黒い四角(■)は在籍数

厚生労働省『社会福祉施設等調査：平成20年度社会福祉施設等調査：総括表』

施設の種別別定員の年次推移により筆者作成

ここで注目したいのは、1990年代は、児童虐待に関する相談対応件数が急増したのに、児童養護施設に在籍する子どもの人数は減っていたことである。増加に転じたのは1999年度からで、2004年度以降は定員充足率が90%を越えている。

在籍児童数は、1991年度に2万7千人を割り、1995年度に25,741人にまで減少、定員充足率は78.4%まで下がった。児童相談所における虐待相談や養護相談の多くが面接相談で終わっていることが一因と思われる。その後、1999年に在籍が28,913人となり、定員充足率も84.3%となった。2002年度に在籍数が3万人を越えて、2004年度からは定員充足率が90%を越えている。ただし、2004年度から2008年度までの5年間、在籍数はほぼ横ばい状態が続いている。

このように1990年代から始まった児童虐待相談対応件数の増加が、すぐには児童養護施設に在籍する子どもの人数の増加には結び付かなかった。全国の児童養護施設に家庭支援専門相談員が配置されたのは、在籍数が3万人を越えて、定員充足率も9割を越えるようになった時期なのである。

第2章 養護問題に対する家族支援の歩み

第1節 児童福祉施策における家族支援の位置づけの変遷

児童養護施設における家族支援の必要性や政策の変遷について検討する前に、まず児童福祉法が制定されてからの児童福祉施策全般の変遷を概観する。特に、施設中心の限定的な施策から地域における子育て支援に児童福祉の施策が転換していることは、児童養護施設においても入所した子どもの養護だけでなく、より広く家族による子育てを支援する必要があるという施設の目的の転換の背景として理解しておく必要がある。また、子どもの育成に保護者と行政が共に責任を負うという児童福祉法第2条に謳われた理念は、児童養護施設においても保護者と施設と一緒に子育てをする考え方の基盤として重要である。

第1項 児童福祉法の理念と実態の乖離

児童福祉法は、第二次世界大戦後、特別な事情にある子どもだけを対象とするのではなく、すべての子どもを対象とするという理念に基づいて成立した。児童福祉法の制定に先立つ議論では、戦災などにより12万人を超えていた孤児の保護を主眼として、被虐待児や不良少年など特殊な問題児童を対象とする児童保護法が検討されていた。しかし、すべての子どもを対象とすることと、保護ではなく福祉全般の向上が基本理念とされた（高橋，1998，pp.18-22）。

児童福祉法第1条第1項に「すべて国民は、児童が心身ともに健やかに生まれ、且つ、育成されるよう努めなければならない」と規程して、国民全体が子どもの健やかな成長のために力を合わせることを謳った。

児童福祉法第2条では、「国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う」と規定して、子どもの健全な育成に対して国や自治体が保護者と共同責任を負うことを謳っている。

すべての子どもの健全な育成を目指す理念に基づき、具体的には、児童福祉施設の充実だけでなく、児童委員の委嘱、児童相談所の設置、母子保健の強化、児童厚生施設の充実などを規定した（高橋，1998，p.22）。

しかし、実際の政策においては、戦前の救貧的・慈恵的な性格が根強く残り（高橋，1998，p.9）、子どもを家庭から離して施設に入所させて支援する要保護児童対策と、ひとり親家庭の援護などに限定されていたのである（柏女 1995，p.68）。

行政による児童福祉法の解説書（児童福祉法規研究会 1999，pp.45-46）では、児童福祉法第2条に記された「保護者とともに」の意味について、保護者の責任を第一として

国や自治体の責任を補完や代替に限定する解釈が示されている。具体的には、保護者が経済的な理由や理解不足で責任をうまく果たせず公の機関に相談し援助を求めた場合や、同様の理由や無関心のため子どもを健全に育てられない保護者を発見した場合、まず保護者が責任を果たせるように援助し、援助しても保護者が健全に育てられないときは保護者に代わって国や地方公共団体が児童を直接保護するのだという説明である。

親の養育責任を第一として親に任せるか、問題が大きくなってから子どもを保護するかという二分法で（高橋，1998，pp.11-12）、中間の支援メニューを発展させて来なかったのである。

第2項 家族支援を求める主張

児童福祉の対象は施設に入所した子どもだけでなく、一般家庭を対象とした支援が必要であるという議論はすでに1960年前後に見られる。1958年に東京で国際児童福祉研究会議が開催され、海外では児童福祉の課題が要保護児童から一般児童を対象に予防促進的な健全育成に重点が移っていることが報告された。1963年に、全国児童福祉会議が開催され、社会変動に伴って生じた家庭問題が課題となり、家庭機能の問題を重視すべきだと論じられた。1964年、厚生省は児童局を児童家庭局に名称変更した。同じく1964年から全国の福祉事務所に家庭児童相談室を設置できることとした（高橋 1999，pp.23-24）。

施設に偏った児童福祉を批判し、子どもを育てている家庭の支援を充実すべきだとの主張は1970年代にもあった。児童福祉法制定25周年にあたり、児童福祉施設が増加したことによって児童福祉の発展を評価することは誤りで、養護問題が発生する原因を突き止めて、積極的に働き掛けて、不遇な子どもを減らすことこそが児童福祉の発展だという声があったと、吉沢（1976）は紹介している（p.1）。

1981年には、中央児童福祉審議会が『今後のわが国の児童家庭福祉の方向性について』という意見具申が出された。出生率を低下させている外的要因を軽減する対策の必要性が指摘され、少子化を意識した議論が始まっている（高橋 1999，p.24）。この意見具申では、さらに、子育ての持つ社会的意義や子どもの健全育成、家庭保健の重要性などが論じられているが、児童家庭福祉とは何かや、なぜ新しい概念が必要かは説明されていない（中村強志 2009，p.72）

1989年に、全国社会福祉協議会・児童家庭福祉懇談会は、提言書『児童福祉から児童家庭福祉へ』を公表し、家庭がもろくなっているので家庭機能の充実が必要であると指摘し、合わせて家庭機能の充実のための支援の必要性を訴えた（高橋 1999，p.24）。

1980代の児童福祉論の教科書では、基礎的な人間関係の学習、社会的な適応能力の獲得など家庭機能の重要性が指摘されている（村井 1985，pp.140-141）。また、明治時代の「児童救済」から、昭和前半の「児童保護」へ、第二次世界大戦後の「児童福祉」ま

での展開をたどり、救済から保護、保護から福祉へという変化を論じているが（久保・山本 1985, pp.43-47）、対象を子どもだけでなく家庭にも拡げて、児童家庭福祉あるいは子ども家庭福祉として成立させる主張が盛んになるのは1990年代からである。

第3項 子育て支援が政策として具体化

1990年代に子育てをしている家庭を支援する必要があるという議論が活発になった背景には少子化問題がある。1989年の合計特殊出生率が、統計が取られるようになってから最低を更新する1.57だったことが1990年に公表されて、1.57ショックと言われた。出生率の低下は1974年から続いていたが当時は問題とされなかった。1990年代、高齢化への対策が大きな課題となっていた時期に、高齢化社会を支える子どもの減少を示す数字として捉えられ、少子化が政策課題として認知される契機となった。高橋（1999）は、少子化そのものが契機ではなく、高齢化社会を支える担い手の減少として問題化されたことが、その後の対応に混乱を引き起こしたと指摘する（pp.85-86）。

また、1990年代に家族支援の重要性が認識された契機の一つとして、1989年に国際連合が「家族」への関心を喚起するために1994年を国際家族年とすることを決めた影響も指摘されている（柏女 1995, pp.67-68）。

1993年、厚生省児童家庭局から『子どもの未来21プラン研究会報告書』が示された。報告書は、従来の「児童福祉」が要保護児童や母子家庭等への対策を中心にして出発し、家庭の養育機能を代替する施策中心だったことを指摘する一方、一般の子どもや家庭が問題を抱えていることを指摘して、すべての子どもの健全育成を目標として、子どもの生活の基盤である家庭と、さらに家庭を取り巻く地域社会も視野に入れて対応していく必要性を指摘した。さらに、児童福祉法第2条の解釈を見直し、子育てに対して、国や地方公共団体をはじめとする社会全体で責任を持ち、家庭と社会のパートナーシップによる子育てをする視点を示した。従来の児童福祉の枠に留まらず、教育、労働、住宅など他分野の施策との連携強化や、住民に身近な市町村を基盤とする総合的・計画的な推進を求めた（厚生省児童家庭局 1993）。

1990年代半ばから、問題が大きくなり家庭での子育てが行き詰まってからの補完や代替だけでなく、予防や促進、啓発・教育などのサービスが増えている（高橋 1998, pp.12-13）。たとえば、1994年に主任児童委員の委嘱が開始された。また、1997年には、児童家庭支援センターが第二種社会福祉事業として児童福祉施設として規定され、児童福祉施設に併設されて、地域の子育てに関する相談などに応じて支援することとされた。

第2節 児童養護施設における家族支援の1980年代までの歩み

第1項 家族支援の必要性に関する1980年代までの主張と実践

1) 重篤な家庭問題に対する家族支援の必要性

第二次世界大戦後に戦災孤児の養護を主眼として児童福祉施設としての歩みを始めた養護施設だったが、1950年代後半にはすでに、親がいても機能を失っているために入所する子どもが増えていると指摘されるようになり、家族支援の必要性も論じられている。

松島（1958/2010）は、家族ぐるみの指導援助や、ケースワーカーを専門職員として施設に配置する必要性を論じている。まず、子どもの入所の背景として、子どもの感情を思いやらない離婚、子どもを望まずに産む未婚の母、親になる意識も準備もなく子育てできない親など、家庭機能の崩壊があり、災害や貧困など社会的要因では説明できない家族の問題だと述べる。そこで、施設の機能として、子どもの育成と併行して家庭や家族に指導援助が求められている。アフターケアも単身で就職した子どもを対象とするだけでなく、指導困難な家庭も対象とする必要がある。家族への指導援助のためにケースワーカーを施設に専従させる必要があるが、家庭の問題が深刻なのでケースワーカーには特別な訓練と相当に高い専門性が求められると論じた。ただし短い文章の中で家族支援の具体的方法までは論じられていない（pp.219-226）。

具体的には、親が友人や近隣などインフォーマルなサポートや行政や諸機関・諸施設によるサービスなどを利用できていないことと、逆に社会が子育てを支援できていないことの両面を捉え、家族と環境の相互作用が上手く行っていないことが養護問題の発生に影響すると捉えることができる。

しかし、1960年代の養護原理の教科書には、家族への具体的な支援方法に関して多くは記載されていない。斎藤謙と杉本（1966）による『養護原理』には、入所時のケースワークについて解説する中で、子ども同様に親も「施設収容に対して一抹の不安感をいだいてるので、親にも働き掛けなければならない」（p.104）と短く言及されている。中村遙（1968）は、児童養護施設の機能は崩壊した家庭に代わる環境を提供することであり、専門的養育技術を持った職員が母親に代わる養育をし、多問題を持つ子どもへの支援としてケースワークについて説明するが、家庭への支援については言及していない（pp.143-152）。

2) 家庭復帰推進論への批判

糸賀、積、浦辺（1967）は、施設を家庭に劣る消極的な選択肢とする考え方を否定して積極的養護論を展開したが、この著書で、家庭復帰の原理とは「家庭にまさるものはない」という発想から生まれた考え方だと批判している。この批判に興味深い点が二つある。

第一は「従来、この家庭復帰、社会復帰ということは、児童施設関係者がひとしく口を

揃えて叫んでいることであるが」(p.52)という記述から批判を始めていることである。1967年当時すでに家庭復帰を推進する主張が施設関係者の間にかなり広まっていたことを示唆する記述である。さらには「ファミリー・ケースワーカーなどという専門職まで誕生する現状」(p.52)にも言及している。なお、ここで問われているのは、家庭の崩壊は社会的背景があって起きる現象なので一人のケースワーカーがどの程度家庭を再建できるのかという疑問である。

第二は、家庭や社会への「『復帰』ではなく、むしろ『参加』としてとらえることが大事である」(p.52)と主張している点である。復帰とは「現在のゆがめられた社会情勢の中に適応する方向であって」(p.52)消極的だという。子どもを「新しい社会のにな手として育成する」と考えるのなら、復帰でなく「家庭への『参加』であり、社会への『参加』というべき」(p.53)だと論じているのである。

糸賀、積、浦辺(1967)が解説するケースワークも、中村遙(1968)同様に入所からアフターケアまでの子どもへの支援過程として記されている。親に関しては、入所の時に親から情報を得てその後も連絡を取り子どもが早く集団に慣れるようにすることや、退所について罪障感や盲愛から子どもを取り返そうとする親がいるので十分な調査が必要だと述べるに留まっている(pp.190-194)。

なお、1972年4月、大阪市にある聖家族の家が家族をサポートするための独立した職種としてケースワーカーを配置したということまではたどれたが(上利 1995, p.76)、1960年代にファミリー・ケースワーカーが配置されていた具体例については資料が見つからない。

3) 親と施設のラポールを基盤とする家族支援の必要性

松島(1958/2010)が家族支援の必要を主張したのは家族の問題が深刻だという認識に基づくが、根底には子どもを大切にしなかった親への厳しい批判があり、支援の姿勢は親との協力ではなく「その家庭と対決しつつ、児童の福祉を家族ぐるみで考える」(p.226)というものだった。

大塚、井垣、住谷他(1969)は、主として児童相談所や教育研究所などでの通所による児童ケースワークについて解説する中ではあるが、親の気持ちを理解しラポールを形成し、子どもへの支援方針を親に説明し意向を尊重することにより、親からの積極的参加と自発的協力を得ることが子どもの支援に欠かせないと論じた(pp.217-225)。

大谷嘉朗と吉沢(1975)は、本来、子どもは家庭で暮らすことが良いという考え方に立ち、児童養護施設の存在理由の一つは家庭崩壊の防止にあると論じる。施設職員が子どもとの関わりに熱心になるあまり「かえって分離や家庭崩壊の方向に促進したり、決定的ならしめるような誤りにもっと敏感でなければならない」と述べて、家族関係を作る施設の目的と逆の支援をしないように注意を喚起している(pp.38-39)。入所の前から支援は始まり、分離される子どもの見捨てられ感や親の罪障感を受け止め、それ故の態度や行

動を理解し、感情を和らげること（pp.154-155）、児童相談所と施設が連携して行われるファミリー・ケースワークが重要で、日常の養護過程で子どもと親の関係を維持強化し、退所時にも親子の心理的な隙間をふさいで家庭に移れるように支援することなど具体的な対応方法について説明している（pp.86-87）。

飯田（1976）は分担執筆をした節を「親・保護者の養護過程への参加」と題して、施設での養護への親が参加する必要性と参加機会を作る具体的方法を論じている。親の参加の必要性の論拠として、児童福祉法第2条や国連の児童権利宣言第6条などに規定される子どもの養育に対する親と社会の責任を示し、施設入所は子育ての責任を社会的機関に一時的に委ねていることであり、親と社会機関が協同しなければ子育てはできないと論じる。入所の同意から、通信による交流、面会、家庭訪問、一時帰宅（里帰り）などについて親の養護過程参加の機会として事例を交えて具体的に説明している（pp.196-207）。

同じ本の中で、大谷嘉朗（1976）は、子どもの参加について施設養護の目標として論じている。施設養護の目標は「家庭生活・近隣生活・学校生活・職場生活等から脱落ないしはじき出されてきた子どもたちを」「家庭・近隣・仲間・学校・職場といった社会生活への積極的参加の拡大強化を図ることにある」（pp.22-23）と論じているのである。

1980年代に記された児童福祉論や養護原理の教科書にも、児童養護施設における家族支援の必要性について言及されているものがある。たとえば村井（1985）は、養護問題は子どもの問題ではないという前提に立ち、家族の課題が解決されないと子どもの成長や人格形成が阻害されるので家庭での問題が大きくなる前に未然に防ぐ予防的対応こそが真の児童福祉だと広く児童福祉の目的を述べ、さらに養護問題に論を進めて、家族全体の問題を解決するファミリー・ケースワークが重要だと論じている（pp.141-142）。しかし、1970年代にすでに記された内容に比べて支援方法の具体化などの進展は見られない。

第2項 家族支援を阻害する要因

このように児童養護施設関係者の間では子どもと家族とのつながりについての関心もあり、支援を担うケースワーカーの必要性も論じられていたが、一部の先駆的な実践例を除いては、家族を支援する実践は浸透しなかった。1980年代になっても、児童養護施設の施設長として長年活躍してオピニオンリーダーの一人だった二葉学園の村岡（1987）が指摘した通り、「たんなる自然の成り行きにまかせた関係づくりから、積極的に家族問題を意識化した指導は、いまだ十分とはいえない」（p.7）状況が続いていた。

英国でも、分離された子どもにとっての親の重要性は1946年のカーティス委員会報告でも認識されていた。しかし、実践においては家族支援が十分ではなく、1989年の児童法に家族支援の重要性が改めて強調されなければならなかった（Milligan & Stevens, 2006, 103）。家族支援が発展しなかった理由の一つは親に対する否定的な見方が根強かったことだという（Milligan & Stevens, 2006, 104）。

また、Hills (2000b) は、理念的には施設養護の支援対象に家族を含めることが大事だという主張があっても実践の場面では職員の関心は子どものケアや小舎の活動など施設の内側に向かってきたと指摘する。1970年代の教科書には家族に関する記述がほとんどなく、1990年代の教科書においても家族や友人との関係を結ぶ施設職員の役割についてわずかな記述しか見られない (p.31-32)。

さらに、1970年代、施設職員は子どもの世話に専念し、行政ソーシャルワーカーがケース全体の責任を持つ仕組みだったが、施設職員と行政ソーシャルワーカーとの溝があり、子どもの支援と親への支援が分断されていたことも家族支援の発展を妨げた要因だと指摘されている (Milligan & Stevens, 2006, 104-105)。

Hills (2000b) は、1960～70年代の英国での家族支援が計画的に実施されていなかったことも指摘する。入所の際に、家族再統合か養子縁組か目標を定めず明確な計画を立てなかったという指摘である。その後の面会を抑制もしなかったが積極的に奨励もしなかったので、最も熱心な親だけが子どもとの交流を続けたと描写する (pp.34-35)。結果的に、入所から6か月すると頻繁に交流がある親子と減多にない親子に分かれ、2年を超えると多くは交流が減ったことが、1980年代の英国の研究で明らかにされたという (Hills 2000b, pp.34-35)。

家族全体の問題を解決する支援が必要だと主張した村井 (1985) は、現実には児童相談所や福祉事務所は担当区域が広く、また担当ケースが多く、対応が不十分だと児童福祉全般の課題を指摘し、さらに施設では専門のワーカーが配置されていないので、日常の養護に忙しい児童指導員と保育士が不十分ながら親子関係の調整を担っているに留まり、サービスの質が低いと批判した (pp.142-143)。

家族との交流がある子ども達が増えている状況だけでは国レベルの制度や政策の動きにはつながらなかった。家族との関係を再形成する支援の必要性に関する認識が国の政策に反映されたのは、1990年代に、虐待を直接または間接の理由として入所する子どもが増えてからのことである。

第3節 児童養護施設における家族支援の1990年代以降の政策

第1項 児童養護施設における親子関係作りを求める政策

1) 養護施設入所児童早期家庭復帰促進事業

児童養護施設における家族への支援が国の施策として初めて位置づけられたのは1995年7月である。厚生省児童家庭局家庭福祉課長からの通知により、「養護施設入所児童早期家庭復帰促進事業」が開始された。1987年度から始められていた施設機能強化推進費による事業の一つとして追加して予算措置を講じたのである。(以下、文脈により意味が

明確な場合には早期家庭復帰促進事業と省略して表記する。)

早期家庭復帰促進事業の対象は、保護者による養育拒否、放任及び怠惰、それに準ずる理由で入所した子どもとされた。1990年代になって注目された虐待への関心を背景にしながら、通知の規定上はネグレクトに特化した表記がされている。

実施する施設は単年度毎に都道府県知事または指定都市市長に申請して指定を受ける。施設長は、まず児童相談所と連携し、児童相談所の意見に基づき、子どもや家族が抱える課題と有効な社会資源を把握し、次に、ケース会議等により短期、中期の目標を設定し支援計画を策定する。支援計画に基づき、家庭訪問などを行う。

具体的な支援は、経験豊かな児童指導員が行うものとされ、児童指導員が家庭復帰支援に時間を割くことで入所中の子どものケアに支障を来さないように、代替職員を配置することとされた。

家族への支援を児童養護施設の機能として認めた点で前進がみられたが、限られた施設を指定することや、単年度の事業で継続性が保障されていないこと、家庭復帰支援をベテラン児童指導員の業務として位置づけ専門に担当する職員が配置されなかったことなど、初期の試行的な性格が見られる。

2) 児童養護施設における家庭環境調整機能の明確化

家族への支援実践が成熟しなかった背景の一つに、家庭調整を児童相談所が担う業務とする法令の規定があった。児童福祉施設最低基準第47条に「養護施設の長は、児童の通学する学校、児童の保護者及び必要に応じ当該児童を取り扱った児童福祉司または児童委員と常に密接な連絡をとり、児童の生活指導及び職業指導につき、その協力を求めなければならない」とあり、児童相談所などとの連携の必要性は記されていたが、児童養護施設の機能として家庭環境の調整は記されていなかった。

1997年に児童福祉法が改正されて、児童養護施設の目的に子どもの自立を支援することが書き加えられ、施設の名称が養護施設から児童養護施設に変更された。

1998年に児童福祉施設最低基準が改定されて、児童養護施設にも家庭調整の役割があることが明記された。具体的には、児童福祉施設最低基準第44条に第2項が加えられ、「児童養護施設の長は、前項の目的を達成するため、児童の家庭の状況に応じ、その家庭環境の調整を行わなければならない」と規定された。

この児童福祉施設最低基準の改定に伴い、厚生省児童家庭局家庭福祉課長から出された通知『児童養護施設等における児童福祉施設最低基準等の一部を改定する省令の施行に係る留意点について』では、自立支援の一つとして社会的自立を目指した生活指導や職業指導の推進方法が具体的に示される一方、「早期の家庭復帰を通じて児童の社会的自立を図る」として、社会的自立のあり方の一つとして早期家庭復帰が明記されている。家庭復帰が難しい場合でも、「面会や一時帰宅等を促進し、可能な範囲で環境の調整を図ることが必要」とし、父母が死亡や長期不明の場合、親族家庭への引き取りや里親委託を施設長か

ら児童相談所に求めることとしている。

また、児童福祉施設最低基準第47条が改訂されて、子どもの生活指導や職業指導だけでなく、家庭環境の調整においても、他機関と連携することが付記された。連携先として児童家庭支援センターや公共職業安定所なども追加された。具体的には、「児童養護施設の長は、児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要なに応じ児童家庭支援センター、児童委員、公共職業安定所等関係機関と密接に連携して児童の指導及び家庭環境の調整に当たらなければならない」と記された。児童福祉司や児童委員との連携が「必要に応じて」ではなく、常に行われるものとして記されている他、「当該児童を取り扱った」という修飾語が削除され、担当児童福祉司や担当児童委員に限定されない機関連携の必要性を示す文面となっている。

3) 自立支援計画書の導入

1997年の児童福祉法改正により、児童養護施設の目的に子どもの自立が明記されたことを踏まえて、翌1998年3月、自立を計画的に支援するために自立支援計画を策定することが、厚生省児童家庭局家庭福祉課長からの通知『児童養護施設等における入所者の自立支援計画について』により求められた。この通知において、自立支援計画を策定する目的として4点が指摘されている。第一に、担当職員だけでなく施設長以下職員が共同して子どもを指導すること、第二に、生活指導や職業指導だけでなく、家庭環境調整が支援内容に含まれていること、第三に、施設入所から退所までの継続的な指導が必要であること、第四に、関係機関との連携を推進することである。

この通知では、自立支援計画書は、各施設が従来から使っている書式を修正して使用しても良いこととしながら、見本となる様式を示している。通知に添付された自立支援計画の様式には、主たる問題の後に、子ども本人の意向や保護者の意向を記す欄が設けられ、当事者が計画策定に関わるような書式となっている。また、市町村・保育所・学校・職場など関係機関の意見を記す欄や、児童相談所との協議内容を記す欄が設けられ、関係機関との連携において支援を進めることが意識された書式となっている。

また、通知では、施設と児童相談所が協議して計画の再評価することを求めているが、再評価の際に、問題行動や短所の指摘にとどまらず、子どもの成長や発達に果たした支援の成果や、支援に関してさらに改善が必要な点を発見することを求めている。子どものストレングスに注目していることと、子どもの課題よりも支援のあり方に重点を置いた記述をしている点が特徴的である。

2005年に児童福祉施設最低基準が改正されて、1997年に導入された自立支援計画の策定が児童養護施設や乳児院などにおいて義務化された。児童養護施設の場合は、児童福祉施設最低基準第45条の2に、「児童養護施設の長は、第44条第1項及び前条第1項の目的を達成するため、入所中の個々の児童について、児童やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない」と規定された。

4) 家庭支援専門相談員の乳児院への配置

家庭調整を専門に担う職員の配置は、まず乳児院から始まった。1999年に厚生省児童家庭局長からの通知『乳児院における早期家庭復帰等の支援体制の強化について』が出され、早期家庭復帰等の支援を専門に担当する職員として家庭支援専門相談員が配置されることとなった。

この通知の導入部では、近年、虐待や放任など家庭環境上の理由で入所している子どもが増えていることを背景要因として示し、早期の家庭復帰や里親委託ができるように支援するための体制を強化する必要があると指摘している。家庭支援専門相談員を配置する趣旨として、児童相談所との密接な連携のもとに、電話や面接などで相談や指導などを行い、保護者を支援するという活動を通して、子どもの早期家庭復帰を実現することが目的であることが記されている。

家庭支援専門相談員が担う具体的な業務として、早期家庭復帰のための保護者支援、里親委託促進のための業務、育児不安解消のための地域家庭への相談や支援、乳児院職員への助言指導、児童相談所との連絡調整が規定された。さらに、早期家庭復帰のための保護者支援の内容としては、施設内または家庭訪問による養育相談や養育指導と、家庭復帰後の相談・指導が示された。

家庭支援専門相談員は非常勤でも良いこととされ、配置先は家庭復帰や里親委託に向けた支援が必要な子どもが10名以上入所している定員20名以上の乳児院とされた。その後、2002年度からは全ての乳児院に配置が可能となった。

5) 家庭支援専門相談員の児童養護施設への配置

家庭支援専門相談員の配置が児童養護施設や情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設に拡げられたのは2004年4月である。

この通知は、乳児院への家庭支援専門相談員の配置を定めた1999年に出された通知に代わって、対象となる施設種別を拡大したものであるが、細かい点での変更も見られる。

まず、趣旨として、早期家庭復帰や里親委託などによる早期退所を促進することの他に「親子の再構築等が図られること」を目的とすることが追記された。あくまでも早期退所を目的として強調しているが、若干の幅を持たせた表現になっている。次に、職員の名称を「家庭支援専門相談員（ファミリーソーシャルワーカー）」と記し、（ ）付きではあるが、ファミリーソーシャルワーカーという名称が明記された。家庭支援専門相談員は、1999年度の通知では非常勤職員でも可とされたが、2004年度の通知では常勤職員として加配されることが明記された。

さらに、対象児童として、家庭復帰が見込まれる子どもと里親委託が適切な子どもに加えて、養子縁組が適切な子どもが追記された。合わせて、家庭支援専門相談員の業務内容として、養子縁組推進のための業務が追記された。さらに、家庭支援専門相談員の業務と

して、要保護児童の状況の把握や情報交換を行うための協議会への参画が追記された点も、1999年度の通知からの変更点である。

6) 親子関係の再構築の明記と、家庭支援専門相談員の配置の義務化

2011年6月、児童福祉施設最低基準が改訂されて、第45条第4項に「児童養護施設における家庭環境の調整は、児童の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるように行わなければならない」と記された。家庭環境調整の目的として「親子関係の再構築」が明記されたのである。

また、児童養護施設に配置される職員を示した児童福祉施設最低基準第42条第1項に、従来の児童指導員、保育士、栄養士、調理員、嘱託医に加えて、2011年6月の改訂で、家庭支援専門相談員、個別対応職員を置かなければならないこととされた。他に、乳児が入所する児童養護施設では看護師の配置も義務化された。

家庭支援専門相談員の任用資格は、児童福祉施設最低基準第42条第2項に、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の有資格者を第一に記して、ソーシャルワーカーとしての専門性を求めることを示している。その他、児童養護施設で子どもの指導を5年以上経験している者や、児童福祉法第13条第2項に示す児童福祉司の任用資格に該当する者にも任用資格を認めている。

第2項 児童養護施設における家族支援で安全確保を求める政策

1) 安全な一時帰宅のための計画的支援

2001年に厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長と同家庭福祉課長から『被虐待児童の一時帰宅等への適切な対応について』という通知が出された。これは、児童養護施設などから家庭に一時帰宅していた子どもが再度の虐待などにより死亡する例が続いたために出された通知である。

一時帰宅中などに子どもに危害が及ぶことを防ぐための対策として、まず、児童相談所には面会や一時帰宅に関する指針を立てること、指針を子どもと保護者、施設に説明して、指針に基づき支援することを求めている。次に、施設は、児童相談所の指針に基づき自立支援計画を立て、家庭環境調整に関する目標と方法を記すことや、面会や一時帰宅の方針や対応は組織として行うことを求めている。また、児童相談所と施設が連絡や協議をして、子どもと保護者の状況を把握し、支援指針や計画を再評価することを求めている。

さらに、一時帰宅については、家族関係の修復や再構築の機会である一方、危険を伴う可能性があることを指摘して、危険を回避するために、保護者への助言をすること、保護者への連絡や家庭訪問をすること、民生児童委員や主任児童委員と連携することなどを求めている。また、通知の表題には被虐待児童と記されているが、通知本文では、虐待を理

由として入所した子どもだけでなく、長期の親子分離を体験した場合など、親子の関係が円滑に行かない場合があるので、被虐待児と同様の注意が必要であることを指摘している。

2) 面会や通信の制限

2007年、児童虐待の防止等に関する法律が改訂されて、一時保護中または施設入所中の子どもとの保護者による面会や通信を制限ができることを第12条第1項に規定した。児童福祉法第27条第1項第三号の措置について保護者が同意して入所した場合でも、子どもの保護および虐待防止のために必要な場合は、虐待をした保護者による面会や通信の全部または一部を制限する権限を施設長に認めた。

さらに、家庭裁判所の承認を得て児童福祉法第28条の規定により施設入所の措置が採られた場合に限っては、保護者が子どもを連れ戻すなどおそれなどがある時は子どもの居所を保護者に明らかにしないことを児童虐待の防止等に関する法律第12条第3項に定めた。

第3項 地域における家族支援を求める政策

1) 児童養護施設におけるアフターケア機能の明確化

2004年に児童福祉法が改正されて、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設などの機能としてアフターケアが明記された。児童養護施設の場合は、児童福祉法第41条に「退所した者に対する相談その他の自立のための支援を行う」ことが追記された。

この法改正に伴い、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長から出された通知『児童福祉法の一部を改正する法律の施行に当たっての児童福祉施設、里親に関する留意点について』では、アフターケアが各施設を退所した子どもを対象に実施されることとして、18才以上に達した後もアフターケアの対象に含まれることを明記している。「退所した児童が社会の中で様々な問題にぶつかり相談等に訪れたときには助言等を行ってきた」と従来の実績を例示していることから、就職自立をした子どものアフターケアを主眼とした文面のように見える。

しかし、乳児院にもアフターケアの機能が明記されている。乳児が退所した後、自ら乳児院の職員に相談に来るとは考えにくいので、子どもを引き取った親からの相談に対応することを想定していると思われる。ここから類推すると、児童養護施設においても、アフターケアの対象は就職自立した子どもはもちろん、家庭復帰をした子どもや家族への支援も含まれるものと考えられる。

2) 要保護児童対策地域協議会

同じく2004年度の児童福祉法改正により、要保護児童対策地域協議会を設置するように努力する義務が地方公共団体に課せられた。これは、虐待に限らず保護を要する子ども

や妊婦などを支援するために関係者が情報交換や支援内容の協議をするものである。情報交換や支援内容の協議に必要な資料や情報、意見などを関係機関に求めることができることとする一方、協議の内容に関して参加者に守秘義務を課した。

3) 市町村が児童家庭相談への第一義的窓口

2005年度から、市町村が児童家庭相談の第一義的な相談窓口とされた。これは、従来、児童福祉法第25条に、保護を必要とする子どもに関する通告先を福祉事務所や児童相談所と定めていたことからの変更であり、通告先として市町村を加えたものである。

医学的・心理的判定や児童福祉法第27条に定められた都道府県による措置を必要とする場合以外は、できるだけ市町村が子どもに関する相談に応ずるように求めた。相談を受ける体制として家庭児童相談室や要保護児童対策地域協議会の活用を推奨し、地域の子育て支援サービスや母子保健事業などによる総合的・継続的支援を行うように求めている（厚生労働省雇用均等・児童家庭局，2006）。

第4節 養護問題に対する家族支援の実践例

第1項 地域における家族維持のための支援

1) 地域機関による家族維持のための支援方法の種別

家族が地域で子育てを続けられるように支援する実践は、支援対象や支援方法の特徴によって異なる名前が使われている。

Walton, Sandau-Becker, & Wannes (2001) は、子どもと家族を支援する実践を総称して家族中心サービス (Family-Centered Services) と呼んでいる。総称としての家族中心サービスは、児童福祉の領域での虐待対策だけでなく、もっと幅広く、精神保健や少年司法での家族支援も含めた概念である。家族中心サービスは3種類に分けられている。家族支援サービス (family resource, family support and education services) と、家族中心サービス (Family-Centered Services)、集中的家族中心サービス (Intensive Family-Centered Services) である (pp.1-5)。

第一の家族支援サービスには、家庭訪問や親教育、保育、子育ての手当、住宅支援、カウンセリングなどが含まれる (pp.2-5)。

二番目の狭義の家族中心サービスは、主として家庭で支援の場となり、特定のワーカーが少数の家庭を担当して24時間いつでも対応できる体制を取り、1ヶ月から4ヶ月に期間を限定して支援する (p.4)。

三番目の集中的家族中心サービスは、家族中心サービスよりも担当ケース数が少なく、毎週5時間程度の家庭訪問など支援の密度が濃い代わりに、支援期間が4週間から12週

間と短い。本来は、親子分離が避けられそうにない危機状態にある家庭が対象だが、そこまでの危機にない家庭にも適用されている。集中的家族中心サービスの例として、1974年にワシントン州で始められたHomebuildersや、メリーランド州で実施されているIntensive Family Services、複数の州で実施されているFamilies Firstなどがある。固有名詞ではなく、一般的な名称として、home-based services や family preservationなどが、おおよそ似た範囲の意味で使われている (pp.4-6)。

2) BergによるFamily Based Services (FBS)

Insoo Kim Bergは、米国ウィスコンシン州ミルウォーキーを本拠地として、1980年代に、Steve de Shazerと共に解決場面重視アプローチ (Solution-focused approach) を創始した。日本の児童相談所にあたる児童保護機関へのコンサルテーションと実際の支援に携わった経験を通して (Berg, 1994, p.x)、解決場面重視アプローチを子ども虐待のある状況での家族支援に応用して、Family Based Services (FBS) の新しい考え方や支援方法を提唱した。1994年にFamily Based Servicesを出版、2000年にBuilding Solutions in Child Protective Servicesを出版、2冊とも日本語訳がある。

問題ではなく問題が解決している場面に注目するという解決場面重視アプローチの考え方を家族の子育てに適用して、虐待が起きている場面ではなく虐待という問題が起こらずに子どもの養育が適切にできている場面に注目する。養育が適切にできている場面で用いられている家族の養育能力を強めていく。主眼は子どもを家族から分離せずに家庭での子育てが継続できるように支援することにある。

Family Based Servicesは、子どもと家族を分けて別個の対象として支援するのではなく、家族を一つの単位として支援の対象として捉えている。児童保護機関の職員がチームを作り、家族療法の知識や技法を用いて、主として家庭訪問により、期間を限定して集中的に支援する (Berg, 1994, pp.1-5)。

基本的な理念として、家族のまとまりを強めることが最善の支援だと考える。子どもを分離することは子どもにも家族にも心の傷を与える打撃になると考え、親子分離をして施設に入所させることを避け、親子の絆を強め、親が親としての有能さを発揮して家庭での子育てを続けられるように支援することが最も効果的な支援だという考え方に立つ (Berg, 1994, p.1)。

これは長年に亘って主流となって来た親と対立して子どもを守る立場とは異なるアプローチである。従来の虐待への対応は、子どもを保護して里親などで養育する間に、親が適切な子育ての方法を学び生活を整えられれば、再統合を認めるという流れが典型的であった。子どもを取り戻すためには、親が仕事を得ること、アパートをきれいにすること、子育てを学ぶ講座に出席すること、虐待やネグレクトの原因になっている心理的問題を取り除くためにカウンセリングに通うことなどが、裁判所によって義務づけられる。親は、裁

判所の命令に従い表面的にはソーシャルワーカーに協力しても、動機付けが低いことや治療に抵抗を示すことが問題とされた。従来の方法では、子どもを守る立場と親との対立構造の中で親子を分離するので、家族をばらばらにしてしまい、家族の中にも対立を生み出すと論じられている (Berg, 1994, pp.2-3)。

BergのFamily-Based Servicesは、家族を支援の単位としている点は本研究の視点と共通するが、本研究がテーマとしている家族再統合ではなく家族維持を目的としたものである点が異なる。さらに、支援の場が児童養護施設でなく児童保護機関であることや、基盤になった実践理論がソーシャルワークよりも家族療法の理論である点も特徴的である。

3) TurnellとEdwardsによる*Signs of Safety Approach*

親子分離を避けて家庭での子育てを維持するための支援に関して、西オーストラリア州パースにある行政側の児童保護機関と民間の家族支援機関とが、1988年に共同作業を始めた。方法を模索する中、ミルウォーキーからInsoo Kim Bergをパースに招き、解決場面重視アプローチの影響を受けて発展させ、*Signs of Safety Approach*を提唱した。

虐待という問題場面よりも、子どもの安全が確保されている問題解決場面に注目する点はBergの考え方と共通しているが、子どもの安全確保のために、保護者に対する強い働きかけを用いる点に解決場面重視アプローチとの違いが見られる。

1999年に*Signs of Safety*を出版。2004年に日本語訳が出版された。Turnellは来日を重ねて、研修会には児童相談所や児童養護施設の職員などの参加を得ている。Turnellと英国のEssexが2006年に出版した*Working with 'Denied' Child Abuse*もすでに日本語に訳されている。

TurnellとEdwardsは、ソーシャルワーカーであり、児童保護機関の法的権限の使い方や生活の支援などソーシャルワークの視点が明確に見られる。

この実践モデルは、当初、家族維持を目的としたものとして開発された。しかし、Turnell, & Essex (2006) は家族再統合についても言及している (pp.169-170)。また、Turnellが来日して開催した研修会では、児童養護施設での家族再統合に関する支援についてコンサルテーションをしていた。したがって、元々は児童保護機関や協力する地域福祉機関による支援方法として開発されたが、児童養護施設で家族再統合を目指して支援する際にも応用できる可能性がある。

第2項 家族再統合のための支援

1) 東京都児童相談センターによる家族再統合のための支援事業

東京都児童相談センター治療指導課は、2002年6月から家族再統合のための支援事業を実施している。対象は虐待があつて児童養護施設に入所している子どもと親である。プログラムは、親子の合同グループと、親のグループ、家族カウンセリング、家庭復帰にな

った場合のアフターケアグループの4種類を実施している。担当者は精神科医と、心理や家族療法を専門とする職員である（東京都児童相談センター 2004, p.3）。犬塚、田村、広岡（2009）によると、親グループは父親グループと母親グループに分かれて実施されている。

親子グループでは、まず、親子で一緒に楽しく遊ぶことや親が子どもの気持ちに沿う練習をすることを目的として、ゲームや工作などをすすめる。その後、親子に分かれて、親は育児の技術や知識を学び、子どもは集団遊びや、自己表現を豊かにして暴力を防止するためのプログラム（セカンドステップ）に参加する。6ヶ月間に12回のグループを実施するという枠組みが明確に作られている（東京都児童相談センター 2004, pp.4-7, pp.13-23）。

支援の効果として、子育ての知識や技術の習得、子どもに対する認知のゆがみへの気づきや修正、子どもの行動特徴の理解、親と子どもの自信と安心感の回復などを挙げている。

この事業の基盤には、虐待をした親も、すぐにではないが子どもへの行為の有害性を自覚することができ、支援により回復できるという考え方がある。事業が開始された2002年当時、1990年代に急増した虐待通告により、保護される子どもの人数が東京都の一時保護所の定員を超過していた。しかし、児童相談所は子どもの保護に手一杯で、子どもを保護したら一件落着という雰囲気になり、保護した後の家族支援には手が回らない状態だった。また、2000年に施行された「児童虐待の防止等に関する法律」に強制的に家庭に介入する行政権限強化が明文化され、介入的アプローチが勢いを増していた。分離保護までの介入に力が注がれている時期に、保護で終わらずに親の回復可能性を信じて施設入所後の親子の再統合を目指して始められたのである（犬塚 2009, pp.3-4）。

施設に子どもが入所している分離中の親子の関係改善だけでなく、家族が分離しないで済むための家族維持と、子どもの家庭復帰後に再虐待を防ぐアフターケアにも取り組んでいる（犬塚 2009, p.19）。

この実践は、施設に入所している子どもと家族の再統合を目的としている点で本研究のテーマと一致する。ただし、児童養護施設ではなく児童相談所を拠点とする点が異なる。

親子関係のみに焦点を当てているのではなく、父親グループに参加する（あるいは参加に抵抗を示す）父親と母親グループに参加する母親との相互作用などにも着目して家族全体の機能の向上を目指している点で（犬塚 2009, pp.28-29）、システム論的な視点を備えた実践だと考えられる。

地域支援体制を作ることが子どもの発達を支えるために重要と考え、子ども家庭支援センターや学校、親や子どもの治療者など関係者会議を開く（犬塚 2009, p.29）。しかし、主眼は親子関係の改善であり、生活環境の改善は重視されていない。生活支援や子育て支援により家族ストレスを減らしゆとりを取り戻す効果は期待するが、「それだけでは、虐待的な子育ては改善しない場合が少なくない」（pp.14-15）と考え、生活支援や子育て支援の効果を限定的に捉えているのである。

2) 神戸少年の町版コモンセンス・ペアレント・トレーニング

野口（2008）は、被虐待児の親を対象にした親教育プログラムを開発した。行動理論に基づいて米国で開発されたペアレント・トレーニングを叩き台にして、開発された実践モデルである（pp.20-21）。理論から実践モデルを生み出す演繹的な方法として芝野（2002）が定式化したM-D&Dの手法に沿って日本で試行的に実施し修正を重ねてモデル化を進めたものである。ただし、実践次元で試行した結果によってモデルに修正を加えるという帰納的な過程は大切にしている（pp.50-57）。

効果的な誉め方や、親自身の感情コントロールなど、親が子どもに関わるスキルを学ぶための構造化された訓練プログラムである（pp.111-120）。プログラムの方法論の基盤には行動理論があり、特にオペラント条件づけに基づいて、刺激と行動と結果との関係から行動を説明する（pp.34-47）。

被虐待児と親との家族再統合のためのプログラムとして開発していると説明されているが、才村（2005）に依拠して、家族再統合の定義を同居家族にも拡大している。親子が一緒に暮らしていても家族機能に問題がある場合、親子の関係を結び直すことは家族再統合に該当するという主張である。実際に、モデルの開発のために実施されたグループへの参加者は、子どもが児童養護施設か乳児院に入所している母親は6名で、他の44名は子どもと同居している育児不安の高い母親だった。児童養護施設に入所して親子が別の場所で暮らしている場合の家族再統合に用いることができるか、2008年の時点では実証されていない。

3) DurrantによるCooperative Competency-Based Approach

(a) 概観

Michael Durrantはオーストラリアのシドニー近郊で個人開業をしている家族療法家であり、1980年代から1990年代にかけて、子どもを対象としたグループホームで働く職員への研修やコンサルテーションの経験を通して、社会的養護を受ける子どもと家族への支援の方法と理論を提唱した。考え方や具体的技法には、Insoo Kim Bergの解決場面重視アプローチとMichael Whiteらのナラティブ・アプローチの影響が見られる。1993年にResidential Treatmentを出版して、施設入所から退所までの子どもと家族への支援の考え方と方法を解説している。

この実践モデルは家族再統合を目的としたものであり、本研究のテーマと一致している。また、大規模施設からグループホームへと社会的養護の形態が変化した後の1980年代以降のオーストラリアでのグループホームでの実践であるため、日本の多くの児童養護施設と規模の違いがあるが、家族から分離された子どもの生活の場での支援である点で共通性が高い。ただし、理論や具体的な支援方法はソーシャルワークよりも家族療法に基づいている。

（b） 家族のまとまりを回復する支援

Family Based Servicesが親子分離を避けて家族による子育ての継続を支援するのに
対し、DurrantのCooperative Competency-Based Approachは親子分離を体験して
グループホームに入所した子どもと家族の再統合を支援する。

Durrant（1993）によれば、親は子どもが施設入所することになってしまったのは、
自分たちの力では子どもの問題に対処することができなかったためだと考えて、親として
子育てに失敗したと感じている可能性がある」と指摘している。自分たちが適切に育てられ
なかった子どもを施設職員が上手に育てるのを見ると、いっそう親としての自信を失い、
子どもを引き取ることを不安に思うようになり、子どもが家庭復帰してからも適切に子ど
もに対処できない状況を作り出してしまうと警告している（Durrant, 1993, p.ch.1）。
施設での支援が目標とすべきことは、親が自信を取り戻し、再び家庭での子育てができる
ようになることである。自信を取り戻すというよりも、実は、施設入所についての考え方
を変えることによって、親としての自信を失うことなく子どもが施設に入所して、親子が
自信を持って再び家族一緒に生活できるようになるというのがDurrantの主張である。

（c） 親の能力を引き出す機会としての施設入所

オーストラリアでは、子どもの入所施設の起源は大きく二つに分かれ、一つは孤児院と
して出発した流れを汲み、もう一つは少年司法制度の中で生まれた歴史を持つ。孤児院と
して出発した施設では、親から得られなかった愛情を注げば、子どもは家庭で受けた心の
傷を克服して、より良い人生を歩めるようになると考え、子どもへの治療的支援は強調さ
れなかった。一方、少年司法の流れを汲む入所施設では、子どもの問題行動を制御し変容
させるための治療や訓練が強調された。しかし、いずれの伝統においても、子どもに愛情
を注ぐのも子どもの行動を変容させるのも職員の役割であって、子どもが施設に入所して
いる間の支援について親の貢献は期待されていなかった（Durrant, 1993, pp.4-7）。

子どもへの愛情か治療か統制かのいずれかが効果を上げて子どもの行動が改善されたと
しても、親が参加せずに職員の力だけで成し遂げられた成果であれば、親として失敗した
という親の思いは拭われず、子どもに対応する自信が持てず、子どもが施設から帰ってく
ることに不安や恐れを募らせる（Durrant, 1993, pp.1-2）。

なお、Durrantの考え方や方法論を理解するための背景として補足すると、Durrantが
子どもの入所施設でのコンサルテーションに関わった当時、オーストラリアでは、子ども
の入所施設は、100人200人の子どもと一緒に生活する大きな建物から小規模の施設を経
て地域のグループホームへと形を変えていた。典型的な施設では、システム論に基づく家
族療法が実施され、1週間に1回、家族療法の面接のために家族が施設に通って来た。つ
まり、子どもだけへの支援でなく、家族を単位として捉えた支援が行われていた。しかし、
家族は治療の対象として捉えられていた。また、家族療法が実施されている施設でも、面
接室での支援に留まり、家族療法の考え方や手法は施設全体には影響が及ばず、生活場面

では賞と罰による行動主義的な指導が主流であり、家族療法が目指す家族支援と生活場面での子どもへの支援との隔たりが大きかったと指摘している（Durrant, 1993, pp.3-4）。

伝統的な入所施設の考え方に基づいて、子どもの施設入所を不適切な親や家庭環境から分離して子どもを守ることだと意味づけると、親としては、これまでの子育てを否定され、不適切な親であると見なされたところから出発することになる。入所中、職員が親に代わって熱心に子育てに励み、親への指導に努めれば努めるだけ、親は自信をさらに失うことになってしまう（Durrant, 1993, pp.3-4）。

親が自信を持ち、再び家庭での子育てを続けられるようになるためには、施設入所の意味づけを変える必要と、施設での支援の方法を変える必要がある。従来は、子どもを守るための親子分離として意味づけられていた施設入所を、Durrant（1993）は、親子分離ではなく問題状況からの分離として意味づけることを提案している（pp.17-20）。そして、施設入所の期間、問題状況から離れたところで子どもと家族が関わることによって、問題が起きているときとは異なる関わり方を体験する。ただし、これまでと異なる親子の関わり方を施設職員が指導するのではなく、新しい関わり方に必要な能力を子どもや家族は持ち合わせているという考え方に立っている。施設入所期間を子どもと家族とが自分たちの能力に「気づき」能力を「発揮する」きっかけをつかむ期間として位置づけている。つまり、能力に気付くという認識の変化と、能力を発揮するという行動面の変化を目標としている。

子どもや家族が自分たちの能力に気づき、その能力を発揮するきっかけをつかむまでの期間として、Durrant（1993）は、施設入所から退所までの期間を3段階に分けている（pp.12-28）。

第1段階は「分離」である。親子の分離ではなく、今苦労している問題からの分離として意味づける。また、過去からの分離や、今までの物の見方からの分離としても意味づけられる。たとえば、「この子は問題児だ」とか「私達は無能な親だ」と考えているのならば、そのような物の見方から離れることが入所の際の大きな課題となる。

第2段階は「実験」である。自分たちの能力をいろいろと試す時期である。実験や試すという言葉は、職員が正しい方法を指導し訓練するのとは異なり、子どもや家族が考える方法を実行してみるという、子どもや家族の主体性を尊重した考え方を示している。そこで、職員が子どもへの接し方に困った時には親に問い合わせるなど、親が持っている子どもを育てる力を尊重する。また、実験という言葉は、常に正しいことを適切に行わなくても良いという考えを示している。たとえば、従来の考え方であれば子どもの問題行動が再発したと捉えられるようなことも、実験の一環として捉え、次に能力を発揮する機会につながるように支援する。

第3段階は「再統合」である。何か問題が起きても家族や子どもが何とか対処できる見通しが立ったら目標が達成されたと考えて、子どもと家族の一緒に生活に戻る。目標達成

と家族の再統合を祝い、施設での支援の区切りとする。

(d) 施設における協力的家族支援の考え方

子どもが施設に入所している間、親が子育てに自信を感じられるようになるためには、親を治療や指導の対象とするのではなく、施設の生活に参加して子育てに協力する機会を作ることが大切である。

単に親に参加させれば良いのではなく、参加が親にとって持つ意味を考えることが重要である。子どもの施設入所は親子分離ではなく問題からの分離であると意味づけを変えたのと同じように、親が施設に関わることで親にとって持つ意味を変える必要がある。意味づけを考えずに施設で親グループを開き、親としての失敗を話題にしたり、子どもへの適切な関わり方を職員が教えたりしても、かえって親の自信を損ない、無力感を高めるだけである。逆に、親が子育てについて知識があり能力があると考えて、子育てに関する知識や能力を肯定し、活かせるような方法での参加を求めることが大切である。

親が施設の子育てに参加する方法が実践例を交えて紹介されている。たとえば、子どもが就寝する時刻は施設のルールとして決めるのではなく各自の親が決めるとか、小遣いを施設で支給するのでなく親から渡してもらうというような例である。家庭であれば親がすることを、施設でも親にしてもらうということでは当然のことだが、施設の伝統的な方法から見るとかなり奇抜な方法にも思える。さらには、職員が子育ての方法を教えるのではなく、親が新人職員に自分の子どもへの関わり方の模範を示してもらった例も紹介している。実際には、施設の生活場面に親が参加して子どもと関わり、関わり方を職員と話し合うという動き自体に大きな変化はなかったのだが、親と子どもから見た支援の意味づけの違いが、親の積極性に大きな変化をもたらした (Durrant, 1993, pp.122-136)。

子どもの行動にどう対応して良いか解らないときは、親に助言を求める。一方、子どもが新しい行動を取れたときなど、変かがあったときには、親に電話を掛けて知らせることも、親が子どもの成長に関わっていることを感じられるためには大切である (Durrant, 1993, pp.128-130)。

第3章 理論課題

第1節 児童養護施設における家族支援に対する職員参加型の形成的評価

第1項 本研究の中心的な検討課題

序章で述べたように、この研究は、児童養護施設で家族を支援している児童養護施設職員への個別面接と、研究会という形での参加型グループ面接を実施し、職員が工夫し効果を上げている支援の方法や考え方を抽出し、抽出した効果的な要素を家族支援の重要な場面毎に切り分けてモジュールとして示すことを目指す。さらに、どのような支援がどのような親子や周囲の変化をもたらしているのかを分析し、効果的な家族支援を成立させるために必要な施設内外の条件は何かを探り、実施体制に関して提言する。このような効果的支援の方法や考え方を抽出して実践の改善に役立てる研究は、導入初期のプログラムの改善を主な目的とする形成的プログラム評価に該当する取り組みである。

芝野（2002）が提唱するM-D&D（Modified Design & Development）は、研究者が抽象的な理論から実践モデルを開発する手法であるのに対して、プログラム評価はすでに実践されている既存の事業に対して適用ができる点が異なる。本研究は、政策立案者が骨子を設計し現場で実践されている既存の家族支援について外部から参与して研究する点で、プログラム評価の特徴を備えたものである。

第2項 児童養護施設における家族支援に対する形成的評価の必要性

1) プログラム評価とは

プログラム評価とは、社会的介入プログラムの効果性を社会調査の方法を利用してシステマティックに検討することである（ロッシ他 2004/2005, p.15）。社会的介入プログラムがなぜ必要かを検討するニーズ評価から始まり、どのような支援によりどのような効果がどの程度効率的に得られているのかを評価するのである。しかし、プログラムが実際にどのような効果を取めているかを評価する前に、どのような支援によってどのような効果を得ようとしているのかという計画や青写真を明らかにする必要がある（同上, pp.51-60）。この支援方法と支援効果との関係を描いた青写真をプログラム理論と呼ぶ。もう少し文献に沿って正確に言うと、「プログラム理論とは、そのプログラムが採用してきた戦略や戦術と、期待される社会的便益との関係に関する一連の仮説のことである」

(ロッシ他 2004/2005, p.89)。

2) 形成的プログラム評価とは

ロッシ他(2004/2005)は、すでに実施されているプログラムの改良を目的としたプログラム評価を形成的評価(formative evaluation)と呼んでいる(35頁)。形成的評価は、「標的集団のニーズを明らかにし、プログラムの運営方法を改善し、サービス提供の質を向上することをねらいとしており、新規プログラムの評価により適している」(40頁)。

大島巖他(2010)は、プログラムの発展段階に応じて求められるプログラム評価を3つの目的に分けて説明している。

第一段階はプログラム開発である。ニーズを特定し、どの集団に対してどのような援助活動をして、どのような効果を得るかという理論の設計であり、日本では主として政策立案者である行政関係者が行ってきた。

第二段階はプログラムの形成や改善のための評価であり、ロッシ他(2004/2005)が形成的評価と呼んだものである。プログラムが導入されて試行的に実施される段階で、事前の設計通りにプログラムが機能するか、改善の余地がないかを検証する。特に現場での創意工夫の中でゴールの達成に結びつく効果的援助要素を抽出することが重要で、抽出した要素を組み合わせることにより効果的プログラムを構成できる。さらに、効果的援助要素が忠実に実施されているかをモニタリングするための尺度の作成も、この段階での評価活動に含まれる。

第三段階は、プログラムの継続的实施と普及のための評価である。プログラムが忠実に実施されているかモニタリングし、プログラムが利用者のニーズに合致しているか日常的に検証する一方、周囲や全国の現場に普及させるためのキットの開発などを進める(pp.34-35)。

本研究が主眼としたのは第二段階の形成的評価である。児童養護施設における家族支援は、効果的な支援の模索が続き、支援方法や考え方が明確な形として示されるには至っていないし、モニタリングのための尺度も作成されていない。しかし、2004年に家庭支援専門相談員が配置されてから家族支援が本格化し、施設内外の職員と協力しながら創意工夫して家族支援の効果的な方法を見つけ始めている。本研究は、試行錯誤や創意工夫から生まれてきている効果的援助要素を抽出することと、抽出した要素を組み合わせる効果的なプログラム実施のヒントとして示すことを主たる目的とする。

ただし、第一段階のプログラム開発についても、行政が示した骨子では不足しているプログラムの設計について、現場の職員がどのように具体的な点を補っているかも研究目的とする。つまり、1990年代半ばから出された通知や最低基準には、家族再統合や親子関係の修復などの目標を達成するための具体的な方法は記されていない。行政が示すのはプログラム理論の骨子だけであり、具体的なことは実践を始めてから現場で考えているので

ある。

第3項 参加型・協働型プログラム評価

ロッシ他（2004/2005）は、プログラム評価を実施する人の立場によって、独立評価と、参加型・協働型評価、エンパワーメント評価の3種類を挙げている。独立評価は、プログラムを実施する当事者や利害関係者から独立した立場の評価者が行うのに対し、参加型・協働型評価は利害関係者集団の代表者がチームを作り、評価の計画・実行・分析に直接関与する。エンパワーメント評価と、参加型・協働型評価を発展させたもので、プログラムの受益者と見なされている人たちの自己決定や自己開発、影響力を高めることを目指す（50-51頁）。本研究で実施したグループ面接は、研究会という形をとって実施したが、参加型・協働型評価の特徴を備えた方法だったと言える。

第4項 ロジックモデルを用いたプログラム理論評価

1) プログラム理論評価とは

ロッシ他(2004/2005)によれば、プログラム評価には5つの領域（p.17）または評価クエスチョン（pp.51-60）がある。

第一の評価領域あるいは評価クエスチョンはニーズアセスメントである。社会プログラムが必要とされる社会問題の性質や大きさ、広がりなどに関するアセスメントである（p.53）。本研究では、児童養護施設に入所する子どもと家族が有する課題をニーズと捉え、ニーズの変化について統計に基づき第1章で論じた。

第二の評価領域あるいは評価クエスチョンはプログラム理論のアセスメントである。プログラム理論とは、どのような課題にどのようなプログラムを実施するとどのような効果が得られるかという仮説や期待を記述したものである。その仮説や期待がどの程度合理的で実行可能か、また倫理的かを検討することがプログラム理論のアセスメントである（p.54）。本研究では、現在の児童養護施設で実施されている家族支援の背景にある考え方をプログラム理論として記述する。

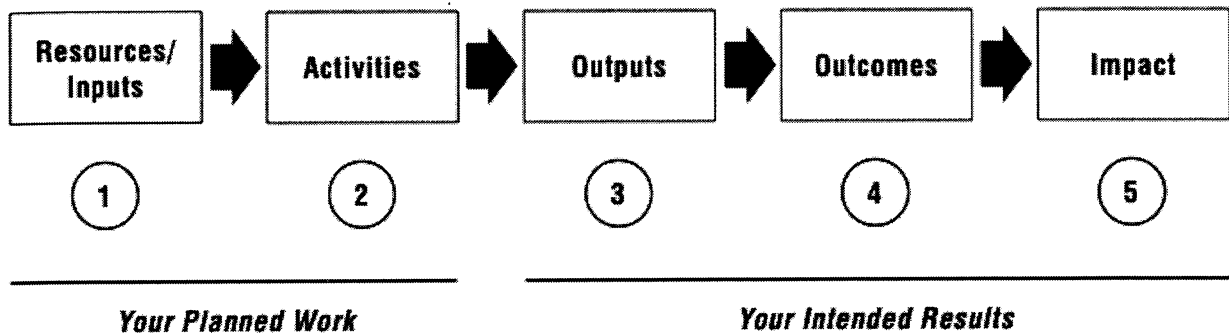
第三の評価領域あるいは評価クエスチョンは意図した通り忠実にプログラムが運営・実施されているかを検討する「プログラムプロセスのアセスメント」であり、第四は意図した改善がどの程度もたらされているのか評価する「インパクトアセスメント」、第五は、経費や労力に対してどの程度の改善が得られているかをアセスメントする「効率アセスメント」である。本研究では、第三から第五の評価領域については研究課題に含めない。

2) ロジックモデルとは

プログラム理論を記述する方法の一つにロジックモデル（logic model）がある。ロジ

ックモデルとは、プログラムがどのように作用すると考えるかを示すもので、プログラムで行われる活動と期待される結果とのつながりを文章や図によって表現する ((W.K. Kellogg Foundation, 2004, p.1)。

W.K. Kellogg Foundation (2004)は、ロジックモデルの形式の一つとして基本ロジックモデル (Basic Logic Model) を提唱している。これは5つの要素から構成される。



(W.K. Kellogg Foundation, 2004, p.1)。

図 3-1 基本ロジックモデルの構成

第一の要素は資源でありインプットとも呼ばれる。人的資源、資金、組織、地域資源などが含まれる。第二の要素は、プログラムの活動であり、活動を進める過程の他、活動に使う道具や技法などが含まれる。第三の要素はアウトプットであり、プログラム活動から直接生み出される産物である。プログラムによって提供されるサービスの種類や量、対象者などが含まれる。第四の要素はアウトカムであり、プログラム参加者に生ずる行動や知識、スキルの変化である。第五の要素はインパクトであり、利用者を越えて地域や社会への長期的影響を指す。5つの要素の内、第一と第二の要素は支援者側の条件や行動に関する計画であり、第三から第五の要素は得ようとする結果である。

短期的アウトカムは1～3年程度で得られる変化、長期的アウトカムは4～6年以内に達成できる変化、利用者を越えたインパクトは7～10年までに生ずる変化を視野に入れて評価すると説明されている (W.K. Kellogg Foundation, 2004, p.2)。ただし、同書が示すロジックモデルの例では、もっと短期的な変化をアウトカムやインパクトとして示しているものもあり、年数は厳密な基準ではないようである。本研究では数年単位の変化に限定せず、数ヶ月、数週間で表れる変化も含める。これは、調査協力者の発言からも分かるように、環境が変化すると短期間で子どもの成長や親の変化が見られることがあるからである。

一方、Frechtling (2007)は、ロジックモデルの基本的要素としてインプットから活動、アウトプット、アウトカムまでの4つを含め、インパクトは追加しても良い要素の一つとして別に説明している。ある程度の規模を備えたプログラムの場合には、利用者を越えて

地域や社会に長期的な影響を及ぼすと期待できるとしても、小規模なものまで含めてすべてのプログラムが社会に長期的影響を及ぼすとは限らないからである（pp. 21-30）。本研究では、Frechtling（2007）の提案に沿って4つの要素によってロジックモデルを示し、家族支援全体に関するロジックモデルを示す場合などに必要に応じてインパクトを含めて示すこととする。

第5項 児童養護施設における家族支援施策のロジックモデル分析

1) 通知や法令の内容に関するロジックモデル分析

第2章第3節で、児童養護施設における家族支援に関する1990年代以降に示された施策を紹介した。政策立案者である行政職が、子どもと家族のニーズをどのように理解して、どのような援助活動によって、どのような結果を得ようと考えていたのか、通知や法令の内容から該当する文言を抽出して、ロジックモデルの様式に沿って整理し、表3-1に示す。

ロジックモデルのどの要素に該当するかは筆者の判断によるが、表に記入した文言は通知や法令の文章から引用または要約したものである。いずれの施策においても活動内容や目標などについて具体的には記述されていない。

表 3-1 児童養護施設における家族支援施策のロジックモデル分析

	ニーズ理解	援助活動	活動の結果	期待された利用者の変化	期待された波及的效果
養護施設入所児童早期家庭復帰促進事業 1995年	家庭環境等の調整により家庭復帰が可能な児童 保護者の養育拒否・放任怠惰	児相と連携 ケース会議 家庭訪問	子家族の課題と社会資源の把握 短期中期目標と援助計画策定 計画見直し	家庭復帰	
児童福祉施設最低基準 改定 1998年		家庭環境の調整 関係機関との連携＝電話・面談 合同処遇会議		早期の家庭復帰 児童の態様に応じた保護者による適切な監護	児童の社会的自立
	家庭復帰が難しい子 父母死亡または長期行方不明			面会や一時帰宅 親族が引取り 里親委託措置	
自立支援計画書の策定 1998年		児相の処遇指針 児童と保護者の意向聴取→入所時に計画作成 定期的に再評価	子の問題行動や短所の指摘 子の成長や発達等長所の評価 援助の改善	入所から退所までの継続的指導 関係機関と連携	児童の処遇向上

家庭支援専門相談員を乳児院に配置 1999年	虐待・放任・未婚の母等家庭環境上の理由による入所児童の増加	専門職員を配置 計画作成 施設内や家庭訪問による親支援 児相と連絡調整	職員体制の強化	早期退所	
安全な一時帰宅等への適切な対応 2001年	一時帰宅中の再虐待死亡例	児相は面会一時帰宅の指針作成 指針を子と親に説明 自立支援計画書に家庭環境調整の目標と方法 組織的対応 親への助言		一時帰宅中の危険を回避	
家庭支援専門相談員配置事業事前評価 2003年	虐待や親の離婚等、家族間の調整が必要な児童が増加傾向 直接ケア担当職員は家族調整に当てる時間が少ない	家族調整を担う職員を配置 児相など関係機関・直接ケア職員等と連携 入所前から退所後に至る一貫した関わり総合的な家庭調整	ファミリーソーシャルワーカーを配置した施設数を都道府県から報告	早期家庭復帰 有効性評価の留意点：長期間の家族調整が必要な場合がある	児童の健全育成 施設運営に必要な経費の削減 虐待発生件数の減少 安心して子どもを産み育てられる社会
児童養護施設に家庭支援専門相談員配置 2004年	虐待等家庭環境上の理由による入所児童の増加	専門職員を配置 計画作成 施設内や家庭訪問による親支援 児相と連絡調整 退所後の相談	職員体制の強化	早期退所・親子関係の再構築 里親委託 養子縁組	

2) 行政によるプログラム事前評価

2001年1月に実施された中央省庁等改革により、各省庁は政策評価を実施することになった。厚生労働省は2001年3月に『厚生労働省政策評価実施要領』を出して、厚生労働省全体で政策評価を実施することを定め、政策評価の方式を示した（厚生労働省、2001）。

家庭支援専門相談員を児童養護施設に配置するための予算要求に際しても、2003年8月、厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課は、評価対象事業名「入所児童の家族調整などを図る家庭支援専門相談員（ファミリーソーシャルワーカー）の配置」に関する事前事業評価書を作成した。この事前事業評価書の項目立ては、問題分析、事業の目標、事業の有効性、事業の効率性などであり、計画している施策に関するプログラム理論を示したものと考えられる。

家庭支援専門相談員の配置に関する事前事業評価書には、支援方法として「児童相談所をはじめとする関係機関や児童を直接ケアする職員等と連携を図りながら、施設の入所前から退所後に至る総合的な家族調整を担う」ことが記されている。しかし、関係機関や直接ケア職員とどのような連携を取るのか、総合的な家族調整とは何か、具体的なことは記

されていない。

また、政策の有効性として、家庭支援専門相談員の配置により関係機関と連携した家庭調整が行えるようになり家庭復帰が図られ児童の健全育成に資することが記されている。しかし、有効性の評価に留意が必要な事項として、入所児童の背景に親の離婚や家庭不和、虐待など家族間の関係に問題があるため、家族間の調整が長期間必要な場合があると述べて、家庭復帰の件数のみで有効性を評価することがないように配慮している。

具体的な効果を評価する指標としては、アウトプット指標として「ファミリーソーシャルワーカーの配置した施設数」のみを挙げている。たとえば、ファミリーソーシャルワーカーが親との面接を何回したかとか、児童相談所との懇談を何回したかなど、アウトプットとして他の項目も考えられるが、事前事業評価書には含まれていない。

第2節 政策の内容と理論課題の関連

行政が政策として打ち出した際の法令や通知の文章からは、プログラム理論の骨子に該当するような内容は抽出できたが、具体的な支援活動の内容や期待されるアウトプットや効果などは明確に示されていない。そこで、施設の職員が試行錯誤や創意工夫を重ねている実践の中から効果的な実践要素を抽出することを目指す。個別面接や参加型グループ面接の逐語録から効果的な実践要素を抽出する際に、何に着目して抽出するのか6つのテーマを柱として設定した。各テーマについて法令や通知の文章ではどのような内容が記されているかを概観しておく。

第1項 児童養護施設における家族支援の理念と目的

第一に着目する課題は、児童養護施設における家族支援の理念や目的である。法令や通知では、家族支援の目的について「家庭環境の調整」「早期家庭復帰促進」「親族家庭への引き取り」「親子関係の再構築」「里親委託」など異なる言葉が使われている。家族支援の目的を親族家庭への引き取りという具体的な結果に限定しているものもあり、親子関係の再構築と抽象的に幅を持たせて表現しているものもある。家族支援の目的を引き取りに限定した場合と、親子関係の再構築に広げた場合では家族支援の対象とする子どもや家庭の範囲も異なるだろう。本研究では、実践に携わる職員が家族支援の目的をどのように考えているのかを検討する。

何を指して支援するかの際には、子どもや家族にとってどのような生活が良いかという価値観や家族観など理念に関する問いかけがある。職員は、子どもや家族にとって何が望ましいことと考えているのか、子どものケアを主眼とした支援から家族を含めた支援へと広がったことにより、下津の目的や支援理念がどのように変化したかを検討する。

第2項 専門職による支援体制および親との支援関係形成の原則と方法

第二に着目する課題は、施設や関連機関の職員が形成する支援体制、および専門職が親と形成する支援関係の原則と方法である。

1995年に導入された養護施設入所児童早期家庭復帰促進事業に関する通知では、家族支援を経験豊かな児童指導員が担うものと規定し、家族支援に専念する職員は配置されなかった。2004年度の通知により家族支援の機能を担う職員として家庭支援専門相談員が児童養護施設にも配置された。つまり、従来、子どもの日々の生活のケアを担当する保育士や児童指導員、栄養士、調理員によって構成されていた職員組織に、家庭支援を主たる業務とする職員が加えられたのである。子どものケアを担う職員と家族支援を担う職員が、どのように分担してあるいは協働して家族支援に関わっているのか、施設内の職員の連携や役割分担など支援体制について検討する必要がある。

また、1995年に出された養護施設入所児童早期家庭復帰促進事業に関する通知には児童相談所との連携や有効な社会資源の把握についても記された。1998年、児童福祉施設最低基準の改訂により児童養護施設は家庭環境の調整のため関係機関と連携しなければならないと規定された。2004年の通知には、家庭支援専門相談員が担う業務として「児童相談所等関係機関との連絡・調整」や「要保護児童の状況の把握や情報交換のための協議会への参画」「地域の子育て家庭に対する育児不安解消のための相談・支援等」と地域との関係で果たすべき業務が記された。従来からも児童養護施設職員は子どもの教育や健康に関して学校や医療機関などに関わってきたが、さらに密接に地域機関と連携して支援体制を形成することが求められるようになった。地域機関との連携がどのように進められているか現状を明らかにする必要がある。

さらに、施設内の職員と関連機関で形成される支援体制と親・家族がどのように支援関係を形成しているか、支援関係を作ることによりどのような効果が期待されているのかなど、支援関係のあり方や関係形成の具体的な方法について現状を明らかにする必要がある。

第3項 アセスメントから計画・評価までの支援過程

第三の柱はアセスメントや計画立案などの進行方法である。

1995年の養護施設入所児童早期家庭復帰促進事業に関する通知には、ケース会議等により短期・中期の目標を設定し支援計画を策定することが示された。1998年に出された通知では、自立支援計画書を作成することが定められ、生活指導や職業指導、家庭環境の調整など、施設入所から退所まで支援を計画的に実施することが求められた。自立支援計画書には子どもの生育歴や家族の状況を記す欄や、実施後の評価を記す欄があり、アセスメントから計画立案、実施、評価という支援過程を意識化させる様式となっている。2001年に出された通知「被虐待児童の一時帰宅等への適切な対応について」では、施設が児童相談所などと連携して、子どもと保護者の状況を把握し支援指針や計画を再評価す

るようにと、アセスメントと評価を明確に求めている。

自立支援計画書の導入は単に書類作成の問題ではなく、アセスメントに基づく計画と、計画に基づく実施、計画に照らし合わせた評価が求められたものと考えられる。そこで、自立支援計画書がどのように策定されているかだけでなく、どのようなアセスメントがされ、支援の結果をどのように評価しているか現状を把握する必要がある。また、アセスメントや計画策定や評価をすることが家族に及ぼす支援効果についても検討する。

第4項 施設入所からアフターケアまでの支援過程

第四の柱は、施設入所から、面会や一時帰宅、家庭復帰し、地域での子育て支援再開に至るまでの支援過程での具体的な支援方法を把握することである。

通知や法令では、早期家庭復帰や親子関係の再構築を目標とする支援の方法として、面会や一時帰宅などの促進、電話や面接などによる相談や指導、保護者への助言、家庭訪問、退所した者に対する相談などが示されている。しかし、どのような相談や指導をすれば良いのか、いつ誰が家庭訪問をすれば良いのかなど具体的なことは記されていない。面会や一時帰宅、電話や面接、家庭訪問などが具体的にどのように行われているのか、その機会を利用してどのように親に働きかけているのか現状を把握する。法令や通知では言及されていないが、施設行事や学校行事、進路選択など、面会や一時帰宅以外にも親として役割を果たす機会を作っているか合わせて現状を把握する。

関連して重要な検討課題は、虐待があつて入所している子どもの安全と親子関係の再構築の兼ね合いである。2001年には、「被虐待児童の一時帰宅等への適切な対応について」という通知が出され、面会や一時帰宅中に再虐待が起きないように施設と児童相談所が連携して対策を採るようとの通知が出された。2007年には児童虐待の防止等に関する法律を改訂して、虐待をした保護者による子どもへの面会や通信を施設長が制限できることを定めた。家庭調整や親子関係の再構築を目標として掲げる一方で、虐待防止のために親子の交流を慎重に進めることも求めているのである。面会や一時帰宅、さらには家庭復帰をした場合に安全か危険かをどのように予測し、実施の判断をしているのか、虐待など危険が予想される場合にはどのような対策を採るのか、子どもの安全を保ちながら親子関係の再構築を進めるための判断や対策について実践の現状を把握する必要がある。

第5項 家族の課題に応じた支援の方法

第五に着目する点は、子どもが家庭復帰するために改善が必要な課題に応じた支援方法である。虐待やネグレクトを理由とする入所が増えている状況を反映して、家族支援に関する法令や通知では、虐待があつて入所に至った子どもや家族に関連する内容が多い。親子関係の再構築や早期家庭復帰を目指して支援することが求められる一方、子どもの安全を守りながら面会や一時帰宅などを進めることも求められているのである。その他、入所

理由に関する統計では親の精神障害を理由とする入所も増えている。統計には表れていないが発達障害や学習障害などの対応が必要な子どもの入所も増えている。いずれも、児童養護施設では新たな課題として対応方法を工夫していかなければならない。それぞれの課題に応じてどのような支援方法が試みられているか現状を把握する必要がある。

第6項 児童養護施設における家族支援の現状：成果と課題

第六の課題は、1990年代半ばから児童養護施設の機能として位置づけられるようになった家族支援の取り組みが、現在までにどのような成果を収め、今後に向けてどのような課題を抱えているかを把握することである。

児童養護施設への家庭支援専門相談員導入に先立つ2003年に厚生労働省は事前事業評価書を作成しているが、家庭支援専門相談員の導入の具体的な効果を評価する指標としては、アウトプット指標として「ファミリーソーシャルワーカーの配置した施設数」のみを挙げている。

家族支援の成果は家庭復帰した人数だけで測れない多方面に亘ると考えられるが、一方ファミリーソーシャルワーカーが配置された施設数だけ示しても事業の成果として不十分だろう。1990年代半ば以降の児童養護施設における家族支援の取り組みについて、特に2004年度に家庭支援専門相談員が配置されるようになってからの成果を明らかにする必要がある。しかし、家族支援の成果をどのように評価できるか効果を示す指標についての検討も必要である。

第4章 インタビュー調査の実施方法

本研究では、現在の児童養護施設における家族への支援に関する考え方や支援方法を具体的に記述することを目的として、児童養護施設で家族支援を担う職員への聴き取り調査を実施した。聴き取りは、個別面接とグループ面接の2つの方法で実施した。

個別面接は、2006年2月27日から3月25日まで7箇所の児童養護施設で実施した。

グループ面接は、家庭支援専門相談員数名が参加する研究会形式で実施した。2006年10月4日から2011年2月28日までに37回開催し、現在も継続中である。ただし、報告に含めたのは2010年7月26日に開催された第32回の研究会の逐語録までである。

第1節 個別面接による聴き取り

第1項 協力依頼から分析までの概要

個別面接は、あらかじめ質問項目を郵送して、当日は調査協力者の話の流れに沿って質問の順序や内容を柔軟に変えて進める半構造化面接の方法を用いた。調査協力者が勤務する児童養護施設の一室で実施した。

面接は許可を得て録音した。録音は最短50分、最長3時間47分、一人平均2時間9分である。面接内容は、子どもや家族の個人情報や事例の経緯に関して文字にしないようにと調査協力者から依頼があった発言を除いて、逐語録に起こした。

第2項 質問項目

質問項目は大きく二つに分かれる。一つは家族を支援する職員体制や役割分担に関する質問群Aであり、もう一つは家族への支援の過程に関する質問群Bである。

【質問群A. 家族を支援する職員体制】

1. 家族支援や家庭復帰支援に関する基本的な方針
2. ファミリーソーシャルワーカーの配置状況 [職名としての配置、実質的な配置。配置された時期。職員の経歴や求められた専門性]
3. 家族に関わる際の職員組織内の役割分担 [施設長の役割。家庭支援専門相談員の役割。主任の役割。直接処遇職員の役割。その他の職員の役割]
4. 児童相談所との連携体制 [施設側の窓口。連携の内容]
5. 家族に関する支援計画の立案体制 [責任体制。計画立案作業の進め方]

【質問群B. 家族支援の具体的な進め方】

1. 子どもが入所する際および入所当初の家族への関わり [家族・保護者に対応する職員。家族・保護者に伝える事柄]
2. 保護者との日常的な対応 [保護者から子どもへの手紙や電話。保護者から職員への相談。子どもの日頃の様子や成長について保護者への伝え方。施設の動向等の伝え方]
3. 保護者の面会の際の対応 [日時など事前の打ち合わせ。面会の是非に疑問がある場合の判断方法。面会当日の対応]
4. 一時帰宅の際の対応 [日時など事前の打ち合わせ。一時帰宅の是非に疑問がある場合の判断方法。迎えに来た保護者への対応。一時帰宅を終えて送りに来た保護者への対応]
5. 行事の際の対応 [学校行事の案内、来訪時の対応。施設行事の実施状況と保護者への案内、来訪時の対応]
6. その他の保護者との関わり [子どもの進学や就職など進路を決める際の関わり。家庭環境の変化を把握する方法]
7. 家庭復帰の支援 [家庭復帰に関する基本的な考え方。家庭復帰に向けた支援方法。家庭復帰の是非に疑問がある場合の判断方法]
8. アフターケア [アフターケアに関する基本的な考え方。具体的な支援方法]
9. その他

第3項 調査協力者

質問項目のうち質問群Aについて施設長、質問群Bについて家庭支援専門相談員に聴き取る予定だったが、施設の状況によってはA群・B群とも回答者として施設長が適任であったり、家庭支援専門相談員が適任であったりした。面接の協力者として誰が適任かは施設の判断を尊重した。また、家族への支援を主任保育士や主任児童指導員、保育士が共に担っている場合は、役職名とは関わりなく実質的に家族への支援を担っている職員に面接をした。

調査協力を得た7施設の内4施設は実習教育などでのつながりがあった。家族支援への取り組んでいることが広く知られていることや、現場実習の巡回などの機会に家族支援に関する話題が出ていたことから協力を依頼した。4施設での聴き取りの中で家族支援に実績を上げている施設として名前が上がった2施設に依頼した。さらに、家庭支援専門相談員を対象とした研修会の講師として家族支援の実践を明快に説明していた家庭支援専門相談員に調査協力を依頼した。6施設が東京都内、1施設が関西にある。

調査協力者は、記号化した施設名と職名を組み合わせで表記する。たとえば、B施設の施設長はB施設長、B施設の家庭支援専門相談員はB施設FSWと記す。調査協力を得られた13名は下記の通りである。

施設 A :	A 施設長、	A 施設主任保育士
施設 B :	B 施設長、	B 施設FSW、 B 施設主任児童指導員、 B 施設保育士
施設 C :	C 施設FSW	
施設 D :	D 施設長、	D 施設FSW
施設 E :	E 施設長	
施設 F :	F 施設長、	F 施設FSW
施設 G :	G 施設FSW	

第 2 節 グループ面接による聴き取り

第 1 項 実施方法

個別面接による聴き取りの内容をさらに詳細に聴き取るために、家庭支援専門相談員数名の参加を得て、グループ面接による聴き取りを実施することとした。

調査として単発的に終わらせるよりも、できるだけ長く続けたいと考えたので、家庭支援専門相談員同士が主体的に参加し、横のつながりを作り、情報交換や討議をするための研究会として実施することとした。したがって、会合は研究者が協力を依頼したグループ面接調査と、家庭支援専門相談員が主体的に参加する研究会という二重の意味合いを持っていた。調査協力者は両方の意味合いがあることを了解して参加した。

研究会は、2006年10月4日から1～2ヶ月に1回の頻度で2011年2月28日までに37回開催し、現在も継続中である。会場は東京都内にある児童養護施設の一室や、社会福祉協議会の会議室、大学の一室などを利用した。

第 2 項 検討項目

グループ面接調査は、児童養護施設の家庭支援専門相談員から、個別面接で得られた情報に加えて、さらに詳しく家族への支援に関する考え方や支援方法について聴き取るため、毎回、おおよそのテーマを定めて討議をした。実際には、参加者の関心により、テーマ以外の方向に話が発展して、時には当初予定したテーマよりも活発な討議になることもあった。

2006年度に検討したテーマは、子どもの意見表明、親との連携、ファミリーソーシャルワーカー(FSW)とケアワーカー(CW)の連携、地域の機関との連携、FSWに求められる資質の5項目である。2007年度は、2006年度に検討した項目が浮き彫りになるような事例を持ち寄って検討した。2008年度は、情報収集のための他機関との連携や、書式の活用方法などアセスメントについて検討した。2009年度は、家庭復帰に向けて実行計画の立案過程を中心に検討した。また、児童養護施設に勤務する家庭支援専門相談員の業務に関する全国調査を実施するために調査紙の質問項目や選択肢を検討した。2010年度は、

支援の基本となる価値観や理念などについて検討した。

第3項 調査協力者

調査協力者は、東京都社会福祉協議会の児童部会に置かれた専門職制度委員会のまとめ役だったA施設長が同委員会参加者に呼びかけて有志を募った。

当初、家庭支援専門相談員5名と研究者2名（A施設長・加藤）が参加して開始した。家庭支援専門相談員のうち1名は個別面接でも調査協力を得たC施設FSWである。個別面接調査に協力を得たD施設FSWは第8回から12回まで参加した。

S施設FSWのS氏は施設内の人事異動によりFSWの任期を終えるまで参加し、S氏の後任のSS氏が第6回から第20回まで参加した。さらにSS氏が任期を終えて、後任のSSS氏が第22回から参加している。T施設FSWは第27回から参加している。

第4項 研究会の進め方と参加状況

グループ面接のテーマ設定や進行はA施設長が担当した。加藤は、A施設長を補助して、検討内容が具体化するように、参加者の発言の確認や明確化、論点の整理などをした。

各参加者の発言回数を時期別に分けて集計した結果を表4-1に示す。発言回数は、逐語録を作成する際に区切った結果なので、短い相槌も、長い説明も発言回数としては1回に数えた。発言の区切り方によって数値が変わってしまうので、あくまでも目安程度の数字である。

表 4-1 グループ面接調査 参加者の発言頻度

	A 施設長	C施設FSW	D施設FSW	P施設FSW	Q施設FSW	R施設FSW	S施設FSW	T施設FSW	加藤	合計
1-5回	37.1	22.7		7.4	12.9	9.1	4.4		6.3	100%
							SS氏			
6-13回	17.0	17.0	7.3	16.9	16.5	8.6	7.0		4.9	100%
14-20回	24.6	23.0		16.5	10.2	9.5	9.3		7.0	100%
							SSS氏			
21-26回	30.0	21.2		12.4	19.5	1.3	3.8		11.9	100%
27-32回	33.4	17.0		8.0	9.2	6.4	2.4	11.4	12.3	100%
1-32回	26.5	21.2	2.2	13.1	13.0	7.9	6.0	2.3	7.7	100%

（数値は、時期ごとの合計発言数に対する百分率）

（D施設FSWは第8～12回に参加、T施設FSWは第27回以降参加）

第5項 研究者の関わり方

研究者（加藤）の発言の頻度は全体を通すと7.7%だった。参加者11名の中では多い方から8番目に当たる。

どのような参加をしているかを検証するために、第17回研究会での発言について分析をした。これは、第17回の発言頻度が8.7%で、全体を通した発言頻度に7.7%に一番近かったからである。第17回研究会の発言数は全参加者を合わせて472回、研究者（加藤）の発言は41回あった。41回の内、他の参加者の発言内容の確認が18回（44%）、質問など情報を得るための探索が11回（27%）、研究者からの話題提供が5回（12%）、参加者の発言内容の整理が3回（7%）、相槌が3回（7%）、冗談が1回（2%）だった。発言の具体例を、前後の研究会参加者の発言も含めて紹介する。

「確認」の例

R施設FSW「児童福祉司には、最初の作戦もそうなんだけど、年度末に見直すときに本当はいてほしいのね。そこで見直して、次のをこういうふうに作りましょうという話をするから。」

P施設FSW「自立支援計画を作るときよりも、年度末に1年間の振り返りをやって、親御さんとかを交えて。」

加藤「親御さんを交えて、児相の福祉司さんも来られて、施設で？」（R施設FSWの発言を受けて、P施設FSWが児童福祉司が同席することを前提にしていることを確認）

P施設FSW「児相も福祉司も交えて、現場と私と。」

加藤「ケアワーカー？」（「現場」が誰のことか確認）

P施設FSW「はい。私とで、だいたい4者。」

「探索」と「相槌」の例

加藤「今の年度末2月3月にやるというのと、さっきの5月6月にかけてやるというのは、意味とか内容が違うんですか。」（探索）

Q施設FSW「5月6月にやるのは、その年度の自立支援計画を立てる。2月3月にやるのは、その計画に対しての評価。」

加藤「なるほど。」（相槌）

「整理」の例

A施設長「自立支援計画は総合的、しかし実行する計画を立てないとうまくいかないだろうと思いますけど。これをどう立てるかというのはどうですか。これのフォームも作っていかなくちゃいけない。そんなにまだこれを盛んにやっているところまでいってないのかな。」

加藤「さっきQさんが、児相の方に来ていただいておりますというときには、『この家庭は現に帰れそうですよね?』という目標を立てるような話し合いで自

立支援計画書に書く目標レベルだけでも、『そのために何をしましょうか』という話になってくると、今Aさんがおっしゃったような実行レベルになるわけですね。」（話題・論点が変わったことを受けて、それまでの議論と新しい論点の違いを整理。）

「話題提供」の例

（おおよその計画で動くという参加者と、計画を文章化する重要性を強調するA施設長のやりとりが続いたので）

加藤「（個別面接調査の際）計画性について強調してお話されていたのは施設長の先生方で、ファミリーソーシャルワーカーの方はあまり計画性というところを強調してはいらっしゃらなかった記憶がありますね。」

A施設長「いつの話？」

以上のように、参加者の関心に応じて話題が展開する中、本研究のために重要な点を確認することや、支援方法の意図や意味を質問すること、話題になりそうでなっていないところを探索することなどが多かった。

第3節 逐語データの分析方法

第1項 分析方法の概要

本研究では、個別面接調査とグループ面接調査の録音から起こした逐語録をデータ分析の対象とする。分析方法として、佐藤郁哉（2008）が提唱した「事例-コード・マトリックス」と、大谷尚（2007）が提唱した「4ステップコーディングによる質的データ分析手法（SCAT）」（以下、SCATと表記）の2つの分析方法を併用した上で、本研究の目的に合うと考えた変更を加えた方法を用いる。

第一の変更点は、別々に提唱された2つの方法を組み合わせることである。もう一つの変更点として、アウトライン・プロセッサを分析に使用したことである。佐藤郁哉（2008）は表計算ソフトと質的データを分析するための専用ソフト（QDA）を推奨し、大谷尚（2007）は表計算ソフトを使う方法を提唱しているが、本研究では、表計算ソフトと同じようなマトリックス形式の表示ができるアウトライン・プロセッサをデータ分析に用いた。

本研究でデータを分析する方法として事例-コード・マトリックスおよびSCATを選んだ理由は、第一に、分析の手続きが具体的に明示されていること、第二に比較的少ないデータ数でも利用できることである。さらに第三の理由は、両方の方法とも、逐語からコードへ、コードから逐語へと往復をして分析を進めるのに優れた手法であり、逐語と抽象的概念との関係を保ちつつ分析を進めることができることである。

第2項 事例-コード・マトリックス法を参考にした分析

1) データの脱文脈化と再文脈化

事例-コード・マトリックスは佐藤郁哉（2008）が提唱した質的データ分析法である。まず、分析対象とするデータ全体の中から一部のデータを切り抜くことにより脱文脈化する。次に、切り抜いたデータを表のセルに貼り付けることにより再文脈化を始める。具体的には、事例とコードという2本の軸により二次元の表を作る（pp.45-64）。

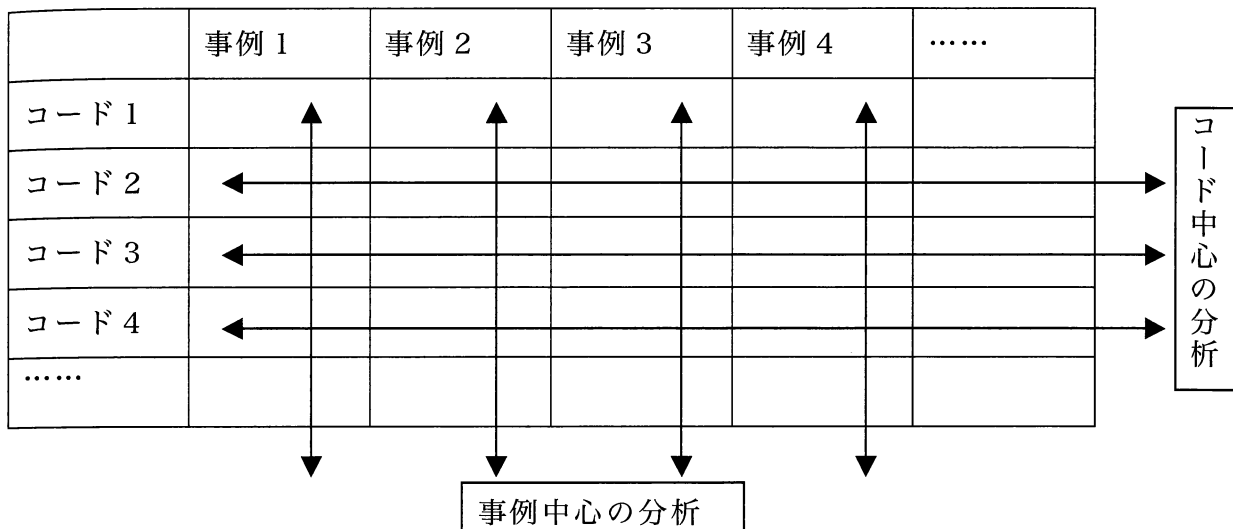


図 4-1 事例-コード・マトリックスに用いる分析表

2) コードの分類と配列による構造化

概念化のためには、複数のコードを比較して同じようなコードをグループにまとめたり細分化したりする「分類」と、何らかの基準で順序良く並べる「配列」を通して、コード間の関係を階層化する必要がある（佐藤郁哉 2008, pp.45-64）。

ところが、通常の表計算ソフトではコード間の関連性によって並び替えたり階層的に表示したりするにはかなりの工夫と手間が必要である。そこで、質的データを分析するための専用ソフト（QDA）を使うことを佐藤郁哉（2008）は、提唱している。QDAは、コードをツリー構造により階層的に表示できることと、コードとデータとを関連づけて操作できる利点がある。つまり、それぞれのコードから文書データの該当箇所を参照して確認しながら、コードの階層構造を検討できるのである（pp.134-143）。

3) アウトライン・プロセッサの使用

佐藤郁哉（2008）は、QDA以外にアウトライン・プロセッサでもコードをツリー構造によって表示して階層的を扱えると指摘している（pp.103-106, p.159）。

アウトライン・プロセッサは文章を下書きする際にアイデアやデータを整理する際に

使われるが、書式設定などの機能も持つものであれば文章の完成まで活用可能できる。簡単な操作によって項目を細分化したりグループ化したり順序づけたりして、データを階層的に扱える点が特徴である。

一般的なアウトライン・プロセッサは、QDAとは異なり、コードから該当データを参照する機能は備えていない。しかし、Mac OS X専用のTAOというアウトライン・プロセッサは、表計算ソフトと同じようなマトリックス形式でデータを表示できるので、セルに貼り付けたデータとコードを一緒に移動して分類したり配列したりできる。事例－コード・マトリックスとして作成した表自体を用いて、表計算ソフトでは難しい行の階層的な表示と操作が簡単にできるのである。

TAOの操作画面の一例を図 4-2 に示す。

事例コード完了.tao1

✓	アウトライン	A施設	B施設	C施設	D施設	E施設	F施設	G施設	A施設長	C-FSW
✓	▶ 家族支援の目標と価値観									
✓	▼ 親と職員の支援関係									
✓	▼ 支援関係の原則									
✓	▶ 支援関係への効果									
✓	▼ 人間的係わり									
✓	・ 施設に足が向く関係			あそこの施						
✓	・ 人として認められる	施設には	30分間を利	保護者の		ここの施設		結構ひ		親が一
✓	・ 指導でなく寄り添う							昔の考		
✓	・ 情報を隠さない							何でも		
✓	・ 専門的関係のしんどさ		自然にそれ			治療とか何		弱い立		ケア
✓	・ 年齢が上の利点		親御さんが							別に年
✓	・ 関係成立には時間		お母さんた							
✓	・ 一定のルール内で受け								園長は	親から
✓	▼ 親の思いへの共感					一番は、今				
✓	・ 親を話題の中心に			[具体的な				親と話		子ども
✓	・ 親への非審判的理解								非審判	親への
✓	・ 子への愛情への共感	虐待して								
✓	・ 子育ての苦労への共感		とても育て			親もある意	「大変で	親もし		「虐待
✓	・ 育児観への共感						私たちと			
✓	・ 日常生活の愚痴を聞く						中には昔			
✓	・ 自分から話す	親御さん						(入所		
✓	・ 復帰が難しい現実を聞									どうし
✓	・ 適切な距離感									
✓	▶ 親の主体性を尊重									
✓	▶ 伝え方の大切さ									
✓	▶ 援助関係の【多層性】					[面会・帰				
✓	▶ 児童養護FSWの支援場面									
✓	▶ 施設内外の職員体制									
✓	▶ 家族支援におけるケース進行									
✓	▶ 入所からの過程									
☐	▶ 家族支援における支援課題									
☐	▶ 家族支援の成果と課題									

図 4-2 TAOを用いた事例－コード・マトリックスの表示例

図 4-2 は、アウトラインを全部折りたたんだ画面から、第 1 階層のコードの内 2 つ目のコード「児童養護 FSW の支援関係」を開き、さらに第 2 階層「支援関係の原則」、第 3 階層にある「人間的関わり」と「親の思いへの共感」という 2 つの項目のみ第 4 階層まで展開したところである。各欄に入力されているデータは 1 行のみ表示している。空欄は、そのコードに該当する発言が調査協力者から得られていないことを示す。

さらに、各逐語データを参照してコードが適切か検討するために、1行表示から各逐語データ全体の表示に切り替えることができる。「人として認められる」というコードに関するデータを全文表示した画面の例が図 4-3 である。このように必要な箇所の逐語データを表示しながら、左側のコードを並べ替えたり、グループ化したり、グループを分けたりすることができる。



✓	アウトライン	A施設	B施設	C施設	D施設	E施設	F施設	G施設	S-FSW
<input checked="" type="checkbox"/>	▶ 家族支援の目標と価値観								
<input checked="" type="checkbox"/>	▼ 親と職員の支援関係								
<input checked="" type="checkbox"/>	▼ 支援関係の原則								
<input checked="" type="checkbox"/>	▶ 支援関係への効果								
<input checked="" type="checkbox"/>	▼ 人間的係わり								自然なね…
<input checked="" type="checkbox"/>	• 施設に足が向く関係			あそこの施					
<input checked="" type="checkbox"/>	• 人として認められる	施設には酒を飲まずには来られない。それは、一つは非常に劣等意識を持っていて、そこでお酒を一緒に飲むことによって「お父さん、あなたと私はどこが違うんだろ	30分間を利用して「お父さん寒かったよね、車の中で寝ていて。じゃあコーヒー杯飲んで子どもと面会しようか」という感じのことを私はしちゃうんです。それともわざとここへ連れて……、お父さんに足	保護者の方々と話ができるような関係づくりをしようというに変わってきております。子どもたちを見ながらでも、やはり保護者の方を施設内に取り入れたいという言い方はおかしいですけども、行事		ここの施設へ来れば親も認められるわけ。自分が、立場が。その話し合いで。しょっちゅう我々と話をするとき、対等の立場で話をするじゃないですか 211/現実、やっぱりどんな親御さんでも学園なんか		結構ひどい言葉遣いをしているけれど、この人結構賢いという人もありますから。親御さんと話をしています。常識的なことがわかっていて人々な。でも子どもの接し方はまずいですけどね。そんなのもあるん	うちでもお母さんが、「ここだけだよ、先生、人間扱いしてくれるのは。外に行けば全然扱いしてくれない」。で、来るのはいいんだけど、今言ったように、朝から入り浸りになっちゃう(笑)。

図 4-3 事例-コード・マトリックスで逐語データを表示した画面の例

もともと事例-コード・マトリックスもSCATも、表計算ソフトの計算機能は使っていないので、表計算ソフトを使わないことによるマイナスの影響は無く、アウトライン・プロセッサを使うことによる操作性が良くなる利点のみが考えられる。

TAOは、d-light (http://d-lit.com/ja/html_main.html/) からダウンロードできるシェアウェアである。ウィンドウズ版は開発されていない。2011年10月現在1.8.21までバージョンアップされているが、本研究での分析には、バージョン1.83を使用した。

4) データからコードを生成する手続き

佐藤郁哉 (2008) は、コードを作成する手前で文章を要約し圧縮する作業がデータを抽象化し概念化する作業として重要だと述べているが、文章データをどのように要約し圧縮するか手続きは明示していない。その点で、大谷尚 (2007) が提唱するSCATが文章を圧縮する手続きについて明示していて、参考になる。

第3項 4ステップコーディングによる質的データ分析手法（SCAT）

1) SCATによる分析手続き

4ステップコーディングによる質的データ分析手法（SCAT）は大谷尚（2007）が提唱した質的データの分析方法で、調査協力者が少ない場合でも分析できることと、文章データを圧縮する方法について具体的手続きを示したところに特徴がある。

〇〇〇〇年〇月

インタビュアー：〇〇〇〇、インタビュイー：〇〇〇〇

番号	発話者	テ ク ス ト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するようなテキスト外概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
番号	発話者	テ ク ス ト	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するようなテキスト外概念	<4>テーマ・構成概念（前後や全体の文脈を考慮して）	<5>疑問・課題
ストーリーライン（現時点で言えること）							
理論記述							
さらに追究すべき点・課題							

大谷（2007）p.30より引用

図 4-4 SCATに用いる分析表（原典版）

SCATではデータの分析に表計算ソフトを用いる。表の一番上の行に見出しをつける。

テキストの列には逐語など文字データを入力する。<1>から<4>が4ステップコーディングである。

「<1>テキスト中の注目すべき語句」の列には、テキスト欄のデータから研究テーマに関わる語句や気になる語句、疑問に思う語句などを書き出す。

「<2>テキスト中の語句の言い換え」の列では、<1>に書き出した語句をテキストに無い語句に言い換える。着目した語句を一般的な概念で表現することになる。

「<3>左を説明するようなテキスト外概念」には、<2>で言い換えた内容を説明できる概念を記す。ここで言うテキスト外概念は、外の専門家が使う専門用語を記す意味ではなく、2の内容の背景にある状況や条件、<2>の内容が及ぼす影響、他との比較など、外とのつながりを幅広く含めて検討する。

1 から 3 の欄を記入したら、前後の流れを汲みながら<4>テーマ・構成概念の欄に記す。<5>に追加インタビューや文献研究などが必要な疑問や今後の検討課題を記す。

コーディングの後、主として<4>に記したテーマ・構成概念を紡いでストーリーラインを作る。ストーリーラインは、テキストの要約ではなく、説明である（大谷尚，2007，pp.31-32）。

2) 事例-コード・マトリックスとSCATの併用

事例-コード・マトリックス法による分析を進める際に、表のセルに貼り付けた逐語データを要約・圧縮する際の手続きを可視化するために、本研究ではSCATを用いた。SCATの表の番号欄に、インタビューの発言者記号と発言番号を記入し、グループ面接からのデータには、第何回の研究会だったかも記した。テキストの列には一つのコードに関連づけて集めた逐語の切片を記入した。その後、一人のインタビューを分析するのと同様の方法で、<2>から<5>までの分析手続きを進めた。

3) 複数データの分析にSCATを適用する方法としての問題点

大谷尚（2007）は複数のインタビューをまとめてSCATにより分析する場合、まず個々のインタビューについて分析してストーリーラインを作った後で、それを組み合わせて大きなストーリーラインを作るようにと述べている（p.38）。

しかし、2010年には、福士・名郷（2009）がアンケートの自由記述の分析にSCATを用いた例を紹介して、SCATにより複数の自由記述を並べて分析できると述べ、さらに内容の類似や対比によって項目を並べ替えられると述べている。ただし、分析前のテキストを見比べて並べ替えるのではなく、必ず<4>に向かってコーディングをしてから、コードを見て並べ替えをすべきだと警告している（大谷尚 2010）。

本研究のデータ分析を進めたのは大谷尚（2010）が公表される前だった。複数の逐語データを並べて類似や対比によって並べ替えたことはSCATの応用として許容範囲と思われるが、コーディングを進めない内に並べ替えている点では、大谷尚（2010）の警告に反している。

第4項 分析結果のストーリー化

事例-コード・マトリックスもSCATも、単に逐語を圧縮・要約することが目的ではなく、出来事の背後に潜在する意味や構造などを明らかにすることが目的である。したがって、逐語をつまみ食いのように報告することが不適切なことはもちろん、SCATの第2列に記した「逐語データの言い換え」を素材にストーリーラインを作ることも想定されていない。あくまでも、第4列に記したテーマ・構成概念を用いて、出来事の記述でなく説明としてのストーリーラインを構築することが求めている。

しかし、現場の職員にとっては具体的な支援方法の記述も重要であり、児童養護施設の

職員が支援場面でとっている行動を具体的に記述する報告にも意義があると考え、第5章では逐語を多数含めて報告する。なお、「逐語データの言い換え」を素材としてストーリーラインを作成した結果を科学研究費補助金報告書（加藤純、千葉 2011）に掲載した。

第5章 結 果

第5章の論点と構成

第5章では、個別面接調査と研究会の逐語録を事例－コード・マトリックスおよびSCATの手法を用いて分析した結果を示す。

第1節では児童養護FSWの理念と目的について論ずる。第2節では親と専門職の支援関係を作る際の原則と方法および施設内外の職員が形成する支援体制についてまとめる。第3節ではアセスメントや計画立案などソーシャルワークとしてのケース進行、第4節では入所からアフターケアまでの支援過程について示す。第5節では、虐待など入所の理由や誘因になった課題に対する支援方法について述べる。第6節は、児童養護施設における家族支援の成果と課題についてまとめる。

調査協力者の発言を紹介する際、逐語録の通りに紹介する場合は「 」で括り、要約して紹介する場合は【 】で括る。

個別面接調査での発言は、記号化した施設名と発言者の職名を組み合わせで表記する。たとえば、A施設の施設長は（A施設長）、A施設の家庭支援専門相談員は（A施設FSW）と記す。グループ面接調査での発言は第何回の研究会での発言かを併記して（C氏第3回）のように記す。ただし、A施設長とC施設FSWは個別面接調査とグループ面接調査の両方に協力を得たので、個別面接調査の際の発言を紹介する際は（A施設長個別）（C施設FSW個別）と記す。

児童養護ファミリーソーシャルワークの理念と目標

第1節 児童養護施設における家族支援の理念と目標

第1項 児童養護施設における家族支援の理念の形成過程

経験年数が高い施設長や職員から児童養護施設において家族がどのように意識され、どのような家族支援をしていたか聞くことができた。児童養護施設の機能は、戦後の家庭代替機能から1970年代頃までに家庭調整機能へと変化したと言われるが、家庭調整といっても施設が能動的に働き掛けて家族関係を調整したり生活問題を解決したりしたわけではなく、親の努力に任せていた。先駆的に家族支援に取り組んだ施設はあるが、家族支援が本格的に議論されたのは1990年代以降である。

1) 受動的家族支援の時代

（a）家庭代わり親代わりの時代

戦後、孤児や棄児を保護した経緯から、長く児童養護施設は家庭に代わって、子どもが社会的に自立するまで育て上げることが役割と考えられていた。目の前の子どものみが支援の対象とされ、背景にいる親には目を向けず、家族は支援の対象としていなかった。

【施設長を「お父さん」と呼ばせ、施設にお父さんがいますよと。保護者を切り離して、施設で丸抱えで育て上げる。保護者にとっては敷居が高かった。】

（A施設長）

親は子どもと切り離されて役割を失う一方、面会など役割を果たさないことに対しては「子どもを見放した」（C施設FSW個別）「子どもへの愛情に欠ける親」（A施設長）と批判の目が向けられた。

（b）受動的で限定的な家庭調整

1970年代までには親がいる子どもの割合が多くなり、施設が家庭代わり職員が親代わりという考え方は入所している子どもや家族の状況に合わなくなった。

【施設長をお父さんと呼ぶような施設のあり方が疑問に思われる時代が来て。それは昭和40年代後半から50年代の辺りで改革が始まっています。】

（A施設長）

子どもには親がいて家庭があり家庭に帰る可能性があることは意識されるようになったが、家庭復帰は親の努力次第と考えて、家庭復帰に向けた能動的に支援する姿勢は乏しかった。

【保護して育て上げる感覚が強くて、その中で家庭復帰できるものは家庭復帰していくという考え。家庭復帰の主体は親にあって、親が努力してくれた場合に復帰が可能になる。どうなっていますかと聞くけれども、支援はしないで、「早く頑張ってくださいよ」と。】（A施設長個別）

【潜在意識の中に「親が頑張ってくれば」という気持ちが強かった。「仕事を見つけて働けばいいのに」とか「家ぐらい見つけなさいよ」とか。】（C施設FSW個別）

親が良い環境を整えない限りは無理に帰すことはないという施設の考え方により、家庭復帰の機会を逃していた可能性がある。

【親が引き取りたいと言っても、親が変わらない限り引き取りはさせないと。そういうスタンスでいると、いつまで経っても子どもは帰れない。】（G施設FSW）

【無理やり帰すことはないと言って、統合できたかもしれないチャンスを逃していた。子どもにとっても決して良いことではない。】（C施設FSW第5）

回)

児童福祉施設最低基準に家庭調整が児童養護施設長の責任として記されたのは1998年になってからであり、それまで親への支援は児童相談所の役割と施設職員は考えていたが、児童相談所も親を能動的に支援する姿勢には欠けていた。

【これまでは「親は児相だ」という発想が強かった。】（S施設FSW第2回)

【児童相談所は「条件をそろえれば帰しますよ」という待ちのスタンス。】
(E施設主任)

2) 能動的家族支援の先駆例

(a) 先駆的な家族支援の実践例

全国的には受動的な家庭調整に留まっていた時代に、先駆的な家族支援を進めた施設があり、当時を知る施設長から話を聞いた。

1970年代、ファミリーソーシャルワーカー (FSW) という呼び名が無い時代から、F施設では独自に複数名のケースワーカーを配置して、家族全体をひとつのケースと捉えて支援した (F施設長)。B施設では、家族を施設周辺に引っ越しさせて、生活支援や親指導をした。週末は子どもを家庭に帰した。

【施設周辺に親を引っ越しさせて親ぐるみで面倒見る。どんだんうちに帰そうと親の指導をした。土曜日に学校から家庭に下校して、月曜日の朝、家庭から登校した。】 (D施設長)

(b) 先駆的实践と現在の家族支援の相違点

上記のような先駆的な家族支援実践が発展して現在の家族支援に結びついたとD施設長は考えていない。B施設ではその後、大舎制から小舎制に移行して、小舎での手厚いケアをするために説かつに必要な職員数が増えて、専門職も生活業務のローテーションに吸収され、家族支援が衰退した。

先駆的な家族支援実践と現在の児童養護ファミリーソーシャルワーク (児童養護FSW) の相違点の一つは児童虐待が課題となっている点である。

【1970年代は親の思いを根拠に家庭復帰ができたが、現在は虐待問題があるので、家に帰して大丈夫か吟味する必要がある。】 (D施設長)

また、近年は入所の背景にある課題が複雑になっている分、経済面などの生活支援や医療や心理関係の支援の必要性が高まっている。課題解決のために学校や医療機関など関係機関との連携が多くなっているのも、先駆的な家族支援実践と現在の児童養護FSWの違いである (F施設長)。

3) 能動的家族支援への変化

(a) 職員の意識が変化する必要性

1998年に家族支援が児童養護施設の機能として法令に位置づけられ、2004年度に家庭支援専門相談員が配置された。しかし、それだけで家族への支援の姿勢や方法が変わるわけではない。子どもと家族のつながりを形成するための能動的支援が始まるためには、前提として職員の支援に関する意識が変わる必要がある。

(b) 児童福祉の理念の変化やニーズの変化の影響

1990年代になって家族支援の考え方が変化している背景には、施設に入所してくる子どもと家族のニーズが変化していることに加え、広く児童福祉全般に理念が変化していることが影響している。親の努力を待つ受動的な家族支援に代わって、課題解決のために施設から働き掛ける能動的家族支援に取り組むためには、施設長や職員がニーズの変化と理念の変化を理解する必要がある。

【ニーズが変わっているのだから、サービスの提供の仕方を変えていかなければならない。親や家族の在り方が変わり、子どもだけケアしていれば良いのではないと現場でもわかっているはずです。】（C施設FSW第5回）

「10年前に劇的に変化したじゃないですか、日本のものの考えが、welfareからwell-beingとか、子どもの人権を確立とか。その時に保護から自立支援に変わったじゃないですか。それが今の児童養護の思想の根本かなと。」（E施設長）

(c) 職員個別の体験に基づく意識変革

子どもの入所理由の変化や福祉理念の変化を理解することに加えて、もっと身近で直接的な要因が個々の職員の意識の変化に影響している。たとえば、他の施設の職員の実践や考え方に触れて影響を受ける例や、施設長の交代による方針の変化などが影響する。

【全国の施設の大会で他の施設長から教わった言葉があります。「子どもの親代わりとか言っているが、本当に最後までみている施設がどれだけあるのか。でも親子は必ず手を取り合う日が来る」って。その通りだなんて思って考え方を変えて行った。】（A施設長）

【この前、研修であるFSWが「FSWは家族に対する既成概念を取り払って親と向き合う」という話をしてくれた。「ん？ あー、その通りだ」と思いました。】（C施設FSW第5回）

【今の施設長になって、家族を支えるスタンスに変わりました。】（G施設FSW）

職員の立場が変わることによっても支援の視点が変わる。特に、家庭支援専門相談員

(FSW) という役職に就き、家族に関わる立場になると、ケアワーカー (CW) として子どもに関わっていた時と大きく視点が変わる。

【役が替わることで視点が変わる。でもなかなか擦り合わない。19年間ケアワーカーをやってきてファミリーソーシャルワーカーになって。そこでやっていくまでには相当時間が……、2年半ぐらいかかりました、方向転換に。】

(Q施設FSW第5回)

第2項 児童養護施設における家族支援の理念

児童養護施設において家族を支援する際に基本となる価値観や、支援とはどのようなものであるべきかという支援観、家族とはどのようなものかという家族観などについて、児童養護FSWの理念としてまとめる。

1) 家族再統合と子どもの最善の利益

児童養護FSWの理念に関する意見交換は研究会で何回か繰り返されたが、最上位の理念として家族再統合を掲げる考え方と、子どもの最善の利益を最上位に掲げる考え方とがあって、議論が分かれた。

(a) 家族再統合を最上位の理念に掲げる考え方

A施設長は、「子どもの最善の利益」や「子どもの幸せ」では理念として抽象的であり、もっと具体化した方が良いと主張する。すべての子どもが親から愛され自分の家庭で育つことを望んでいるのだから、家族再統合を基本理念として掲げることが良いと論じる。

【子どもの幸せでは広がりを持ってしまう。幸せを具現化すると、親から愛されて一緒に住むこと。どんな虐待を受けた子どもでも本来は毎日自分の家庭で親に愛されて育ちたい。それが誰もが望んでいることでしょう。これは疑いないよね。】 (A施設長第26回)

子どもが親と一緒に暮らすことを望んでいるとの考え方は他の職員からも聞かれた。

【たたかれようが「お母さんといたい」と思っている子はたくさんいる。】
(C施設FSW第2回)

【子どもは必ず親のところに戻っていく。物理的な意味でなく、心のよりどころとして親を求める。本当の家は親のいるところ。】 (G施設FSW)

(b) 子どもの最善の利益を最上位の理念に掲げる考え方

これに対して、多くの子どもが親と家庭で暮らすことを望んでいるとしても、家庭復帰が子どもの最善の利益だとは限らないという主張があった。

【子どもが家に帰ることによって幸せではないこともある。】 (C施設FSW)

第26回)

【家に帰ることが本当に良いことか、私自身、結論は出ていない。】（G施設FSW）

【朝飯を食わず服も洗濯してくれない。それは幸せなのか。その子その子、その親その親で価値観が違う。何が幸せかわからない。】（R施設FSW第1回）

【家族って何だ、家族の幸せって何だ、もっと言うと人間の幸せって何だということ突き詰めて行かないとFSWの価値は見い出せない。】（Q施設FSW第26回）

状況によっては養子縁組や里親委託が子どもの最善の利益となる場合があることも、家族再統合より子どもの最善の利益を上位に位置づける論拠として示された（R施設FSW・P施設FSW第26回）。

【子どもの最善の利益が土台にあって、そこに家族再統合を含める方が誤解を生まない。】（P施設FSW第26回）

【家庭復帰を目指して働き掛けるが、そのプロセスの中で結果的にあるスタンスになっていくのは当事者が決めること。「いや、家族ってそういうのではない、こういうもんだよ」と、職員が描いた像に持っていくことがゴールではない。】（Q施設FSW第5回）

何が最善の利益かは個別の子どもや家族によって異なり、子どもや家族の自己決定を尊重し、子どもや家族が望むことを支援するのが施設の役目だと考える。

【血縁とか家族はとてつもなくプライベートなことだから。他人がこうあるべきというのは余計なおせっかい。】（Q施設FSW第26回）

【子どものニーズに一步でも二歩でも近づけるような支援をすることが理念であり価値である。「親子なんだから一緒にいるのが幸せだ」と本人達が考えるなら、それを支援しなければならない。】（Q施設FSW第26回）

子どもの望むような形での家族のあり方に向かって支援することが子どもの最善の利益につながるという考えは個別調査でも聞かれた。

【子どもたちの最善の利益ということを考えた時に、少なくとも子どもが親を切っていない限りは、職員は応援をしていかなければならないと思います。】（A施設主任）

（c）子どもの最善の利益か親の最善の利益の関係

子どもが望むことと親が望むことが一致しない場合もあり、親の権利主張が子どもの最善の利益と対立する可能性もある。ケアワーカー（CW）は子どもの最善の利益を中心に

考えれば良いが、FSWは親の最善の利益も含めて考える必要がある（S施設FSW第5回）。

親の権利主張を理不尽と否定するのでなく、親権者があって始まるのが児童養護FSWであることを認識する必要がある。

【虐待が理由でも里親に委託しても、親権は変わらない。親権が前提にあってのソーシャルワークであることが、成人のソーシャルワークと子どものソーシャルワークの大きな違い。】（Q施設FSW第26回）

親を否定せずに親を支援することは、子どもにも意味を持つ支援となる。

【どの子どもも親は人に誇れる大人であってほしいと望む。】（A施設長個別）

【子どもにとっての親というのは最高のものじゃないとまずいですよね。親を理解するというのは、逆に言えば子どもの立場に立つ一番の根底だと思う。】
（E施設主任）

親の最善の利益に向けて支援することが子どもの最善の利益にもつながる。親の不足を専門職が補うことにより、親の望む親子の生活も実現し子どもの健全な生育も保障できるので、親と子どもの最善の利益を対立させないで支援できる。

【精神疾患の親許で子どもの受容要求が満たされるのかとか、親の権利と子どもの健全な発達をどの子どもも対立することとして捉えて悩んでいた。親が足りない分を地域で支援すると考えたら、親と子どもの利益を対立させる必要がないと分かった。】（SS施設FSW第12回）

2) 親の子育て参加と施設の協力

児童養護FSWは親子が別々の場で生活している状況で進められる。従来のような親に代わって施設が子育てをする考え方では、親子の交流が限られ親子の関係が希薄になっていく危険性がある。親子の関係性を途切れさせないためには、親が子どもに関わる機会を保障し、親としての役割を継続して果たせるように保障することが重要である。

家族支援に積極的に取り組んでいる施設では、親と施設が一緒に子育てをする考えを前面に打ち出している。

【子どもの養育は、保護者との協力と親の養育参加を基本とします。】（A施設長）

【子どものいる場所は施設というところかもしれないけども、保護者と一緒に子育てをしていきたいと思いますという理念が変わって来ています。】（C施設FSW個別）

入所の時に親と施設と一緒に子育てする考えを親に伝えることから始まり、子どもの通院に親の同席を求めることや、施設の行事を親が手伝うこと、子どもの将来と一緒に考えることなど、一緒に子育てをするという考え方が具体的な形に表されている。

【一緒に子育てしていこうと保護者には入所してきたときに必ず話します。虐待というケースであっても「一緒にやっていきましょうね」と。】（A施設長）

【入所の時は親御さんが安心してお子さんを預けられるのが目的。皆さん、子どもを預けなければいけないので傷つかれていたり後ろめたかったりする。

「私たちは決して子どもを奪う存在ではない。今困っているかことがあるから支援するだけ。これから一緒に子育てをしましょう。」それさえ伝われば良い。】（E施設主任）

【治療場面への親の同席。これはもう一緒に子育てをするのだから当然。親を巻き込んでやるスタイルが増えてきている。】（S施設FSW第5回）

3) 施設からの能動的支援

家庭復帰の条件を整えるために、親に任せて待つのではなく、職員が能動的に働き掛け施設と親が協力して取り組む考え方に変わってきている。

【「お母さんが」ではなく、条件と一緒にそろえましょう。】（E施設主任）

【施設が家族に働きかけて、帰れる状態を作る。】（A施設長個別）

ただし、親に代わって職員が解決するのではなく、たとえば、地域資源を紹介して終わらせるのではなく窓口と一緒にいくなど、職員が親と一緒に取り組む。職員の支えがあることにより、親が課題を解決できる可能性を感じて自ら取り組めるようになることが重要と考えられている。

【引き取りの準備をやりなさいと言うだけで方法を教えないのではなく、一緒に手を取って一歩だけ踏んであげれば自信がつく。】（C施設FSW個別）

積極的という言葉は「積極的な姿勢」「積極的な考え」など、相手がいなくても使えるし、行動を伴わない場合でも使える。能動的という表現にするのは、相手がいて相手に働き掛ける方向性があることを示し、また、姿勢だけでなく具体的行動が伴うことを明確にするためである。

4) 柔軟な家族観

児童養護FSWの基盤として、家族に関する既成概念や固定概念にしばられず、多様な家族形態や親子関係のあり方や生活の仕方を受け入れる柔軟な家族観が重要である。

柔軟な家族観が重要な理由の一つは、固定概念があると目の前にいる家族の状態を否定

的に評価してしまうからである。家族の現状を批判せずに受け入れないと支援関係は成立しない。

【いろいろな家庭家族の在り方を受け入れましょう。理想の家族のイメージがあったら、その家庭を頭から否定しているんじゃないか。】（C施設FSW第5回）

二つ目に、職員が自分の家族観にこだわると、子どもや家族の希望とは異なることを目標にしたり、実現不可能な目標を求めたりする危険性があるからである。職員が持つ家族観を押し付けても応じられない家族がいる。

【親子と一緒に住むことに職員が捕らわれると、家族に無理をさせる。】（A施設長第25回）

職員が持つ理想の家族を支援の目標とせず、どのような家族を目指すかは当事者が決めることである（Q施設FSW）との考え方から、この柔軟な家族観は、最善の利益を自己決定するという理念とも関連している。

三つ目に、多様な家族形態や生活水準を受け入れることは、家庭復帰の条件として完璧を求めないことにつながり、早期の家庭復帰を実現する前提として重要な理念である。

【施設側が持っている家族イメージでいると、子どもはいつまでも家に帰れない。】（C施設FSW個別）

【今の家族は昔のあるべき家族とは違う。コンビニの弁当を家族で食べているからといって子どもを家庭復帰させられないとはいえない。】（E施設長）

【両親が話し合いできて、健康で、子どもをうまく養育ができるという、私たちが思い描くような環境ができるかといったら、おそらく無理に近い家族ってあるじゃないですか。】（G施設FSW）

【いろんな親子がある。理想的なところで帰そうというのは難しい。危ういけれども帰していかなければならない。デコボコなままで帰し家族が営めるならばそれは家族。】（A施設長個別）

なお、施設の全職員が同じ家族観を持つ必要はない。求められる家族観は職員の立場によって異なる。ケアワーカー（CW）は、子どもと生活を共にする中で、子どもに家族イメージを体験させ伝えていくために、理想的な家族観を失わずに持っていることが適切である（C施設FSW第5回）。

第3項 児童養護施設における家族支援の目標

1) 早期家庭復帰

（a）早期家庭復帰の重要性

児童養護FSWの目標の一つとして子どもの家庭復帰がある。親子関係や家庭環境が十分に修復できたら家庭復帰をさせようというのが従来の典型的な考え方だった。しかし、家庭環境が整うのを待っているうちに施設入所が長期化すると、かえって家庭復帰が困難になる。一つには、子どもが施設に入所している生活が常態化してしまうのである。

【時間が経つと家族というものが風化していく。本来あった別れのつらさが薄れて、子どもが施設にいるのが当たり前になる。】（C施設FSW第1回）

【幸か不幸か、子どもが施設で生活していることが幸せに見えるんですって。引き取りたい気持ちはあるけれど、上手く行っている子どもの施設生活を壊してまで引き取って良いのかと不安になる。】（P施設FSW第30回）

施設入所が長期化すると、その間に家族構成や生活環境など家族の状況が変わり、子どもの家庭復帰が難しくなっていくことがある。子どもが転校する必要があるなど引き取りをためらわせる理由もできる。親の動機付けも下がる。

【途中でいろんなことが出て、結婚や再婚とか状況も変わる。】（SS施設FSW第10回）

【入所の時には早く引き取ると言っていた親も、家庭復帰が先延ばしになるにつれて動機付けが下がる。】（P施設FSW第10回）

そこで、施設入所が長期化しないために早期の家庭復帰を目指すことが重要である。年数では3年が目安として示された。

【年限で言えば3年から4年。年齢で言えば小学校の遅くて5年ぐらいまで。ここまでに何とかする短期勝負。】（A施設長）

【3年をめどにして家庭に帰すことを目標に積極的に行っていくべき。】（A施設長個別）

【気持ちの応援をしているから、危なっかしくてもどんどん帰そうという発想。】（E施設長）

（b）完璧でない状態での家庭復帰

早期家庭復帰の「早期」は必ずしも年数で短くという意味だけではなく、問題が完全に解消される前の家庭復帰という意味がある。早期家庭復帰は柔軟な家族観という理念と密接な関連がある。理想の家族でなくても家庭復帰をさせるのである。

【今の家族は昔のあるべき家族とは違う。世の中にはコンビニ弁当で済ませている家庭も多い。周りはそういう生活しているのに、子どもを引き取ろうとする家庭にだけ「ご飯を作らないと家に帰しません」とは求められない。】（E施設長）

【どこの家族でも問題を持って生活している。そこを見る時に「完璧でなくても帰して良いのではないか」ということはよく話します。】（A施設長第5回）

【少し冒険してでも帰そう。最低限の部分をクリアできれば積極的に帰していこう。】（D施設長）

（c）早期家庭復帰後の地域ケア

早期家庭復帰をして家庭での子育てを再開した場合、課題が残っている中で子どもは成長していく必要があり、親も子育てを続け、課題の解決に取り組んでいかなければならない。

【家庭復帰後も、全く課題がない状況にはならない。悪くなる、ましになるの繰り返し。その中で子どもは成長していかなければならない。】（G施設FSW）

【親子が一緒に努力をしていくことも家族として歴史を積んでいく歩み。】
（A施設長個別）

早期家庭復帰においては、残った課題の解決を支援する地域の体制が重要である。家族を支える体制が地域にあるかどうかが家庭復帰の判断に影響する。

【課題が7割とか解消したら家庭復帰。残りの3割は地域の中でというのが早期家庭復帰。】（A施設長）

【地域支援の役割が大きい。どれだけ支援できる体制を整えるかで、帰れるかが決まる。】（C施設FSW第12回）

地域の支援体制の役割としては、生活課題や子育ての課題に関して家族の力で不足するところを補い支援する役割と、虐待やネグレクトなどの兆しがあれば対策を取るための見守りの役割が求められる。家庭復帰後の地域ケアも、施設入所中の支援と同様に、課題を明確にして計画を立てて、地域機関が役割分担をして進める必要がある。

【親子関係は良いが生活環境が維持できていないというのなら、ヘルパーさんとかも含めて支援してあげる。】（SS施設FSW第12回）

【不安をすべて解消することは不可能に近い。どうフォローするか、親ができない部分をどこが補うかという体制作り。どう見守るか、把握の視点をいろいろな人が持っていたら、すぐ子どもをまた引き上げることはできる。】（G施設FSW）

（d）再措置への備え

課題が残っている状態で早期家庭復帰をした場合、親子の努力や地域の支援体制により家庭での子育てが続けられる場合もあるが、家庭での子育てが続けられなくなる場合もある。

る。

せっかく家庭に帰れた子どもが再度の保護や再度の施設入所措置を体験することは子どもの心の傷になるおそれがあると考え、早期家庭復帰に慎重な意見がある。

再保護や再措置を危惧する見解に対して早期家庭復帰を重視する立場からの答えの一つが地域の支援体制の充実である。地域の支援により子育てが続けられる可能性を高めることと、地域の見守りにより万一の場合も子どもの安全を守れるということである。

もう一つの答えが、たとえ短期間でも家庭で親子の生活を体験することに意味があるという主張である。乳児院から移って来た子どもが家庭の生活を体験することや、家に帰りたい願望が強くなっている子どもが家庭の現実を知ること、長く離れている親子と一緒に生活する生活感を取り戻すことなどに意義がある。

【積極的に帰すほうだから、もう二度とないよなんて思わない。もう一回やりなおしましょう。】（E施設長）

【一度も親と一緒に生活をしていないことによる子どもの反動が出る。一日でも二日でも親と一緒に住むことが長い将来には良い。】（A施設長個別）

【「何で施設にいなぎやいけないのか」という理由が咀嚼できない。現実が見られずに、ただ単に「戻りたい」という気持ちだけが強い。】（Q施設FSW第5回）

2) 親子の交流

（a）家庭復帰が難しい家族

家族と一緒に暮らすことを望んでも、また、施設や児童相談所が早期家庭復帰を目標として掲げて、現実には経済的課題や家族関係の課題などがあって家庭復帰が困難な家庭がある。親子が家庭と施設に離れて暮らし交流する方が無理なく親子関係を続けられる場合もある。

【生活場面を離しておけば、親子関係を保てるということもある。】（C施設FSW第25回）

家庭復帰を目標に一律に支援することは不可能で、家庭復帰以外の親子の交流や関係のあり方を、家族の状況に合わせて個別化した目標を設定することが重要である。

【施設の機能が家族再統合であることと、個別の家族にとっての目標は別。無理に家庭復帰を求めると家族が施設から離れていく。】（G施設FSW）

（b）家庭復帰以外の親子の交流

家族のつながり方には多様性がある。一緒に住んでいなくても、完璧に子育てをしていなくても家族だと考えることができる。

【一緒に住むだけが家族じゃない。】（A施設長第26回）

【一つ屋根の下に一緒に住むことを家族再統合としているのであればそれだけではない。他のつながり方もあっていい。】（G施設FSW）

【親が全部子どもを面倒見て、完ぺきに100%やるというのが親子関係ではない。】（A施設保育士）

親子が一緒に住む家庭復帰だけが児童養護FSWの目標ではない。親子の絆（Q施設FSW25回）、家族とのつながり（G施設FSW）、親子の理解（A施設保育士）、目に見えないところのつながり（A施設長）などの言葉で表現される親子関係を作ることが児童養護FSWの目標であり、そのような親子関係を仲立ちする支援が児童養護FSWの機能である。

【一緒に住むことという形よりも、親子の絆を大切に。】（Q施設FSW第25回）

【親子関係の修復をする。その仲立ちを私たちがする。】（A施設保育士）

【親子の間を保つような関わり。家族がうまく暮らしていけるためのアドバイザー。】（E施設主任）

3) 親や家族の現状を子どもが理解する

（a）親や家族の現状を知る必要性

子どもが親や家族の状況を理解することも児童養護FSWの目標の一つとして挙げられた。家庭復帰や親子の交流のような実際の親子の接触が増えることとは異なる、子どもの内面での知的な理解に関わる目標である。

子どもは家族から離れて暮らしているので、今の家族の状況を知る機会は限られている。また、実際には難しくても親が子どもに家庭復帰が可能だと伝え子どもは家庭復帰への期待を膨らませてしまうこともある。情報が限られている中、親や家庭を理想化して、子どもが家族について知っていることや考えていることが現実と懸け離れてしまうことがある。ただし、子どもは家族の状況を全く知らないだろうからと職員が教えるのではなく、子どもなりに理解していることがあるので、その理解を助けるという姿勢が適切である。

【現実を知るのが怖くてあまり聞きたがらない子もいます。子どもは親を求めています。でも、駄目なことは子どももわかっているんです。】（G施設FSW）

（b）帰泊や早期家庭復帰を通して家族の現状を知る

そこで、家族との面会や帰泊、早期家庭復帰などを通して、子どもは幻想や願望でなく現実の親や家族の状態を見て知る必要がある。

【一回は親御さんの後ろ姿を見る必要はあるんじゃないかな。】（C施設FSW個別）

【精神的に不安定な親御さんだったら状態の悪い時の親も子どもに見せる。現実を教えなければいけない。仮想の、空想の親でなく、自分の親というのを認識できる。】（E施設長）

【幻想じゃなくて客観的に自分で見る。自立の一步につながっていく。その時につらい思いはするが、一生の部分からすると必要。】（D施設長）

【親を美化するんじゃなくて現実をきちんと見る。傷つきという側面もあるけれども、自立心も一緒に育つ。】（Q施設FSW第18回）

家庭復帰をして家庭で暮らすと、短期間に終わったとしても、家族の状況を体験を通して知ることができる。体験を通して家族の現実を知ることが大切だという考え方は、再措置・再保護の心配があっても早期家庭復帰を推奨する主張につながっている。

【自分の家族がどういう状況かを子どもが知ることは必要だと思う。だから不安なことを残しながら帰すこともある。】（G施設FSW）

（c）親を理解し受け入れる

また、親と実際に生活すると子どもは親の苦労や悩みを理解できる。親の苦労や悩みを理解することは、親に対する怒りや恨みなどに縛られずに新しい親子関係を作るための一歩にもなる。

【子ども自身が苦労し、親がどう悩みながらやっているか、生活を共にすると理解が深まる。】（A施設長個別）

【子どもが成長していく時に親を受け入れていくことも親子関係のあり方。親を理解して、親を乗り越えて、親子関係を作っていく。その親子にしかない親子関係がある。】（A施設保育士）

4) 生い立ちの整理と自立支援

（a）家族関係を整理する必要性

親との実際の交流が少ないか全く無い子どもたちにとっても家族とのつながりは重要な課題である。一つには、自分がどのように生まれて来たのかとかなぜ施設に入所したのかなど、これまでの経緯を親から直接聞くことができないような時に、生い立ちを知り受け止められるように支援する必要がある。逆に、今後の親や家族との交流が見込めない状況で、子どもの自立を支援する際にも家族への思いを整理する支援が重要である。

（b）生い立ちの整理

児童養護施設には、乳児院に入所して家族と一緒に暮らした経験がない子どもや、生い

立ちや施設入所の理由を知らされていない子どもがいる。生い立ちを知りたい思いが自然と湧いてくることもあり、学校の課題などで求められることもある。

子どもの知る権利を認め、職員は子どもの生い立ちについて知らせる責任がある。自分がどのような親から生まれたのか、親が自分のことをどう思っていたのか、どうして一緒に暮らせなくなったのかなど、子どもの疑問に答えることが重要である。中には、子どもに知らせることが良いと思えない事実もあるが、伝え方を工夫して知らせていく。

【親との接点が無かった子どもが必ず卒園をしてやるのが親探し。】（Q施設FSW第5回）

【私はどんな親から生まれてきたのか、自分のルーツを探る。自然にもわいてくるし、学校で生い立ちの勉強をする。】（G施設FSW）

【親が行方不明だとして、子どもは「何で？」ときくが、子どもが一番知りたいことは、自分のことを親が思っていたかどうか。下手なことは言えない。】（Q施設FSW第25回）

子どもの生い立ちの整理を支援する具体的な支援方法については、第5節第2項「親子関係に関する支援(2)：子どもへの支援」にまとめる。

（c）自立支援は家族再統合に含まれるか

子どもは自立の過程で親子や家族の課題にぶつかる。自立支援と家族問題は密接な関係がある。家族との関係が整理されないまま成長すると、思春期になってから行動面や精神面で不安定になる子どもがいる。

子どもの自立と家族再統合の関係について研究会参加者の間で議論が分かれた。一方には、親との課題を整理できて初めて子どもは自立できるので、子どもの自立も家族再統合の形の一つだという主張があった。

【自立っていうのは何か対象があってそこから自立をする。その対象は親だと思う。家族とか親。そこから自立をする。広義にとらえると、親と子どものスタンスをきちんと取れるようにすることも含めて家族再統合。】（Q施設FSW第5回）

もう一方で、自立支援と家族再統合とは分けて概念化すべきだという主張があった。自立支援は親から子どもが離れることを支援することであり、親子がつながりを作る家族再統合とは異なるという考えである。

【自立はleaving。子どもが親から離れて行く。無理やり家族再統合という枠の中に入れる必要はない。】（C施設FSW第5回）

この見解の相違は、職員の業務の範囲に関する議論にもつながっている。前者の主張は、家族支援と自立支援は分けられないのでFSWが総合的に関わる必要があるという主張に

つながり、後者の意見は、家庭復帰や親子交流の支援がFSWの業務の範囲であり、自立支援はFSW以外の職員の業務として分けた方が良いという主張につながる。

【自立支援と家族支援は分けられないからFSWの役割。】（Q施設FSW第30回）

【親子関係はFSWの役割。自立支援は基幹職員の役割。】（A施設長第30回）

なお、家族再統合と子どもの自立は二者択一の対立する目標のように捉えられがちだが、たとえば、高校卒業後の就職先を親と一緒に考えてもらうなど、家庭復帰と自立支援は両立できないとしても、親子関係の構築と子どもの自立とを両立させることはできるという見解も示された。

【家庭復帰が無理でも、たとえば「後のことを16才の今のうちから一緒に考えて行きませんか」ということはやれる。】（P施設FSW第24回）

5) 目標の流動性と最大限の支援努力

子どもや家庭の状況によって実現可能な親子関係の形には幅がある。最大限の努力をしても結果的には家族再統合が困難な場合がある。家族再統合は目標というより方向性と考えた方が良いという主張があった。

【努力して理想に向かって行く。手前で終わる場合もある。それは良しとする。】（A施設長第26回）

【家族再統合は目的じゃなくて、方向性だと思う。】（Q施設FSW第26回）

【子ども達を親元に帰す努力はするが養子縁組のような別の方法が必要になることもある。】（SSS施設FSW第26回）

結果的に家庭復帰が難しいことになるとしても最大限の結果を導こうと努めることは、支援の結果に子どもが納得するためにも重要である。

【一緒に暮らせるように働き掛けた上での話。働き掛けをするのが今の養護施設の使命。】（Q施設FSW第5回）

【施設の先生たちは何もしてくれなかった。親に何をアプローチしてくれたんだと、子どもが感じてしまう。】（C施設FSW第5回）

6) 目標ではなく支援対象としての家族

家庭復帰から自立支援までの中で、どのような家族の形を児童養護FSWは目標にするのかという議論に対して、児童養護FSWは何らかの家族の形を目標とするものではなく、家族を対象として行うものではないかという意見があった。つまり、何らかの家族の形を

目標にしているから「ファミリー」ソーシャルワークなのではなく、家族を対象として家族が必要とするこのために支援するから「ファミリー」ソーシャルワークなのだという見解である。

【家族を統合するという言葉がどうなのか。家族支援ですね。】（C施設FSW第5回）

【ファミリーソーシャルワークとソーシャルワークは違うの？ ソーシャルワークにファミリーという言葉をつけたわけだから、ソーシャルワークの要素が変わってしまったらソーシャルワークじゃない。ソーシャルワークは、個人や人のつながり、家族を含め社会、おおまかなまとまりの幸せを願っているもの。たまたまファミリーって付いたから、対象を家族に変化しただけのものかなと。】（C施設FSW第26回）

第2節 支援体制および親との支援関係形成の原則と方法

第1項 支援関係の原則

1) 支援関係の目的と効果

（a）支援の基盤としての支援関係

児童養護FSWの支援が成立するためには、施設職員と親とが支援関係を作ることが重要である。しかし、職員と親との良好な関係を作ること自体が目的ではなく、その後の支援の基盤として支援関係が必要なのである。

【まず受け入れる。それが目的ではなくして、その後の指導へつなげるために受け入れる。ないと前に進みませんから。】（A施設長第5回）

【子育てとかDVとか、なかなか人に言えないですよね。そういうのを言えるような関係を作りたいなと思ひまして。】（P施設FSW第10回）

（b）施設に気軽に足が向く関係

家族支援への第一歩は、まず、施設の敷居を低くして親が負担や不安などを感じないで施設に気軽に足が向くような雰囲気を作ることである。

【再統合に向けての第一歩として、やれ関係調整とか、やれ社会資源という前に「あの施設に行きたくないな」という親の思いを解消していくことが大切。】（C施設FSW個別）

始めは施設による子育てに不信を感じて職員に怒りを向ける親や、不安を感じて頻繁に電話を架けて来る親もいるが、子どもが明るくにこやかに育つ様子を見れば、親は施設の

子育てに安心して、肩肘張らずに施設に来ることができる（E施設長）。

（c）安心して話せる環境作り

支援関係の作り始めは、職員が少しリードして話しやすい環境を作る。支援関係が成立してくると子育てや生活の課題も話せるようになる。

【人との関係をあまり体験していない親もいる。ちょっとリードして、関係が続くと向こうから話ができるようになる。】（P施設FSW第18回）

【地域から孤立している親もいる。まず安心感を持ってもらう。ここに来れば何か話ができるという環境をまず作ってあげる。日本的な人間関係による処方箋。】（SS施設FSW第18回）

【普通の話をしている中で、子どもを預けた時の状況を親の方が振り返って話してくれる。】（G施設FSW）

（d）苦情対応への備え

支援関係を形成する意義の一つは苦情対応への備えである。普段から顔や気持ちがつながる関係を作っていれば、問題が起きた時にも、施設の言うことは信用し理解してもらえ

る。

【何かあった時に、一気にこれは苦情ですから。】（A施設主任）

【事故とか事件とか何か問題が起きるとき、人任せにやっていたら信用しない。普段から付き合っていてFSWが親の気持ちをくんでいるから、親も理解してくれる。】（E施設長）

2） 対等な関係

親は、子育てに失敗したというような思いから職員に対して自分を劣る存在だと低く位置づけている可能性がある。職員に対しても壁を感じないように、堅苦しくない自然な感じで接することが大切だと職員は考えている。指導や治療のような専門的支援を前面に出すことや専門用語を使うと親は構えてしまい施設の敷居を高く感じる。

【昔だったら「親を指導する」という考え方や「親なんだからそれをしたらだめ」みたいな言い方が主流。】（G施設FSW）

【治療とか、子どもをアセスメントして、カンファレンスしてというのは親にとってはしんどいよね。よほどこなれた人がいて、専門家の堅さを感じさせないで付き合ってくれるなら良いけれど。】（E施設長）

【家庭支援専門相談員という肩書きで入っても敷居がどんどん高くなる。普通に時間をかけて親を支援する職員として自然に理解してもらうほうが良い。】（A施設FSW）

対等な大人同士の関係を作るには、面接など堅苦しい場面よりも、いわゆる雑談や日常会話を重ねていくことが大切で、いろいろなことを率直に話せる関係が作れると、支援の基盤となる。

【雑談を繰り返しているうちに違和感を感じなくなってくれる。なるべく堅苦しくないような感じでやりたい。】（P施設FSW第10回）

職員は上下関係ではなく対等な関係を作る意志を会話や行動を通して伝える。職員から親に声を掛けて会話を始めることや、共通の話題を見つけて共感的な会話をする、小さな心遣いなどによって、親を対等な存在として関わる施設を伝えられる。

【面会に来た時に、事務室に上がってもらって「お父さん寒かったよね、コーヒ一杯飲んで」って、ここで話していってもらおう。】（A施設長）

【この施設へ来れば親も認められるわけ。自分が、立場が。我々と話をする時に対等の立場で話をするじゃないですか。】（E施設長）

【ある親が「ここだけだよ、人間扱いしてくれるのは」って。】（SS施設FSW第18回）

特に社会や家庭で排除や偏見を経験して来た親に取っては、人として認められる場所に施設になる。しかし、職員も親を下に見て批判する可能性がある。対等な支援関係を作るためには、他の人と比べず、自分の価値観で評価せずに、先入観を持たずに親と出会う姿勢が大切である。

【自分とも他人とも比べないで、その人なりの良いところを発見するようにしています。その人自身の在り方をフィルターを掛けずに見ていかないといけない。】（G施設FSW）

【一般的には困った親、大変な親、困難な親というとらえ方をしてしまいがち。一歩超えた捉えかたが大切。】（S施設FSW第5回）

【どうしても裁いてしまう。良いとか悪いとか、加害者と被害者と見てしまう。】（A施設長第25回）

3) 共感的な関係

親は、子どものことだけでなく自分の生活やさらには人生に関して様々な困難を抱えて生きてきている。入所の時だけでなく、子どもと離れて暮らしている入所期間中の寂しさや、子どもを引き取って久しぶりに一緒に暮らすことへの不安など、支援過程の全般を通して、親の思いを受け止めていくことが重要である。

（a）親が自分のことを言える機会を作る

支援関係を作る上では、子どもの親としてだけ見ないで、一人の人として接することが

大切である。

【子どものことは必ず誰かが聞きますよね。だけど親のことについて聞いてくれる人がなかなかいない。】（C施設FSW個別）

【子どもと関係ない日々の生活の愚痴とか、仕事のこと。】（F施設FSW）

【「この子はね」ということばかりにならないように「お母さん、最近どう？」とか「しんどい？」とか、話をしている人を気遣う。親を話題の中心に置く。】（G施設FSW）

職員から子どものことで親に求めるばかりでなく、親が自分の思いを言えるように、きっかけとなる質問をしたり耳を傾けたりすることも大切である。

【「お母さん協力頼むわね」って親の気持ちに関係なくお願いすることが多い。聞かされるばかりで自分のしんどさを言えなかったら、親のほうで不完全燃焼を起こすと思う。一緒に育てようと親に言っているのに、私たちが一方的に子どものことを言うのではなく、親も会話に入れるように、親の意見を言えるような質問をしたり。】（G施設FSW）

（b）子どもへの思いに共感する

親としての子育てに関する思いを受け止めることも重要である。親の思いを受け止める前提として、虐待の加害者などと現象面だけを見て批判するのでなく、根底にある子どもを思う気持ちに共感することが大切である。親は気持ちを話せるようになるまで時間が掛かる。

【親が一番寂しい。一番つらいんだよ。それを誰が理解してあげるの。初めから寂しいとは絶対言わない。】（C施設FSW第18回）

【最初の時期は一方的な思いで話されることが多い。まずお話を聞いて。】（F施設FSW）

共感することの一つは子育ての苦勞である。一所懸命やってきたのに上手く行かず苦しんでいるという理解に立って親の思いを受け止める。

【親のサイドに立つと、お母さん苦勞してきたんだというのが解る。】（P施設FSW第25回）

【わが子ながら疲れている人がいっぱいいる。】（E施設長）

【親を悪いとみなすのではなくて、親もしんどかった。親としてやろうとしていたけど、その行為でしか自分を表現できなかった。そういう理解の仕方です。】（G施設FSW）

【親子関係が密接な中で親が苦しくなり不適切な関わりになったということが

多い。時間を掛けてつながりを作りながら、大変でしたねというところから入っていく。】（A施設保育士）

子育ての苦しさの一方では、表現の仕方は不適切だが表現の根底にある子どもを思う気持ちに共感することも大切である。子どもを思う気持ちが掘り起こされると、表現の方法が不適切だったことに親が自分で気づき、職員に伝えてくる。

【何か理由があって表現の仕方が悪く虐待になっている。行為の後ろに隠れている子どもに対する気持ちを認めて掘り上げる。そうすると、子どもの成長を伝えた時にも子どもの成長を喜べるようになる。】（E施設主任）

【「自分は子どもに良くないことをしちゃっていたな」と、こっちが言わなくても親が自分から言うようになってくると、「ああ、伝わったのかな」と思います。「あなたは虐待しているんですよ」「悪いことをしているんですよ」というメッセージだけを送られている親御さんは絶対そうならないですね。】（E施設主任）

4) 適切な距離感

親の思いを受け止めることは大切だが、発言や行動を無制限に受け入れると枠がなくなり親自身にとっても良くない。施設としての枠を作る必要がある。また、職員も巻き込まれない適度な距離を保つことも重要である。

【受け入れているようでいて、一線を引いてもいることも親に感じさせないと。】（Q施設FSW第18回）

実際には、距離感の判断は難しいので、1人で判断しない方がよい。支援関係の成立状態によって、ルールを強調した関わりと共感的な関わりとを使い分ける判断も必要である。

【ラインは見えないから、わからなくなる。誰かに聞く。これでよかったかなって。拡げすぎたときには狭くできる。】（R施設FSW第18回）

【利用者に対して原則と柔軟の両方が必要だけど、まず開かせるためには原則が前面に出ちゃうと相手は開いてこない。まず柔軟にして、やる中で原則ルールを伝えていく。対人関係のルールや社会関係のルール。】（SS施設FSW第18回）

5) 親の主体的取り組みを促す

（a）親を変えようとする関わりの難しさ

家族再統合のためには、親の状況が何らかの形で入所の時とは変わる必要がある。職員は親を変えようと教えたり指示したりすることに熱心になりがちだが、教育や指導する姿勢に立つと上手く行かない。

【施設は「教え魔」だよね。教えたがつちゃう。】（E施設長）

【教育というスタンスに立つちゃうと上手く行かないかなとは思う。結果的には親教育になっちゃうかもしれないが、親御さんが親として本当に自信を持って生きていけるためのサポートと考えている。】（E施設主任）

職員は子どもの思いを代弁しているつもりで親にいろいろと求めるが、親からすれば子どもの気持ちよりも、前面に出て来ている職員の思いを押し付けられていると感じられる。

【「子どもが帰りたいがつているからお願いします」という言い方をするが、職員側の押し付けではないか。」（G施設FSW）

【子どもの側だけから「お父さん変わりなさい、お母さん変わりなさい。あなたの気持ちが変われば子どもは変わります」と言っただけで、それは一方的ではないか。】（E施設長）

家族が抱えている課題の中には他者の力では変えられないことがある。子育ても人に言われて変わることはない。親が自覚して自分で変わる方が望ましい。

【親の病気や性格は、私たちが変えようとして変わるものではない。】（G施設FSW）

【子育ては私的な部分だから変わらない。大人は直接変われと言われて変わる人は誰もいない。自覚した時に初めて変わる。どうやってその人に自覚してもらうか。教えなくても自ら変わるのが一番良い。】（E施設長）

（b）親への助言や情報提供と親の主体的選択

親が課題の解決に主体的に取り組めるように支援する方法の一つは情報を提供することである。

【親は他の道があることを知る権利がある。住宅やお金のことなど情報を知らせる。】（P施設FSW第25回）

教育や指導は避ける考え方のFSWも、助言は適切と考えている。助言は、選択肢を知った後、決めて実行するのは親だという点が、指示や指導とは異なる点である。

【指示するというのは「こうしなければならない」という職員のイメージを親に求めること。あるべきというイメージは持たないで伝えたい。決めて実行するのは親次第。職員が言うからと責任転嫁すると、自分で結果を負わなくなっていく。】（G施設FSW）

【「こうしなければならない」と言うのと、「こういうことはいかがでしょうか」と親の意見を聞くのとでは、親の意見を尊重する姿勢の伝わり方が違う。】（A施設長第32回）

職員から見て適切と思えない選択肢を親が選ぼうとしていても、対決や説得はしないで、親が考え判断する機会を作る。

【親が無理な考えを持っている時は、「お母さん、どう考えてるの?」「本当にできる?」とか聞いて、親が判断するという形をとる。】(G施設FSW)

親が決断したことを親が遂行できるように職員は支援する。

【決断するのは親であり、それに対して私らは何ができるか。窓口に行って申請すると決めた親と一緒に連れてあげるよ、と。私がそばに座っているから、と。】(G施設FSW)

親の主体的選択を尊重するつもりでも、情報の提供の仕方によっては職員が親を操作することができる。操作的にならないためには、複数職員で支援を進める必要がある。

【大学まで行かせた方がいいやと思えば、親に奨学金の話をする。一步間違えれば勝手に情報を操作できる。】(C施設FSW第26回)

【持っている情報の伝え方によって情報操作が簡単にできちゃう。情報がねじ曲がらないように伝える技術が必要だが、親支援を一人でしていると操作的になることは避けられない。】(Q施設FSW第26回)

子どもにも、情報を提供し選択肢があることを説明することは大切である。しかし、特に低年齢の場合、子どもの主体的選択を尊重するよりも大人が責任を持って判断する必要がある。

【説明はすべき。でも、たとえば里親委託について「どうしたい?」と幼児にはきかない。大人が責任を持って、子どもにとって最も良い方法を決めるべき時。子どもに選ばせられない。】(R施設FSW第25回)

6) 言葉や行動の影響力

職員は、親の主体性を損なう可能性がある指示や指導、教育などの方法を使うことには消極的だが、親の主体性を損なわないような形での影響力を持つ言葉や非言語の関わりを工夫している。支援関係の原則としてすでにまとめた親に対等な大人として関わっていることを伝えるのも、親の思いに共感していることを伝えるのも、適切な距離を取っていることを伝えるのも、言葉や行動などによるコミュニケーションを通してである。

たとえば、親を対等な大人として尊重していることを伝える上で、丁寧な言葉を遣うことや親に上座に座ってもらうことなど、社会的マナーに合わせた関わり方は大切である。また電話の切り方など小さなことを通しても親との関係を大切にしていることが伝えられる。

【お茶の出し方とか言葉遣いとか大切。友達相手のような言葉遣いで親に話す

のはどうなのか。】（T施設FSW第32回）

【職員が床の間を背にして、お母さんが下座に。その位置だけで上から目線。コミュニケーション以前の常識。マナーは大切です。電話のかけ方にしても。】（A施設長第32回）

【「電話を切られた」という思いと「関係を切られた」というのがあるから、電話を切るときは、私が先に切るのではなく、一呼吸二呼吸置いて向こうが切るのを待つか、もしくは一緒に切れるぐらいの感覚を取って切る。受話器は静かに置く。単なる置くだけですが、置き方によって変わってくるような気がする。】（G施設FSW）

親と声の調子を合わせること（G施設FSW）などは親、の話を共感的に受け止めていることを伝えるためにも大切である。

職員が親に話す時、言葉の選び方や表現方法によって内容が同じでも伝わり方が変わるので、親が受け入れやすい表現を工夫する。

【ものの伝え方もあるかなと思う。同じことを伝えるにしてもちょっと違った視点で伝えてあげると、お怒りにならずに聞ける。】（E施設主任）

【ストレートで「こうだ」って言い切ったら傷つくような内容だったら、かもしれないとオブラートにくるむような仮定の、仮説みたいなかたちで説明する。】（G施設FSW）

次の例では、職員に相談して欲しいと伝える時の表現によって、ぜひ相談して欲しいという能動的な支援の姿勢が伝わる。

【親に自分の仕事を説明する時、「私は親御さんの話を聞く役目です。今は言えなくても困ったことがあると思うから」と。「あったら」なんて仮のような言い方はしません。「あると思う」と言います。】（C施設FSW個別）

話の内容を具体的なところまで踏み込んで聞くことも、真剣に話を聞き、真剣に支援しようとしている姿勢を伝える上で重要である。親の前で職員が支援に必要な行動をとることによっても支援する姿勢が伝わる。

【具体的な情報を得るために質問して、この人はちゃんと聞いてくるなと思わせなければいけない。「仕事を始めました」と親が言うなら「どこの会社？」「どういう仕事？」って。うるさいなと思われるかもしれないけれど。】（C施設FSW個別）

【関係機関の情報を提供した時に、今ここから電話しようかって。「口だけじゃないよ」というのを見てもらうことが親には必要。そこから取りかかる。】（C施設FSW個別）

このような伝え方は、パターン化してできることではなく、個々の場面と個々の相手に合わせて臨機応変に出て来るものなので、職員の経験や技量が必要である。

【頭の中にいろいろなフレーズをいっぱい考えないと駄目なんですよ。】（G施設FSW）

【相手とのやりとりの中から出てくるから、マニュアルは作れない。誰にでもできるわけではない。】（C施設FSW個別）

7) 支援関係の多層性

FSWが配置されてから、親対応をすべてFSWに任せている施設もあるが、支援関係は親と複数の職員との間で形成した方が良い。一人だけとの支援関係では、職員の退職や配置替えで関係性が切れてしまうので、支援の基盤としては心許ない（Q施設FSW第1回）。

【職員はおおかたみんな親しみをもって親と話ができる関係になっている。】（A施設長）

【面会や帰泊に対応するのは基本的にはFSWだけど、施設長もいる限りは立ち会って親御さんの顔を見る。】（E施設長）

複数の職員が親と支援関係を作っていると、異なる立場を活用して状況や目的に応じて親に対応する職員を替えることができる。複数の職員が関わると、職員によって親が態度を変えることが問題視されることもあるが、複数の職員が関わることで親の多様な面が見えてくるという利点もある。

【難しい話題は施設長から伝えてもらう。そうすると、担当CWは親との関係を維持しやすく安心している。】（A施設FSW）

【若い職員に横柄なら、それも本当の親。いろんな親を出させるためには、いろんな人が少しずつ関わった方が良い。最初はFSWに一本化するのが良いのかなと思っていた。最近そう思わなくなってきた。】（Q施設FSW第1回）。

第2項 児童養護FSWの支援場面

1) 日常会話・立ち話

児童養護施設は生活の場である。児童養護FSWの特徴の一つは、定期的に面接室で進められる支援とは異なり、生活の場で行われることである。そこで、面接室とは異なる様々な場面が支援の機会として活用されている。まず、日常会話や立ち話が支援関係作りにもアセスメントにも、非常に重要であり効果的である。面会や帰泊の打ち合わせや相談も、送迎に来た親が子どもを待つ間の玄関先の立ち話などを有効活用している。

【面と向かって話すと親は構えてしまうので、もっと何気ない関わりを大切に
する。通りかかったらあいさつだけでも良い。大人と大人の話でしょう。相手
を一人の人間として認めるから天気の話や世間話をする。天気の話から親の仕
事の状況も分かる。】（E施設長）

【日常会話や普通の会話、笑い話や冗談が言える関係が大切。】（G施設
FSW）。

2) 面接

込み入った内容になったら応接室などに上がってもらい話を聞く。あるいは、家庭復帰
などに向けて相談するために事前に予定を伝えて面接することもある。

【子どもが居室に戻った後、「ちょっとお母さん残って」と言って応接間に上
がってもらって、話が始まる。】（C施設FSW第1回）

ただし、親が面接室に入るのを見て子どもが気にすることがあり（B施設FSW）、親
と落ち着いて話ができないので、電話や家庭訪問などの方が適切な場合がある（G施設
FSW）。

3) 電話

親から施設職員宛てに電話が入った場合、誰が対応するかは施設によって多少の違いは
あるが、主としてFSWが対応する。子どもの状況を知りたいなど用件によってはケアワ
ーカー（CW）が対応する場合もある（F施設FSW）。親が自分の精神状態などに関して
頻回に相談をして来る場合には対応する職員を固定する（E施設主任）。

4) 家庭訪問

児童養護FSWの支援の多くは児童養護施設内で進められるが、家庭を支援の場として
活用する方法として家庭訪問がある。しかし、家庭訪問をするかしないかは施設によって
異なり、また家庭訪問する場合の方法も施設によって幅がある。

親のプライバシーに踏み込むようなことは施設がすべきでないとの考え方や、家庭訪問
は児童相談所の責任であり、児童相談所が施設任せになってはいけないとの考え方から、
施設らは家庭訪問をしないで児童相談所に求めることを原則にしている施設もある。子ど
もも、職員が家庭訪問をして家庭を見てくることを嫌がる場合もあり、意向は多様ではあ
る。

【絶対やらないことがある。家庭訪問。親のプライバシーに踏み込んでいくこ
とは児童相談所にやってもらい、確認した情報をくださいという区分け。】
（A施設長）

【施設が家庭訪問して施設が情報をいっぱい持って、児童福祉司が自分が調べた情報がなくなってきたら、施設にお任せになってしまう。児童福祉司が家庭訪問をしないと。児童福祉司が家庭を見ないで結論を出されたら、おかしい結論が出てくる。】（E施設長）

一方、家庭訪問すると生活の状況が判ることや、施設で会う時とは異なる会話ができることなどの利点を考えて、積極的に家庭訪問をしている施設もある。子どもの帰泊期間中に様子を見に行く施設、毎年1回家庭訪問に行く施設、家庭復帰の半年ほど前に家庭訪問する施設などもある。帰泊の予定があったのに親が子どもを迎えに来られなかった時に職員が子どもを家まで送ることがきっかけとなり、違和感なく家庭訪問を始められた例もある。

【帰泊の子どもの送り迎えをよくする。「どうぞ」って言うから上がってお茶飲み話ができる。堅苦しくなくて自然に入れる。親も違和感を感じなくなってくれる。】（P施設FSW第2回）

訪問をする職員はFSWの他、CWが同行する施設と、CWを同行させない施設がある。FSWと児童福祉司と一緒に家庭訪問をする施設もある。一方、親から見て施設と児童福祉司が一体化してしまうので、児童相談所と一緒に訪問しない施設もある。

5) 保護者会

施設が親と関わる場面として、保護者会を開催している施設もある。施設の取り組みや近況について説明する他、親同士が体験を語り合う時間も作り、参加者からは次回を楽しむ声が聴かれていると言う。

なお、職員から親への連絡方法として、子どもの様子を知らせるために電話や手紙などを活用している状況については第6節第1項にまとめる。

第3項 施設内のチームワーク

1) ケアワーカーが親に関わる難しさ

CWは、基本的には子どもの視点に立って子どもの支援をする役割を担っている。CWが親への対応をすると、子どもの代弁者として親に対する要求が強くなりやすい。また、子ども寄りの立場から親に対して批判的に感じていれば、言葉にしなくても親に伝わり親は敏感に反応する（E施設長）。CWが親に対応する時には、子ども寄りの立ち位置から親寄りの立ち位置に切り替えて、親の思いを理解して関わる必要がある。

【親は預けていること自体に負い目を感じているので、職員の言葉の端々から責められているって感じる。もし自分がそのお母さんの立場だったら、どう感じるか考えて、言って欲しい言葉や言われたくない言葉を考えた方が良い。】

(Q施設FSW第32回)

親は子どもを育てきれなかった負い目や、子どもを取り上げられた怒りなどを児童福祉の専門職に向けることがある。親の反発がCWに向けられると、親への対応が難しくなるだけでなく、その子どもに対するCWの気持ちや関わり方を阻害することがある。

【子どもを人質にとられているので職員に何も言えない場合もあるが、逆に言い過ぎて若い職員をつぶす親もいる。】(C施設FSW第16回)

【担当CWに嫉妬心を持ってしまうケースがある。】(D施設長)。

【職員は、親から厳しい言葉を浴びせられることがある。CWが聞いてしまうとストレスになって、その子どもとの関係も崩れていく可能性がある。】(E施設長)。

2) ファミリーソーシャルワーカーの立場

FSWは、親寄りの位置に立つこともできるが、経験を重ねた結果、子どもと親の中間の位置が適切と考えるようになったという発言があった。

【最初は親寄りの発言をしていたけど、今はもう極力中立にしよう。】(G施設FSW)

中間の位置も真ん中ということではなく、立ち位置を変えながら、しかも同時に複数の立ち位置を併存させながら親と関わっているという。

【自分のポジションを替えながら、でもちょっと遠巻きで見ている自分もいたりする。親寄りの立場で親と話をしていても、親のしゃべっていることはこっちのほうで「今、親はこんなだな」とか、子どもとリンクさせて「今ちょっと親子関係逆転しているな」とか。そういうのを感じる時もある。】(G施設FSW)

FSWは、親と子どもの間に立って互いの思いを伝えるパイプ役も果たす。たとえば、子どもが親の過剰な期待や要求を負担に感じている時、要求水準のずれや気持ちのすれ違いを埋めるのがFSWの役割の一つである(SS施設FSW第12回)。

立ち位置は親の状態によっても変わる。親に余裕がなく支援を必要としている時には親寄りに位置して、親に余裕ができたなら親子の間に立って親に子どものことを伝える。

【演じ分ける部分もある。親のしんどさとか日ごろの親の話を聞いて、話題の中心者を親として話をしてくれる関係をつくっていく。それができてきたら子どもの良いところも悪いところも言えるようになってくる。】(G施設FSW)

3) ケアワーカーが担う家族支援

(a) ケアワーカーとファミリーソーシャルワーカーの分業制

CWが親の対応をすることが適切か、CWは親に対応しない方が良いか、両論が聞かれた。E施設長は、CWは子どもの養育に専念し、親の対応はすべきでないと考えている。E施設長は、よほどの力量や経験がないと、子ども寄りの視点と親寄りの視点を1人の職員の中で両立させることは難しく、子どもに対する時と親に対する時とで立場を切り替えることは難しいと考えている。

CWの中には子どもを思う気持ちやソーシャルワークの専門家意識があつて、家族に関わる意欲もある。しかし、家族の支援にCWが関わると時間的にも心理的にも無理をしてしまう。

【家族全部をやらなきゃいけないとなると、抱え過ぎてバーンアウトする。】

(E施設長)。

むしろ、CWは子ども寄りの視点に立つべき職員であり、子どもの養育に専念することを通して家族支援に貢献していると考えた方がよいというのがE施設長の主張である。

【子どもが変わると親が変わる。CWは子どもに専念して、子どもを育ててほしい。親のことなんか考えなくて良い。】(E施設長)

(b) ケアワーカーとファミリーソーシャルワーカーの相互補完制

一方、CWも親への支援に関わる施設があるが、その理由として、FSWだけでは対応できないという現実的な職員配置上の必要性和、複数の職員が関わることで支援の幅が広がられるという利点を考えている面がある。

【これだけの人数の子どもと家族に、FSW1人で中身の展開はできない。】

(C施設FSW個別)

【親の状態に応じて多角的なアプローチが必要。親対応はFSWの仕事だって保育士が思っちゃうと、立ち行かなくなる。】(Q施設FSW第13回)

CWは親対応を通してFSWの役割を補っているともいえるが、逆にCWが担当している面会や帰泊への対応をFSWが後方から支援しているとも言える。

【分担はしていない。いろいろな職員がいますよね。助け合えば良い。お互いにできない部分をフォローすれば良い。できなかった職員もやれるようになってくる。】(E施設主任)

入所から退所までの過程の中で時期によってFSWとCWの関わる割合が変わるという意見もあった。入所直後の時期と、家庭復帰が視野に入った退所間近な時期にはFSWの関わりが多くなり、中間期の親への連絡や面会・帰泊などは主としてCWが展開する例があった。

【入り口と出口はFSW。中を展開していくのはCW。FSWがあまり手出しを

し過ぎてしまうといけない。】（C施設FSW個別）

【入所した初期は、私も関わって面会の対応をして、離れても大丈夫そうだなという時はCWに移していく。】（P施設FSW第2回）

子どもの施設内や学校などでの様子もCWの方が把握しているので、日常の連絡も、FSWが間に入らずに、CWから直接親に伝えてもらう。子どもの様子を伝えることで、親との支援関係も進展する。

【学校関係のことは私も分からない。CWに直接やってもらう方がやりやすい。】（G施設FSW）

【子どもの様子を知っている保育士に親は信頼を寄せていく。そうすると保育士の話は入るようになる。】（Q施設FSW第13回）

FSWが親と話す際には子どもの様子を知っていることが大切だが、CWは子どもの様子をFSWに伝えることによってFSWの仕事を補完している。

【子どもと生活を共にしていないと家庭復帰の話にも説得力がない。子どもと接しているケアワーカーの力を借りなければならないと思っています。】（R施設FSW第2回）

【CWに子どもの状況の情報収集してもらい、親と会ったときにも子どもの話ができるように自分もしておくというのもCWとFSWの連携。】（P施設FSW第2回）

逆に、FSWが親と対応して得た情報や判断を常にCWに伝えていくことで、CWは、たとえば今は親子の交流が難しい状況であることなど、家族支援の現状や方向性が理解できる（F施設FSW）。

CWとFSWの補完の仕方は流動的で、親子の状況や職員との相性などによって、CWとFSWの連携方法を変えている例もある。

【ケースによって立ち位置が変わる。CWが親と対応して、私は後ろでいつでも声を掛けられる状態にしておく時もあれば、私が前面に立って親と対応して、子どものことをCWが親と話す時もある。】（G施設FSW）

【どっちがどっちと決めないで。人間同士だから相性もある。親と関係が取れる人がやる。違う人がやると取れることもある。】（A施設長個別）

複数対応をするために、CWがFSWと一緒に親面接や家庭訪問をする施設もある。

【私は一人では背負わない。何をするにもペアで考えている。家庭訪問も親と話をする時もできるだけ二人体制。】（G施設FSW）

【長期帰泊前に担当CWと一緒に家庭訪問や、一緒に親の面接をして、すごく助かったとCWから感想が聞かれた。】（A施設FSW）

CWがFSWと一緒に親対応をすると、FSWが親に関わっている場面を見て、FSWの親への関わり方が具体的に理解できることや、子ども中心の視点から家族ぐるみの視点に変わるなど、家族支援の方法や考え方がCWと共有できるようになる利点がある。考え方が共有できると、FSWが抱えずにCWに補完してもらいやすくなる。

【FSWの仕事を言葉で伝えても、温度差があり、タイムリーではない。考えるきっかけにもならない。】（S施設FSW第5回）

【支援場面を直接見てもらえば伝わる。こういう話の聞き方をしているんだなと理解していきます。】（C施設FSW個別）

【CWも似たようなスタンスの考え方を持てるようになってきて、ケースによっては私はもう前面に出て親と対応しなくても良い。】（G施設FSW）

ただし、家庭訪問にCWが関わる施設と関わらない施設があるのと同様に、アフターケアにもCWが関わる施設と関わらない施設がある。

【CWはアフターケアに関わらない。CWがアフターケアまで引きずっていたら、今入所している子どものケアができない。】（C施設FSW第2回）

【うちは居室担当CWがアフターケアまで関わる。】（S施設FSW第2回）

4) ファミリーソーシャルワーカーが担う家族支援

（a）入所や退所など節目の場面での家族支援

CWとFSWの分業制を基本としている施設では、入所からアフターケアまで一貫してFSWが親への対応を担当する。CWとFSWが相互補完する施設では、FSWは、まず入所の受け入れに関わる。親の対応を担当している職員であると自己紹介をして親に会うことにより、親と関われる素地を作る（P施設FSW第2回）。導入部でFSWが親との関わりと、CWとの関係も良い方向に進みやすくなる。

【導入の部分でFSWが関わりとCWとも上手くつながれて、意外と好転し、敷居を低くすることができる。】（C施設FSW個別）

FSWは、子どもに関する重要事項を親に伝えるなど節目で親との共同作業を進める。

【子どもの障害の説明や服薬の同意など、節目では全部FSWが関わる。】
（Q施設FSW第13回）

面会や帰泊などの交流が通常通り進んでいる間はCWが前面に出ている施設でも、家庭復帰の可能性が芽生えてきたところから、FSWが再び関わり、家庭復帰に向けての支援が本格化する。

【家庭復帰に向けてと動かす。だいたい「今年度中に」とか、いわゆる具体的になってくるときに私はよく利用されますね。】（C施設FSW第2回）

(b) 対応が難しい親への対応

これまでCWは児童相談所任せで親対応の経験が少なく、特に若い職員にとっては親の気持ちを汲んで対応することは難しい（C施設FSW第2回）。一方、子どものことを話題にできそうな年齢のベテラン職員や、子どもと日常的には関わらない立場の職員が居ると、子育てに不安がある親も気持ちをぶつけたり、悩みを話したりしやすい（E施設主任）。

そこで、CWが親対応をしている施設でも、親への対応が難しい場面ではFSWや施設長が第三者的にパイプ役やクッション役として関わる（A施設主任指導員）。親もCWに言えないことがFSWには言えることもある。FSWが第三者的にパイプ役として関わると、CWと親との関係を好転させられる可能性もある。親の不満や怒りなどをFSWに窓口を一本化してクッションとなって受け止めると、CWが落ち着いて子どもに関われる。

【担当者とトラブっている場合、保育士も感情的になっている場合が多い。矛先を変えるためにFSWや副園長が出ていく。うまくいっていなかったCWと親の関係もうまく好転する。】（C施設FSW第2回）

【関係が悪い時にはワンクッション置いて伝えることができる。親が、子どもを施設に預かってもらっているから言えなかったことを第三者には言いやすい。】（SSS施設FSW第32回）

【CWにも落ち着いて仕事をしてもらいたい。自分が壁になる。親からの怒られ役にもなる。】（R施設FSW第2回）

第4項 児童相談所との連携

1) 措置権を持つ児童相談所

児童養護施設長には家族調整をする役割が与えられているが、措置権限はない。施設で家族支援を進めていると、措置権限があるような動きをとってしまいやすいが、施設でできる家族支援の範囲を理解して、児童相談所と連携を取ることが重要である。

【親の問題については児童相談所が権限を持っている。家庭全部の調整は児童相談所だから。】（E施設長）

【一步間違えるとFSWが措置権者のような感じになっちゃう。措置解除や継続、里親などの選択肢を考えるのは措置の問題だから施設側に権限はない。児童相談所に判断と決定を求める。】（Q施設FSW第26回）

【権限を使って動く動き方と施設だけの権限で動くのとは全然違う。】（E施設主任）

FSWが与えられている権限は限られている。他機関との調整や協働、説得、提案など

をするが、措置に関しては措置権者に提案や説明をすることまでであり、決定自体に関わるわけではない。

【措置権者に対して納得させられるだけの材料があれば説明すべき。】（Q施設FSW第26回）

【児童相談所に対して、施設は子どもの代弁者にならなければいけない。】
（E施設長）

2) 児童相談所と一緒に動く

児童相談所と方針を一致させて、措置権限がある児童相談所のバックアップを得て動く、関係機関との連携などが進めやすい。

【児童相談所の考えと施設の考えがまず一つになることが一番大事。その中で動くことには相当力がある。地域の連携の場面で働き掛ければ相当違う。】
（E施設主任）

施設の支援方針や対応方法を理解してもらう方法の一つは、親への支援場面や関係機関への相談場面に、児童福祉司に同席してもらうことである。

【親がどんなことで悩み、施設がどのように支援しているか知ってもらいたいから、親とFSWが関係機関に行く時に児童福祉司を呼んで三人で行ったこともあります。】（G施設FSW）

しかし、児童相談所と施設と一緒に動くと、親からは施設と児童相談所は同じ立場だと見られてしまう。関係が良い時は支障がないが、親と意見の相違がある時などは児童相談所と施設が違う立場から違うメッセージを送るようなことができず、支援の幅が狭くなる。

【児相と施設職員と一緒に家庭訪問すると親からは同じと見られちゃう。支援が単層になる。引き取りが決まっている時に一緒に行くのは良いが、もめている時に児童相談所と一緒に行って児童相談所が「この家庭には子どもを帰しません」と言ったら、別の立場からの支援ができなくなってしまう。】（E施設長）

3) 親との関係への仲立ち

施設で親への対応が難しくなっている場合に、児童相談所の立場を利用して児童福祉司に対応してもらうことで、施設と親の関係の改善を図ることがある。

【私たちから言ってけんかをしないように。間にワンクッション置いて、児童相談所から立場を利用して伝えて頂いた方が関係がまずくならない。親にも「それは児相の先生とよく相談して」と。】（A施設保育士）

一方、入所の際に子どもを奪われたと感ずるなど親と児童相談所との関係が悪い場合、

施設が間に入ることで、親と児童相談所の関係が修復されることもある。

【子どもを取られた感がすごく強くて、児童相談所が敵みたいになっていた。その後は私が仲介役担って、当初よりはスムーズになって、親と施設と児童相談所の三者の関係が均衡になった。】（P施設FSW第10回）

第5項 地域機関とのネットワーク

親は経済的な課題や精神的な課題に関して、福祉事務所や精神科医などから支援を得ている。地域機関とのネットワークは、入所時のアセスメントのための情報収集や、家庭復帰の準備、家庭復帰後の地域ケアなどで重要である。地域機関とどのように関わって支援を進めているかは、それぞれの支援場面でまとめる。ここでは、地域機関の職員の立ち位置に関する発言に絞って簡単にまとめる。

親を支援している機関の職員や医師は、親寄りの視点に立っているので、子ども寄りの施設と見解に差が生ずる。

【精神科のドクターは基本的には親の立場に立ちます。ドクターは親の治療過程の中で希望を持たせたいというところもあって、親が子どもと会いたい、家庭復帰を望んでいるとドクター側から親の希望に沿った提案がされる。】（S施設FSW第5回）

【親の立場に立ってくれています。親側の精神科医やクリニックと施設職員とで見解の差が生じます。】（C施設FSW第5回）

【施設ってやっぱり子どもを中心に考えていて。福祉事務所や親の担当精神科医はどうしても親寄りだから、結構ぶつかる。】（R施設FSW第5回）

施設内では子ども寄りのCWに対して親寄りの立場をとるFSWだが、このように親寄りの関係機関と連携する際には、子どもの立場から発言して、職員や医師の理解を求める役割になる。

【クリニックには子どもの立場で言わなければいけない。施設に戻ったら、CWに「そうは行っても親だって大変なんだから」と話す。】（R施設FSW第5回）

第3節 アセスメントと支援計画立案

第1項 ニーズ発見と親の動機付け

1) ニーズ発見の必要性

児童養護FSWは、親子が分離されている状態から始まる。親が相談に来て、自分や子どもの課題を主訴として表明するところからインテークが始まる相談とは出発点が異なる。

【FSWって分離されている家族から始まる。親からの相談ではやらない。施設に措置されている児童がいなかったら、この親子に対してFSWは支援をしない。】（Q施設FSW第26回）

【申請主義だったら困ったことを表現してくれたことがニーズだから分かりやすい。】（Q施設FSW第26回）

しかし、分離された親子がニーズを表明してくれるとは限らない。子どもは家に帰りたいたいと必ずしも主張するわけではなく、時には施設の生活に満足しているように見えることもある。親も引き取りたいと言い出せない場合もある。

子どもは我慢しているけれども本当は家に帰りたいたいと思っているのだというように、隠されていてもそこにニーズがあると認めるところから家族再統合の支援が始まる。

【親がいながらずっと自分を引き取ってくれない。子どもから見れば我慢、我慢。】（A施設長個別）

ニーズを発見する視点と支援に取り組む意志が職員にないと、ニーズが放置されて、支援が始まらない。

「ニーズが見えてなかったものを、言葉が悪いかもしれないけど、掘り起こす。ニーズとして認識する。だけど、当のクライアントがニーズだと認知していない場合があるわけです。」（Q施設FSW第26回）

【子どもが施設が楽しくて、もう家に帰らなくても良いというような表現をした時に、いやそうじゃなく家族で過ごすのが一番なんだよって。誰が決めるのかそこが問題だけど。ニーズは目の前にある。それをニーズという感覚を持つかどうかで介入の仕方が違ってくる。】（Q施設FSW第26回）

【ニーズがそこに見えている時、取り組もうとするかしないかによって大きな差がある。今までは取り組まなかった。】（A施設長第26回）

2) 親の解決意欲を引き出す

(a) 親がニーズを表明するきっかけを作る

親の中には子どもを引き取りたいという希望を強く伝える親もいる。ニーズを明確に表現できる親は、その分、希望を実現できる可能性が高い。

【「私は何がなんでも引き取るのよ」と言っている親は、危険なこともあるかもしれないけど、紆余曲折を経ても引き取りを実現させている。】（P施設FSW第30回）

しかし、親が自信を失ってあきらめていることや、子どもを育ててもらっている施設に遠慮して自分の願いを言えない親もいる。子どもと一緒に暮らしたいと思っていても表現できずに、親のニーズが隠れている場合、言い出せるきっかけを職員が作ることが支援の一步として重要である。

【親は自分から言い出しにくい。職員から聞いて言い出せるきっかけを作る。ただし、せかしているのではないと伝えたい。「仕事は安定していますか？」とかから始める。「収入も安定し、子どもも中学生になる、そろそろ考えても良い時期。どう思っていますか？」誘導っぽいところもありますけど。】（C施設FSW個別）

（b）職員と一緒に取り組むことによる動機付け

親の希望について問い掛けることには、職員が親が抱えている課題と一緒に考えようとしている姿勢を伝える効果もある。

【親は、一人でやらなければいけないのかと思って、いろんなことを考えると、軽々しく引き取ると言えない。】（A施設長第24回）

親の希望を問い掛けた後、さらに、親の希望に向けて親一人が努力するのではなく、専門家が一緒にやってくれることが分かったと親が安心できる。動機付けが高まり、課題解決に前向きに取り組めるようになる。

「親側から見ると「早く引き取りなさい。その責任は全部親が背負いなさい」と捉えられがちなんだけど、できないところと一緒に専門家の我々が背負いますよ、一緒に考えますよと声を掛けてもらおうと親の肩の荷が下りるという現実がありました。」（A施設長第24回）

（c）課題を整理することによる動機付け

親子が何を望んでいるかを聞き取ることに加えて、希望を実現するために何に取り組んだら良いか課題を整理していくことも、親の解決意欲を引き出すためには重要である。生活や子育てのさまざまな課題が整理されていないと、あれもこれもはできないと感じられて、課題が余計に困難に感じられてしまう。そこで、職員と一緒に考え課題を整理すると、課題解決の道筋が見えて、取り組む意欲が高められる。

【計画を作る作業の中で課題を一つ一つ整理した。課題を整理する前と状況は何も変わっていないけれども、あれもこれも出来るわけがないという混乱が整理された。】（A施設長第24回）

【問題を一つ一つ解決して行けば一緒に住めますよと伝えて、一緒に課題を見つけて、順序立てて話していったら、「します」って、親は消極的だったのに前向きになりました。】（A施設長第24回）

(d) 長期展望を持つことによる動機付け

子どもの家庭復帰の見通しが立たない中、親は子どもと一緒に暮らしたいとの意欲を長期に維持するのは難しい。時間が経つと、施設に子どもを預けておく方が自分にも子どもにも良いと感じられるようになる。先行きがどうなるかを知りたいという親の思いに応じ、長期の見通しを示すことが、親の動機付けを維持するために必要である。

【親のモチベーションを何年も持たせるのって本当に難しい。】（P施設FSW第30回）

【施設に預けておくと楽になる。子どもは安心だし、安全だし。】（R施設FSW第30回）

【親御さんが一番長期展望を持ちたいんじゃないか。】（C施設FSW第30回）

第2項 アセスメントの進め方

1) 判断材料を得る方法

(a) 子どもとの日常会話

子どもとの日常の何気ない会話から、子どもの気持ちや家庭での生活の様子が分かる。食事や入浴、寝る前などにCWとの会話で、入所前の家庭での生活の様子や、最近、施設から家に帰泊した際の家庭の様子などが話題になる。困ったことや心配なこと、嫌だったことだけでなく、生活がきちんとして安心したことや、親がまた来ると約束してくれたこと、家に帰りたい気持ちなども日常の会話を通して知ることができる。

【お風呂に入りながらとか、寝るとき、日常生活の中でポロッと家での生活の本質が聞ける。お風呂が汚いとか。それは聞き逃さない。】（A施設保育士）

【生活ですね。衣食住の生活をちゃんとしていれば、子どもには安心材料になる。話をきいてみると「また来週親が必ず来るよ」って自分の中でわかっている。】（E施設主任）

(b) 子どもの表情や生活の様子

子どもの言葉による表現だけでなく、帰泊から戻ったときの表情や行動などからも、子どもや家庭の状態を推察できる。表情が暗い場合や行動が荒れる場合は、上手く行かなかった可能性がある。一方、面会や帰泊後に、普通に生活している場合は心配しなくて良い。精神的に満たされた子どもは表情が違う。

【親と生活してきて物質的な面じゃない、精神的な面で満たされてくれば表情も違うんですよね。普通に暮らしている子ども。ああ、心配ないなと。】（A

(c) 面会や帰泊の際の親子の様子

面会や帰泊の際に親と話すことによってアセスメントの材料が得られる。しかし、子どもや親との会話だけでなく、親子の様子を見ても親子関係の変化を感じ取ることができる。

【初めは親も子どももこういう感じで歩いていたのが、手をつなぐようになって、それがだんだん帰るときにおんぶをしてきたりとかするようになって。これは本当に典型的なパターンですけど。別れるときに、泣いてこっちに来ない。職員を拒否しちゃうんです。そうすると親は困っちゃうんですけど嬉しいと思うんですね。私たちが拒否して自分のほうに来るというのは。】(E施設主任)

【別れる時に泣いたり、愛着関係も出て来た。】(SS施設FSW第12回)

また、帰泊中に夏の宿題を子どもにやらせられるようになると親が子どもに適切な影響力を持って関われていることがわかる。

【夏の宿題をやって来なくても、職員は親にも子どもにも文句を言ってはならない。それが親子関係の尺度だから。】(E施設長)

支援関係の初期は、親子の状態について良いとか悪いとか評価をせずに、親の様子や子どもの様子を時間を掛けて把握していくことを重視する。親子関係も交流を重ねて変化するので、無理に変化させようと働き掛けるよりも、まず、変化を敏感に感じ取る姿勢が大切である。

(d) 家庭訪問

家庭訪問をする施設では、家庭の状況や家庭での親子関係を把握することを目的の一つとしている。

(e) 他機関からの情報収集

他機関からの情報もアセスメントには重要である。児童相談所からの情報の他に、福祉事務所など関係機関からの情報が必要な場合には、施設から直接とるよりも児相にとってもらう(Q施設FSW第17回)。

しかし、医療機関など個人情報保護が理由で、児童相談所を通して情報を教えてもらえないことがある。MSWやPSWと連携して話を聞く方法や、要保護児童対策地域協議会や類似の協議会の活用などの方法が模索されている。

【医療機関はガードが堅い。個人情報や患者の人権が理由で、児童相談所のほうから職権で情報を求めてもダメ。】(SS施設FSW第12回)

【ドクターから直に情報を得るのは難しい／MSWやPSWに入ってもらおう。】

2) 情報を伝える・確認する

得られた情報は施設内で共有し、確認する。通常の引き継ぎや日誌などの他に、家族支援の様々な場面に合わせて独自の様式を作って情報を整理している施設や、コンピュータ上に構築された記録システムを活用している施設などがある。

【子どもからの受けた情報はまずは主任や施設長に報告し、パソコンシステムに入力する。】(A施設保育士)

【パソコン記録システムに日々入力すると、分類整理される。】(F施設長)

【入所時に児童相談所から得た情報は、独自に作成した様式に整理して、現場のCWに渡す。】(P施設FSW第14回)

FSWだけでなく、CWや主任など複数の職員と一緒に情報を記録すると、記録漏れなどが防げる(P施設FSW第14回)

3) 他機関に情報を提供する

子どもの発言や様子から把握できた情報や親からの要望などは児相に全部伝える。親との面接や家庭訪問など必要な対応を児相にしてもらう。

入所から初期は、他機関から情報を得る方向が中心だが、家庭復帰に向けては施設から他機関に情報を伝える必要性が高まる。個人情報保護が重視される傾向が強まり、これまでのように地域での支援体制を作るために施設が持っている情報を伝えることが守秘義務違反になるのかという疑問が生じている

この疑問への答の一つが、連絡協議会の中であれば組織としての守秘義務があるので情報共有できるだろうというものである(C施設FSW第3回)。しかし、協議会で得た情報を施設に持ち帰れるのかなど、疑問が残っている(Q施設FSW第3回)。

個人情報保護法により、児童相談所経由で得られた子どもや家族の情報や、施設が直接把握した情報を保護する責任があると考えられるが、外に情報を出して良いかどうかは施設独自に判断するのではなく、児相に判断してもらう必要がある。

【ものすごいあいまいでしょう？ だから一つ一つ確認をしながらその作業をしないとイケない。情報提供するときも、児相に「どこどこにこういう情報提供をしたいと思うんだけど、いいか」って全部聞きますよ】(Q施設FSW第3回)

Q施設FSWは、さらにどのような情報をどのような形式で出すかを綿密に児童相談所と協議して合意内容を文章化して交換している。

集団としての守秘義務という考え方に加えて、当事者の同意を得ることが徹底されるよ

うになってきている。情報は当事者のものなので、情報を伝えることや伝え方について当事者の同意を得る必要があるという考え方である。親の同意がないと、地域機関も情報を共有してくれない。

【見守りも「これは必要なんだ」と親に伝えて、「うん」という了解を得てから伝えていく。親の了解を取らない限りは絶対に伝えない】（R施設FSW第3回）

他機関と情報を共有できるかどうかは、個人情報や守秘義務よりも信頼関係の問題ではないかと、親の承諾を得る経験を重ねたFSWは感じている（R施設FSW第3回）。

なお、子どもや家族に関する情報を文章で提供することは大きな責任が伴うので、他機関との情報交換は多くの場合口頭で行われている。

4) 情報に基づき判断し判断を共有する

アセスメントは情報収集と情報に基づく判断から成り立つ。専門家の判断は子どもと家族に大きな影響を与える。FSW一人で判断しないで、複数職員が目を見て、情報を共有して、判断することが重要である。

【担当者がすべてやっていたら一つの目しかない。自分を過信しちゃいけない。子どもとその家族の大事な決め事をするなら、たくさんの人がいろいろな角度で見て「あ、そうだよね」という一致で見なすことが必要。】（E施設長）

たとえば、面会や復帰などが可能かどうか、施設内では居室担当CWの間での話し合い、FSWが加わった協議、施設全体での職員会議やケース検討会などで情報を共有し、意見交換を行なう。

児童相談所との連携では、施設と児童相談所がそれぞれに入手した情報を伝え合い、施設で得た情報と児童相談所が得た情報とを統合し、意見を交換して、両方で判断する。

【会話している中で得た情報と、児相の情報を総合していく。両方を踏まえて判断する。】（SS施設FSW第15回）

5) 判断の不一致

（a）情報不足による判断の不一致

施設と児童相談所とで判断がずれることをFSWは多く経験している。児童相談所は情報を十分に揃えずに家庭復帰の判断をすることがある。

【家庭引き取りに関する児童相談所の判断が粗い。たとえば親の精神疾患を十分に把握しないで家庭復帰を認めて、子どもへの再虐待が起きる。】（A施設長）

また、児童相談所は親や子どもの最近の変化を把握し切れずに判断している場合がある。

現状を見ることが大切である。

【3ヶ月して穏やかな顔になり、仕事もするし、子どもを引き取りたいと言っている。ところが、児相は昔の情報しか持ってないから「駄目だ」と言う。情報が古いんだよ。昔のイメージで親と対応する。】（E施設長）

児童相談所が施設に入所して一定の安定を得ている子どもの情報を追いかけていない状況を踏まえて、施設が児童相談所と上手に連携して、必要な情報と説得力がある見解を伝えられるように専門性を持つことが重要である。

【私たちも言わなければいけないことはお伝えして。】（F施設FSW）

【児童相談所と施設が上手くタイアップできた事例はあるが、みんながそうかというとは全然そうじゃない。】（C施設FSW第11回）

【我々は専門性を持たなければいけない。】（A施設長個別）

（b）感情や価値観の影響

同じ情報に基づいても、職員の感情的反応や価値観が判断に影響する。たとえば、子どもや親への感情が混じって子どもを親に引き取らせたくないと判断しているのかもしれない（Q施設FSW第1回）。

児童福祉司の家庭復帰への積極性によっても判断に違いが生ずる。同じような状況でも、家庭復帰が可能かどうかの判断は児童福祉司の判断基準によって変わる。

【福祉司によって子どもの気持ちに重点を置く福祉司もいるが、親側に立って親が立ち直ったから帰しましょうという福祉司もいる。家庭復帰をガンガン進めたい福祉司も慎重にやっていきましょうという福祉司もいる。】（F施設FSW）

【児童福祉司が「駄目」と言えば家庭復帰できない、「いい」と言えば家庭復帰になっちゃう。言い方は悪いけどさじ加減。ある福祉司が見れば帰してもいい。別な福祉司が見ると駄目。本当にどっちが……】（R施設FSW第1回）

施策の動向も判断に影響する。国や都道府県が家庭復帰を促進する方針を打ち出せば、児童相談所は個々の事例においても家庭復帰を認める方向に判断が傾く。

【早期家庭復帰促進が始まって、行政の所轄部署から数値目標が示される。これは害でしょう。】（A施設長）

【児童相談所は家庭復帰率のノルマがあるのか、どこに帰すんだよというケースまで家庭復帰を言ってくる。】（R施設FSW第5回）

（c）立場や専門性による判断の違い

立場や専門性によっても視点が異なり、判断が一致しない場合がある。たとえば、親に

精神疾患がある場合は医療機関の判断が重要になるが、医師は親の治療に役立つことを良いことと判断する傾向があるので、子どもの視点から見る施設とは判断がずれることがある。また、医師は病気の面から判断し、生活課題は重視しない。複数の専門職が関わることにより多様な視点から総合的に判断する必要がある。

【医者はいくまで病気の面を見る。生活に関わっては見ていない。病気プラス生活の検討加えないと難しい。】（SS施設FSW第10回）

【我々は生活福祉的にトータルな流れで見て行く。医療的な見方と生活福祉的な見方のずれをどう埋めていったら良いか悩みはあります。】（SS施設FSW第10回）

施設内でも立場によって判断にずれが生じる。FSWに比べて子どもの立場に立つCWが求める水準の方が高く、理想に近づかないと親に会わせられない、あるいは家に帰せないと判断する傾向がある。しかし、CWの間でも基準がばらばらで、同じ家庭に対しても職員によって評価が異なる。

【CWは、CWだけじゃないけど、理想的な家族に近づかないと帰せないという考えに行きやすい。問題を抱えながら家族というのは存在しているという考え方にどうCWたちが行けるか。】（A施設長第11回）

（d）家族の状態を評価する視点の違い

親や子どもの改善した面を見るか、課題として残っている面を見るかなど視点の違いによっても評価が異なる。

【「あの親の状態なのに何で面会始めるんだ」と。でも、見方を変えると、お母さんこれだけ変化があって、ここまで評価できるよって。一方ではそんなの評価に値しないと。評価の水準のずれがある。】（Q施設FSW第11回）

【精神疾患には波がある。時期によって、起きられずに朝ご飯を作れずコンビニのおにぎり買って、子どもが食べて学校に行きましたみたいな。それを聞いた時に、朝起きられずご飯を作れない親と見るのか、コンビニでも良いから買っていると見るのかで評価の違いがある。】（P施設FSW第32回）

6） 判断の適切さを向上させる

（a）児童相談所と協議する

施設と児童相談所の判断が異なる時は、児童福祉司に来訪してもらい施設職員と協議する方法や、複数職員が参加してケースカンファレンスを開くなどの方法により、情報や判断のずれている点を検討する。

【何人かでミーティングをして、児童福祉司や心理、家庭復帰支援員、時には

子ども家庭支援センターのカーと見極めをして計画を立てる。】（D施設長）

【児童相談所と施設の意見が食い違って困るのは子ども。意見が異なる時はケースカンファレンスを持つ。こちらから要請や状況をよく話して、意見を統一するための働き掛けを何度もする。】（E施設主任）

個別の子どもや家族に関する協議とは別に、年に1回、児童相談所単位で入所している子どもの担当児童福祉司と復帰支援員を施設に呼び、CWと協議する場を設けている。児童相談所だけが持っている情報や施設だけが持っている情報があるので情報交換をする。児童相談所は、特にCWが日々の生活を通して把握している子どもの状況や子どもの意向を知りたい。

【児童相談所単位で児童福祉司や家庭復帰支援員に施設に来てもらい、居室CWと担当している子ども1人について15分ずつ話す。見立てを検討して役割分担をする。】（C施設FSW個別）

【まずは情報交換をして、意見が違ったら持ち帰ってまたやりましょうと。それをやれば共通認識になってことが進みやすい。一斉に協議する場を設けるのは大変だけれど児童相談所と施設がばらばらにやっていたてもしょうがない。】

（SS施設FSW第17回）

（b）職員が価値観や感情を意識化する

より適切な判断をするためには、情報を具体的に揃えることと理論的に判断できるようにすることが重要である。判断をより理論的なものにしていくためには、まず情報を評価し判断する際に職員の価値観や感情がどのように影響しているか意識化し、判断に価値観や感情が混じっている場合に気が付くようにすることが大切である。

【「引き取らせたくないな」という思いに感情的な部分がどれだけ入っているのか。どこをどう思って「今は早いよ」と判断しているのかを具体的にそろえ、理論的に突き詰めて考える。】（Q施設FSW第1回）

職員の価値観や感情などは、アセスメントを文章化する時の言葉の選択や強調点の違いになって表れる。職員の価値観や感情に気付く一つの方法は、記録や計画書などの文章を検討することである。

【アセスメントの文章には、その人独特の感性が出る。】（A施設長第31回）

（c）文章表現を改善する

判断のずれを減らすための一つの方法は、記録の書き方の改善である。

【その人の感情や親に対する思いが入った文章はかえって分かりにくい。入ら

ない作り方を工夫する。たとえば箇条書きにすると簡単に分かりやすい文章になる。】（A施設長第28回）

現状では、多くの職員が記録の書き方を学べていない。記録の書き方の研修を年1回実施しても改善しにくい。研修で書き方について話を聞くだけでなく、実際に書いた記録を他の職員に読んでコメントしてもらうことが記録を書く力の向上に役立つ。また、ケース検討会の資料を作成すると、作成する過程と検討会で資料が人の目に触れることによって、記録を書く力が磨かれる。

【書いたものが共有されているかどうか。ただハンコウを捺すだけでなく、「読んでいてわからない」と言われないと駄目。普通言わないじゃない。】（C施設FSW第28回）

【ケース検討の資料作成を何ケースかやると分かってくる。そうすると記録の書き方も変わる。それをしない限り、だらだらと要らない内容を書く。】（T施設FSW第28回）

（d）情報を整理する書式を統一する

同じ目的の書類であれば、機関毎あるいは施設毎に異なる書式を使うのではなく、形式を統一すると相互に持っている情報を整理し共有しやすくなる。

【いろいろな記録があって、書き方が統一されていない。記録の統一に取り組んでいる。】（C施設FSW第28回）

【自立支援計画書の書式も施設毎に違いがあるので、統一された方が良い。】（A施設長第31回）

しかし、施設が独自に作った書式の方が書きやすいなど、書式の統一と書きやすさが両立しない場合がある。

【施設独自の書式と、国の書き方でやったけれども、結論は施設独自のものの方が良いとなった。】（C施設FSW第28回）

入所の際の情報を整理する書式など独自に工夫している施設もある。家庭復帰のための支援実施計画など児童相談所と共通の書式があると判断がずれた時に協議しやすいだろう。

情報を整理する方法の一つに図式化がある。たとえば、家族と周囲の関係をエコマップに描き表すことができる。エコマップに描くと文章よりも情報が多く書き込めるなどの利点がある反面、書き方が習得できない、複雑な家族だと図がごちゃごちゃして分かりにくいなどの課題が指摘された。

【文章で書くより情報が多くなる場合もある。】（A施設長第15回）

【わかりやすそうでわかりにくい。】（Q施設FSW第14回）

【何回もやらないと書けない。忘れちゃう。】（A施設長第15回）

【エコマップ描くと固定的に見てしまう。流動的に見る方法がないか。】

(SS施設FSW第15回)

家族の関係を家系図のように図式化するジェノグラムも少しずつ広がっている。

【やっている人はジェノグラムを書くで見やすいつて言いますね。ジェノグラムを使う若い人が少しずつ増えてきた。】 (SS施設FSW第15回)

(e) 共通の尺度を利用する

関係者の間の判断のずれを修正するために、共通の尺度を用いることが有効だろう。共通の尺度としてチェックリストが利用され始めている。その利点や課題について議論があった。

【家庭復帰の可能性を判断する際、誰がやっても評価が同じになるような基準が作れないか。】 (A施設長第15回)

共通の尺度を用いて判断を一致させていくという考え方に対して、立場の違いがあるので尺度を共通化させても判断は一致させられないという主張もあった。

【児童相談所が作った家庭復帰のためのチェックリストを施設で付けませんかと言われたけれど断った。立場によって見方が違うから評価が異なるのは当然だから。】 (C施設FSW第23回)

実際には共通の尺度を用いても評価が同じになるわけではないが、共通の尺度を用いていれば判断が一致しなかった点について、持っている情報の違いなのか、視点の違いかなどを検討できる。

【大勢の人が頭に描いていることが違う。チェックリストを作って目で見れば統一した話し合いができる。どう判断するかを客観視できる。】 (A施設長第15回)

【付けた項目が違ったら、感覚論ではなく、どこが違うか、なぜ違うか、話し合いができる。同一尺度を持たなければいけない。】 (E施設長)

他にも、共通の尺度の利点として、各職員がアセスメントの項目や判断基準を意識化できることがある。具体的には、アセスメントの際に注目すべき項目が解ることや、各自がどの項目を重視して判断しているかが解ることなどである。

【こういうことをアセスメントしていくんですよということを示せる。】 (C施設FSW第15回)

【何を大切にするかに関して違う視点が出てくる。たとえば、親子関係は非常に危ういけれども、児童相談所は親子がやろうとしている思いを重視して家庭復帰を考えている。】 (A施設長第17回)

ケースには個別性があるので一つの尺度ですべての家族の状況を一律に評価することはできないが、他の事例との共通性に着目して目安になる。

【万能ではないけれども、目安にはなる。】（A施設長第17回）

【項目の重要度はケースによっていろいろ違うけども、共通性はあるだろう。

判断根拠を作れるように施設で叩き台を作っている。】（SS施設FSW第17回）

チェックリストでは評価しきれない面があることも指摘された。たとえば、経済状況や住居の状態、面会の回数などは数値化しやすいが、面会の中身や親子の関係性などはマルバツや数字では表せない。

【事実関係、たとえば経済状況とか住居の関係とかは客観視できると思う。関係性はその都度変わってくるし、見た人によっても変わってくる。デジタル化が難しい。】（P施設FSW第31回）

【面会しているっていても面会の中身までチェックしてない。面会の温度差をどう測るか。それはチェックリストには出てこない。】（A施設長第31回）

【課題のクリアのされ具合もいろいろある。そこをもう少し知りたいが、数字にもならず、客観的に調べることはできない。】（R施設FSW第1回）

【やってみて、どう評価して良いか解らない、判断できない項目が多い。】
（SS施設FSW第15回）

施設でチェックリストを利用した体験や児童相談所から送られてくる家庭復帰可能性判断を見てきた体験を踏まえて、SS施設FSWはチェックリストの各項目の評価と総合的判断は必ずしも連動していないと言う。チェックリストの項目間には重みに差があるようで、項目での丸あるいはAの数が総合的判断とは連動しない。施設の居室CWが実施した際は、親子関係の良好さが総合判断に大きく影響して、経済状況や精神面での評価が低い状態でも、総合評価で家庭復帰可能と傾向が見られた（SS施設FSW第15回、第17回）。

【項目の丸の数と復帰可能性の総合判断とは連動させてないない。児童相談所も丸が幾つあったらAとかBとか、あんまりしてないみたい。】（SS施設FSW第15回）

ある要因が比較的良好になっていれば、別の要因では課題が残っていても総合的には家庭復帰が可能と判断される場合があるということは、残った課題に関する家庭復帰後の支援が重要だということである。

【1年以内に家庭復帰可能と判断される根拠として、親子関係の判定度が一つの基準になっている。親の経済状況や精神状況がかなり低い評価で帰すのはかなりリスクが大きい。そこに対して児童福祉司と何を連携するのか。FSWに

ソーシャルワーク的支援が求められる。】（SS施設FSW第15回）

（f）エビデンスの必要性

様々な事例の積み重ねも、判断の適切さを向上させるために重要である。たとえば、児童相談所との判断の不一致や、施設内での判断の不一致について、なぜ食い違ったのかなど、協議を個々の事例のこととして終わらせないで、事例として蓄積していくことが、判断の向上や調整の仕方の改善に必要だろう。

【児童相談所との話し合いで施設の判断のどこの部分がどう通らなかったのかを全部蓄積しておかないと次につながらない。】（Q施設FSW第1回）

最も重要なことは判断の結果子どもや家族にとって良い結果が得られたのかどうかである。しかし判断の結果として子どもが幸せになったのかどうかは時間が経たないと分からない。子どもが数年後にどうなったかを追跡して検証しないと、本当の意味で判断が適切だったかどうかは分からない。

【このケースで数年後にこんなふうに楽しく暮らしているというようなのを何ケースか見せれば、あの判断で大丈夫だったのかなと思える。】（R施設FSW第11回）

第3項 アセスメントの項目

1) 親の子どもへの関わりに関する項目

（a）親の引き取り意欲

アセスメントで職員が注目する事柄の一つが子どもを引き取りたい、一緒に生活したいという親の意欲である。

【一つの目安は親の気持ち、子どもの気持ちが本当に強いのか。職員が目標定めて進めても引き取りにならない。子どもに対する気持ちを親がどれだけ持っているか。子どもが親を思う願望だけでなく、家に帰って生活したいという気持ち。】（D施設長）

ただし、引き取りに積極的でなければだめだと言うことでない。引き取りが不安だと言っている親は、それだけ引き取りを現実のこととして思い描いているから不安になるのだとも考えられ、真剣さが不足しているとは言えない。

【「余裕、余裕」とか言っている人の方が恐い。不安だ」って言ってくれてる人の方が、現実味がある。】（P施設FSW第10回）

親の引き取り意欲は、職員の判断に大きく影響するが、職員は、親の引き取り意欲以上に、実際の親子関係や生活の実態などを見て判断しようとしている。

【いくら気持ちがあっても、実態としてそういえないときもある。ここで親と職員が話したり、子どもを家に帰したり、いろいろなことをすることによって見極めていく。】（D施設長）

（b）誠実に実行する姿勢

実際の親子関係として職員が注目している一つは面会や帰泊の実施状況である。面会や帰泊が定期的に続き、急なキャンセルが少ない場合、家庭復帰が現実的な目標として視野に入る。

面会や帰泊が重要な判断材料になるとの见解は共通していても、親子関係の何についてどのような判断をするかは一律ではない。一つには、面会や帰泊を定期的に続けていることから、決めたことを誠実に実行する姿勢を感じ取っている。

【時間ちゃんと守っているなとか。】（P施設FSW第10回）

【子どもが施設にいることに対する親の誠意を持って表せるか、形としては面会とか外泊とかになってしまう。】（E施設主任）

（c）子どもに会いたい思い

面会や帰泊の実施状況から職員が見極めているもう一つは、子どもに会うことを親がどのように感じているかである。面会に来ることを楽しみにしている様子から、子どもを思う気持ちに変化していることが判る場合がある。

【面会の終わりに次の予定を尋ねたら、希望の日を自分で言ってきたんです。大丈夫だな、来るつもりだなんて。「また連絡します」というのとは違います。「次は、こんなことしてみましようか」と伝えたと「わあっ」という感じで喜んでくださって。】（A施設FSW）。

ただし、面会や帰泊が少ない場合でも、子どもへの思いが薄れているとは限らず、面会や帰泊に来られないなりの思いを職員は理解しようとしている。

【本当は子どもを思う気持ちがあるけれども、罪悪感が故に子どもに会いに来られなかったような親御さんの場合、環境を整えれば帰れる場合もある。】（E施設主任）

（d）子どもの思いを考える

子どもを引き取りたいとか子どもに会いたいという気持ちが、子どものためによりも、親自身の欲求を満たすため側面が強い場合がある。親が自分の思いよりは子どものことを優先して考えていることが判ると、職員は親子関係の進展を感じる。

【学校の行事に親が来るのを子どもが嫌だと言っていると親に伝えたら、「本人が嫌だというのであれば、姿を見せないように遠くから見ます」と。そういう思いを聞けば、本当に大丈夫だな。】（A施設FSW）

親が子どものことで悩んだり心配して相談してくることや、その内容からも子どもへの思いが変化したと感じられる。

【親の子どもに対する心配事とかから、この子に対してこれだけ思っ話して
いと、親のまじめな姿勢が伝わってくる。】（A施設FSW）

【「何でそこまで私たちに相談するの？」と思うぐらいに、いろいろ出てく
る。】（D施設長）

【子どもがこうでこうで困っちゃうんだけど、ちゃんと言ってきてくれてい
る。】（P施設FSW第10回）

（e）親の子育て技術

子どもへの関わり方のスキルを向上させているかもアセスメントで注目している点である。たとえば、子どもが親の言うことを聞かない時に子どもが分かるような言葉掛けをしていると親子の問題が減る見通しが立つ。また、帰泊中に夏休みの宿題をやらせたかどうかで、親が子どもへ影響力を持つ関わりができていいるかが分かる。

【子どもが言うことをきかない時に、こんなふうに対応しましたという話をきくと「あ、だいぶ心に余裕ができてきたな」と思う。】（F施設FSW）

（f）引き取り準備姿勢

子どもを引き取りたいという思いだけでなく、家庭復帰に向けて具体的な準備を親が主体的に進めているかどうか、判断の手がかりになる。

【進路など将来に関して親子で真剣な話し合いができた。】（F施設FSW）

【自分で役所に出向いて、転校の手続きをしている。】（C施設FSW個別）

【施設から言う前に次の幼稚園を親が選んで、子どもを幼稚園に連れて面接するなど準備を進めている。大丈夫かなと。】（A施設FSW）

2）親自身の生活状況や心身の健康に関する項目

（a）生活環境に関する項目

アセスメントでは親自身の生活や心身の健康にも注目する。生活状況が整って来ていることは、面会や帰泊が定期的に続けられることから推測できる。

「定期的に来てくれる親というのは、ある程度その辺の生活リズムや仕事リズムができていいるからだと思いますので。」（C施設FSW個別）。

生活環境が改善したかどうかは家庭訪問等で見ると分かりやすい。

【生活環境は家庭訪問などで判る。改善されていれば統合の方向。改善されていなければダメと言える。だからわかりやすい。】（C施設FSW個別）

子どもが生活するだけの部屋かずがあるかもアセスメントの項目の一つに挙げられた。

【まずは部屋の確保。子どもたちが帰っても部屋数が足りないなら、引っ越しが引き取りの条件。】（F施設FSW）

親の生活状況が、入所前と変わっていない場合、家庭復帰は困難という考え方がある。もう一方で、生活環境があまり改善していない場合でも、祖父母など親族の協力があり、支える人がいれば家庭復帰の可能性があると考える考え方がある。たとえば、面会に親族と一緒に来るようであれば、そのこと自体から協力者がいることが判るが、親族の雰囲気からも関係性が判る。

【周りのサポートがものすごくあれば「ぜひとも帰しましょう」と。だって今は家族や親せきで育てる雰囲気がない方が多い。そのサポートがあるのに「母親がだめだから帰せない」というのはおかしい。違うでしょう。面会や外出のときに家族も一緒に来る。その雰囲気を見ればわかる。】（E施設長）

（b）親の心身の健康

親自身の安定感も職員は感じ取っている。特に身体的な病気や精神的な安定に注目している。精神的に不安定な時には、帰泊や外出をやめて、施設内での面会にするなど健康状態に合わせて調整する。

【精神的安定が大きい。ある程度やれるかどうか。ダメだったら「施設で面会」とか「外出まで」とか決める。】（E施設長）

3）親から職員への関わり方に関する項目

（a）親の職員への応答性

親から施設職員や他機関の職員への関わり方からも、職員はいろいろと感じ取り判断につながっている。

たとえば、子どもに関して伝えた時に返事の様子などから話が親にすっと入る感触が得られることや、親から子どものことで助言を求めてくる様子などである。

【お子さんについてお話するとすっと入ることが返事の仕方ですごく感じられる。】（A施設FSW）

【アドバイスを、積極的に自分のほうから聞いていく姿勢になった。】（F施設FSW）

【しんどさを出せるようになってきた親。相談にいつでも来てくれるから緻密な相談をしながら引き取りをOKにしていることもある。】（G施設FSW）

他機関とのつながりも重要なアセスメント項目である。

【社会資源に対する不信感を払拭して、つながれたことは、家庭復帰の大きな判断材料だった。】（B施設FSW）

（b）親が過去を振り返る

職員と日常会話を重ねて行くと、親が本音で話せるようになり、子育てや生活のしんどさなどを職員に率直に伝えてくる。さらには、これまでの人生の歩みや入所前の子育てなどを振り返って話せるようになる。このような振り返りができることは、今までとは別の形で子育てをする可能性を示すものと考えられる。

【随分話をしている中で、建前でなく本音で、今まで生きてきたことや施設入所に至った経過とか話す。】（D施設長）

【子どもと離れるまでの1年間というのは「精神的にも経済的にも追い詰められちゃっていたから」と振り返ることができた。親も変わって当初の予想よりずっと早く家庭復帰。】（A施設FSW）

（c）親が将来を考える

さらには、今後の子育てや自分のこれからの人生など将来のことも話題にできるようになる。このような会話から親の将来展望や計画性について情報が得られる。

【今後この子をどうしようと思っているのかと。あなた自身がどう生きていこうとしているのかなど、いろいろ話をする。】（D施設長）

4）子どもに関する項目

（a）子どもの気持ち

子どもに関してアセスメントの必要な項目の一つは、親に面会に来てもらいたいとか、帰泊をしたい、家庭復帰したいなどの子どもの気持ちや思いである。

虐待があつて入所して、現場である家に帰りたくない場合には、親とのどの程度の関わりであれば大丈夫かを見極めて、家以外の場所での交流を工夫する。

【ひどい虐待を受けてきた子どもは半年で帰泊までもっていけない。虐待を受けた現場である家には帰りたくない。近くに買い物に行く、映画や公園に行くなど子どものできる範囲のことを確かめて親に伝える。】（F施設FSW）

低年齢の子どもの場合、子どもの言葉だけで判断しないで、大人が客観的に判断する必要がある。

【客観的には絶対帰してはいけないというような状況で、子どもが帰りたがっているような時、大人が決める責任がある。】（R施設FSW第27回）。

子どもが通学している小中学校を卒業したいと、家庭復帰を望まない場合もある（F施設FSW）。

年齢が上がると、子どもが親の変化を感じ取るので、親に対する子どもの認識を把握することも重要である。

【怒り方が病的でなくなり納得できたとか、怒られてしょうがないときに怒られたとか。何でもないときに心を静めて会話ができるとか。子どもの気持ちも「うんうん」と聞いてくれる。そういうことを子どもは感じ取る。親が変わったと。】（F施設FSW）

（b）親との関わり方

交流を重ねる中で、子どもの親への関わり方が変化する。年齢が低い子は愛着が成立してくると別れる時に泣くなどの反応が出てくる。

【交流を重ねる中、子どもが親と別れる時に泣くと、愛着関係も出てきたなと感じる。】（SS施設FSW第12回）

【別れを惜しむのは、ものすごく良いサインだと思います。】（E施設主任）

逆に、年齢の高い子は親との別れが淡泊になる場合がある。これは、親が確実に面会に来るという信頼や、親が安定した生活をしていることが判った安心の表れと見られる。

【年齢の高い子が親と別れる不安感をなくしてきたことがある。親が「必ずまた来る」という信頼ができた。子どもが施設にいる間も親が安定して生活をしていると解って安心した表情になった。】（E施設主任）

（c）子どもの生活能力と親への負担

家庭復帰に関しては子どもの年齢や生活自立の状態が判断に影響する。ある程度、子どもの生活能力が高まり、親が大きな負担を感じないで子育てができる状態になっていることは家庭復帰の目安の一つとなる。

低年齢の子どもであれば、食事やトイレなどの自立ができたか、もう少し年齢が上の子どもであれば家事分担ができる力があるかなど、子どもの成長を見る必要がある。

早期家庭復帰が謳われているが、低年齢の子どもは衣食住の世話など親に負担が掛かるので、必ずしも、低年齢の家に家庭復帰をさせることが良いとは考えられない。家庭の生活状況や親の状況が大きく変わらない場合、早期家庭復帰をさせても、入所前の状況になる心配が高いので、子どもの成長を待つ必要がある。

【なるべく低年齢で家庭復帰した方が良いと思うが、入所理由が何も変わっていないところに帰しても同じ状況になる。子どもがある程度成長するまで待つ。】（D施設長）

【小学校低学年だと手の掛かる部分が会って、親だけの負担になり、親が頑張らなければいけないことになる。】（C施設FSW個別）

【高校生が家庭復帰する時には、「あなたの役割は何？」って親も一緒に話す。

朝の弁当作りなり、夕食準備なり役割分担をする。】（C施設FSW個別）

（d）子どもの危機対処能力

虐待やネグレクトなどがあって入所して来た子どもの場合、職員の目が届かなくなる帰泊についても可否を慎重に判断する。特に、子どもが回避行動をとれるようになっているかがアセスメントで重要である。親に対して嫌だと言えるか、逃げられるか、施設に話せるか、児童相談所にSOSを出せるかなどの判断である。この判断には年齢が影響する。

【小学校低学年だと、自分で言えないので虐待の問題が見えない。】（C施設FSW個別）

【親御さんは、表面上は取り繕っても、気持ちの中にあるものが密室になると出てしまう。子どもが「嫌だ」と言えるとか逃げるとかできると変化。そうでないと、察知する体制を作るか、子どもがSOSを出せるか、施設に戻ってからでも職員と話せるという状況がないと帰泊は難しい。】（E施設主任）

【子どもが、以前は小さななっていたのが、言い返せるようになったというのは見極めの材料になる。】（G施設FSW）

【時と年齢は往々にして解決の大きな要素。逃げられることと、相談できること。】（C施設FSW個別）。

第4項 支援計画の立案

1) 自立支援計画の立案

（a）入所時の仮支援計画

子どもの入所後、最初の自立支援計画を立てるまでに空白期間を作らないために、入所直後に自立支援計画と同じ書式で仮の計画を立てる。3ヶ月後に自立支援計画を立てたら差し替える（R施設FSW第14回）。

（b）自立支援計画を作成する時期

入所から3ヶ月ほど子どもの様子を見てから、最初の自立支援計画書を作成する。計画書には子どもの意見や親の意見、現在の家庭状況、今後の見通し、年度内の支援計画などを記す。

入所2年目以降、毎年度、2月か3月頃に1年間の評価をして、5月頃に新年度の自立支援計画を作成する。

年度途中で大きな変化があれば年度途中でも自立支援計画を修正する施設と、1年間は修正しない施設がある。

（c）自立支援計画を作成する過程

自立支援計画の原案は、居室単位でCWが協議して作成する。この居室で自立支援計画書の原案を作成する時からFSWが協議に加わる施設もあり、課題が多いケースのみFSWが原案作成に関わる施設もある。

居室単位で作った原案を、FSWが後からチェックして加筆修正する施設もあり、施設長がチェックして修正を指示する施設もある。

作成された自立支援計画書を施設内で承認する方法も施設によって違いがあり、全体の職員会議で検討して承認する施設、フロアなど呼ばれる全体よりは小さく居室よりは大きな単位の会議で承認する施設、職員全体に回覧することにより承認する施設などがある。

入所後の最初の自立支援計画書には、入所の際に児童相談所から送られてきた児童票に記されている情報や児童福祉司の意見を反映する。さらには、入所の2～3ヶ月後に児童福祉司に来園してもらうか、施設から児童相談所に出向いて情報の交換や計画の検討をする。

次年度以降も、書類のやりとりだけにならないように、年度末の振り返り時期や、新年度の計画作成時期に、児童福祉司や家庭復帰支援員に施設に来てもらい子どもとの面接や、担当CWやFSWなど職員との協議をする。

施設が作成した計画は児相に送り確認を得る。その際に、自立支援計画書にある児童福祉司の意見を書く欄に意見を書いて返送してもらう。

【対面のやりとりして、できあがった計画を児童福祉司に送る時、計画の作成にあたりご指導頂きありがとうございますという手紙を添える。】（Q施設FSW第17回）

（d）自立支援計画作成過程への親の参加

自立支援計画書には子どもや保護者の意向を記す欄がある。

計画を作成する前に、FSWやCWが子どもの話を聞くが、計画を作るための面談という形を取るよりも、生活の中で子どもと家族や進路に関する話をするを通して意見を把握することが主とされている。

親の意向もあえて面接という形を作らずに、面会や帰泊、学校行事などのために親が施設に来られた際の日常的な会話を活用して把握していることが一般的であるが、電話で施設が作った計画の内容を伝えて親の意見を聞く施設もある（R施設FSW第17回）。

親の意向を聞く際には、【課題確認も大事だが、意向の確認が一番大事】である（Q施設FSW第17回）。

また、課題や意向を確認する前に、1年間の成果を振り返ることも重要である。

【頑張って通院できたよねとか、家事についても、家庭訪問行った時、結構きれいになっていましたよねとか。あとはあそこがちょっと気になるから…。】（P施設FSW第17回）

B施設では、もっと遡って子育てを振り返り、幅広く親の意向を聞いている。

【どう子どもを育ててきたか。どういう思いで育てて来たか。何でこの状況に至ったのか。今後どうしようと思っているのか。親自身がどうやって生きて行こうとしているのか。】（D施設長）

自立支援計画書の保護者の意向を記す欄には、保護者に直接書いてもらうのではなく、職員が意向を聞き取って、聞き取った内容を記す。

自立支援計画書には、プライバシーに関わることや、親の課題として職員が見立てている項目も記されているので、自立支援計画書の書面を親には見せない。

【病名とか、家庭の乱雑さとか、自立支援計画書には書いてある。親には見せられない。】（A施設長第17回）

【様式は見せたことはない。課題をきちんと受け入れられる親は少ない。】
（Q施設FSW第17回）

親の意向を聞いた上で、では職員が作成している計画を親にどの程度共有できるかについて慎重な判断が必要である。

家庭復帰に関して目標を明確にすることによって、親の意向や、親が感じている課題などが明確になる利点もある。

【何年ぐらいに家庭復帰を目指そう。そのために今年1年どういう取り組みをしていこうか。「施設ではこう考えるんですけど、どうでしょうか」と親と話す。そうすると、経済的だとか考えて、もう少ししないと無理ですとかいろいろ出てくるので、調整する。】（A施設長個別）

しかし、逆に家庭復帰の見通しについて職員が厳しい判断をしている場合に、親に伝えられるのか。

【家庭復帰の見込みが少ないという判断での計画を親に見せても絶対に納得しないと思う。】（P施設FSW第31回）

あるいは、何年以内の家庭復帰を目標にと立てた計画の通りに家庭復帰が実現しなかった時に親が受け止められるか懸念もある。一律に決まった手続きをするのではなく、長期的な展望を示すことによって得られる支援効果と、計画が実現しなかった時の影響を考慮して、個々に合わせた対応をする必要がある。

【長期ビジョンを示すことで親との信頼関係を構築できることはある。長期スパンの計画を示すのは難しい。高度な技術が要る。あの時こう言っていたけどこうだよと説明して納得できる親は良い。納得できない親に施設が応える力量があるか。長期ビジョンを示せるクライアントは限られてくる。】（Q施設FSW第30回）

(e) 自立支援計画の課題

自立支援計画書の書式や作成方法、支援への活かし方などに関する課題も指摘された。

まず、書式全体に見づらい書きづらい、家族欄や計画の欄が小さいなど、自立支援計画書の書式に関する指摘があった。欄が小さいこととも関連して、計画が抽象的・総論的に記され、内容が実行する計画になっていない。職員の意識としても、自立支援計画書を実践に活かそうとしていない。

そこで、今の自立支援計画書をもっと実践に活かす方向も考えられるが、実践に活かしやすい内容を書けるように新たな書式を作ることも考えられる。

【計画は飾りじゃいけない。】（A施設長第2回）

【計画は実行が必要。自立支援計画書では不満。】（A施設長第24回）

2) 家庭復帰に向けた実行計画の立案

施設入所中は毎年自立支援計画が作成されるが、総合的な計画であり具体性は不十分である。家庭復帰に向けた支援は、ゴールから逆算して計画的に実行していく必要がある。このような具体的な支援内容や日程など、自立支援計画よりも具体的な家庭復帰支援の実行計画を立てる必要がある。

家庭復帰の支援に特化した実行計画を立案する試みを始めている施設がある。ここでは仮称として家庭復帰支援実行計画と呼ぶことにする。

A施設長（第23回）は、施設独自の様式を作り、課題と目標、目標を設定した理由、支援の日程や内容などの計画を箇条書きで記すようにした。現在は、1年以内に家庭復帰する可能性がある家族について計画を立案している。

特別の様式を作っていない施設では、自立支援計画に実施項目を記し日常的に活用する方法や、支援計画に記されている項目を別紙に箇条書きで書き出して職員に示す方法、復帰について児相や親と協議した際の会議録を計画として使う施設、特に書面で作らず頭の中に入っている標準的な日程に沿って進める施設などがある。

【自立支援計画書の中から支援の実行項目を箇条書きにして担当者に配って示し、これでいこうと。自立支援計画書のコピーを作っておいて、実施したものは日付を入れていく。】（C施設FSW第17回）

3) 支援計画を立案する際の考え方

(a) 計画の柔軟性

自立支援計画や家庭復帰支援実行計画を立てても、状況の変化などに応じて変更する柔軟性が必要である。家庭状況が大きく変化したら計画を見直すという意見がある一方、変化の度に見直すのは無理だという意見があった。

計画の進行にも柔軟性が大切である。親や子どものペースを尊重して進める方が良い。

比較的解決のしやすい課題もあれば、解決に時間が掛かる課題もあり、親によって取り組む速さも違うからである。

【仕事など目に見える課題は早く取りかかれれば良い。しかし、虐待や精神疾患や、病気などがあれば、入所と同時に引き取りの話をするのは酷です。】（G施設FSW）。

【その場で何とかしようではなく、長い目で見て焦らない。徐々に流れに持って行く手段の一つとして面会や一時帰宅が入れば良い。】（E施設主任）

職員の求める目標に向けて計画を押し進めるのではなく、子どもや親の状況に合わせて進めることが重要である。

【計画だからって無理にやったらおかしいことになる。相手は生きている人間だから。】（P施設FSW第17回）

【子どもや親の状況に合わせてサービスを柔軟に使う。本来こうあるべきということがあるっても、現実に合わせて柔軟に目標を立てる。】（C施設FSW第25回）

職員も事前から見通しを明確に持って厳密に計画を立てている訳でなく、臨機応変に支援を進めている。子どもや家族の状況について情報を交換したり支援の案が浮かんでくるのは職員同士の立ち話からであり、それを後から会議で語り、書類に載せて行くという流れも、状況に合わせて支援を進めるためには重要である。

【書くとか、会議とかではなく、立ち話から。】（R施設FSW第10回）

【頭の中で支援の案が浮かび、だんだん大きくなって、担当CWと話して、広げて、次の会議で確認する。】（P施設FSW第10回）

家族内の課題はさまざまな要因が関連しているので、ある課題に変化があると、別の課題が解消されることもある。そのため、支援計画とは異なる流れで課題が解消されることがある。

【家庭の課題は連なっているから、親の課題としてあげて計画していたことと違う場面でやって解決されたといのうはある。】（P施設FSW第10回）

（b）計画の具体性

支援計画や実行計画には具体的な行動計画を記すことが重要である。

【親子関係の構築や学力の向上を計画として書いても具体性がない。何をするのか書く。】（A施設長第23回）

【何々を図りたいと書くのではなく、どの機関の支援として取り組むか、面会を何回やるか、具体的なことを書く。】（A施設長第24回）

課題に取り組む方法を親と話す時にも、具体的な計画を話すことが重要である。

【頑張ってねというような抽象的な言葉掛けは誰でもできる。そうではないものを親は望んでいる。住居や生活費、子育て支援、具体的なことを提示していくと親の反応が良い。】（C施設FSW個別）

【お母さんの再婚について子どもにいつ誰が伝えるか細かいところまでお母さんと児童相談所と一緒に話した。】（匿名施設FSW）

（c）課題の優先順位を付ける

支援計画を立てる際には、何から順に取り組むのが良いか、何に重点的に取り組むかなどを見極めて、課題の優先順位を付ける。何が初期の段階で必要かを見極め、当面の取り組みについて短期計画を立てる。時間的な順番や重要度によって課題を整理すると、親も取り組みやすくなる。

【親が、何から考えたら良いか解らない状態で困惑している時に、いろいろな要素の中で一番にこれ、次これと、親の困惑を解きほぐす作業から入る。】（G施設FSW）

（d）家族の長所や資源を記す

支援計画のアセスメントの欄に、課題や問題ばかりを記すのではなく、家族の長所や資源を記すことも重要である。

【課題への取り組みには、親が持っている能力も活用するわけだから、課題や問題ばかり挙げるのではなく、親の持っている力を記す項目のある様式が必要。】（A施設長第30回）

4）支援計画立案による効果

（a）親や子どもが支援過程を見通せる

家庭復帰を目標に親が課題解消に取り組んでいても、どの段階まで進んだのかが分からないと、引き取りができるのか不安になったり、職員への不信感を持ったりする（C施設FSW第31回）。

目標や計画を文章化すると親や子どもに計画の内容を伝えやすい。さらに計画を図にすると子どもや親にも、今はこの段階だと分かりやすく示せる（C施設FSW第30回）。

計画通りに進まずに揺れた時にも、親と一緒に立てた計画だと、親の自覚を促し安いいし、軌道に戻しやすい（A施設長第30回）。

子どもにとっても、家庭復帰の見通しを知ることは重要である。

【子どもは家庭復帰の見通しを教えられていない。自分の見通しが立たないのでもいつも不安でいる。】（A施設長）

【子どもは家庭復帰の時期がわからないのが一番不安／面会や帰泊重ねているが、安定していかない。】（Q施設FSW第23回）

伝統的には、期待して裏切られることがないように、家庭復帰が確定するまで子どもに伝えてはいけないと言われていたが、可能性を伝えて、それに合わせて計画を実施すれば良い（Q施設FSW第23回）という考え方も出て来ている。

復帰の見通しが無い時には、帰りたいと考えない方が傷つかずに済む。逆に、可能性が出てくると気持ちに変化することがある。

【復帰計画に沿って進めて行くと、絶対に帰りたくないと言っていた子どもが変わっていった。】（A施設長第30回）

（b）職員が支援過程を見通せる

支援計画を立てようとする、家庭復帰に向けて何に取り組む必要があるか職員が意識できる。

【全部の子どもを1年で家に帰すという目標を立てて職員に計画を立ててもらいます。職員が「そんなこと無理」と言うので「どうして」と聞くと「こんな課題があります」と言う。】（A施設長個別）

【何を支援していけば良いのか、必然的に話が出て来ます。】（C施設FSW第1回）

支援が進まないケースは児童相談所や親と計画を立てることで動き出す可能性もある（R施設FSW第17回）。

計画があると計画に比べて遅れているかいないか進捗状況を把握できる（A施設長第30回）。計画通りに行かない時も、計画があれば揺らいだことが分かるし、どこから揺らいだか分かり、揺らぎを修正できる（Q施設FSW第30回）。最初に作った計画を検討することができる（C施設FSW第23回）。

親や児童相談所と一緒に計画を立てて、計画を共有していると実行段階での役割分担ができる。しかも、たとえば家庭訪問にただ行けば良いのではなく、家庭訪問の目的も共有して実施できる（C施設FSW第23回）。

（c）職員が支援の意図や目的を意識できる

計画を文章化することにより、職員が日頃やっている支援を職員自身が振り返り、支援の意図や目的を明確化する効果が期待できる。

【どこの施設でも支援はしている。意図的にやっているか偶然やっているかの差。どうせ実施するなら、意図的に目的達成するためのものとした方が良い。】（A施設長第30回）

支援計画の書式にアセスメントや目標設定、目標達成のための行動を記すことは、ソー

シャルワークの支援過程を意識化させる効果がある。

【子育ては大変良くできる人でもソーシャルワークの支援過程への意識は弱い。家庭復帰計画を作成すると、ソーシャルワークの重要性や専門性を意識化できる。】（A施設長第24回）

特に居室担当CWが担っている家族支援は計画の中に実施方法や目的を明確に記すことによって、入所から家族再統合までの支援過程全体の中に位置づけられた意味を持つようになる。

【点で考えると、どこの施設にも蓄積がある。ただ線にはなっていない。スタートからゴールまでの段階・プロセスを描けないと、支援が線にならない。】（Q施設FSW第30回）

【CWによる家族支援は、計画に基づかず目的が明確でないから線になっていない。もったいない。FSWが計画に基づいて把握して進行管理をして線にする。】（A施設長第30回）

自立支援計画書を日頃の支援で意識することの重要性は、個別面接でも聞かれた。

【自立支援計画の中間評価をする時になって、あっそうだったじゃなく普段から意識して欲しい。計画のこの部分に相当すると照らし合わせを意識して報告し、計画を念頭に来週はこうするとか計画してほしい。】（F施設長）。

【自立支援計画は、処遇計画を立てる時に見えなければいけないし、日常生活でも使えるようにしましょうと。】（E施設長）。

このような施設長の求めが現場に浸透して、目標を意識した家族支援が実施できるようになっているとの発言もあった。

【書式じゃなくて、目標と評価を繰り返していくことが大切。それをしてしていると職員の中に入っています。面会の目標が立っています。】（A施設長）。

計画があれば、子どもの課題に対応する場面でも長期展望に基づいて何が大切かを見極めて対処できるので、日々子どもへの対応も線としての支援になる。

【長期計画がないと対症療法になる。CWは目の前の子どもの問題に追われている。長期計画があれば長期展望のある支援に立ち返れる。】（C施設FSW第30回）

このように職員が計画の中に位置づけて支援の意図を意識化することの重要性は比較的共通して聞かれたが、親にも意識化を求めるかどうかは意見が分かれた。

【面会や外泊を実施していても、何のためか振り返りができていないと、ただ来るだけ、楽しいだけで、イベント化してしまう。その疑問を投げ掛けると認識できる親は少なからずいる。】（A施設長第24回）

【久しぶりに来ただけでも偉いという親もいる。それ以上何も求められない。次につながる。せめてそこだけ。】（P施設FSW第24回）

5) 支援計画立案において克服すべき課題

（a）親に関する課題

支援計画を検討していく過程に親が参加することの意義を認める一方、常に参加してもらうことは難しい現実も指摘された。一つは、計画を検討する会議を設定しても参加する時間のある親は少ないことである。面会や帰泊の前後に呼び止めて面接するのも負担に感じられることを理解して、呼びかけに応じるのが当然のように職員の都合で面接を設定しない方が良い。

【席に座って頂ける親は少ない。FSWが行き当たりばったり自分の都合で親御さんと呼ぶとか、面会から帰って来た時にやりましょうと言ったって結局時機を逃している。】（Q施設FSW第17回）

目標や計画が励みになる親もいる一方、負担になる親もいる。

【目標や計画が情緒的精神的に課題を抱えている親には負担になる。】（C施設FSW第30回）

さらに、目標や計画通りの結果が得られなかった場合に親が不満を感じる可能性がある。

【目標通りに家庭復帰できない場合にも納得できる親は計画作成に参加してもらって良い。】（Q施設FSW第30回）

（b）施設に関する課題

支援計画の立案に関して、施設が取り組む必要がある課題の一つは職員の力量不足である。対策としては、まず、職員が計画の必要性や意味を理解すること、次に、計画書に何を書いたら良いかを理解すること、そして、計画書の書き方に習熟することである。

【こんなの要らないと言う職員がいると計画書の意味が頓挫する。】（C施設FSW第17回）

【具体的支援内容ができたかできなかったかを書きなさいと言っているんだけど、概要みたいになっている。】（Q施設FSW第17回）

【状況がいろいろ書いてあるけれども、進捗状況の評価という点では不足。表現力も含めてやり直し。】（SS施設FSW第17回）

【書き方のレクチャーを1年に1回やっているが、浸透しない。】（C施設FSW第17回）

支援計画の立案に関する第二の課題は職員に時間的余裕がないことである。自立支援計画書はすべての子どもについて作成されているが、家庭復帰支援実行計画に取り組んでい

る2つの施設では、1年以内に家庭復帰可能な子どもについてのみ計画を作成していて、他の子どもについて実行計画までは立てられていない（A施設長第30回、SSS施設FSW第30回）。

また、実行計画まで立てていない施設では、時間的な余裕がないことが主な理由である。

【大事な場面でCWにエネルギーを費やしてもらっている。これ以上、計画作成の負担をかけるのはあきらめようかなという気持ち。】（R施設FSW第17回）

【実行計画を立てる時間をもったいない。書類を書く時間があったら動いた方が良い。】（P施設FSW第17回）

第三の課題は、長期の支援が必要な子どもや家庭に対する具体的支援計画が立てられていないことである。

1年以内の家庭復帰の見通しが立っていない家庭こそ、さまざまな課題を整理して家庭復帰の見通しが立つように重点的に支援する必要があるが、自立支援計画書以上には具体的な実行計画を立てるまでに至っていない。

【子どもの意向や、親の意向、職員の見立てなどに不一致があって、みんながあっちこっち向いているケースこそ、重点的に取り組むことが大事。】（Q施設FSW第30回）

さらに、時間を掛けても家庭復帰が難しい子どもに対して、里親委託や養子縁組を目指すのか、就職自立を目指すのかなど方向性を示す長期計画が立てられていない。

【中学生や高校生の支援に長期ビジョンがない。中学生や高校生は考える力があるから、生い立ちを見せるための計画や、長期の見通しを含めた計画を見せてあげたい。】（C施設FSW第30回）

しかし、家庭復帰か里親委託か就職自立かという選択は措置に関することなので、施設には子どもに長期展望を示す権限がない。本来、パーマネンシ・プランニングを作るのは児童相談所の役割だと考えられるが、現状では、児童相談所は家庭に帰る見通しが立たない子どもの長期計画作っていない。

【長期展望を示すのは児童相談所の役割。施設には権限委譲されていない。】（Q施設FSW第30回）

【パーマネンシ・プランニングを児童福祉司が作らないといけない。児童相談所が子どもの将来の展望を示さないといけない。施設ができるのは、社会的自立をさせる目標を立てた場合に施設内でいかに支援するかの計画。】（A施設長第30回）

【児童相談所が作成する復帰プログラムは1年以内に家庭復帰可能な子どもの

ものしかない。帰れない子どもの長期計画を見相は作らない。】（C施設FSW第30回）

（c）見相の課題

児童福祉司の中には、復帰支援のための緻密な実行計画を立てられる優れた児童福祉司もいるが、全体的には具体的な支援計画を立てる力量は不足している。

児童相談所独自の情報収集やアセスメントが不足したまま作成された計画では、施設側の支援に役に立たない。

【見相からの計画は年度途中に来る。いつ頃の状況のことか知らないが、状況が変わっているから活用していない。】（FSW第24回）

【復帰プログラムにはこっちが言ったことを書いてあるだけ。終わっちゃったことが書いてある。こっちの計画を変更しても児童相談所からは前のものが来る。全然役に立たない。】（FSW第10回）

逆に施設が作成して児童相談所に送った自立支援計画を児童福祉司が活用していない場合がある。

【施設から送る自立支援計画をどう思うのかの返事もない。ある児童福祉司は「見ていない」ってはっきり言っていました。】（FSW第10回）

緻密な計画を作成して施設と児童相談所の連携を高めることを望む意見もあったが、書類の量を増やすよりは、意見を伝える道具として活用方法工夫した方が良いという意見もあった。

【紙1枚の書式を、あれ以上やってもお互い見なくなる。やるなら、後ろにページを足して施設の方からの意見を取り入れてもらう。】（C施設FSW第10回）

児童福祉司が数年単位で交代するため、入所から家族再統合までを見通した計画的支援になりにくい。入所の時の状況を書類上でしか把握できない一方、2年後3年後に家庭復帰が可能になるまで責任を持って担当することもできない。

【担当福祉司が代わるから、入所の時のことが見えなくなってしまう。長期スパンの計画を立てていない。その間に担当福祉司が代わるから。】（FSW第30回）

【2年後3年後に、私は担当していないって児童福祉司が言い切る。】（FSW第24回）

家庭復帰支援員も配置さるようになって、家庭復帰を目指した支援に関しては児童福祉司を補佐し、時には児童福祉司よりも前面に立って支援をしている例もある。しかし、家庭復帰支援員も交代が早い。非常勤であるため権限も限られている。

【復帰支援員もこころ代わったら毎年同じ説明しないといけない。】

(FSW第24回)

【家庭復帰支援員は常勤にして特化しないとだめ。】 (C施設FSW第24回)

【家庭復帰支援員が常勤で対等だったら、児童福祉司に意見ができる。子どもを分離するための虐待対策班が常勤化できるなら、家庭復帰を支援する職員も絶対に常勤化ですよ。】 (Q施設FSW第24回)

要約

支援をその場限りの支援（点としての支援）で終わらせないためには、支援計画を立てて、目標に向けて意図的に子どもや親に関わる必要がある。支援計画には、入所から退所・アフターケアまでの過程を見通した長期計画と、具体的な支援策の進め方を示した実施計画・実行計画とがある。計画により、展望が持てることによる子どもや親の動機付けの高まり、専門家が一緒に計画を立ててくれることによる親の負担感・孤立感の軽減、親・職員の信頼関係の構築などの効果がある。計画を文章化・図式化することにより、子どもや親に示しやすく理解されやすくなる。

計画は、計画通りに進めるべきものというより、進行状況を確認する基準としての意味が大きい。親と一緒に作った計画だと、親も今どの段階か分かりやすく、揺れた時にも動機付けを保ち、計画を修正し、軌道に戻りやすい。

計画立案が難しい理由として、職員の力量と余裕の不足、必要性に関する理解不足、児相の力不足、児童福祉司の交代、保護者の迷いや揺れなどがある。計画を保護者に示す難しさとして、保護者の硬直性、計画が親の精神的負担になる可能性などがある。

第4節 入所から退所後の地域ケアまでの支援過程

第1項 入所時の家族支援

1) 入所前の在宅支援からの継続性

施設職員から見ると、入所時に初めて子どもや家族と出会うので、施設入所から支援が始まるように感じられる。しかし、入所時に関係機関から情報を集める経験を積んだFSWは、入所前からすでに地域機関による支援が始まっているケースが多くなっていると感じている。

【今は入所までに関係機関がかかわってきたケースが多い。虐待など、2？3年、関係機関が連携して支援してきた上で施設に入所する。在宅支援の経過がたくさんあり、ケースの継続性がある。従来は入所前からの流れを切っていたが、施設入所はスタートではない。子どもは地域のネットを離れて施設に来る

が、地域のネットに戻っていく。入所前の経過で作られたネットをつないでいく。】（Q施設FSW第16回）

【生活保護を受けている場合、児童相談所よりも福祉事務所が家庭の状況を知っている。】（SS施設FSW第16回）

つまり、児童養護施設が担う家族支援を、地域における家族支援の過程の一部に位置づけて捉えているのである。

図を記す。

2) 入所前の事前面接

入所が決まった子どもに一時保護所や乳児院に行って面接する施設がある。子どもを担当する予定のCWが1～2名で子どもに会い、施設のイメージを伝えて安心してもらう。子どもが希望していないのに面接するのは職員の押し付けになると考え、事前面接はしない施設もある。

【一時保護所で子どもに会って「こういう施設」だと安心できるような話をする。乳児院から来る子どもの緊張を和らげるために、担当CW3人が3日に分けて乳児院訪問。乳児院からも施設に遊びに来てもらう。】（E施設主任）

【施設のことを知っておいた方が良いというのは施設側の思い過ごし。】（E施設長）

入所決定から入所までの期間に親が施設見学に来るように働きかける施設や、児童相談所の勧めや親の希望があれば事前見学を受け入れる施設がある。

【保護者によろしかつたらと働かせる。FSWが対応して施設の説明をして部屋へ案内する。】（F施設FSW）

【見学に来た親子もいます。私どもが求めるのではなく親子が求めればいつでも良い。】（E施設長）

3) 入所時の職員体制

入所当日、一般的には、子どもと一緒に親と児童相談所職員が施設に来る。施設長、主任職員、FSWが迎え、応接室などに入って頂く。FSWが必ず同席する施設と、全部には同席できない施設もある。事務所の管理職員が加わる施設もある。

子どもが入る予定の居室を担当するCWは1名だけ同席する場合と複数名が同席する場合がある。親によって職員がずらっと並ぶと良くないと判断した場合に居室担当CWを1人に絞る施設もあり、通常から1人だけ同席する施設もある。居室担当CW複数名の中の責任者を必ず同席させる施設もある。

施設によっては、居室担当CWが子どもを部屋に連れて行き、その間に、施設長や主任、

FSWが親や児童福祉司と話すという順番で進める。また別の施設では、子どもと親と一緒に居室に案内して、そこで親子が別れ、親が応接室に戻ったところで施設長や主任、FSWが親や児童福祉司と話すという流れを標準としている。

4) エンゲージメント1：共感

(a) 良い形での入所がその後の支援を左右

入所の受け入れがどのように進むかは、その後の施設と親との関係形成に大きく影響する。

【いい形で受け入れないといい形で帰せない。納得していないと、親が引き取りを急ぐか、逆に疎遠になる。つながりを濃くするためには良い第一歩が大切。】(C施設FSW第16回)

(b) 入所の決断への共感

児童養護施設に入所することは決して子どもが望んだことでも親が望んだことでもない。しかし、だからこそ、施設入所を前向きに捉えられるように迎え入れることが、次の段階に進むために重要である。入所して良かったねという気持ちを伝えるために笑顔で迎え、思い決断をしたことへの共感を子どもと親に伝える。

【入所の時にいかにして笑顔で迎えるか。施設を挙げて「お父さんお母さんもよく決断しましたね、君もよく決断したなあ。こんな施設でよかったら一緒に生活しようよ」と。】(E施設長)

後日、入所を振り返って掛けた言葉として、G施設FSWは、入所を決断した親の思いへの共感を次のように表現している。

【子どもに手を上げることもよくないことだし、施設に預けると世間体悪いですよ。でも、そんな重みのある中でも決断したのは親であり「だからこそ今があるんじゃない」という話をしました】(G施設FSW)

(c) これまでの困難への共感

入所の受け入れの時、親が子育てや生活に多くの困難を抱えて来たことを理解して、苦労への共感を伝える。

【同行した児童福祉司から家族構成や入所理由の簡単な説明を聞いた時、「お母さん、しんどかったね」と。】(G施設FSW)

親は「子どもをお願いします」と言いつつも、子どもから離れる分離感や、子育てできない罪悪感、あるいは親として失格との思いや、子育てが間違っていたとの劣等意識などを感じている。このような負の気持ちを乗り越えないと次に進めない。そのためには職員の共感も必要である。親を責めるのではなく、むしろ親が自分を責める気持ちを軽減できる

ような言葉を伝えるようにする。

【お願いしますと言いつつも、子どもから引き離されたという思いが強い。特に母親が分離感が強い。その気持ちも含めて親の相談に応じるのがFSWだと伝える。】（C施設FSW個別）

【子どもと離れてほっとしないと次は考えられない。自分は失格と思う気持ち乗り越えられないと次のステップは踏めない。施設入所に至った状況を理解することも必要。振り返るには私たちの言葉も必要。責めないで現実を理解していくことが大事。】（G施設FSW）

5) エンゲージメント2：施設紹介と共同子育て

（a）施設の紹介

入所の際に、親には、「お知らせ」や「入所のしおり」などと題した印刷物を渡し、施設についての情報を提供する。資料を踏まえて、施設の理念や、施設での生活の流れ、子どもが入る居室名と担当職員名、面会・帰泊の進め方などの説明をする。あまり多くを説明しても親が受け止め切れないので要点を絞り、次に会える日までの流れを打ち合わせる。

入所のしおりや、施設長からのあいさつの中で、一緒に子育てをしましょうという施設の考え方を親に伝える。

【「入所のしおり」に、「保護者の皆さまと施設と協力して一緒に育てていきましょう」という文面を付けています。】（C施設FSW個別）

【お父さんお母さん一緒に子育てしましょうよ。ウエルカムって。】（E施設長）

【入所の時、虐待ケースであっても「一緒に子育てをしていきましょうね」という挨拶から始まる。「私たちは日常のケアをしますが、親子の愛情はどんなに頑張ってもできません。ぜひ保護者がその思いを持ってください」と。】

（A施設長）

入所との面談の途中で子どもを居室に連れて行く時か、入所の面談が終わった時に、施設内を案内して子どもが生活する場を親に見てもらい、安心してもらう。

【子どもを連れて行く時に親を居室まで案内。その時しか居室は見られない。事務室に戻り、施設長とFSWと親と児相で話し合い。】（E施設長）

【次に会える日までのことを説明して、部屋を見て頂いて初日は終わらせませす。】（A施設FSW）

（b）施設に対する親の希望を聞く

施設に子どもが入所しても、子どもに対して親が責任あることを前提に、子育てに関す

る親の希望を聞き取る。食べ物やアレルギー、病気のことなど施設が留意すべき点や、施設への要望などを聞く。塾や習い事や、髪形、親の呼び方など、親が具体的に要望することもある。予防接種を受けて良いか承諾を得る。

【一世代前より利用施設という感覚で、子どもにこうしたいと言える親が増えた。塾に行かせたいとか。】（E施設主任）

【子どもの髪を七五三まで切らないで欲しい、パパと呼ばせたいといろいろあるので、確認する項目を増やしたり減らしたりして作っている途中。】（R施設FSW第15回）

また、児童票に記載されている以外の親族などの関係者がいないか、親以外から電話や面会があった場合に取り次いで良いかを、児童福祉司と一緒に確認する。

【児童票に書いてある以外の関係者を教えてもらい、安全上受け付けて良い人、良くない人を児童福祉司も一緒に最終確認する。お友達関係の電話の対応も親御さんが一緒にいる時に確認する。施設入所のことを近所に言っていないのに友だちから回ることもあり得る。】（C施設FSW個別）

健康管理に関わる重要な内容もあり、また、誰からの電話にどう対応するかなど、とっさに判断しないといけない場合もあるので、入所時に親や児童相談所と確認した内容は、入所の受け入れ記録に記して、事務所で保管する。

【要望なども書いて事務室に保管する。】（Q施設FSW第14回）

6) エンゲージメント3：FSWの紹介と役割説明

（a）FSWの役割を親に説明する

入所の時には、施設の説明に加え、職員の名前や役割を紹介する。FSWが入所に同席する場合は自己紹介をするが、立ち合えない場合、主任など他の職員から説明をしてもらおう。

【FSWについて「保護者の側に立って話を聞く役割で経験豊富な職員」として主任から紹介する。】（C施設FSW個別）

（b）FSWが入所初期から親に関わる

家庭支援専門相談員の制度導入当初のFSWは、CWがすでに作っていた家族との関係に途中から入る難しさを経験した。入所後時間が経ってから関わり始めるのは親に不自然な印象を与えるので入りにくい。入所の当日か、入所後できるだけ早い時期に親と顔合わせをして、役割を理解してもらう方が、支援が軌道に乗りやすい。

【入所して来た家族と最初から関わる方が関係を作りやすい。途中から関わりとぎくしゃくする。】（P施設FSW第16回）

【入所の時に会わないでFSWが後から出てきて「家庭復帰」と言い出しても、親は心外。支援関係をスタートで作れるかどうか。】（C施設FSW第16回）

（c）FSWの役割説明に対する親の反応

できるだけ早く子どもと一緒に生活に戻りたいと望んでいる親にとっては、親の相談に乗って支援する職員が施設にいることは心強い。特に、年齢が上の職員だと子育ての話しもしやすいと感じてもらいやすい。

【私の話を誰が聞いてくれるのか、子どもと一緒に暮らせるように誰がしてくれるのか、親は不安だけれど言えない。】（C施設FSW第16回）。

【親の立場に立って考えてくれる人がいると分かれると親の顔色が変わる。】（C施設FSW個別）。

【親の反応はいいです。顔合わせの時「こういう立場の人がいて助かった」と。】（E施設主任）

7) 入所時のアセスメント

（a）入所時のアセスメントの必要性

入所時のアセスメントが不足していると、入所時に把握できていなかった情報が後日判明することがある。アセスメントが不十分だと間違った情報に基づいて支援が進むことにもなる。最近は、アセスメントの必要性が認識され、情報の収集や整理のために書式などを工夫している施設がある。

【児童相談所から送られてくる児童票だけがと、情報が間違っていたり後から判ったりすることがある。入所の時にできるだけ情報集めようと。】（SSS施設FSW第24回）

（b）児相から情報を得る

入所時に、児童相談所から情報を得ることと、児童相談所が示す見立てや支援方針について協議することが重要である。

子どもの入所が決まると児童相談所から児童票など子どもや家族の状況を記した書類が送られてくる。FSWは児童票を読み込み、記載されている情報を時系列に整理するなど、他の職員に理解しやすく書き直す。

P施設FSW（第14回）は、児童票を読み込んでも不明な点を質問一覧表にまとめて児童福祉司に渡し、FSWと居室担当CWとで児童相談所を訪問して児童福祉司と面談する。得られた情報を質問一覧表に記入して、入所受け入れ記録の一環として育成記録に挿んでいる。

児童票のコピーを作り不明な点に赤線を引いて、児童相談所に問い合わせ、得られた情報を加筆する方法もある（C施設FSW第14回）。

入所時に施設から児童相談所に情報を問い合わせることには、児童相談所の支援が施設入所後も続くためにも有効である。

【見立てがないと福祉司は入れたらお終いになっちゃう】（C施設FSW第14回）

【児相の方針読むと「様子を見る」とか方針が十分でない。不十分なら児相に対して施設側から言っていくことも必要】（SS施設FSW第12回）

（c）措置変更前の施設・学校から情報を得る

児童相談所からの情報の他に、児童養護施設入所前に在籍した乳児院や学校、親や子どもを支援している病院や福祉事務所、保健所からの情報も必要である。関係機関からの情報は原則は児童相談所を通して得るが、たとえば虐待を通告した学校からの情報を児童相談所を通すのと学校から直接聞くので温度差が異なる（Q施設FSW第14回）。

乳児院からの措置変更の場合、乳児院に入所した時の児童票が来て現在の状況が不明だったことがある。親の面会や帰泊の様子など乳児院からの情報を得ることが重要である（C施設FSW第12回）。

施設入所前の通学先の情報を、施設入所後に通う学校に引き継ぐことが重要な場合もある。子どもの住民票を異動できない事情を教育委員会に説明することや、子どもの障害や配慮が必要な特性について学校に説明することなど、児童福祉司の役割として期待されている。

【今度、こういう子が入ると福祉司が行って説明すると、学校もちゃんとやらなければという意識になる。】（Q施設FSW第13回）

【小中学校に児童福祉司と一緒に行ってもらう。あまり難しいこと言うと学校も構えてしまうが、障害や、住民票が異動できない事情を教育委員会に説明する。】（C施設FSW第16回）

（d）当面の課題を見極める

収集した情報に基づいて、入所後の当面の支援方針を定めることもアセスメントの一環である。当面の方針を定めるところまでがFSWの役割とする考え方と、方針を定めるのは主任や施設長であるという考え方があった。

【当面の3ヶ月間、何が必要か、何を重点にケアするかを見極めて居室CWにフィードバックするのが入所に立ち合った職員の役割。】（C施設FSW個別）

【FSWは情報を集めて提供する役割で、判断は主任と施設長。】（SSS施設FSW第24回）

（e）家庭復帰の可能性など長期の見通し

家庭復帰が可能なのか、どの程度の期間が必要かなど、長期の見通しを立てるのもアセスメントの一環である。

児童票には、1年で家庭復帰の見込などと見通しが記されているが、実際には、入所時点のアセスメントで長期の見通しを立てることは難しい。入所の時には児童相談所も児童養護施設も家庭復帰が可能とは考えなかった家庭で復帰が可能になったこともある。長期に亘るアセスメントが必要である。

【私はインテーク時からこうだとは見通しが分からない。全部材料を並べて、何ヶ月か何年か経ってここまで来たから家庭復帰目指せるかと考えられるようになる。】（P施設FSW第14回）

（f）入所受け入れ記録

入所時の対応の様子や得られた情報をその後の支援に活かすために記録すると良い。

【子どもの様子を毎日記録するのは入所から2週間。】（Q施設FSW第14回）

【入所から3ヶ月間、親や児童福祉司との対応をFSWが記録し、子どもに関してCWが記録する。入所後の2週間は毎日書き、1ヶ月目はしっかり、2ヶ月目からは要点に絞って記す。】（P施設FSW第14回）。

第2項 面会や帰泊などの親子交流

1) 手紙や電話に関する対応

親子の交流には手紙や電話など、親子が直接対面しないものがある。施設に面会などに来る時間が取れない場合や、親子が直接顔を合わせて交流することが難しい場合などには重要な方法である。

（a）手紙による交流

親から子どもに手紙が来た場合、職員は手紙を開封しないで子どもに渡す。FSWからCWに渡して、CWから子どもに渡すというような経路を通すので、いつ誰から子どもに手紙が来たかは職員が把握できる。手紙の内容は、日常会話で子どもが職員に言うてくることもある（F施設FSW）。

F施設では、入所から間もない時期や誕生日などに手紙をカードを書いてもらえるように働き掛けている施設もある。

親から手紙が来ても返事を書かない子どもがいるので、返事を書くように子どもに働き掛ける。手紙のやりとりが始まると親子の関係が少し前進したと捉えているが、対面の交流までは時間が掛かるとも考えている（F施設FSW）。

（b）電話による交流

親からの電話にはまず職員が出る。いったん子どもにつなぐと、電話の終わりに職員が替わって電話に出るのは難しいというのが一つの理由である（C施設FSW個別）。もう一つの大きな理由は、相手の確認をしないと子どもにつなげないということである。子どもにつなぐ前に、面会や帰泊の調整や確認など必要なことがあれば親と話す場合もある（G施設FSW、F施設FSW）。

電話を子どもにつないではいけないかどうかとつさに確認し切れないこともある。親からの電話をその場では子どもに取り次がないことを原則にしている施設もある。電話を一度切って、後から子どもに伝えて、子どものペースで自分からかけ直す方が良いとの考え方である。

【子どもは自分のペースで電話できる。嫌な時もある、いい電話ばかりじゃないわけだから。】（E施設長）

子どもが電話に出る際、事務所に来てもらうところと、居室の電話を使うところがある。会話の内容が一切聞こえない場所に電話がある施設と、おおよそ会話の内容が分かるような場所に電話が置いてある施設とがある。

【事務所の電話機をカウンターに出す。窓は閉めるが、どんな話をしているかだいたいわかる。聞かれたくない場合、大丈夫な子どもは事務所の個室の電話機を使ってもらう。】（F施設FSW）

子どもが電話に出たくない時は出さない。電話に出た子どもが親とのやりとりで困っているような場合、長くならないように職員が介入する（E施設主任）。

虐待などがあつて親から来た手紙を見ただけでも不安定になる場合や、電話の会話で子どもがコントロールされてしんどくなるような場合、親から子どもへの連絡は児童相談所を通してもらう。

【虐待などで子どもがコントロールされてしんどい状況で、手紙が親から来ただけで不安定になる場合、児童相談所を通して連絡を取ってもらう。】（G施設FSW）

子どもの方から親に電話をしたい時、担当職員に言って職員が架けることにしている施設や（F施設FSW）、対照的に、事務所近くにある公衆電話から自分で架けられるようにしている施設もあり（E施設長）、対応には幅ある。

2) 面会に関する対応

（a）初期の面会の日程調整

一般的には、子どもの入所時に親と児童福祉司が施設に来られた時に、面会や外出・帰泊の方法を説明する。

入所時には、1回目の具体的な日程までは決めず、生活が落ち着くまで待ってもらうよ

うに伝える。面会を控えてもらう期間は、施設によって最低1週間から約1ヶ月までと幅がある。その間、子どもの様子が心配な場合など、いつでも電話を頂ければ、様子を伝えられると説明する。面会を開始できるようになったら児童相談所から連絡すると説明する。

【慣れるまで約1ヶ月、面会を控えてもらうことが多い。気になることがあったら電話で様子を伝えることはできます。】（G施設FSW）

【1回目の面会はいつという話にはならない。「開始できるようになったら、こちらから連絡します、心配だったらいつでも電話をください」と。】（E施設主任）

入所後の面会の是非や日程は、施設が判断しないで、児童相談所に判断を求める。入所後の子どもの様子などを施設から児童相談所に伝え、面会の開始時期を児童相談所が判断する。面会が無理な時は理由を児童相談所から親に伝えてもらう。

【面会して良いか児童相談所に確認。無理な場合、無理な理由を児童相談所から親に説明してもらう。】（G施設FSW）

【児相と連絡取りながら。もう大丈夫かなとか、もうちょっと様子を見てと決めて。】（A施設FSW）

面会を重ねて数ヶ月後経過したあたりから、児童相談所が毎回判断しなくても大丈夫となれば、児童相談所が親に「施設と直接連絡を」と伝えて、施設が面会や帰泊の日程調整の対応をするようになる。

（b）継続的な面会や帰泊の日程調整

面会の回数や時間は施設として一律の枠を定めず、個々の親子の状態や都合などに合わせて、職員と相談しながら進めてもらう。面会が全くない親から回数が多い親まで幅がある。FSWが日程調整を担当する施設と、居室担当CWが担当する施設がある。

【昔は月1回の日曜日何時からと決めていたが、今は基本的に自由。土日に限らない。】（C施設FSW個別）

【月1回の面会と月1回の帰泊が標準。多いと週2回来る親御さんもいるが、全くないケースもある。】（A施設FSW）

（c）面会の頻度を判断する基準

面会の頻度を判断する基準の一つは子どもの気持ちや子どもへの影響である。子どもが親と会うことを強く拒否している場合は、子どもの気変化を待つ（G施設FSW）。また、親の接し方に偏りがある場合には、子どもへの影響を考慮して、面会を待ってもらう（E施設長）。

面会の頻度を判断する基準のもう一方は、親にとっての面会の効果である。子どもに会って落ち着く親や励みになる親もいれば、負担になる親もいる。親の状態や親への効果は

始めからは分からないので、面会や帰泊を進めながら見極めていく。親が二人の場合、それぞれの親の状態や二人の関係性なども考慮する必要がある。

【まじめに仕事している親には、働く気持ちや子どもに会いたい気持ちを切らさないために最大限OKを出す。一人の親が普通の営みをしていると面会や帰泊がOKになる回数が多い。母が病気になっても父がいるとその関係もある。】E施設長

面会や帰泊が子どもの心理的体力的な負担になる場合や、親に負担が掛かりキャンセルが増える場合もある。面会が多いほど良いわけではない。また、親が急に面会に来たり、逆に予定をキャンセルしたりすると、子どもは親がいつ来るか分からずに、期待と不安の混じった日を過ごす。親にも子どもにも無理のない回数や時間を模索して、定期的な交流パターンを作ることが大切である。

【子どもにも予定があり心の準備も必要である。計画的にやってもらおう。】
(E施設主任)

【子どもと会いたい一心で予定を入れるがキャンセル。度重なるなら、「会いたい気持ちは解る。無理しなくて良いから確実に来られる回数にしましょう」と伝える。】(E施設主任)

【仕事の時間が空いたからと当日の連絡で面会に来ていた親に、子どもは今日は来るか来ないかと不安になると伝えたら、「自分の都合しか考えていなかった」と解って頂いた。】(A施設FSW)

(d) 面会当日の対応

面会や外出の当日は、親が施設に子どもを迎えに来て、玄関先や事務所前などで子どもを待つことが一般的である。子どもが居室から来るまでの時間を使って、FSWや施設長が親とあいさつや会話ができる。

面会は、子どもの年齢や、親子関係などによって、施設内の一室で行なう場合や、施設の周囲の散歩程度の外出をする場合、電車や車に乗って買い物や遊園地、食事などに出掛ける場合などがある。

外出する場合は、行く先や戻る時刻の確認をする。F施設FSWは、親が子どもと会話をする時のヒントになると考え、最近の子どもの様子を伝えるようにしている。

外出を終えて親が施設に戻って来た時に、居室担当CWが対応する施設とFSWが対応する施設がある。役割上の分担というよりも、土曜日曜祝日の夕方など生活が忙しく、CWが居室を離れられないなど時間的な都合が影響している面もある。

玄関先などの立ち話で、外出などの間の様子を聞く。課題があれば対応する。起こりやすい課題の一つが金品の持ち帰りである。子どもの失敗につながる、あるいは、大事なものを無くしたり壊されたりすると悲しむなど理由を説明して、家で保管してもらうなどの

代替案を示す。

【担当CWが「お帰り。どこ行った？楽しかった？」と話す。FSWがいれば一緒に立ち話。】（G施設FSW）

【親は引け目があつて山のようにお土産を持ってくる。出掛けた時に高いものを買う。「子どもの失敗につながる。私たちの知らないところで買わないで」と伝える。】（A施設FSW）

（e）面会継続の支援

施設入所後の初期の面会などで、親が期待するような反応を子どもが示さないことがあり、面会に来る意欲が下がることもある。

【出だしが難しい。親がめげてしまい足が遠のく。そういう期間が長い。】（Q施設FSW第13回）

【私の顔を見て子どもが泣くのがつらいという親に、「つらいと思うけど負けないで来てください。来る度によります。回数来て頂くうちに待つようになるから。面会の間を空けると、どんどん親子の距離が空く」と。】（A施設FSW）

始めは順調でも、親が自分の生活で手一杯であるとか、先の見通しが立たずに意欲が低下するなどのことが影響して、面会が少なくなることがある。面会が少なくなる時期があっても親を批判しないで、長い目で見て働き掛けて面会が再開し継続できるように支える。当面は施設から呼びかけ、特に面会が少ない場合は児童相談所からも働き掛けてもらう。

【先の見通しが暗いなと思うと、やる気、士気が低くなってしまう時がある。そこを「いや、うまく行っているんだよ」と親にも説明し、子どもにも……職員にも説明し、奮い立たせなければいけない。】（R施設FSW第13回）

【居室CWは、面会の空白期間があつたらだめみたいな感覚になりやすい】（C施設FSW第13回）

【来たり来なかったり振り幅がある。トータルで考えたら、親子は一生付き合っていくんだから長い目でみよう。2年ブランクがあっても、働き掛けて、つないで行く。3年後には実を結ぶ。】（Q施設FSW第13回）

【面接が切れかかった時、自分の生活で手いっぱい。放っておくと消える。児童相談所を通して呼びかける。】（A施設FSW）

親の時間の都合や心身の健康状態などにより施設まで来ることが難しい場合、子どもの送迎などを職員が手伝い、親子の交流を保っている例も複数のFSWから語られた。親だけの責任としないで、施設が協力して面会の継続をしているのである。

【子どもが望んでいても親がしんどい場合、会えるように手伝う。私たちが子

どもを親元へ連れて行く。喫茶店に子どもを連れて行って親と会っても構わない。】（G施設FSW）

3) 施設内での親子交流

（a）施設内の生活場面での親子交流

通常、面会中は親子だけで時間を過ごし、職員が関わることはない。しかし、親の希望や意欲がある場合に、園内保育など生活の場で職員と子どもが関わっている場面に親に入ってもらった例もある。

【子どもとの遊び方がよくわからないってお母さんが言うので、昼間幼稚園に行かない子どもたちの日中保育をしているお部屋にお母さんと呼んで、一緒に遊んでもらった。食事をしている風景も見てもらおう】（A施設FSW）

（b）親子宿泊室の利用

面会だけの交流から帰泊へと進むと、帰泊中の対応が上手く行かずに親が自信を失うことがある。施設によっては、施設内で親子で過ごしてもらえるような親子宿泊室を作っている。キッチンや風呂があって親子で調理や入浴ができる。全家庭ではなく、必要と思われる家庭に提案する。

【帰泊までできない子どもの親に「こういうお部屋も使えますよ、一泊しませんか」と。】（C施設FSW第23回）

施設内の親子宿泊から外出や帰泊へと段階的に進めていく方法の他、二日間の帰泊の中で施設から家庭へと段階的に進める方法も工夫されている。

親子宿泊室はなるべく気軽に利用してもらえるように、目標や課題は与えない。課題はないが、親子宿泊室に時々職員が行って様子を見る。その場で親子の関わりを話題にする施設（D施設長）や、子どもが寝た後に心理士が親に様子を聞くようにしている施設がある（C施設FSW第23回）。

【目標を立てるとか課題を与えるとかすると、親は監視されているのと同じ。課題が達成できなかつたら帰泊が認められないと親に思われたら宿泊室が使われなくなって終わり。】（C施設FSW第23回）

を何回か重ねて、安全に帰泊できることを確認し、児童相談所と親と協議してから、次の外出とか帰泊とか目標を立てて進めるという方法の他に、子どもも安定し、親も安心できる

（c）施設行事への親の参加

施設の行事に親が参加することも親子交流の機会になる。施設の行事に親の参加を求めない施設から、準備や片付けなどまで関わってもらう施設まで幅がある。親子遠足や運動

会、お祭りの模擬店、クリスマス会、もちつきなどの例が上げられた。

行事の見学や参観だけでなく、運動会などで親子交流ができる場面を工夫している。さらには、親子交流を目的とした行事を企画し実施している施設もある。

【お客さんじゃ駄目。一緒に子育てしますよという感覚にしないと。親が見るだけでなく参加できるように工夫している。運動会の片付けとかを一緒にやってくれる保護者が多くなった。】（C施設FSW個別）

【親子遠足は草原の広がった公園に行く。お金を出して遊園地に行かなくても、楽しく関われることや心の交流ができることを職員が示し、親に体験してもらいたい。】（A施設長）

【親子遠足の日、お父さんに朝早く来てもらって、お弁当を職員と一緒に作ってもらう】（A施設FSW）

4) 帰泊に関する対応

(a) 帰泊の日程設定

帰泊の日程調整もFSWが対応する施設やCWが対応する施設がある。しかし、E施設長は、CWは子どもよりの立場から帰泊に消極的になりやすいので、FSWが家族全体の流れを見て判断することが良いと言う。

【CWが帰したくない気持ちになる。CWには子どものクラブなどの都合を聞くが、FSWが親の流れから見て決裁。】（E施設長）

週末などを利用した短期間の帰泊としては、土曜日の朝から翌日曜日の夜までとか、土曜の昼から翌朝までなど、様々なパターンが考えられる。子どもや親の状態を見ながら、親子にとってどのような日程であれば無理なく家庭で過ごせるかを考えて、親と相談して日程を調整する。

【子どもと一緒にいたい長時間は難しい親であれば、夕食を施設で済ませてから帰泊する。夜は子どもが寝るので親に負担が少ない。】（G施設FSW）。

家庭復帰が近くなると回数を増やすようにしている施設もある。

【引き取りが目前だと、毎週末、帰ることを勧めて。】（G施設FSW）

面会や帰泊は多いほど良いわけではなく、回数を増やすと子どもにも親にも負担になる可能性がある。

【毎週末帰ると子どもは疲れてしまう。施設でも家庭でもテンションが高くなる。良い子であろうとして疲れる子もいる。ほっとできる時もある。4週間のうち一回くらいは帰省外泊なしで。】（G施設FSW）

【親の負担になってしまうと意味がない。無理のない程度が良い。親から「時

間が短い方が良い」と言われればそれに合わせる。】（P施設FSW第10回）

夏休みや冬休みなどには、1週間位の長期の帰泊をする。たとえば、帰泊が可能な10日程の期間を職員会議で検討して決めて、親に伝えて、都合の良い日程を希望してもらう。

家庭復帰を目指している場合や問題がない場合には、帰泊の期間を10日から2週間と長くする場合もある。

逆に帰泊中に生活リズムが大きく崩れるようなケースでは、2日位と短く設定することもある。日程を適切に調整することで、帰泊前になって親に注意を促さなくても済む。

【生活の乱れなど注意するのでなく日程設定の段階で調整する。極端に生活リズムが崩れるケースであれば「2日位にしておきましょう」と。】（E施設主任）

（b）帰泊前の対応

帰泊ができる家庭は、普段から親と職員の間で意志疎通ができていることが多いので、帰泊前に心構えや約束事を伝える必要はあまりないが、一つ二つは伝える場合がある。施設や職員の考え方、親の状況などによって伝える内容は多様である。

【心構えを伝えると、かえって肩肘張られる。何かあればいつでも連絡をという程度。】（E施設主任）

【約束事はあまりしない。帰る時間だけ。こっちが心配するから。子どもも次の生活に入れない。あとは物を持ち込まないで、楽しみは家庭に取っておいてと。】（E施設長）

【「金品を持たせないでください」と。物を買ってくれる人が親だと子どもにとらえてもらいたくない。一緒に居ることが一番の良いことだから。】（G施設FSW）

【「普段の生活を心掛けてください。」特別なことをすると嬉しい反面、うちという感覚ができない。大きくなると、家庭復帰が無理だから特別なことをすると分かって来る。】（C施設FSW個別）

夏休み中の親子に課題を出すこともある。たとえば、進路選択が近い中学生に、休みに親と一緒に学校を見学するような宿題である。

【自分の行く学校だから親に見てもらった方が良いよと言って、親と一緒に学校見学する宿題を出す。「全部施設に任せているのはおかしい」と、見学に行く親もいる。親も祖父母も大切なパートナーだと伝えたい。】（C施設FSW個別）

（c）帰泊後の対応

帰泊後は、子どもを施設に送ってきた親に感想を聞く。毎回必ずではなく、子どもの様

子が変わっている時とか、親から相談がある時、方針を定める必要がある時などに声を掛け、立ち話や、応接室などで10分から1時間ほど話す。

特に長期に帰泊をした時は情報を把握して、児童相談所に報告し、次の進め方を判断してもらう。

【様子を聞く時もあれば聞かない場合もある。子どもの様子が変わっている時は「どうでした」と聞き、親が「困りました」といえば相談に乗る。】（E施設主任）

【特に長期で帰って来た場合、情報を児童相談所に報告して、では短くとか、もうちょっとやらせてみようかと判断してもらう。】（A施設FSW）

帰泊中は、何事もないより、課題が起きて対応を職員と一緒に考えられる方が良い。

【子どもも親も頑張って「私たち大丈夫です」という流れが多いが、帰泊は上手く行くためのものでなく、失敗してもらい膿を出して対処と一緒に考えましようという姿勢。子どもを殴りそうになったならどんどん職員に言って欲しい。】（P施設FSW第21回）

（d）帰泊から家庭復帰への移行

帰泊の状況の良し悪しから家庭復帰の可能性を判断することも考えられるが、帰泊と家庭で生活することは異なるという見解が聞かれた。たとえば、夏や冬の休み中の一週間を家で過ごしても、家庭復帰後の学校のある生活とはリズムが違う。

【夏休みは子どもを学校に送り出す作業がない。夏の帰泊は引き取りに向けて意味がない。】（T施設FSW第30回）

そこで、夏休みでも、クラブ活動に通わせるなど、普段の生活に近いリズムを作る工夫が大切である（A施設長第30回）。

また、帰泊が少ない子どもは、施設が生活の場になり、家に「お泊まり」に行く感覚になってしまい、子どもは楽しみな反面、家で緊張して良い子で過ごす。しかし、家庭復帰すると緊張が続かず、帰泊中は対応できた親も対応に苦慮することになる。

【楽しみにして帰るんだけど、10日間緊張して、施設に帰って来ると疲れ切っちゃう。不調が態度に出る。】（A施設保育士）

【暮らすことと帰泊は違うんだなと。帰泊だと良い子にして、そんなに出さず、これならやれると親も感じたけど、引き取ると違う出し方をするって。これは良い意味で引き取った親が言っていた。】（P施設FSW第21回）

帰泊前に緊張している子どもには「緊張しないで、好きなようにやればいいよ」と声を掛けるが、それよりは面会や帰泊の回数を重ねることが重要である。

【月2回帰る子はそんなに緊張しない。夏と冬だけという子は疲れるのではな

いか。根本は回数多く足を運んで頂くこと。】（A施設保育士）

家庭復帰の直前に、長期の帰泊を入れて順調に行くことを見極めて、そのまま入所措置を解除する方法もある。春休みや夏休みに長期帰泊を始めて、新年度や新学期に新しい学校に通い始めた頃に措置停止として、さらに定着したところで措置解除へと進めることもできる。帰泊の期間中に、施設での生活リズムから家庭の生活リズムに徐々に合わせていく。措置解除するまでは、児童相談所が家庭訪問や転校先の学校との連携などが権限のある立場で進められる。

【一時帰宅をどんどん長くして、夏休みなら1ヶ月掛けて、施設での生活リズムから帰った時の生活リズムへとギャップを埋めて波長合わせをする。】（A施設長第1回）

【長期帰泊にしておくとう家庭訪問もしやすい。児童相談所が転校先の学校との連携もできる。】（F施設FSW）

5) 面会や帰泊におけるリスクの軽減

面会や帰泊をしても子どもの安全が確保できるかは、施設だけで判断しないで、児童相談所と協議する（G施設FSW）。

子どもの安全確保と親子関係形成を両立させるため、交流の時間と場所を限定することや、職員が同席することなどの方法を工夫している。

【職員の目の届くところでの面会だけ、それも短時間で。帰省期間を短くする。帰省を無くして、その代わり何回来ても良いから施設で会いましょう。】（A施設保育士）

【小さい子が親を嫌がって泣く。泣くと面会にならないから、職員を同席させる。】（E施設長）

【帰泊の代わりに、たとえばお正月の挨拶に職員が子どもを連れて行く。】（G施設FSW）

特に虐待を受けた子どもは安心して会えるようになるまで時間が“掛かるので子どもの状態を見て無理をさせない。

【虐待を受けた子どもで、帰泊を絶対に嫌だと言っている場合、応接間で時間を制限し担当が立ち会って面会。それが子どもにとって精一杯。今はこういう状だと責める形でなく親に説明する。】（E施設主任）

時間や場所を制限することや職員が同席することは、親にとっても必要な支援である。

【子どもと親だけでいると親のストレスが高くなる。親がしんどくなると手を上げかねないので、職員が付き添う。】（G施設FSW）

親の子どもに対する気持ちが整理できていないうちから、親が面会や帰泊の回数を多くして良い中身にしなければならないなど感じて無理をすると、親の負担が大きくなり、かえって面会や帰泊が不調に終わる。親にとっても負担にならないように、親の気持ちに沿った無理のないペースで進めることが大切である。

【いい親を演じるがために嫌な子どもに無理やり会っていたら、かえってストレスになって子どもに当たってしまう。親がしんどくなるから面会はやめておこうかという判断で、無理に会わせない。】（G施設FSW）

どこまで可能かは事前に完全な予測はできないので、帰泊をしてみて、できるところまでやって、途中で様子を見て上手く行っていなければ中断するという方法もある。

【子どもを家から引き上げるというハードなやり方ではなく、「今回はやめようか」と施設からサインを出して了解してもらう。たとえば訪問に行って「どんな様子？ちょっと無理そうじゃない？一回戻ってまた泊まりに来ればいいじゃない」と。】（E施設主任）

6) 学校行事への親の参加

親が学校行事に来られない子どももいるので、学校行事に親は参加してもらわない方針の施設もあるが、最近は、学校行事や保護者会に親を呼ぶ流れに変わっている。年間行事表を作って親に渡し説明している施設もある（C施設FSW個別）。

【学校行事に親を呼ぼう、保護者会にも一緒に出てもらおうと流れが変わっている。幼稚園の行事に親が全員来たことをCWが喜ぶような雰囲気になっている。】（A施設長）

保護者会や個別面談など以前は職員が行っていたが、今は親の希望があれば職員と一緒に参加してもらう（G施設FSW）。卒業式や入学式に来て頂く他、運動会では親子競技に参加してもらう。授業参観は学校公開になって一日いつでも授業が見られるので、親が来やすくなっている（A施設FSW）。都合で参加できない親には職員が報告する施設や、写真を撮って親に送付する施設もある（F施設FSW）。

第3項 家庭復帰

1) 家庭復帰に伴う課題

（a）親子の生活の具体的イメージ作り

入所理由となった課題が取り除かれれば元通りの親子の生活に戻れるというわけではない。親子離れての生活に適應してしまうと、施設入所前とは違う環境、違う年齢で、もう一度親子と一緒に暮らす生活の具体的イメージを作り、親子で共有する必要がある。

【親は一人の生活が確立されてくると子どもが自分の生活の入ってくるイメージができない。帰泊とか面会を行う中、帰った後の生活のイメージを一致させていく。】（B施設FSW）

（b）家庭復帰後の子育てに関する親の不安

家庭復帰を望んでいた親も、間近になると不安になる場合がある。親の不安を理解し、周囲で支える体制を作ることが重要である。

【引き取りの直前に怖い、自信がないと言う。能力の高い方で現実が分かるから不安なんだと関係者みんな判っていて、親が怖がっているからやめようと言う人はいなくて、何とか皆で支えていこうと。】（P施設FSW第10回）

【子どもをみていく気持ちは強くても、子どもの発達の違いに対応する自信は持てない親や、子育ての精神的負担から病状が悪化しないか心配する親もいる。】（SS施設FSW第12回）

（c）家庭復帰に関する子どもの不安

子どもも家庭での生活から離れている期間が長くなると、改めて家庭に戻って生活することに不安を感じる。物質的な面では豊かな施設の生活に慣れて安心して、低学年の子どもでも施設の方が良い、家に帰りたくないと言うことがある。年齢の上の子どもは、家庭に帰っても住環境や進学など経済的な面での心配があるとか、食事、洗濯、掃除などしてもらえるかなど環境の差が大きいことも不安の一因になる。親の生活が苦しいことを知っていて、親の分まで自分が頑張らなければと気負う子どももいる。

【ここの生活に安心すると、今度は家に帰ることが不安になる。】（A施設保育士）

【条件揃ったから帰れるよと言っても、怖い、施設の方が良いと言って帰らない。】（C施設FSW第27回）

2） 家庭復帰の判断は児童相談所の権限

家庭復帰の是非や時期は、措置権限がある児童相談所が決める。子どもを引き取りたいという親の希望は施設にでなく児童相談所に伝えてもらう。児童相談所から意見を求められれば、施設としての意見を言うが、決めるのは児童相談所である。

【引き取りたいという親。まずは児童相談所に電話して担当の人に「引き取りたい」と言ってよ。担当ワーカーと親と話をして決定するのは児童相談所。意見を求められるので、まだ早いとか良いチャンスと意見を出す。】（G施設FSW）

3） 家庭復帰が可能な子どもの掘り起こし

家庭復帰に向けた支援が本格化するの、主として家庭復帰の1年ほど前からである。

家庭復帰の可能性については、面会やその前後の親子の様子が変化してきたことや、親から家庭復帰の話題が出ることなどがきっかけとなって検討が始まる。面会などの際の対応を居室担当CWが主として担っている施設では、CWが家庭復帰の可能性に気づき、FSWの関わりを求めることから家庭復帰に向けた支援が本格化する。

【転換期があるのではない。面会がうまく行って家庭復帰が具体的にになる時にFSWが利用される。それはCWがわかってくる。子どもが帰りたがる、親が面会日にきちんと来ている、そろそろですと。】（C施設FSW第2回）

しかし、個々の職員の判断に委ねておくと、家庭復帰が可能になってきている状態に気付くのが遅れる可能性もある。施設全体で家庭復帰の判断を共有する取り組みも行われている。居室担当CWが協議して、復帰の見通しについて判断する。見通しについては施設内で検討する。

【全職員で子どもや家族のアセスメントを共有して、共通認識を持って、優先順位を決める。】（A施設長第30回）。

別の施設では、居室担当CWに毎年アンケート調査をして、担当する子どもが1年以内に家庭復帰可能か、3年以内に可能かなどの選択肢に丸を付けてもらう（C施設FSW第23回）。さらに別の施設では、居室毎に担当CWが子ども全員の復帰見通しについて、チェックリストを使って評価し、FSWが集約して一覧表を作成する（SS施設FSW第15回）。

このように家庭復帰できる可能性が比較的高い子どもを中心に、家庭復帰に向けた支援を本格化させる。

4) 家庭復帰支援実行計画

(a) 施設内での計画立案

家庭復帰を実現するためには、復帰の目標時期から逆算して具体的な支援を進めていく必要がある。そこで、第3節第4項2)で記したように、自立支援計画書よりも具体的な課題と支援計画を記した家庭復帰支援実行計画を立案している施設がある。

実行計画書を作成している2箇所の施設では、今のところは1年以内に復帰の可能性がある子どもに限定して計画を作成している。1年以内に復帰が可能な子どもについて、まず居室担当CWがチームとして実行計画を立案し、心理や主任、FSWなどが加わって複数職員で検討する。

家庭復帰支援員実行計画の内容として、長期帰泊の日程や方法、復帰先の幼稚園や学校の受け入れ体勢作り、高校の進路選択、関係機関への不信感の緩和、関係機関の調整、などがある。子どもへの支援としては、家族への思いの整理、親との関係修復、家に残っているきょうだいや祖父母などとの交流などがある。

【夏の帰泊前に家庭訪問と転校先学校訪問をする。帰泊中に児童相談所が家庭訪問する。】（C施設FSW第23回）

計画立案の時期として、年度末に家庭復帰を目指す場合、前年5月に自立支援計画を立案する時に、並行して実行計画を作成すると6月から取り組みが本格化できる。さらに、9月から10月に進行状況を評価して下半期の支援の組み立て、さらにアフターケアの案も記す（SS施設FSW第15回）。このような取り組みを重ね、実行計画を表にして分かりやすく示すなど改善を試みている（SSS施設FSW第24回）。

（b）子どもの意向の把握

実施計画の作成に際しては、子どもや親の意向を把握して、計画の基盤とする。子どもが家に帰りたいとか帰りたくないという思いや、親から家庭復帰にどのように言われて理解しているかなど、日常の会話を通して把握できる。

親と職員や児童相談所が協議をする際に子どもを参加させるかどうか意見が分かれた。C施設FSW（第1回）は、面接や会議など構えた場よりも日常生活場面の方が子どもの本音が聞ける可能性があると考え、結論が出ていない段階では協議に同席させないという。

一方、A施設長（第1回）は、職員や児童相談所が取り組んでいる様子を知ることや、子どもと一緒に話し合うことが大切だと考えて、施設や児童相談所が家庭復帰について協議する場に子どもを同席させているという。

P施設FSW（第1回）も、親が責任をもって発言できることを見極めた上で、結論が分からない段階での話し合いに高齢児を同席させて希望を言ってもらったという。

これに対し、低年齢の子どもは同席をさせられないという意見が述べられた。言葉を文字通り理解して信じてしまうことや（R施設FSW第1回）、期待が外れた時の傷つきが大きい（Q施設FSW第1回）という理由である。

【幼児は部分的な言葉だけ解って、言葉をそのまま信じてしまう。どうなるかはつきりしないこともたくさんある。子どもを守るためには聞かせたくない。】（R施設FSW第1回）

（c）親との協議と合意

家庭復帰の可能性が出てくると、家庭復帰に向けて親と具体的な課題を話し合う。

A施設長（第23回）は、家庭復帰支援実行計画を立案する際、書式を白紙の状態で見せ、家庭復帰まで面会や帰泊の時期や回数をどうするかなどを親と一緒に考えるようにしている。

実施計画書を作成していな施設でも、保護者と児童相談所と施設の三者協議をする時期や、帰泊を増やす時期や復帰までの手順を伝えて、親が見通しを持って取り組めるようにしている。

【中学卒業時の家庭復帰を目標としている場合、3年生の2学期までには志望

校を絞り魔性と、道筋を提示する。】（F施設FSW）

【ある親御さんが、毎回カレンダーを持って来て、この日は一日帰泊、この日は行事、長期で帰るのはいつ頃が良いかと、計画を立てた。】（A施設FSW）

職員が予定している支援の内容も親に伝えて、実施の可否や方法について親の意向を確認する。

【転校先の学校を訪問することも提案して、親が望まない場合は意向を尊重する。】（C施設FSW第23回）

（d）児相と協議

児童相談所からも、家庭復帰の見通しについて1年以内に可能、3年以内に可能などの判断が示される。

1年以内に家庭復帰が可能だという判断が一致した場合には、家庭復帰に向けた支援を具体化する。

まず、年度当初に児童福祉司または家庭復帰支援員に施設に来てもらい、子どもの希望を確認してもらう（Q施設FSW第17回）。

施設で作成した家庭復帰支援実施計画書を児童相談所に送って確認してもらう。児童相談所が作っている復帰計画とすりあわせができればもっと効果的だが、施設独自の書式で作成したものだと児童相談所の理解を得にくい（A施設長第23回）。

施設と児童相談所がばらばらに復帰支援計画を立てても統一性がないので、共通の様式を使って一緒に計画を作った方が良い。そこで、逆に児童相談所が作った復帰計画の様式を施設で使うことも考えられる（C施設FSW第24回）。

児童相談所が一年以内に家庭復帰が可能と判断したケースについては児童福祉司も復帰プログラムを作っている。この復帰プログラムは児童相談所の内部資料扱いで施設には待っていても送られてこない。求めれば出してもらえる可能性がある。

（e）復帰可能性の評価基準

児童相談所による判断と施設による判断が一致しない時には、評価の違いがどこから来るのかなど協議する（SSS施設FSW第23回）。

子どもも家に帰りたい、親も引き取りたい、主訴も解消している、職員も目処が立ったと感じているというような場合は、1年以内に家庭復帰が可能という判断も一致しやすい。

1年以内に家庭復帰が可能という評価がされると児童相談所が重点的に関わる。逆に、1年以内では難しいと判断された場合は、後回しにされて埋没してしまう可能性がある。判断に迷う場合には1年以内に復帰可能との判断にして、施設や児童相談所に重点的な取り組みを促すことも一つの方策である。

復帰の見通しが立っている家族以上に、復帰の見通しが立たない家族にこそ力を入れて

支援すべきだという主張がある（Q施設FSW第24回）。

【1年以内で家庭復帰が可能という評価の家族への支援は、ゴールが決まってい、こなすだけ。動かさなければいけないのは1年では難しいと後回しになっているケース。】（Q施設FSW第24回）

（f）家庭復帰に向けての関係者会議

児童相談所だけでなく、精神科医師や福祉事務所など親を支援している機関にも参加してもらって、家庭復帰の見通しを検討している例もある。

【親の主治医が入って関係者が集まった。「1年かけて治療すれば家庭復帰の見通しが立つ」と医師の判断があり、家庭復帰の2～3ヶ月前に、もう一度関係者が集まり、復帰の可否を検討した。】（P施設FSW第10回）

【福祉事務所や保健師、医師、児童相談所、施設が集まって、家庭復帰の方向性を固め、1年後に向けてどういう形で家庭復帰できるか話し合った。】（SS施設FSW第12回）

5） 家庭復帰の可否を判断する材料

（a）家庭復帰の可否の判断の難しさ

家庭復帰が良いか見極める明確な基準は得られていない。第3節第2項にも記したように、帰した方が良いか帰さない方が良いかは紙一重の微妙な判断である。

【家庭に帰すのが良いか、どの時点でどんな見極めで決めるのか。】（R施設FSW第1回）

【家庭復帰しても1年持つかないという中で帰そうと努力している。確かに条件が悪い。紙一重なんですよ、帰した方が良いか。帰さない方が良いか。】（R施設FSW第27回）

すべての課題が一律に改善していることはなく、改善に向かっている要素もあれば改善していない要因もある。住環境や食生活など環境が整っても、子どもが親を怖がっている場合もあり、逆に親子関係は良いが生活環境がとても悪い場合もある。

一部の要因が改善されたことを根拠に家庭復帰が可能と判断するということは、他の要因が改善されていないのに家庭復帰を認めるということである。せめてどの要因を重視したら良いか優先順位が明確になれば良いが、現状では職員の専門性や立場によってもばらつきがある。

【虐待のことも親はクリアし、住環境も整い、料理もして、全部整った。家庭に戻らない理由が見当たらない。ただ子どもが親を怖がって喜んで帰りがたらない。】（P施設FSW第31回）

(b) 主訴や誘因が解消される方向性

精神疾患や家族関係など完全に解決されることは難しい。入所の主訴や誘因が解消されつつあれば復帰の可能性はある。

【借金があっても、借金を返し始めていますとか、借金を返すために仕事を続けていますとか。】（C施設FSW個別）

【病気が完治ではないけど治療に向かっていると医者が診断をすれば家庭復帰の可能性はある。】（SS施設FSW第18回）

【引き取ってから家族がけんかをしてもいいんです。親子が元に戻ってみんなと一緒に頑張ろうみたいな気持ちがあれば。】（P施設FSW第18回）

子どもの年齢が上がると身体的虐待やネグレクトのリスクは下がる可能性があるが、性的虐待は年齢が上がってもリスクが下がったと判断できない。子どもが性的虐待について誤解をしている間は、短い時間の帰泊さえも難しい。

【性的虐待については理解が浸透していない。子どもも嫌だったかもしれないけれども、当たり前のように感じていたり、自分が悪いと感じていたりする。

「自分がここに逃げてきたから、お母さんたちは苦しんでいるんだ」などという思いを取り払うまではまともな帰泊はできない。】（C施設FSW個別）

(c) 親子の気持ちの一致

家庭復帰の判断をする際に、大切なことの一つは親や子どもの主体的な決定を尊重することである。

【子どもが帰りたいと望み、親が引き取りたいと思い、自分たちで一番良いと考え、望んで決めたことであれば、家庭復帰の後、何かあっても前向きに考えられるだろう。そう考えるしかない。】（R施設FSW第1回）

家庭復帰して大丈夫か職員が不安を感じる状態での家庭復帰だが、主体的な決定であることを前向きに捉えようという発言である。

引き取りには逃せないタイミングがある。親の引き取り意欲が高まった時や親子の気持ち一致した時は、家庭復帰の良いチャンスである。

【子どもと親の気持ちが合ってくる時期がある。逃したらいけない。】（F施設FSW）

「家庭復帰ってタイミングがありますよね。もうこれを外したら多分この親子はずっと分離したままになっちゃうんじゃないかという、気持ちの盛り上がった時期ってありますよね。」（E施設主任）

親と施設または親と児童相談所との間にトラブルがない状態の時も引き取りの良いチャンスである。良い関係の状態の時に帰すと、親の自信につながるし、何かあった時に相談

してもらえ 가능성이高い（G施設FSW）。

（d）地域ケア体制の充実

課題が完全に解消されず、不安な要因が残る中で家庭復帰をする場合、親の子育てを支援し見守る体制があるかどうかが重要な判断材料である。

親が頑張っている場合や収入がある場合でも、家庭の状況が見えない場合や地域機関が関わっていない場合は却って心配である。むしろ精神疾患があっても生活保護の受給などをしていて、地域の支援体制があれば家庭復帰の見通しが立つ。

【頑張っている家庭の方が機関も関わっていないから不安は大きい。】（SS施設FSW第12回）

【精神疾患がある場合、生活保護受給になりやすいのでネットは構築しやすい。福祉事務所はよくやってくれる。危ないなと思いつつ、見通しがきくので、実は一番バランスが取れている。】（C施設FSW第12回）

家庭環境が整っていても、児童福祉司が家庭復帰に消極的だとアフターケアをしてもらえないか不安が残るが、環境が不十分でも、児童福祉司が積極的ならアフターケアに期待できるので大丈夫と判断できる。

第4項 家庭復帰後の地域ケア

1) 地域ケアの必要性

児童養護ファミリーソーシャルワークの目標として早期家庭復帰が目指されるようになっていたことを第1節第3項にまとめた。早期の意味は、必ずしも施設入所期間を短くして時間的に早く帰すという意味でなく、課題を残していても早めに家庭復帰を実現させるという意味あいがある。親の鬱病や人格障害などは完治することはない波もある。複数の課題を抱えている家族もある。施設ケアによって課題を完全に解消しようとするのではなく、地域ケアに移行して支援を続けようという考え方である。

地域のケア体制があれば、そもそも子どもを親から分離しないで済んだかもしれないし、施設入所させた後も家族再統合ができる。地域のケア体制があれば、心配なケースでも積極的に子どもを家庭に返して、地域でのさまざまな支援を利用して、子育てが継続できる。特に、施設職員が強い不安を感じながらも、親の強い希望があつて家庭復帰をさせる場合は、子どもが施設にいる間のインケア以上に家庭復帰後の地域ケアに力を入れる必要がある。

地域ケアが重要ではあるが、地域で孤立している家庭が多い。家庭復帰後に地域からの支援がないと、子どもが施設入所した時と同じことが起こる可能性がある。

【措置に至った親の心境や状況は、また起こらないとは限らない。子どもが家庭に戻った後に出やすいという前提で支援を考える。親が一杯いっぱい周り

の支援が得られずに措置に至った。周りがしっかり見てあげないとまた同じことが起こる。こうなった時はこうするという受け皿を用意する】（E施設主任）

子どもの家庭復帰後に、親の離婚や再婚、下の子どもの誕生など家庭環境が変化して、新たな課題が生ずることがある。家族内外の変化に応じて、地域の支援体制を再編する必要がある。

地域のケア体制が弱いと不調になり、再度の一時保護や施設入所が必要になるケースが増えるだろう。地域の見守り体制に関する専門性を向上させ、取り組みを具体化することが重要である。

2) 施設によるアフターケア

（a）施設によるアフターケアの必要性

家庭復帰後の支援を地域機関に任せるのではなく施設からの支援が重要である。子ども家庭支援センターなど土日祝日でも開所しているところもあるが、児童相談所など多くの公的機関は平日しか相談できないのに対し、施設は土日でも対応できるという理由もある。より本質的には、親にとっては過去の対立関係があった機関や新しい機関との関係を作るのが難しい場合がある一方、施設との関係は成り立っているという理由がある。

【関係機関と関係が結べない親もいる。施設は貴重な唯一の資源みたいになるので、それは活かしてアフターケアをしていく】（P施設FSW第32回）

【子どもの体は家に帰るけれども、施設とのつながりは残しておこう】（G施設FSW）

（b）施設からの働きかけ

家庭復帰をする時に、親や子どもには困ったら施設にいつでも連絡をして良いと伝える。親族が子育てを支援する場合には、周囲で見守ることになる親族にも、親が苦勞していると思ったら連絡をして欲しいと伝える。

施設からの働きかけの一つは手紙や電話である。ある施設では、家庭復帰から一ヶ月後に全部の家庭に電話をする。居室で子どもを担当したCWから子どもの誕生日にカードを送る施設もある。クリスマスカードに年末の行事の案内を書き添えて送る施設や年賀状を送る施設がある。子どもや親から年賀状が届く場合もある。

家庭復帰後にFSWなどが家庭訪問をする施設もある。子どもが帰った家庭での生活環境を見ると、復帰させて良かったか悩むこともある。子どもの頑張っている様子が聞けることもある。

【家庭訪問した時も満点のプリントが出てきて。お父さんそれだけを見せてくれたのかもしれないけど（笑）。「こういうふうに頑張っていますよ」なん

て。】（SS施設FSW第12回）

このような取り組みを計画的に実施するために、ある施設では自立支援計画と近い形でアフターケア計画書を作成している。計画書に方針を書き、担当者を決めて、実施した項目にマルを付けていき、何ができていないかを振り返り実施していくという（D施設長）。

（c）親の主体性尊重

第2節第1項において、支援関係の原則として主体性を尊重する考え方を記したが、アフターケアについても、施設のケアを利用するかどうかは親の主体的な判断が重要であり、施設の押し付けになってはならないと考えられている。

【家族再統合の基本はエンパワメント。ネットワークを作っておいて、いざという時に手を出してあげる。】（A施設長第32回）

【親御さんも施設と関係を切りたいときがある。つながりたい親御さんもいる。千差万別です。こっちから家庭訪問しますって、それはないでしょう。必要とあればいつでも行きます。】（E施設長）

【こっちがいくら同じ立場になっても親にしてみたら敷居が高い。そこの支援を受けながら暮らすのは親にとってハード。いつも見られている感じ。】（E施設主任）

（d）親子による施設利用

家庭復帰後も、親や子どもの方から能動的に施設を利用している例がある。たとえば、子どもが施設に行きたいと言っているという連絡が入り、親子で一緒に施設に遊びに来る。施設では、CWが子どもの対応をして、FSWや施設長が親から様子を聞く。誕生日前に施設から声を掛けたら、親子で施設に来たいとの返事で施設で誕生日を祝った例もある。施設からの呼びかけに応じて親子行事に参加してくれる親子もある。施設に来た折には、子育ての大変さを職員に語り、ほっとする親もいる。電話を架けてきて、子育てに関する相談をする親もいる。

子育てがづらくなった時など施設が受託しているショートステイを利用してもらえるようにしている施設もある。ただし、ショートステイは市町村単位の事業で地元住民しか利用できないので、施設のある区域外の区市に家庭復帰した場合、制度上、正式にはショートステイの利用ができない。

3） 関係機関による地域ケア

（a）家庭復帰前から始まっている地域ケア

第1項-1）にも記したが、近年、子どもが施設に入所する前から地域の関係機関が家族を支援していた例が多い。

【始めっから家庭に対して地域が支える体制があった。】（C施設FSW第12回）

家族を支援してきた流れがあって、子どもが施設から帰泊している時に関係機関の職員が家庭訪問をしている例もある。

【子どもが帰泊中に、児童福祉司ではなくて、生活保護のケースワーカーが家庭訪問して親子関係の状況を見て判断してくれた。】（SS施設FSW第12回）

他にも、保健師や子ども家庭支援センター職員が定期的に家庭訪問をしている例や、親が相談に出向くなど、子どもが施設に入所している期間中も、地域機関による親への支援が継続している例がある。

（b）関係者会議の開催方法

第5節第3項に記したように、関係者が集まって家庭復帰の可能性を検討して、可能性がある場合は家庭復帰に向けた条件整備のための支援計画を立てている例もある。家庭復帰までの支援だけでなく、家庭復帰後の地域ケアについても協議して、ショートステイの利用の必要性や利用時期などを検討している。

家庭復帰に向けての関係者会議は、措置権限がある児童相談所が招集する。施設には関係者会議を招集する権限がないので、必要性を感じている場合には、会議の開催を児童相談所に依頼する。

入所前に要保護児童対策地域協議会で検討をしたことがある家族であれば、継続ケースとして同協議会でも検討してもらえるようになってきているが、要保護児童対策地域協議会は、発見と保護が中心で、家庭復帰後の地域ケア体制作りに関しては機能していないという意見もあった。

関係者会議の目的としては、地域ケアを担う機関の職員が顔を合わせることで情報を共有することである。ばらばらに親と接触して、複数機関が同じことを質問すると家族は嫌になるだろう。一か所で得た情報は支援機関の間で共有した方が良い。

必要な場合には、関係者会議に親にも参加してもらう。親が課題について考えたり、希望を述べたりすることの他、親が家庭復帰後に相談を持ちかけ支援をしてもらえる人たちであることを伝え、顔を合わせておくことに意味がある。

（c）各関係機関の役割

地域ケア体制を作り動かすのは、措置権限を持つ児童相談所である。児童福祉司によって動きに差があり、すぐに関係機関と連携体制を作り、家庭復帰後に心配な点を的確に理解し、具体策が立てられる児童福祉司と、連携体制を作れない児童福祉司や、具体的な中身まで詰められない児童福祉司がいる。

【熱心なワーカー優秀なワーカーは、危ないケースについてすぐネットワークを作ります。役割分担を決めて帰そうと。なかなかネットワーク作れないワーカー

カードと、子どもを帰した時に不安。】（E施設長）

児童福祉司が家庭復帰後のケアをする場合、措置による福祉司指導だと毎月家庭訪問をするなどしっかり実施している印象がある一方、措置を解除して相談に応じている形にしてしまうと役に立っていない。何かあれば来てくださいと親に任せるとか、3ヶ月に1回家庭訪問をする程度では見守りとして不十分である。

生活保護受給だと福祉事務所が関わり、家庭の様子を比較的良く把握して支援しているので、施設としては安心できる。

虐待対応や子育て支援などについては区市町村での役割が増えて、東京では子ども家庭支援センターに期待が寄せられている。家庭復帰後の見守りも児童相談所以上に子ども家庭支援センターが担うことが増えている。しかし、子ども家庭支援センターは一般的に、乳幼児を育てている家庭を中心に予防や発見など分離前の在宅支援はできているが、地域に子どもが戻ってくることへの関心や経験は少ない。特に、中学生への支援メニューは少ない。また、措置権限がないから動きにくいだろう。

（d）地域ケア体制作りにおける施設の役割

施設から子どもが家庭復帰した時に、地域の関係機関の職員が高い関心を持って熱心にケアをしてくれるとは限らない。むしろ、なぜ施設の子どもがこの地域に来るのかと疑問を持つ人や、逆に施設入所前のリスクが高かった時期の家族を知っている支援者は復帰に疑問や反対の意見を持つ場合もある。地域に帰ってくる子どもを迎え入れる意識を持ってもらうことが地域ケア体制作りの第一歩である。

【何で施設の子どもがこの地域に帰ってくるんだというのが出発点になる。施設を理解してもらうことが支援体制構築の第一歩である。】（C施設FSW第9回）

【子どもは施設のあるのとは違う地域に帰って行きます。各地域の子ども家庭支援センターに説明に行きましょう】（C施設FSW第31回）

【FSWがネットワークに入って、関係機関にもっとフィードバックしていかないと、気持ちよく迎えてもらえない】（R施設FSW第31回）

地域機関と協力関係を作っていくと、地域の機関から施設にも情報を入れてくれるようになる。さらには、子どもや家族への対応方法に関して助言や協力を求められるようになる。

家庭復帰後の地域ケアのために、できるだけ多くの機関と親との関係を作ることが良いわけではなく、親が必要とするところを絞って紹介した方が効果的である。

【FSWとして始めた頃、何がなんでも関係機関につなげなければとやっていた。何年かやって、関係機関から「そんなのいない」「うちの仕事じゃない」って言われ、親が関係機関につながろうとしなかった。無理にくっつけよ

うとしても、親がつながりたいと思わなければダメだなと。教えておいた方が
良いところは紹介はするけど、紹介率は下がった】（P施設FSW第32回）

4) 家庭復帰後の地域ケアの課題

（a）施設によるアフターケアの課題

家庭復帰をした子どもと家族に対して施設がアフターケアをする場合、大きな課題は職員数の不足である。入所中の子どもの人数を基準にした職員配置なので、入所中の子どもの対応に追われ外に出る時間の余裕がない。日中は家庭訪問をしても親には会えないので、勤務外の時間を使うことになる。

子どもが家庭復帰する地域は、施設のある地元自治体以外の広範囲に亘るが、それぞれの地域にある関係機関との連携体制を作るのは難しい。

（b）児童相談所の課題

親にとって児童相談所は地理的にも心理的にも遠い。施設入所中に親が引っ越しても、施設入所時の管轄児童相談所がそのまま担当し、子どもが家庭復帰すると、児童相談所の管轄外の地域で親子の生活が再開される。親子が生活する地域でケア体制を作る必要があるが、遠方の児童相談所だとその地域のネットワークを持っていない。

公務員である児童福祉司は数年で異動をするので、子どもが施設に入所している間に親は数人の児童福祉司と関わる場合がある。親子分離をした児童福祉司との対立的関係が児童福祉司の交替によって改善する場合もあり、良いこともあるが、自分が入所させたのではないケースへの理解や関心は下がりがちであるなど課題もある。書類上の引き継ぎでは入所時の課題の切実さが伝わらず、また、家庭復帰まで数年掛かるような長期の支援過程が一貫した支援として進行管理できていない。

措置が解除されれば児童福祉司の指導は終わる。通常その後の対応はない。中には、親が児童福祉司に信頼を寄せて、異動後も措置解除後も追いかけて相談を持ちかけた例もあると言うが、公的にはそのような関係でのアフターケアは難しい。

（c）民生児童委員の課題

民生児童委員は地域ケアの担い手として名前が出ているが、家庭復帰後の地域ケアにおいては活用されていない。

（d）地域機関の課題

生活保護など金銭的な支援はあるが、心理療法など心のケアを続ける仕組みはない。虐待が主訴だと関係機関が集まるが、虐待が主訴でないとネットワークが機能しにくい。普通に帰った子どもをサポートできる体制ができると良い。保健センターは乳幼児が家庭復帰する場合には動いてもらえるが、年齢の上の子だと把握していない。子ども家庭支援センターも公立の場合、職員が数年で異動してしまい、引き継ぎが上手く行かずに、支援が

途切れてしまう。

第5項 再保護・再措置への対策

課題を残していても早期に家庭復帰をさせるということは、家庭復帰をしても家庭での子育てを続けることが難しい状態になり、再度の一時保護や施設入所が必要になる可能性があつて復帰させると言うことである。早期家庭復帰を推進するためには、再措置になることは決して悪いことではなく、早めに課題の発生を発見して保護できるかどうかが重要だとする考え方が必要である。

【一日でも良いから親と一緒に住むことが子どもの将来に良いという判断ができた時には、再措置になることを覚悟して施設の受け入れ準備をしておく】
(A施設長第9回)

何かあればもう一度この子を施設で受け入れるという決意で送り出すという発言が他にもあったが、元の施設に戻れるかどうかは施設の思いだけでは決まらない。施設に入所を受け入れられる空きがあるかどうかの他、元の施設に戻れることを親が納得するかどうかにも考慮する必要がある。

【元の施設に再措置が可能なのは親が納得している時。「やっぱりダメだった。職員が言う通りだった」というような親だったら施設との関係を再構築できる。】(Q施設FSW第9回)

ただし、再保護や再措置の可能性がある場合、幼児や低学年の子どもを帰すことは不適切である。低年齢の子どもは、家庭の事情が理解できず、また家族から引き離された経験の傷だけが残ってしまうからである。

【小さい子は「おうちに帰りたい」というけれど、再措置になったら見捨てられ体験を繰り返す。帰ってみてやっぱりダメなんだと気が付くという話は年齢の上の子どもで、小さい子はその辺がわからない。傷だけが残る】(R施設FSW第5回)

また、小さい子どもは回避能力が不足している。年齢が上の子どもには予め伝えておけば問題がある時には児童相談所に連絡できる。課題がある状態での早期家庭復帰には子どもの回避能力のアセスメントが重要である。

また課題発生を早期に発見できる地域の協力体制も重要である。地域の協力体制と意志統一があつて、家庭復帰後、子どもの外傷を発見し、関係者が集まり、事件や事故になる前に子どもを保護できた例もある。

第5節 児童養護施設における家族支援の支援課題

第1項 親子関係に関する支援(1)：親への支援

1) 子どもに十分なケアをする

子どもが成長すると、親の子どもへの気持ちが変化し、さらに子どもへの関わり方も変化する可能性がある。まず施設での生活場面でのケアワークに手抜きせず子どもの成長を支援することが、親への支援の基盤となる。施設に来て子どもが成長しても、職員は、これまでの親の養育を批判せず、むしろ親が子育てに苦勞しただろうことに共感する見方が大切である。

【初めておうちに帰ったら親がびっくり。子どもがご飯を座ってちゃんと食べるので。集団だと他の子もそうしているからと普通にできるので、私たちは当たり前のようにやるけれど、しつけから大変だったのだらうと思います。こういうところの手助けが私の役割かな。】（A施設FSW）

2) 子どもの様子を知る

親に子どもの様子を臨場感を持って伝えるためには、生活場面で子どもと関わり子どもの様子を知っておくことが重要である。子どもと一緒に食事をしたり遊んだりして子どものことを知っていないと、子どものことを伝えられないし、家庭復帰の話をしていても説得力がない。

【子どもとの生活を切ってしまったら、親と話す時に自分の言葉に根拠がなくなってくるので、ある程度子どもとの時間を作りながらFSWの仕事をする】
（G施設FSW）

【「あ、一緒に生活してくれている人だ」ということで、このお母さんに関し
てはですよ、信頼を得たのかなという気がします。】（Q施設FSW第13回）

ただし、CWが子どものケアに専念できるのに対して、FSWは電話が入れば遊びの中でも中断しないとならない。一人の子どもとの関係に深く入るような関わり方はできない。いろいろな子どもの状況を把握するような客観的視点を保つことが重要である（G施設FSW）。

3) 子どもの様子を伝える

（a）子どもの様子を伝える必要

親は離れているため、日々子どもの様子を見られず、子どもの成長が実感できない。

【お母さんお父さんたち、預けた時点で子どもの成長が止まっている場合もあ

る】（A施設FSW）

特に幼児期の子どもの成長は早い。親が持っている子どものイメージのまま子どもと接するとずれが生じる。施設で当たり前と思うようなことも親に細かく伝えた方が良い。

【うちに帰った時「お手伝いができるのでびっくりしました」と。施設では出来て当たり前でいるので、そこまで親に細かく伝えていなかった。】（A施設FSW）

（b）子どもの様子を伝える媒体

親に子どもの様子を伝える方法として、口頭で伝える他にも、さまざまな媒体が活用されている。

たとえば、口頭で伝える場合でも、面会などで施設に来た時の会話だけでなく、授業参観や運動会などに一緒に行って、子どもの様子を見ながら近況を伝えるなど、子どもの様子を言葉だけでなく見て実感できるような伝え方を工夫している。

施設の生活場面に親に入ってもらい、家とは異なる環境で子どもの様子を親に見てもらう施設もある。

【遊びから食事まで見て頂いて、「これだけできるんですね」って驚かれて】
（A施設FSW）

施設での子どもの成長の様子を見て施設での子育てに納得すると、親がこれまでの子育ての方法を見直すきっかけになる可能性がある。

【施設で子どもの元気に育つ姿を見ると、親が今まで一方的に思っていたことを、「あ、そういうことしなくてもいいな」とか「こういうふうにしたほうがいいな」とかって】（E施設長）

親が子どもに会えない期間が続く場合、職員が親に手紙を書いて、子どもの様子を伝えている。まず入所後しばらく連絡や面会を控えてもらう期間、子どもの生活の様子を知らせる手紙を送る。

【入所後1ヶ月は連絡取れないようにしているから、入所の2週間後に手紙を親御さんを書く。入所受け入れ記録を見て、今のところ何時ごろ起きて、こんな遊びをしていてとか伝えるだけですが。】（P施設FSW第14回）

その後は、定期的な交流が進んでいけば手紙は出さないが、面会が少なくなっている場合には、手紙で子どもの近況を知らせている。

F施設では、運動会などで写真を撮って手紙に同封し、あるいは書道など学校で作った作品を同封して送っている（F施設FSW）。

A施設では1年に1回、幼児の成長記録を作成して渡している。身長、体重、靴の大きさ、身辺自立の状況、生活の様子などを記している。夏の帰泊中、子どもの成長に合わせ

て接することができるように、夏休みに渡している（A施設FSW）。

学校の様子を伝える一つの方法が通知表である。通知表を各学期の終業式後に親が面会や帰泊のために施設に来た時に渡している。通知表を見ながら学校や施設での様子を伝える。

【成績にこだわっちゃう親御さんもいます。皆勤だったなど良い部分を「すごいですね」と認められるような方向で話します。】（E施設主任）

1学期や2学期は通知表のコピーを親に渡し、原本は次の学期が始まる時に学校に戻す。学年末は、親に通知表の原本を渡し、施設にコピーを保管する。幼稚園の出席ノートも同様に、幼稚園の先生が書いたコメントも含めてコピーして親に渡す。親が面会や帰泊に来られない時は、コピーを郵送し、電話で話す。

学校便りなどと一緒に施設便りなどを郵送している施設もある。施設からのお便りには、行事の報告や予定など施設の近況が記事として掲載されている。施設全体の動きを知らせるお便りに、居室担当CWが子どもの様子を知らせるようなコメントを添えて同封する（G施設FSW）。

第2節第2項で紹介したように保護者会を開催している施設がある。保護者会では、施設の方針などを説明する他、施設での生活や行事などの様子を撮影したビデオを観てもらうことで、子どもの様子を伝える工夫もしている。

（c）子の様子の伝え方

子どもの様子を親に伝える時に、良いことより悪いことを先に伝え、親は良い気持ちがない。まず、子どもが頑張っていることや成長したことから伝える方が良い。

【担当者は子どもの小言を親に伝えたくなくなってしまう。それを聞いて親は良い気持ちはしない。そうしないようにしましょうと。】（C施設FSW個別）

【駅伝の選手になった、部活に今熱中していますと、子どもが頑張っていることを伝える。】（A施設保育士）

しかし、良い話ばかりしておいて、課題面を伝えず、事が大きくなってから知らせると親は驚く。一方の面だけ伝えていたら、親が子どもの全体像を理解できない。子どもを一緒に育てる理念を基本として（A施設FSW）、また、親として子どものことをできるだけ知りたい気持ちを理解して（G施設FSW）、日頃から子どもの様子を丁寧に伝えることが大切である。

ただし、子どものことを伝えると同時に、職員と親の関係形成を意識する必要がある。関係を作る初期は良い面を中心に話し、関係ができてきたら課題も率直に伝え、一緒に考えられるようになる。子どもの課題を伝える職員との関係が崩れる可能性があるので、居室担当CWから親に伝えるのは良いことに限定して、課題はFSWや主任などから伝えることにしている施設もある（E施設長）。

【子どものしたことを聞いて気分を害される親御さんもいる。施設に来て間もなくは言えない。ある程度信頼関係ができた時。】（A施設FSW）。

親の受け止め方を予測しつつ、親子関係が良い方向に向かうような伝え方を工夫するところにFSWの専門性がある。たとえば、過剰に心配してしまう親もいるので、課題について伝える際も安心してもらえるような伝え方を（E施設主任）。また、子どもの悪い所を見たくない気持ちや全部知りたい気持ちの揺れに合わせて調整する（G施設FSW）。

親に子どもの様子を伝えていることは、子どもにも伝えておく。あるいは、軽いものは子どもがいるところで親に伝える。大きな失敗は、先に親に伝えておいてから、子どもを入れて話す方法もある（A施設保育士）

【子どもにも「良いことも悪いことも親は知りたいから、私は言うよ」と明言しておいて。】（G施設FSW）

【軽い失敗は、子どもを前にして親に伝える。大きな失敗は、子どもを呼ぶ前に親に全部丁寧に説明しておく。】（A施設保育士）

4) 子どもへの関わり方を支援する

子どもにどのように関わったら良いかを親に教えようとしても、親の動機付けがないと効果が少ない。親自身が意欲を持ってやってみよう、新しい方法を取り入れてみようとすると、職員の話聴く姿勢なども変わる。

【よく児相から「育児スキルを教えてほしい」と言われるが、すごく難しい。学ぶモチベーションが親の方にないと、面会とか散歩とか一緒にやるんだけど、全然伝わらない。】（R施設FSW第11回）

子どもとの関わり方を支援する一歩は、親の不安や悩みを聴くことである。子どもが年齢相応に順調に発達・発育しているか不安だとか、子どもの育てにくさを感じているとか、親の視点から子育ての課題を理解することが大切である。

一方、職員として気になっている課題を親に伝えて、親と一緒に考えてもらう。対応方法について職員も学び、学んだ内容を伝える他、職員も対応に苦労していることを共通の話題にすると、親も一緒に取り組む意欲が持てるようになる。

【子どもの成長の課題を親に積極的に伝えて、どうしたらいいか親と共に考える。親が自分も子どもを育てていく意識を持てる。】（SS施設FSW第12回）

【担当保育士もこれだけ苦労している。その分子どもも少しずつ変わってきている。それを親と共有の話題にしながら、親を楽な気持ちにしてあげる。保育士が学んだ内容を親も学び始めた。】（Q施設FSW第13回）

食事や遊びなど、職員が子どもに関わる様子を見てもらい、参考にしてもらう方法もある。

る。

見てもらった後に、親の感想を尋ねたり、職員の関わりの意図を説明したりして、認知的な理解を深めるような働きかけをしているFSWもいる。

親が子どもの行動をどのように理解するかによっても子どもへの関わり方には違いが生ずると考えられる。子どもの行動の背景や理由を親に解説する。

【親が子どもにうまく注目できて子どもが落ち着いたような時に、ほら、子どもが今まで悪いことをしていたのは、お父さんに注目してもらいたかったからかもしれませんね。】（G施設FSW）

子どもが親との関係を拒否しているように見える時にも、親を責めるような説明ではなく、子どもの気持ちが落ち着くのには時間が掛かるというような伝え方をして、さらに親とFSWが話している姿を見ていれば子どもは安心するといった見通しを伝えると（G施設FSW）、親も子どもの状態を受け入れる余裕が持てる。

子どもとの関わり方について具体的な助言や提案をすることもある。たとえば、面会に来た親に、子どもの近況を伝え、子どもと何を話したら良いか助言したり、子どもの行動に困った時の関わり方を助言したりするFSWもいる。一緒に生活した時に子どもにどのように関わったら良いか工夫の仕方や情報を伝えることで親子の仲立ちをしようと考えている職員もいる。

子どもに注意することが多く、しかも、それが上手く行かずに親子関係が不調に至っている場合もある。注意する代わりに褒めてみることを勧めることも効果的である。

【取り立ててすごいことができたことを褒めるのではない。何げなく当たり前のことができたなら「できたね」って。すごいことを言わなくていい。大げさに喜ぶ必要もない。「ありがとう」とか「助かるわ」とか、普通のことを言ったらいい。】（G施設FSW）

たとえば、親と子どもと職員で一緒に散歩に出かけ、「だめ」と怒る方法の代わりに手を握ると温かさも伝わるとやってみせるなど、実際に親子が関わる場面を作って、職員が参加して関わり方を伝える方法もある（A施設保育士）。

一方、親は見て、感じて、自分で学んでいくので、親から求められない限りは、職員から助言をする必要はないという考えもある。

【学んでいくよね。あえてそこで説明する必要はないよね。説明を求められたら説明するだけ。「お父さん、こうしたほうがいいよ」と。】（E施設長）

職員は、子どもとの関わり方にこんな方法もあると伝えるが、実行するかどうかは親の判断である。親が悩んで自分で決めた方法を実行すれば良い。職員が提案したのとは異なる方法を試すのも良い。途中、方法に悩めば一緒に考える。やってみて上手く行かなかったら、次の方法を一緒に考えれば良い（G施設FSW）。

ここまでは、こうすると良いという適切な関わり方に関する助言であるが、親の不適切な関わりに対してはやめるようにと職員は求めてしまいがちである。しかし、職員が不適切と思う行動を無くそう、修正させようとするのではなく、時間を掛けて別の方法が見ついてもらえば良い。

【最終的にはその行為がなくなればいいわけですね。その手段として、親に文句を言うのが手段か、もしくは親の気持ちをわかってあげながら関わっていくのが手段か、いろいろな手段がありますよね。うちの場合は、子どもの立場に立って親に文句を言うのが手段ではなくて、子どもが求めているような出し方を親にしてもらうための方法をとるのが私たちの専門性だと思っています。】（E施設主任）

5) 夫婦関係や家族関係の課題

家族を支援していると、家族関係や親族関係の様々な問題が見えてくることがある。しかし、児童養護施設の職員としては、親や家族の問題に立ち入ることはできない。児童相談所に対応を依頼しても、児童相談所も家族問題には立ち入らない。施設としては、夫婦や家族・親族の問題に介入するのではなく、子どもへの影響があることを伝えるのが適切な範囲だろう。

【DVの真ただ中に入所してきた子どもでも、親に離婚してくださいと私たちには言えない。言う言葉でもない、夫婦関係だから。だけど、ごたごたによって子どもが不安定になっていることだけは伝えた。いい悪いは評価せず
に事実として。】（P施設FSW第2回）

あるいは、家族親族の中で対立がある場合、対立を解消することまではできないが、子どものためには親族の力を結集することが大切だと伝えることはできる。たとえば、親一人の力では子育てができないから、家族・親族でけんかをしないで力を合わせないと引き取りが難しいと伝える。

6) 親支援プログラムにつなぐ

施設の外で実施されている親支援プログラムを紹介し、参加を促すことも親支援の一環と考えられる。たとえば、東京都では、中央児童相談所に該当する児童相談センターで親子再統合プログラムを実施している。

子育てに関する一般的な情報提示と、個々の親子に合わせた見方や関わりの練習が主たる内容で、子どもとの関わりに悩んでいる親にとってきっかけになる。教育を強調して言わなければ、内容としては良いし、親の目線で子育てに悩んできた親の思いも受け止めてもらえている。フォローアップの目的で、家庭復帰後も親支援プログラムに通った例もある。

7) 親の変化

子どもの成長を見ることや周りの環境の変化、職員に受け入れられることなどによって親の気持ちや子育てが変化する。変化に必要な時間は親によって幅がある。

【親が変わって行くのは気持ちの問題だから人によって違う。1週間の人もいれば、1ヶ月の人、1年の人もあるし、3年5年かかる人もいる。】(E施設長)

(a) 子育てに関する変化

変化の一つは子育てに対する気持ちの変化である。親の気持ちを汲む人がいて、受け止められていることが伝わっていくと、親の気持ちが安定して穏やかになる。受け止め手は職員である場合も、親の身近な人の場合もある。

【我々第三者が一緒にいることによって子育ての気持ちが少しずつ変わる。親が認められたことによって子育て論が変わってくる。強制しなくたって、親御さん自らが変わっていく。】(E施設長)

【再婚される相手が現れて、精神的に安定して、共に育てる意識が形になって表れるようになった。】(SS施設FSW第12回)

親が認められると、子どもの成長を喜べるようになる。子どもが良い表情になり、元気に成長する姿を見ると親も喜び、子どもへの気持ちが変わり、子どもへの手の掛け方が変わる。

【帰泊で子どもと過ごして来たら目頭がいっぱい。こんなにお行儀良くなって、すごく自分の子どもがいとおしく感じられると言う。本当に子どもを抱き締めていきますよ。服装や髪形も可愛くしてあげて。そこまで気持ちが動いて。】(A施設長)

子どもへの拒否感が強いところから子どもに会ってみようかという気持ちになる親もいれば、子どもと会って一緒に時間を過ごすのが楽しいと感じられ、子どもと会うのが楽しみになる親もいる。

【1ヶ月に1回ぐらいのペースにしましょうかと尋ねたら、「とても楽しい。2回でも来ます」と言ってくださって。「施設に言われるから来るのと、楽しんで来てくれるのとは違う」と言ったら「もう自分が楽しみだ」と言って。】(A施設FSW)

子どもとどのように関わるのが大切かを理解して、上手に関われるようになる。

【「かかわるんだということをすごく意識した」というのは、あるお父さんからもらった言葉です。それまでは遊び方を知らなかった。どこかに連れて行くのが自分のできる精一杯だったって。】(A施設長)

【だんだん慣れてくると、ぎこちなかった親子が上手に遊ぶようになるの。】

(E施設長)

少しずつ親が変化すると、子どもにも変化が表れて行く。

【劇的に何か変わるものはないと思うんですけど、でも少しずつ親が変化してきている。親が変化してきたら、子どもも変わってくる。親が安定すると子どもは安定していますね】(G施設FSW)

(b) 親自身の変化

子どもへの気持ちや関わりなど子育てに関する変化の他に、親自身の変化を職員は感じることがある。たとえば、【職員の言うことを十分受け止めてくれるような関係になって】来たと感じる(SS施設FSW第12回)など、職員と親との関わり方の変化を感じることもある。

また、問題に直面して真剣に取り組む姿勢が伝わってくるようになる。たとえば、親子分離に至った理由を振り返るようになることや、現在、引き取りに至らない親の要因に直面するようになる。

【「その冬、こんなことがあったんです」って言った時に泣き出して。それまでは自分の本心とか語らず緊張していた親が、泣くことによって受け止められた、現実をね。状況を理解するにはすごく時間が要るんだと思う。】(G施設FSW)

子どもの姿を見て、親が自分の生き方を変えることもあるという。

【将来の目標を持って頑張っている子どもの姿を見て、自分の生き方を考え直そう。子どもを引き取れる生活を作ろうって。なぜ自分の気持ちが動いたかって、子どもに変えられたと。】(A施設長)

8) 親の変化への対応

子どもへの気持ちや関わり方、親自身の変化があった時、職員の関わり方によって、親の変化が次につながる可能性がある。

まず、親の変化を職員の基準で良い悪いと評価するのではなく、親の視点で共感することが大切である。

【子どもの外観のおしゃれをしてあげるようになった時、「そういうもんじゃない、もっと内面的なもの」なんて決して言わない。お母さん、すごいね。そんなふうに思えるんだとか言っていくと、お母さんがだんだん変わってきて。】(A施設長)

少し変化が感じられても、親のペースを尊重して、先を急がせない。職員の期待に沿っ

て変化を急ぐと親が遠のいてしまう可能性がある。職員が期待したのと違う結果でも良いので、親のペースを見ながら小さな目標を立ててゆっくり進める。

【支援の進行計画はあります。ただやってみないとわかりません。次この日に来なさいって言ってかえって遠のいちゃうのは嫌なので。お母さんが子どもと一緒に楽しんだだけでもいいのかなって。様子を見ながら、ここら辺まで持っていければいいなと。】（A施設FSW）

親の変化すべき方向をあらかじめ職員が思い描くのではなく、親が少し変化した時に職員が支持すると、親は自信を持って自分の描く方向に踏み出して郁子とができる。

「最初から「ここは変わるかもしれへん」という見方はあまりしたことがないんです。振り返って「ああ、お母さん変わってきたな」というのはあるんですけど。」（G施設FSW）

子どものこととは別に、親自身の変化に職員は注目して気付いたら話題にする。上記に記したような親自身の生き方の変化のような大きなことでなく、服装や髪形など外見の変化も話題にできる。

【子どもを入所させてしばらくすると、しんどさをちょっと軽減できた現れなのか、お母さんがきれいになる。「最近きれいになったね」って話のきっかけにする。】（G施設FSW）

変化は良い方向ばかりではない。失敗があっても良い。次につなげるように関わる。

【失敗して駄目じゃないですかというメッセージじゃなくて、そういうときはこうすればいいねと、次につながるような持っていき方をすればいい。】（E施設主任）

また、短期間で起きた変化だけでなく、入所前から今までの長期に亘る変化を振り返り、親がそのための苦労や努力を実感できるようにすることも時に必要である。

【最初からこうすればよかったってお父さん言うんですよ。過去のしんどさを忘れて。ちょっと待ってと時々振り返って。入所のときはこんなので、その後こんなになって、それで今があるって、記憶を埋めていく作業をした。】（G施設FSW）

第2項 親子関係に関する支援(2)：子どもへの支援

1) 親との関係作りを支援する

親子関係を再形成するための支援として、親への働き掛けの一方で、子どもへの働き掛けが必要である。

その一つが、子どもが親に慣れるように支援することである。たとえば、面会に職員が

立ち会う場合、職員が子どもに関わっていて親が見ているのでは親子関係の支援にならない。

【どうしたら親御さんのところへ好んで行くか。だんだん子どもも親に慣れてくる。そのサポートをするために職員はそばにいるんだよと。】（E施設長）

また、家庭復帰を目標にして、家に帰った時に必要となる身辺自立や家事の力を身に付けさせるのも、家族再統合に向けての支援の一つである。

「措置理由や親自身が抱えている問題はボンと変わるわけじゃない。子ども自身が力を付けて家でやれるようにして帰す」（D施設長）

親に対する否定的な気持ちや入り交じった気持ちなどを聴くことも親子関係の支援として重要な一つである。

たとえば、親と会いたくないと面会などの交流を拒む子どもには、何が嫌か話を聴く。しかし拒否感の根底にある気持ちを表出するまでには年単位の時間が掛かる（F施設FSW）。

親のこういうことが嫌だと子どもが言った時に、それを親に伝えて、親に関わり方を改善してもらうように伝える考え方もあるが、一方、子どもが嫌だと言えないのを職員が親に伝えることがアドボカシーなのか疑問視する意見もある（Q施設FSW第28回）。

子どもの親に対する怒りや恨みを親に伝えた時に、親が受け止められるか、持ちこたえられるかどうかのアセスメントも重要で、過去の虐待を突きつけられて親が精神的に打撃を受けてつぶれてしまうこともあるという指摘もあった。

子どもが嫌だと感じた気持ちを受け止めながら、お互いを思う気持ちを伝え合う媒介をすることが重要だろう。

【それは嫌だったねと、嫌な気持ちを受け止めながら、一方で「お母さんお父さんはこういうふうな思いもあると思うよ」と親子両方の気持ちを代弁し合うような感じで。】（G施設FSW）

【親を好きにさせる必要はないけど、嫌いにさせる必要はないですね】（T施設FSW第28回）

また、子どもが親に対して今感じていることは受け止めながら、その思いを固定化しないように聴きたいという意見もあった。

【お母さんとかお父さんとかっていうイメージを固定化させたくないのよ。これから何年も何年も関わって行くわけでしょ。今は、そうだよ、嫌だよ。嫌な気持ちを否定して好きでしょうとはしたくない。】（C施設FSW第28回）

そもそも、子どもの気持ちは好きか嫌いかという両極のいずれかではなく、親への思い、

親にされたことへの思い、親の将来への思い、さらには、施設で暮らすことへの思いなどが複雑に絡み合っている。子どもの気持ちを丁寧に聴き、子どもが分かる言葉を使って一緒に考え、絡み合っていることをほぐしていくことが大切である。

【小学校低学年の子どもと話した。「Aくんは何で嫌なの?」「施設をやめるのが嫌だ」「そうなんだ。施設をやめなければ良いの。お父さんは好きなの?」「施設をやめるって言うから嫌だ。それを言わなければ良い」。最終的には、お父さん再婚、再婚するっていう言葉はあれだけど、結婚するのは良いんだって。何でって言ったら、お父さんが好きだからって。そうだね、お父さん、幸せになるかもしれないねって。】(匿名第28回)

上記のように、子どもが親に対する拒否感を持つ場合もあるが、逆に親から拒否されないかという不安もある。

【親から嫌われているとか好かれているとか悩むことがあるんだったら、子どもの不安を消すようなこととしておきたい。】(G施設FSW)

【自分の失敗を親に知られると見捨てられるのか不安になっている子どもに、今の自分の良いところも課題を含めて理解してもらって親子関係を作って行けば良いと伝えた。】(C施設FSW第23回)。

子どもの側の思いを聴き整理する一方、親側の思いを子どもに伝えて解説することも重要な支援である。

たとえば、親の行動の中に子どもへの思いが窺われていることを子どもに伝える。

【大事に思っているから、卒業式に来てくれた。親として自覚があるから面会に来ている。あなたへの思いがあるから叱っているって。】(G施設FSW)

【引き取られないのに「引き取りたい」って親が言う。現実的には難しい。でもそれぐらいの思いがあるってことはちゃんとわかってと、解説を後で子どもに言う。】(G施設FSW)

ただし、親が子どもを愛している、親も一所懸命だなど肯定的な思いがあると説明しても、子どもが納得するとは限らない。【親は、理解の仕方によって良い親にも悪い親にもなる】(G施設FSW)。職員の見方を押し付けるのではなく、子どもに親の肯定的な面も問題も含めて伝えて、子ども自身か親を理解して受け止められるように支援することが重要である。

2) 親や家族の現在の状況を理解し将来展望を描く支援

従来、家庭復帰が確定していないのに子どもに知らせると、不安定になるとか、実現しなかった時に子どもが裏切られたと感じるなどの理由で、家庭復帰が確定するまで子どもには知らせない方が良いと言われていた。しかし、親の気持ちになってみれば言わずには

いられない。子どもは親や家庭の状況を知る権利がある。

子どもが親や家族の現状を理解できるように支援することは、子ども自身、どのような将来が期待できるかを知り、家庭復帰の可能性を判断するためにも重要である。そのために、まず職員が親の状況をよく知っておく必要がある。

親の状況や面会や家庭復帰の意向について、職員が把握したことを子どもに分かるように伝える。たとえば、親の病気が治ったら面会に来られるようになると言った説明である。

家庭復帰が難しい時など、職員からだけでなく、親にも説明する責任を果たしてもらうことが大切である。たとえば、面会は何年も続いているのに一緒に住めないでいるような時、職員から説明しても子どもは納得できないので、親から理由を説明してもらう。

親の離婚や別居など家庭環境が大きく変化した時には、児童福祉司から子どもに伝えてもらう。

今の家族の状況とともに、どのような条件がそろったら家庭復帰が可能になるのかを子どもに分かるように伝えることは、家族との関わり方を子ども自身が考えられるようになるために重要である。

【おうちに帰るには3つのテストがあるの。チェックリストのことなんだけど。Bちゃんの家に合わせて「お母さんが毎月Bちゃんのお泊まりをすること、お母さんが……」ってね。「そこに丸が付いたら帰れるの」「うち、いくつ丸付いているの?」「ゼロ。だからまだ帰れないの」という話をしたのね。お母さんが言っているみたいには帰れないんだけど「丸が付くようになったら帰るんだよ」って。今まで絶対帰らないって言っていたのが、丸が付いたら帰るんだって】（匿名第28回）

子どもが考え判断するためには、子ども自身が親の状況を見て知る機会が重要である。そのために積極的に面会や帰泊をさせて、親や家庭の状況を知る機会を多く作る。

家庭復帰の可否は大人が判断して子どもに伝え、説明してあげるべきものだと考えることもできるが、年齢が進むと、子ども自身、親や家庭の様子を見て状況を理解して行く。

【子どもがちゃんと知っている、大きくなればなるほど。「うちの親はご飯食べさせてくれない」と。子どもは口にしないけれど、自分で学んでいる。考えていくんじゃないですか、家に帰るべきか帰るべきじゃないか。】（E施設長）

親や家族の状況を理解するには、情報として状況を知るという認知的な側面だけでなく、気持ちの整理も必要であり、時間が掛かる作業である。子どものペースで気持ちや理解が変化するのを待つ姿勢が大切である。

【君はどうしたいのと話していくうちに、「そっとしておいてもらいたい。そうしたら自分の気持ちが変わっていくから」と。やって行くうちにお互いに話

ができて、家庭復帰にならなくても親子のあり方が少しずつ見えてくる。】

(A施設長第24回)

親や家庭の状況を子どもが理解して判断したら、職員は子どもが決めたことを支援する。

【親に会いたくないと言っていた子どもが、会いたいと言ってきたら、子どもが決断したことについて、私たちはそばにいて支える。】(G施設FSW)

面会や帰泊では、実際に親子での生活が可能かどうかは分からない。現実を見ずに帰りたい気持ちが強い子どもや引き取りたい親は、家庭復帰をして、実際に親子一緒に生活をする方が、仮に再保護になったとしても、次のことを現実的に考えられる。現実を子ども自身が体験したことは無駄ではない。ただし、再保護の可能性がありながら家庭復帰をさせるのは、子どもが回避行動がとれる年齢であること、見守り体制を作り安全を確保すること、結果について自分で考えられる年齢の子どもであることが前提条件である。

家庭復帰が難しいと理解して、親に期待せずに自分の人生を歩もうと、就職自立を目標にしたとしても、その時の決断であり、親への思いや関係は、その後の人生で変わる可能性がある。その時の家族との関係について気持ちが整理し自分なりの結論を出せたということが大きい。

3) 自分の生い立ちや入所理由、親の思いを理解する支援

親や家族との関係が途絶え自分の生い立ちを知らない子どももいる。また、親がいても自分の乳幼児期などのことを親から聞かせてもらうことが少ない子どももいる。子どもは普段から疑問に思っている可能性もあるが、学校で課題が出ると、どうしても生い立ちを知ることが必要になる。職員は、親から聞いたことや書類に記されていることなど分かる限り事実を伝える。親に聞ける場合は、

【私もわからない。だからお母さんに一緒に聞くか？と親に聞くことによって親と子をつなぐ。】(G施設FSW)

育成記録を子どもと一緒に読むこともある。

【小学校で生立ちの宿題が出て、私はどんな子だったの」って聞いてきたから、「じゃ、記録一緒に見ようか」って言って、私が担当した時の育成記録を一緒に読みました。】(P施設FSW第28回)

生い立ちを整理することは、子どもの自己肯定感に大きく影響している。厳しい生い立ちと直面しなければならない子どももいるので、受け入れられるように支えていく。

【親や家族と離れて暮らしていることで、自分をマイナスに捉え、自己肯定感が低くなっている子どもが多い。理想としては、子どもが自分の生い立ちを知って良かったと思えるようになって欲しいが、厳しい現実もある。親や家族がなくても、自分が自分を好きになって欲しい。生まれてこなければ良かったと

思うほど厳しい現実を知る前に、子どもが人から大切にされ、自分を大切に思えるような体験をたくさんさせておいてあげたい。】（G施設FSW）

【虐待とかネグレとか手放したとか現実、事実。事実というのは大変厳しいものかもしれないけれども、事実は努力によって受け入れられる。プラスになる。】（Q施設FSW第5回）

家庭復帰が視野に入っている子ども達の家家庭復帰支援計画はあるが、家庭との関係が少ない中高生に生い立ちを知らせ整理させる支援計画は立てられていない（C施設FSW第5回）。自分の生い立ちを知らされないまま中学生や高校生になると、精神面や行動面で大きく崩れる子どもたちがいる。

優しい親であって欲しいという願望だけで、現実を見ていないと思春期になって混乱、崩れる。負の事実も努力によって受け止められる。

中学高校になると自立が求められるようになる。就職してアパートを借りれば経済的自立や生活自立はできるが、精神的な面で親からの自立は難しい。

【精神的な部分では、自立の対象となる親がいらないから自立は絶対あり得ない。親の顔が見えない、親がどんなふうに思っているかもわからない、自分を施設へ預けた理由もわからない。見えない親から自立するためには、その現実を突き止めるしかない。】（Q施設FSW第5回）

子どもの生い立ちに関してマイナスの事実を知られることよりも、事実を知らないことが子どもにとってはつらいことである。子どもは、マイナスの事実を受け入れてプラスに転じる課題に直面する。精神的にはつらいが、事実を認識することが長い人生での歩みには重要である。

【現実、要するに事実、事実ですよ。事実というのは大変厳しいものかもしれないけれども、事実は努力によって受け入れられる、プラスになる。マイナスの事実ですね、虐待とかネグレとか手放したとか。】（Q施設FSW第18回）

第3項 虐待等の関係修復

1) 職員と一緒に考える関係作り

虐待をしたことは、人に知られたくないことではない。親が虐待を隠すと職員は対応できない。帰泊中などに、親が子どもを叩いてしまった時など、職員に安心して言ってもらえる関係を作っておくことが重要である。虐待をしなくなるようにとストレスマネジメントや怒りのコントロールなどの訓練をしても、実際の子育ての場面でスーパーバイズして、一緒に振り返ってくれる人がいないと、訓練の効果が薄れていく。面会や帰泊中の子どもと

の関わりを職員と一緒に振り返ることが重要である。

そのためには、叩いたから帰泊や復帰がダメになるわけではないと伝えておく。子どもを叩いたと親が言って来た時に親を非難しない。なぜ起きたかを一緒に考え、理解することの方が重要であり、効果的である。

【ひっぱたいたからってすぐに「お父さん駄目よ」とか聖人君子が親を指導するようなことはしない。ひっぱたくというのは情が移り変わりするから、いいときもある。ネグレクトの方がもっと大変。】（E施設長）

【虐待する親を、人は「駄目な親だ」って思う。そうじゃない良い部分を見つけるようにしたり、なぜこんな行動を起こすのかというところを考えてみたり、その上で理解をする】（G施設FSW）

親が子どもを叩いてしまったと正直に言ってきたら、言ってきたことを評価する。子どもにも暴力をしてしまうのには何か理由がある。そこを親自身が振り返り、掘り下げなければならない。

子どもを叩いてしまう親も、子どもを思う強い気持ちを持っている。命に危険があるほどの多動な子どもを止める方法が他に見つからずに叩いたとか、可愛いと思ってするスキンシップが子どもの年齢に不相応であるとか、子どもを守ろう駄めようとした行為が間違った方向に行ってしまうてはいても、子どもへの強い思いがある。行為の背後に隠れてしまった親としての子どもへの思いに共感し、掘り起こすことが重要である。

【虐待したほうばかりを見ている中で、「子どもがこんなにいいことをしていますよ」と言われても、責められているようにしか聞こえない。虐待してしまったということだけを取り上げてしまっているうちは、子どもの成長を喜ぶような親御さんの気持ちは湧かないと思う。】（E施設主任）

【守ろうとしている行為がたたくという行為に悪化してしまった。行為自体が間違った方向に行ってしまっただけで、愛情とか思いというのは人一倍ある】

（Q施設FSW第13回）

2) 子育ての間違えを認める

高い理想を目標にすると、親は実現できないと思ってしまう。

【全くたたかなくなることが目標だとすると、親も先が見えなくなってしまう。危険な行為が減ることが目標であって、一切なくなることが目標ではない】

（Q施設FSW第13回）

目指す方向に親が少しでも変化した時には、親の行動や心理面の変化を職員が親と一緒に確認し、振り返る。

【昔のように叩いているうちにわけわかんなくなっちゃうという自分からは脱却し、冷静に見られる自分も出てきている。親の心の変化も施設と共有しながら。】（Q施設FSW第13回）

親が過去の子育てを振り返ることや、気持ちが変化することだけでなく、実際に危険な行為が減っているかどうかが重要で、定期的に複数職員で親の心理面や行動面の変化をアセスメントする。必要に応じて、児童福祉司や児童相談所の児童心理司もアセスメントに加わる。

親が虐待行為をしなくなるためには、自分の行為を虐待と認める必要があると一般的には考えられている。自分の行為を虐待と認めた上で、さらに子どもが施設に入所したのは子どもが悪いからでなく自分が虐待をしたからだと認めることや、子どものために怒ったのだと正当化せず自分の対応が誤りだったと認めることが虐待の克服には必要だという考え方である。

しかし、親が虐待を認識しないと虐待は止まらないという考え方への疑問も示された。これは、親が虐待を認めない限りは子どもを家庭復帰をさせられないのかという疑問にもつながる。虐待という言葉は使わなくても、自分の子育てに間違っただ点があったと理解できれば良いのだと考えることもできる。

【子どもの立場の職員は、親に虐待認識がない限り子どもは返せないという論議になっちゃう。果たして本当にそうなの。玉虫色のやり方もあっていいんじゃないか。】（C施設FSW第18回）

【職員からは「虐待」という言葉は使わない。でも、お母さんも認めている部分がある。子どもを置いて遊びに行ったとか。それは間違っていたよねという言い方はするけれども。】（C施設FSW第18回）

親は自分の子育てが間違っていたことを分かっているのに、「あなたは間違っていた」と職員が迫って気付かせるのではなく、親が自分が言ってくるのを待つという考え方も示された。

【親は気付いているんだから。傾聴することで自然に親が言ってくるのを待つ。】（Q施設FSW第18回）

肝心の一言は親から言うのを待つとしても、その一言を親が言えるきっかけを職員からの問い掛けで作ることはできる。「入所前と比べて、子どもはどんなふうに変わった？お父さんはどう変わった」というような問い掛けである。

【あの時は、こんなことがあってきつかったからあんなことになったなどと言えれば、それは子育てが間違っていたことを認めているのと同じ。それ以上追求して虐待だったと認めさせなくても良い。問い掛ける時期が早過ぎて、聞いた時にまだ突っ張った答えや取り繕う答えが出てきたら、それは「そうだね」

って。「違うよね」とは言わない。】（Q施設FSW第18回）

子どもに言うことを聞かせようなどとして、親が即効性のある方法を選んでしまっている場合、親が子どもに伝えたかったことを理解し、それを暴力などを使う以外の方法で伝えられるように支援する。

【お母さんはこういうふうにしたかったのねというのがわかり合えた時に「そうか、そうか」ってなれる。「たたいて結果どうだったの?」「だめだった」「そしたら、もうこれでたたくのやめたら? いっぺん褒めてみたら?」とか言って】（G施設FSW）

【「どうしたらそれが少なくなるかってやっていきましょうね」ということを導入したら、「いつまでも施設に預けていたらいけない、自分が変わらなければ」って。仕向けたわけでも何でもないんだけど、新しい方法を学びたいって職員と一緒に勉強し始めたわけです。】（Q施設FSW第13回）

親が子どもに適切に関われるようになるための支援の一つとして、子どもが何歳でどの程度のことができるかという発達段階について正しい知識を伝えることも役立つ。

3) 親から子どもへの謝罪の是非

虐待された子どもは親から謝ってもらう必要があると職員が考えることや、親も子どもに謝りたいと思うことがある。

【お父さんがある時この子に対してここまで叩き続けてきたことを「ごめんね」って謝りたいんだと言い出した。考えに考えに考え抜いて、それが必要だと思って相談をしてきた。】（Q施設FSW第13回）

しかし、親が子どもに謝罪することが親子関係の回復に良い結果をもたらすとは限らない。親が子どもに謝罪すると親子の力関係が逆転して、親として子どもを指導できなくなるという考え方もある。親としての立場を保ちつつ、親の思いを子どもに伝える表現を工夫した方が良い。たとえば、「あなたを大切にしようと思ったけど、やり方を間違えてしまった。それを直すようにする」というような言い方である。

子どもは親から謝ってもらうべきだという職員の考えが子どもに影響すると、現実の親が謝ってくれない場合、子どもは何で謝らないのかと納得できず、親子関係が成立しなくなる。

もう一つは、虐待をされた子に「あなたは悪くない」と伝えることにも副作用がある。

【実に正しいんだけど、じゃあ、誰が悪いのという微妙な心理を加味しておかないと。親は悪者なんだと単純化されて、仕返ししてやるとか練習してみると、深層の怒りが周囲への暴力になってしまう。】（A施設長第13回）

4) 子どもへの支援

虐待があった家庭に子どもが復帰するために必要ことの一つは子どもが回避行動を学ぶことである。回避行動の習得には年齢が大きく影響する。

子どもは自分の親と同じような親に自分もなるだろうとか、自分が親にされたのと同じようなことを自分の子どもにするだろうと考えて、不安になることがある。しかし、子どもは親以外の大人との間で様々な体験をしている。

【私が返した言葉は「そんなとき私たちはどうしてた？ ここの大人は殴っていないでしょう。その経験をあなたはしているはず。殴らない子育てを経験しているのだから、安心して】（G施設FSW）

第4項 精神疾患のある親への支援

1) 対応が必要な課題

児童養護施設への入所理由に関する厚生労働省の統計では、親の精神疾患を理由とする入所の増加傾向が見られるが、現場職員も親の精神疾患が課題となっていることを感じている。

一つは施設入所前に子どもが受けていた養育の質と、その影響が課題となる。たとえば、親の精神的な状態が悪い時期に、子どもの衣食住など日常生活の世話が行き届かず、子どもの身体的発育や情緒的発達に課題を持って入所して来る子どもがいる。

もう一つは職員との関係である。精神疾患が一つの要因となって、職員と支援関係の形成が順調に進まない場合もある。

児童養護施設の現場では、精神疾患として一つにくくってしまう傾向もあるが、精神疾患は多様であり、子育てがどの程度可能かも幅がある。

【薬を飲んでいればきちんと対応できる親から、妄想があっってお子さんの養育はできないという方まで、「精神疾患」という言葉で一くくりになっている】
（C施設FSW第3回）

飲酒の問題が重なっている場合もある。DVの影響が深い傷となっていて、特定の場面や人に対する恐怖心がある場合や、子どもを見つけられたら取られるのではないかとの怯えている場合もある。

2) 精神疾患に関して施設で可能な支援

児童養護施設の職員は精神医療の専門家ではないので、病状や服薬などを話題にしないようにする。心理的な支援が必要な場合も心理療法担当職員に任せ、FSWはソーシャルワークができる関係を保つことが大切である。

精神保健の専門家でない施設職員にできる支援のひとつが話を聞くことである。症状や

治療に関することには触れない範囲で、親が気持ちの整理をして、気持ちを切り替えたり折り合いをつけたりして穏やかになるような聴き方をする。

話を聞く場合も、子どもの親としての支援の範囲を意識して、親の個人的なカウンセリングにまでならないようにする。長時間にわたる話や頻回の電話は、親が話したい気持ちを受け入れながらも、時間や内容の枠を作る方が良い。

施設の生活や職員の仕事にも影響が及ぶようなことに関しては、一定のルールも必要で、ルールに多少の柔軟性は持たせて受け入れる場面も残しつつ、原則を崩さないように対応する。

特にしっかりと枠を作る必要がある時には、児童相談所から親に伝えてもらう。

職員と話を重ねるうちに、過去の精神的に不安定で子育てができなかった時期の苦労や反省などを話せるようになる親もいる。

一方、将来に向けては、自分は病気だから子育ては無理だと言うように、子育てに自信を無くし不安を感じている親もいるので、子育てができるのだと自信を持ってもらえるように支援することが児童養護施設の役割として重要である。

3) 他機関との連携による精神疾患に関する支援

(a) 専門機関を紹介する

子どもの家庭復帰のためには、疾患や服薬が問題なわけではなく、むしろ適切な治療や服薬があって、ある程度の子育てができているれば良い。そのため、必要な場合はできるだけ精神科医や児童相談所の児童心理司など適切な専門家につなぐようにする。しかし、他機関につながらない親もいて、児童養護施設で受けていかざるを得ない。

(b) 医師から診断や見通しについて助言を得る

精神疾患に関する診断や治療は施設ではできないので、診断や支援の方法に関しては医師の助言を得る必要がある。医師からの情報や助言は、施設でカウンセリングや心理療法をするために求めるのではないので、たとえば、親の感情が高ぶった時にどうしたら良いかなど親と支援関係を作るために必要なことや、子育てに関する支援に必要な範囲にとどめる。

家庭復帰に向けた支援を計画する際や、家庭復帰の是非を判断する際には、親が子育てをできるかどうかという医師の判断が鍵となる。

【今は……の症状とかいろいろ抱えているけれども、……年ほど治療をしていけば、引き取りの見通しが立つのではないかという医師の判断で。】（P施設FSW第10回）

【復帰となったのは医者が大丈夫だって。通院している限り、生活が大幅に崩れることはないという医者の判断。】（SS施設FSW第12回）

親の主治医は、親の治療にとって良いかどうかを重視して判断する傾向があり、子どもの立場を中心に判断しようとする施設とは視点がずれることがある。

【精神科医は、お母さんの病状が安定するには子どものパワーを利用するとい
って、子どもを帰した方が良いという考え方。】（C施設FSW第18回）

【子どもの福祉と親の福祉とどちらを取るかがあるけれど、医者は子どもと一
緒に生活した方が親の励みになるって。】（SS施設FSW第12回）

しかし、通院によっては経済面や子育ての支援はできないので、保健所や福祉事務所、子ども家庭支援センターなど、どのような支援体制を作る必要があるか関係者会議などで協議する。

支援が十分でなく、親に精神疾患がある場合、なかなか子どもの家庭復帰が実現できずに、施設入所が長期化する傾向がある（A施設長第1回）。

第5項 障害を持った子どもと親への支援

1) 障害を持った子どもへの支援

子どもに発達障害や行動障害があると、親が対応に苦慮して虐待に至ることがある。逆に、親からの虐待が原因で、子どもの情緒的課題や問題行動が生じた可能性もある。親子関係を修復するためには、過去にさかのぼって虐待が先だったのか障害が先だったのかを突き止めることよりも、子どもの問題が親の虐待を引き起こし、虐待により子どもの問題がひどくなるという悪循環として理解した方が良い。

児童養護施設は、職員配置も設備も障害児への対応を前提としていないので、子どもの障害への専門的な対応が難しい。子どもの問題が改善しないまま、また親が対応方法を学べないまま、子どもは家庭復帰できずに施設入所が長期化してしまう危険性がある。

そこで、児童養護施設でも、情緒障害や行動障害などに対する治療的な関わりが必要になってきている。

【障害がある子どもたちを預かる以上、発達障害に応じたケアの仕方を学ばなければいけない。障害を正しく理解して、対応スキルを学び、他機関と連携を図りながら学校や地域を巻き込んだ取り組みが必須です。】（Q施設FSW第13回）

まず子どもの状態が悪くならないように二次障害を防ぐことが重要である。

【施設に措置したことにより、施設の子どもの集団や幼稚園や学校の場面で理解されなければ、二次障害が起きる。親がどんなに回復過程にあっても、子どもの状態が悪化したら、再統合は望めなくなる。】（Q施設FSW第13回）

子どもの特性を他の子どもたちに説明することも必要である。『アスペルガーのおとも

だち』というような子ども向けの本をシリーズで揃えている施設もある（SS施設FSW第13回）。

薬の処方や服薬量の調整はすべて医師の診断によらなければならない。子ども自身にも薬の効果を説明して、自分で納得して飲むように支援する。服薬して落ち着いている時に成功体験を重ねると自尊心が上がる。

2) 障害を持った子どもの親への支援

子どもの状態によっては、精神科などへの通院や入院、服薬などが必要になることがある。この場合、親の承諾を得る必要があるのか、それとも施設長が児童福祉法第47条により代行している親権の範囲内のことなのか明確ではない（川崎，島川，坂口他，2010，p. 8）。

風邪を引いたら病院に行くのと同じことだから承諾は要らないと児童相談所から言われたという体験談も語られたが、一方で、法的な判断は微妙だとしても、親と施設が一緒に子育てをしているのだから親の了解を得ることが大切だという考え方も示された。

障害を理解し、通院を了解するまでには、まず親が子どもに障害があることを認めるところから始めなければならない場合もある。子どもに障害があるのではないかという職員の発想を親が共有するまでには、親と職員との関係作りが重要になる。さらには、単に施設が子どもを通院させることを承諾して子どもが受診する時に職員だけが付き添うというのではなく、できる限り親と一緒にいくように勧めることが、親への支援として重要である。

【了解は口頭で必ず取る。この子の親はこの人であるんだから。一緒に子育てをするという施設のスタンスからしたら、毎回でなくても3回に1回はきちんとドクターのところへ行ってきたくださいね、と。それはもう一緒に育てるということだから。】（Q施設FSW第13回）

子どもに障害があることを認めることは、親の自責感の緩和にもつながる。

【子どもの問題は障害があつてのことで、親のせいではない。こういう子どもを育てることは、あなたでなくても大変なことであると理解してもらおう。それには時間が掛かる。】（Q施設FSW第13回）

子どもの障害を理解できると、子どもの問題を何とかコントロールしようとか治そうというような気負いが減って、客観的に状態を見たり待ったりできるようになる。子どもの問題が子どものせいでないことも解る。

【発達障害を理解すると、暴れたり何かするのもこの子のせいではないんだということがわかって、一歩下がって状態を見られるようになる。学校や幼稚園でも理解されないが故に二次障害を起こしているということも理解する。】
（Q施設FSW第13回）

さらには、これまでの自分の対応が障害を理解しないで、子どもの特性に合わない対応をしてきたことにも気付く。

【自分のやってきたことが結果的に子どもの障害を助長していたことを理論的に客観的に考えられるようになった。】（Q施設FSW第13回）

発達障害や行動障害などがある子どもへの対応スキルを児童相談所が実施しているプログラムに親が参加して学ぶことも可能である。

第6項 中学卒業後の進路に関する支援

家庭復帰の可能性の有無が、子どもの進路選択に影響することがある。特に高校進学を目指している中学生が志望校を決める際に、施設から通うのか家から通うのか、経済的に公立高校限定か私立高校も候補にできるのかなどの要因が影響する。子どもの進路選択は、施設だけで決めて良いことではなく、親子が責任を持って決めることであり、また措置に関わることなので児童相談所の関わりが必要である。

子どもの進路選択が必要になることを、中学卒業の1年前くらいから、親に伝える。高校進学か就職か確認し、夏休み中に高校見学や職場見学を進め、夏休み明けから徐々に絞り、二学期中に志望校を定める。

進路は親子で決めることだが、実際には親子で決めることが難しい場合が多く、職員からある程度方向性を示して、親の意見を聞き、同意を得るといような進め方になる。まず、親が持っている情報は限られているので、施設から情報を提供する。家庭復帰を考えている場合などは、親にも地元の高校を調べてもらい、子どもに情報を伝えてもらうようにする。

職員は、進路の選択肢や経済支援など、できるだけ多くの情報を持っておく。親世代の高校時代とは異なり、全日制と定時制の中間的な様々な通学形態の学校があることや、入学支度金や奨学金など経済的支援も様々利用できることを知らせる。選択肢があると解れば、うちの子には無理だろうというように諦めていた親も積極的に考える。

家庭復帰を積極的に進めるために、中学卒業の時が引き取りの最後のチャンスだと伝え、親に真剣に考えてもらう施設もある。

【高校卒業して就職してしまうと社会人として対等じゃないですか。子育てという感覚でいくのであればもうこれが最後の分岐点。高校生になるから自分のことは自分でできますよ、と。】（C施設FSW個別）

進路に関して中学校で行われる三者面談に、職員だけで参加しないで、親に出席を呼びかける。

【親が施設に来て子どもと職員と一緒に学校に行く。三者面談までには親子と施設で意見が一致しているので、希望がずれて困ったということは今までな

い。】（A施設保育士）

中学卒業後に家庭復帰の可能性がある場合は、措置停止や措置解除など措置に関わる判断が必要なので児童福祉司に、進路の相談状況を報告し、承認を得る必要がある。施設から高校進学する場合、従来は、施設でほぼ方針が固まったところで事後承諾を得るような進め方もされていたが、最近では、進路決定の時期に児童福祉司が施設を訪問して子どもと会うなど、施設から高校に通学する場合でも児童相談所の役割が大きくなってきている。

第7項 生活課題に関する支援

生活課題の例

子どもの家庭復帰のためには、親の生活面の課題が解消に向かい、家庭での生活環境がある程度整うことが必要である。子どもを引き取りたいと親が望んでも、たとえば経済的な問題が大きいと家庭復帰は難しい。

施設入所している子どもの親は、経済的に厳しい状況を抱えている場合が多い。

【電気ならまだしも、水が止められたら最悪。日払いのアルバイトで食いつないでいる親もいる。子どもを一日遊びに行かせてとは言えるけど、一緒に暮らしてとは言えない。】（G施設FSW）

経済的な問題がそれだけ大きく影響するということは、逆に言えば、経済的なことを支援できれば、家庭復帰が実現できる可能性があるとも考えられる。そこで、生活保護や児童扶養手当などに関する情報を提供することや、申請手続きを支援することなどに取り組んでいるFSWがいる。

親によっては、生活保護を受けることを望まない場合もある。アルバイト先を一緒に探すなど職業に関する支援をしているFSWもいる。

住居の課題としては、家が狭いとか乱雑といった住環境の課題の他、住まいが転々とす家庭もある。転居の理由には、再婚や離婚、赤ちゃんの誕生など家族構成員が変化して住まいの大きさを変える必要がある場合や、DVから逃がれるため、周囲とのトラブルがあつて環境を変えるため、借金に迫られて、など様々な理由がある。居所が定まらなると公的支援が得にくい。公営住宅の優先入居があることを親に伝えることや、児童相談所や福祉事務所から働きかけてもらうなどの支援をしているFSWもいる。

施設に入所させていないきょうだいの子育てに関しても、施設に入所させるほどまでの課題にはなっていない場合でも支援が必要な場合がある。たとえば、親が心身の不調を抱えながら家庭に残っている子どもの養育をしている場合、子どもの保育や親の心身の健康のケアなどが必要である。あるいは、ネグレクトが理由で入所した子どもの背景に、発達障害があるきょうだいの世話のことで親が頭も時間も手一杯だったことがあれば、発達障害のあるきょうだいへの支援も必要である。

離婚や再婚などによって家族や親族との関係が変化した場合に、子育ての支援者が得られる可能性もあるが、新たな家族親族間の葛藤や歪みが課題になる場合もある。

生活課題を解決する方法の一つが社会資源を利用することであるが、子どもが施設入所に至った理由の一つとして、親が社会資源について知らずに利用できなかったことの他、関係機関とつながることや利用することが苦手なことが考えられる。単に情報を親に提供するだけでは、社会資源の利用に至らない可能性があるので、親を関係機関につなげるような支援が必要である。

1) 生活課題は具体的に改善可能

生活課題は変化が目に見えて判りやすい。親子関係は変化が見えにくいし、何を以て良くなったと判断するのも難しいが、生活課題は、仕事が見つかったとか、収入が得られたとか、住まいがきれいになったとか具体的に見て変化が判る。また、性格や病気など変えることが難しい課題もある中で、生活状況は変わる可能性が比較的高い。生活課題が改善すると、精神疾患が少し安定に向かい、子どもとの関わりが落ち着き、さらに生活状況が改善されるという良い循環につながる可能性もある。

生活課題は具体的にに取り組むこともできる。職員からは、生活保護や公営住宅の優先入居、通院の公費負担、障害年金、保育所の申し込みなど、具体的にサービスを提示することができる。親も、窓口に行くとか申請するとか具体的に取り組むことができる。また、その結果が目に見えて現れる。

複数の生活課題が重なって解決が困難に思われる場合も多いが、職員がさまざまな選択肢を提示して説明することに加え、優先順位を決めて、一つずつ順番に解決していくこともできる。

2) 生活課題に関して施設で可能な支援

(a) 親の課題認識や希望について聞く

生活課題を改善するには、社会資源を紹介してつなげば良いということではなく、親の現状認識や解決に関する希望を聞くことが支援の出発点で重要である。たとえば、転居を頻繁に重ねる親に対して、

「『一箇所に居てください』って言ってもどうしようもない。親と仲良くなって、どうしてそんなにあっちこっち動いちゃうのか、腹をわって話せばなと。」(R施設FSW第9回)

あるいは、経済的な課題を軽減するために、生活保護の利用を良いと思う親もいれば、生活保護に頼るよりもっと仕事をして自分で収入を増やしたいと考える親もいる(P施設FSW第10回)。

(b) 情報を提供する

職員は様々な制度や関係機関について知っておく必要がある。そのために、前もって市役所の窓口に行って子育てマップなど子育て支援の資料を入手するなど情報収集にも努める（C施設FSW第9回）。親が何が必要か、利用できそうかを見極めて、相談できる機関を紹介する。利用するしないは親が決める（G施設FSW）。

（c）関係機関につなぐ

情報を提供しただけでは、関係機関とつながれない親もいる。「やるやる」と言いながらなかなか実行に至らない親もいる。動機付けが低いと判断して終わるのでなく、人間関係作りが苦手なために踏み出せないなど課題を理解して支援する姿勢が大切である。職員との会話も、地域の支援を得るための人との関わりの練習になる。

【地域社会の関係が希薄で人との付き合いを経験していない。会話が苦手な人にはうまく会話ができるようにちょっとリードして、それが続いていくと、積極的に向こうから話ができるようになる。】（A施設長第18回）

地域資源を親自身が使う力を身につけることが最終的には理想だが、最初の段階では職員と一緒に動くことが役に立つ。

【「やりなさい」とか「ありますよ」で終わっちゃう。それを一緒に手を取って一歩だけ踏んであげれば自信がつくんじゃないか。責任感が出てくると思う】（C施設FSW個別）

【一人で相談に行けないんだったら一緒に行く。必要であれば私たちも口添えします。「私がそばに座っているから、自分で言ってみて。言えなくなったら、私が口添えしてあげる」って。】（G施設FSW）

【お母さんを一緒に保育園に連れて行く】（A施設長第2回）

【お母さんのいる前で学童保育の手続きについてを先方側に電話して、お母さんにその電話を代わる。】（C施設FSW第9回）

家庭復帰後の生活や子育てを支援してくれる職員と親との顔合わせの方法を工夫している例もある。

【復帰先の地元の支援員さんと一緒に家庭訪問して、これからおうちで子育てする時にこういう人かいるからね。一緒に来たけど迷惑じゃなかったと言いながら、顔つなぎをしていく。】（C施設FSW第3回）

【家庭復帰前のケースカンファレンスに親に入ってもらって、「これだけの人がこれからのあなたたちの生活を応援していけるよ。心配事があったら誰でも良いからこの人たちに言ってよ」と、顔合わせをする。】（G施設FSW）

初めて利用する機関につなぐだけでなく、すでに支援を受けている機関の職員に親や子どものニーズを伝えて支援体制を強化することもできる。

【ここまで来るまでにいろいろな人が関わっている。「そのどこでもいいから相談できるように体制を取っておきましょうね。誰を一番信頼しているの?」「保育所の先生」。それで、FSWが親と一緒に保育所に行って「もうすぐ子どもがおうちに帰るので、私も相談に乗りますけども、ぜひともよろしく」とこちらから一言言えば違う。親も勇気付けられる。】（C施設FSW個別）

家庭復帰後の見守りや子育て支援のためにはできるだけ多くの人がつながっていた方が良くと考えられている一方、経済支援を増やすことには慎重な意見が聞かれた。最初から最大限に利用すると、いざという時に打つ手がないというのである。公的支援を何でも紹介することが良いこととは考えず、親自身が取り組めることを増やして行き、他の方法で解決できないかを検討した上で、本当に必要な支援を紹介する。

【生活保護を始めから一杯一杯でやっちゃうよりも、最初は指導してもらいなから少しずつパートを入れて行く。】（E施設主任）

【生活保護を受けるまでに大変かどうか。お金がなかったらもらえば良いというのではなくて、使い方の問題を考えていく。買い物依存で、お金があるのに使いすぎて食べていけないということもある。】（G施設FSW）

関係機関に支援を依頼する時には、具体的に何を必要としているかを伝えることが、関係機関に動いてもらうためには重要である。

【関係諸機関を使おうとした時、具体的なものが絶対に必要です。「支援をよろしく」だとダメです。「具体的に何を支援すればいいですか?」って聞かれる。】（C施設FSW個別）

（d）児童相談所による生活課題の支援

児童相談所は生活課題を改善するための直接的な支援メニューを持っているわけではないが、他機関に働きかけて生活課題の解決を図ることができる。たとえば、子どもや親の戸籍謄本は施設からは取れないので児童相談所に取りってもらうとか（C施設FSW第2回）、公共住宅の優先入居を利用して家庭復帰の体制を作れるように自治体に意見書を書く（Q施設FSW第13回）など他機関への働きかけができる。

親に关系機関を紹介するのも施設からではなく、児童相談所から紹介してもらった方が良いという考えもあった（E施設主任）。

子どもが数年間、施設に入所している間に親が転居をすることがある。それも同一都道府県内にとどまらず、太平洋側から日本海側に、南から北へと遠方まで移る場合もあり、さらには転居を重ねる場合もある。

親が転居をして、入所の時に担当した児童相談所と、親が現在住んでいる地域を管轄する担当児童相談所が一致しない場合の支援体制には課題がある。

たとえば、家に残り親と一緒に転居していった子どもに要保護ニーズが発生した場合、

対応すべき児童相談所と、施設に入所している子どもを担当している児童相談所とは異なることになる。

また、引き取り後の見守りを地元の児童相談所がやれるようにケースを移管することもないので、入所時の児童相談所が、遠方の引き取り先での子育てを見守り支援することになる。親の転居先での生活課題改善や引き取り後の見守り体制を作るために必要であつても、児童相談所の管轄区域外の引き取り先で、福祉事務所や保健センター、子ども家庭支援センターなどとの連携体制を作ることが難しい。

第6節 児童養護施設における家族支援の成果と課題

第1項 ケアワーカーの意識変革

1) 家族を意識したケアワーク

FSWが導入されてから、ケアワーカー（CW）の親や家族に対する意識が変わったという意見と、まだ変わっていないという意見と両論が聞かれた。

変化したことの一つには、CWも子どもの背景に親がいることを意識するようになり、子どもだけでなく家族も含めた支援を意識するようになったことである。

「子ども中心から『家族ぐるみで』という見方に少しずつ変わってきている。」（S施設FSW第2回）

【裏にいつも親を意識して親との関係を頭に入れながらCWをできるようになってきている。その意味では根付いてきている。」（Q施設FSW第27回）

また、家庭復帰についても、完全な状態でなくても良いと考える方向に意識の変化が見られるという。

【完全を求めて家族再統合をイメージしても帰れない。だんだんCWも、そういう理解になってきた。】（P施設FSW第32回）

家族支援の必要性に関する理解が進んだことは、FSWが盛んに活用されるようになったことにも現れている。

【幸か不幸か、朝出勤したとたんに事務所の机に仕事があつて入る。前だったらまったく考えられない】（P施設FSW第32回）

2) 根強い家族優先的思考

一方で、日々子どもと生活を共にしているCWの間では、親を否定的に見て、親に期待せず、施設による子育てを大切にする考え方も根強いという意見が聞かれた。

【親と一緒に子どもの将来を考えて行きましようといふのに、施設が取

り組まない。施設は親の悪のイメージしか持っていないところが多い。】（C施設FSW第24回）

【FSW一人で解決できるわけじゃなくて、どうやったらCWさんと一緒にできるか。でも、まだ半数近くは親のことにまったく関心がない。】（C施設FSW第24回）

【この親に育てられるんだったら、施設で育てられる方が子どものため、施設で育った方が幸せという考え。親と施設が一緒にでなく、向こう側こっち側という見方になってしまう。今でもそこで停滞しているところはあります。】（Q施設FSW第27回）

3) チームとして支援する意識

CWがそれぞれの居室で担当の子どもをケアする従来の働きとは異なり、組織やチームとしての支援を意識できるようになってきたという指摘もある。家族全体を支援するためには、子どもよりの視点とは異なる親寄りの視点があることを意識して、子どもへの支援と家族への支援とを連動させるため、組織として情報や意見を交換し、FSWと一緒に動いたり役割分担して支援する姿勢が育っている。

【ケースワークは組織力で進める。やっとこの頃チームという考え方ができるようになってきた。自分と違う意見が出ることは、自分の意見に関心を持ってもらったことだから、喜ばなければ。】（A施設長第27回）

しかし、まだFSWとCWの視点の違いが咀嚼できず、異質なものとして距離がある。

【立場の違う人の助言に対しては、言っている意味が分からなくて反発がある。】（T施設FSW第27回）

【質の違うものがあるから連携が話題になる。今までは施設と児童相談所が違うと見るから連携が話題になった。それが施設の中に起きた。施設の中に異なるものが入ってきたからFSWとCWの連携が話題になる。異なるものという感覚が未だにある。】（Q施設FSW第27回）

4) 施設内の較差と施設間の較差

上記のように、CWの意識が変わってきたという指摘と、まだ変わっていないところもあるという指摘があった。CWの意識の変化の違いは、一つには施設内で職員間の意識の違いとして、もう一つは施設間の較差として表れている。

施設内では、児童養護施設の職員の勤続年数は短く、新任職員は子どもの対応で精一杯で親まで意識できない状況が指摘された。

【やっぱりサイクルが早い。職員が辞めてしまう。職員の資質のレベルに較差

がある。】（匿名第2回）

【CWは人を募集するのに精一杯。資質とか以前の問題。】（匿名第27回）

また、施設毎の意識が違う要因として、施設長の考え方が施設全体に影響することや、心理や福祉の専門職を活かせる組織体制があるかどうかの影響することが指摘された。

【専門職が入ったことによって視点が変わるというけど、まだ視点が変わらないところがある。視点を取り入れるか取り入れないかは施設の包容力だし、新しい専門職の視点を施設内に位置付けるのは施設長なので、そういう構造面によって左右される。】（Q施設FSW第27回）

第2項 ファミリーソーシャルワーカーの専門性形成

1) ソーシャルワークの意識

FSWが導入されてからの変化の一つは、施設でもソーシャルワークが意識されるようになったことである。

かつての家族代替機能が求められた時代の児童養護施設はCWが中心で、子どもが入所したところで児童相談所によるケースワークが終了し、施設では生活のケアと就職自立の支援ができれば十分で、家族問題を解決するソーシャルワークの必要性が意識されなかった。自立支援計画書を立てるようになって、計画を実行する意識は乏しかった。

FSWが導入されて初めて、アセスメントをして、計画を立て、計画を実行するという支援の過程を意識するようになった（A施設長第24回）。FSWだけの変化ではなく、CWも意識が変わり、全体に底上げされている（T施設FSW第27回）。

「今までは入所と同時にケースワークが終わって何となく引き継いでいるだけ。実際ケースは動いている。」（Q施設FSW第14回）

【入所と同時にケースワークが引き続き始まらなければいけない。】（C施設FSW第24回）

【FSWが入って施設で初めて本当の意味でケースワークが始まった。家庭代替時代はケアが中心。今は親がいて問題を解決していくケースワークです。ケースワークとケアワークの両方とも重要で、二つを明確に意識し出すと良い。】（A施設長第24回）

【施設全体でアセスメントの向上に取り組んでいて、全体的に底上げしている。】（T施設FSW第27回）

FSWも、制度導入当初は、職名や机を与えられたけれど何をしたら良いのかという戸惑いから始まった。導入後3年目頃には、入所から面会を経て退所までの流れの中で、どのような業務を担うのかを検討していた。導入から5年6年と経過して、アセスメントや

計画などソーシャルワークの過程を意識して支援の中身を検討する段階になってきた。

【最初の頃は、専門職制度委員会でFSWが集まっても、お互いに「何やっています？」と聞いていた。】（A施設長第24回）

【FSWが根付いていなかった。名前はついたけれどもFSWって何なのって。施設側が必要を感じていなかった。】（A施設長第27回）

【2006年に私も関わって全国社会福祉協議会から出した工程表は入所から退所の工程を示すもの。今回は子どもの将来を見据えてマネジメントの議論をしている。すごい進歩。】（C施設FSW第30回）

2) 他の職務との兼任

FSWが導入された当初、FSWとしての業務に専念できる専任ではなく、他の役割も兼ねる兼任としてFSWを配置した施設が多かった。親への対応はベテラン職員でないと難しいだろうと、主任指導員や主任保育士がFSWを兼務することが典型だった。兼務では、家族支援に十分な労力が掛けられない他、統括する立場の主任の発言権の強さがFSWに持ち込まれてしまい、FSWとCWとが親子それぞれの立場に寄り添いながら多様な意見を出せる雰囲気にならない。

【主任クラスがそのままFSWにシフトした。あれがいけない。マイナス点は偏ること。中心的人物がFSWをやると偏っちゃう。】（Q施設FSW第27回）

【主任がFSWを兼任していると、主任が言うことが絶対になってしまう。違う意見を言う人がいなくなる。意見はいろいろなければいけない。子の運命を左右することだから、これで良いのかという意見が出て議論されて結論を出す。】（A施設長第27回）

しかし、制度導入後の年数を経て、FSWが独自の専門職だと認識されるようになり、主任がFSWを兼務できないという理解が定着してきている。しかし、実際にはまだ兼務の状態が続いている施設もあり、家族支援に専念できるところからできないところまで格差がある。

【誰がFSWになるか。前は一番経験が長い人、主任になるのが良いと言っていたけれど、だいぶ変わってきた。】（A施設長第27回）

【3年間やってきて変わってきたと思う。主任じゃなくて、FSWは違うという論議は本当ここ1～2年ですよ。】（C施設FSW第27回）

【専任がちゃんとできているところ、主任指導員が名前を取って何となくやっているところ、居室CWがやっているところなどがあり、家族支援ができているところとできていないところの格差はある。】（SSS施設FSW第27回）

3) チームの中への位置づけ

現状では各児童養護施設にFSWは1人しか配置されていない。家族への支援を1人で担っていると、支援の考え方や方法を工夫しても他の職員に共有されず、家族支援が個人芸になりやすい。FSWの働きを施設の中に位置づけ、家族支援をFSWの個人芸とせず、他の専門職と一緒に組織として進める体制を作ることが重要である。

【日本の児童養護施設は、ここまで個人芸としてのケアワークで進んで来た。組織力はまだできていない。いろいろな専門性を集めて解決することはまだ少ない。】（A施設長第26回）

【各施設にFSWが一人しか配置されない。各施設の中で個人芸にならざるを得ない。】（A施設長第26回）

【施設に1人のFSWというのは個人芸に走る。心理職や個別対応職員やスーパービジョンできる統括主任を交えてできる専門職集団がないと1人配置ではできない。FSWを2人にしても、施設の中での位置づけができないと家族支援は確立しない。】（C施設FSW第26回）

4) 親面接や連携のためのスキル向上

家庭支援専門相談員の導入当初は、FSWはいったい何をするのかという業務内容に関する議論が中心だったが、現在は、FSWの仕事の範囲はかなり明確になり、中身としての親支援や関係機関との連携に必要なスキルをいかに向上させるかが課題になってきている。親面接の時の聴き方や話し方、アセスメントの技術、課題解決に必要な支援技術や方法論など、FSWによる個人差が広がっている。

【親の面接が上手く行く人と上手く行かない人の大きな開きができて、家族再統合の可能性に大きな影響与えている。】（A施設長第32回）

施設内外の職員と関係を形成する力や、コミュニケーションの力も高める必要がある。

【形式的なやるべき仕事の範囲はだいぶ見えてきたけど、その内容に関わる技術をどう高めるか。居室CWや園長、児相と関係性を取っていく技術。関係者が納得できるコミュニケーションの取り方などが課題にある。】（A施設長第32回）

5) FSWのスキル向上の方法

FSWのスキルの較差を埋めるために、マニュアルやガイドラインが必要か討議された。施設間でFSWの働く環境が大きく異なるので、すべての施設に共通するマニュアルを作るとは難しいという意見が出された。マニュアルやガイドラインよりも、複数のモデルを示してもらうことや、実践例を具体的に紹介してもらうことの方が、自分の施設の状況

にあった方法を選んでヒントにしやすい。

【FSW導入当初は、FSWの認知度を上げるためにもガイドラインがあった方がよいと思っていた。でも無理だなと。施設間で形態が違う。考え方も違う。どれが正しい間違っているではなく、それぞれのやり方で機能していればよい。】（C施設FSW第2回）

【ガイドラインはあまり役に立たない。ヒントをいろいろ与えてもらうモデルが良い。そのままではできないけれど、中からできそうなところ、自分の施設にあったところを選んでヒントにはできる。事例も、同じような事例があったときに部分的に使えるからいろいろな事例を知っていたほうが良い。】（R施設FSW第2回）

また、面接スキルの向上についても討議された。親と面接する時に聴き方や伝え方は重要である。しかし、FSWになるまでに親との面接スキルはもちろん、基本的な面接スキルも学ぶ機会が少ない。面接の基本技法を学ぶロールプレイを用いた研修は、子どもとの関わりにも親との関わりにも役立つ。

【カウンセリングの基礎の基礎を学ぶ研修に参加した。2人組で座る時の位置から、同じことを伝えるのでもこう言われると傷つく、こう言われると良いと、細かく具体例で学んだ。】（T施設FSW第32回）

具体的スキルを学ぶ研修が少ない現状では、施設内に力のある職員が居れば見習うことができる、身近にモデルがないとなかなかスキルを磨けない（A施設長第32回）。

6) 家庭復帰数は増えていない

2004（平成16）年度に家庭支援専門相談員が児童養護施設に導入されて以降、東京都内の児童養護施設の入退所に関する統計によると家庭復帰率は上昇していない。この結果をいかに理解するか、2010年7月の研究会で討議した。

第一に、FSWが家庭復帰だけを目的としているのではないので、家庭復帰率によってはFSWの成果を測れない（C施設FSW第32回）。

そもそも児童養護施設に措置権はなく、家庭復帰は児童相談所が決定している。家庭復帰率は児童相談所の実績を示す数字であり、FSW導入の効果を直接反映しているわけではない。

第二に、FSWの関わりによって家庭復帰までは行かなくても、親子の関係性など他の面で良くなった可能性はあるが、関係性は数字として検証することが難しい（P施設FSW第32回）。

一方、親子関係を支援するために家庭訪問やアフターケアや関係者との連携や関係者会議はFSWが配置されてから増えているので、FSWの業務は数字として出せる可能性がある

る（T施設FSW第32回）。

第三に、虐待や子どもの発達障害、親の精神疾患など家庭復帰が難しい状況の子どもが増えているので、家庭復帰率を上げることも、家庭状況を良く調べて判断することの方がFSWの働きとして重要である。家庭復帰の数よりも、どうして家庭復帰できたのか、どうして家庭復帰しなかったのかという理由まで検証できればFSWの成果と課題がもっとはつきり解るのではないか（R施設FSW第32回）。

FSWが支援する子どもや家族は家庭復帰までに至らない現状がある。一つの理由として、FSWは家庭復帰が困難な例への関わりが多いことが指摘された。

【家庭復帰になったのは、だいたいそんなに問題がないから、CWに任せていても家庭復帰になる。FSWは家庭復帰にならないものに圧倒的に関わっている。難しいのを必死でやったけど結局ダメだったというのが多い。】（R施設FSW第9回）

【FSWが一番関わっているところは、再統合じゃないケース。】（C施設FSW第8回）

また、FSWが関わることによって、家庭復帰が困難な理由が明らかになり、かえって家庭復帰が遠のくこともある。あらかじめ家庭復帰を目標にするよりも、十分なアセスメントをして子どもや家族にとって最善の家族再統合を支援することが重要だと考えられる。

「動いたせいで家庭復帰できないって解っちゃったなっていう気もして……でも、それが仕事なんだろうと思うんですね。無理やり帰すんじゃなくて、できること、できないことをちゃんと調べて、提示するっていうことが」（R施設FSW第9回）

第3項 児童相談所の人的配置と専門性

児童相談所にも変化が見られ、家庭支援専門相談員が児童養護施設に導入される前に比べて家族支援に力が入られるようになった（Q施設FSW第28回）。

従来の児童相談所では、児童福祉司が一人で子どもと家族を担当してケースを動かすものとされていた。担当者が一人だと児童福祉司の専門性のばらつきが支援の質に直接的に影響したが、今はチームで対応する体制が出来てきている。

措置権を持つ児童相談所による支援は、子どもと関わろうとする親の気持ちや、課題を解決しようとする動機付け、親から施設への感情などに影響する（Q施設FSW第27回）。児童相談所の役割や責任は大きいので、児童相談所には専門家に入ってもらいたい（A施設長第27回）。

児童養護施設にはFSWがいるという意識が児童相談所にも定着して、活用してくれるようになってきている。施設も児童相談所と連絡や共同作業をする意識が定着した。児童相談

所と施設との情報共有やアセスメントの交換、支援計画の協議、親子関係の再形成支援や、生活課題の解決での役割分担など具体的な実践が積み重ねられるようになってきている。

【各施設で当たり前のように児童相談所との連携について話しているから、そうとう定着してきた。】（P施設FSW第28回）

第6章 考 察

第5章では、児童養護施設で家族支援に取り組んでいる職員の実践から効果的な援助要素を抽出して報告した。これを受けて、第6章第1節では、家族支援の過程で重要な場面毎に効果的援助要素をモジュールとして示す。その際、支援活動と効果の関係についてプログラム理論を示す方法の一つとして提唱されているロジックモデルを用いて図式化を試みる。第2節では、モジュールとして示した支援場面をつなげて支援の全体像を描く。また、児童養護施設における効果的な家族支援を可能にする条件整備について提言する。最後に、第3節に本研究の限界と、第4節に今後の研究課題について論じる。

第1節 6つの理論課題についての考察

第1項 児童養護施設における家族支援の理念と目標

1) 児童養護施設における家族支援の重要性

調査協力者からは、子どもにとっての家族の大切さが家族援助の基本理念として述べられた。施設での生活は子どもが中学や高校などを卒業して就職すると区切られるし、その間に職員は退職などにより子どもとのつながりが無くなる可能性もあるが、子どもにとって保護者や家族との関係は一生続くものである（A施設長）。子どもにとって家族が大切だという基本理念に立って、親や家族と一緒に暮らしたいという子どもの希望を実現するために最大限の努力をすることが施設の基本的な役割だと論じられた（A施設長、B施設長）。

2) 早期家庭復帰と家族再統合

子どもと家族のつながりには様々な状態が考えられる。児童養護施設ではどのような状態を目標として子どもと家族を支援しているのだろうか。

1999年度に乳児院に、2004年度に児童養護施設などに家庭支援専門相談員が配置された際、目的として「早期家庭復帰」が明記されていた。しかし、本研究の調査協力者からは、家庭復帰よりももっと広い意味での親子のつながりを目標としているとの考えが聞かれた。家庭復帰だけでなく、手紙や電話による交流や、面会や帰泊などを続けて行けるように援助することも児童養護施設における家族援助の重要な目標の一つとされている。さらに、行動として現れる目に見える親子間の交流だけでなく、親が子どもを思う気持ち

や、子どもが親を思う気持ちにも共感的に耳を傾けて受けとめて、目に見えない心の交流も大切にしている。つまり、児童養護施設における家族支援の目標を、子どもが家に帰ることだけに特定する「家庭復帰」という言葉ではなく、もっと幅広い子どもと家族のつながりを表す「家族再統合」という言葉で表そうという考え方が共通して聞かれた。

このような考え方の背景には、一つには「一緒に住むだけが家族ではない」というような柔軟な家族観があるが、もう一つには家族の関係を大切だといくら考えても、現実には家庭に帰ることが難しい子どもが大勢いるという現実が影響をしていると考えられる。したがって、早期家庭復帰だけを目標にしたのでは、多くの家族が児童養護施設における家族支援の対象から漏れてしまうのである。そこで、家族支援の目標に親子のこころのつながりを再構築することまで含めて、支援対象となる子どもや家庭を広く捉えようとしているのである。

3) 「完璧な家庭に帰す」から「多少不安でも帰す」へ

では早期家庭復帰を目指す場合、どのような家族・家庭の状態を目標にしているのだろうか。

早期家庭復帰を目指す場合、家庭復帰の条件として完璧な家族を求めている考え方が聞かれた。親子関係が非の打ち所がないほど良くなり生活環境が十分に整えられたら子どもを家庭に帰すという目標を立てたのでは、家庭復帰のチャンスを逃すことになり、可能であるにもかかわらず子どもを家庭に帰さないことは子どもの最善の利益にならないという考え方である。ある程度まで状況が良くなれば、多少は心配でも子どもを家庭に積極的に帰すという考え方に変化していることが判った。

条件が完全に整わなくても家庭復帰をさせるという考えは、子どもと家族を分離した状態を少しでも早く解消し、家族というまとまりの中に子どもを戻そうという姿勢の表れであり、家族を単位とした支援という視点が最も特徴的に示されている点であると思われる。

この考え方の基盤には、家族の形は多様であることを認め、家族の現状を否定的に評価しないという柔軟な家族観がある。

また、早期家庭復帰は、家庭復帰後の子育てに困難が生ずることは当然のことと考えて、家族としてのまとまりを取り戻した子どもと家族を地域で支援して行く過程につながっていく。つまり、多少の課題が残っていても、子どもを家庭に帰す早期家庭復帰は、改善されていない残りの課題を地域の機関によって支えてもらおうという地域ケアの考え方とセットになっているのである。

地域ケアのために、子どもが復帰する家庭がある地域の保育所や学校、医療機関や保健所、福祉事務所や児童相談所などと連携して、家族を支えるネットワークを作ることが児童養護施設における家族支援の重要な柱となっている。家族の生活課題を特定して、その課題に合わせて関係機関の支援を組み立てるというソーシャルワークとしての特徴が顕著に示されている支援である。従来は、施設内での支援で成り立っていた児童養護施設の

役割が、地域との連携を必要とするものに変化してきているのである。

さらに、早期家庭復帰を目標として強調する考え方は、家庭復帰した子どもや家族が不調で施設に再措置されても家庭復帰したことを失敗だと考えず、子どもが家族の状況について実体験を通して理解する機会だと捉える考え方とも関連している。子どもの気持や行動が多少揺れることが予想されても、家族という視点からは、まず家庭に帰り保護者と一緒に暮らすことが大事だと考える。

大島剛・菅野（2006）は、兵庫県内の児童養護施設28個所に2004年12月に調査紙を送付し、児童指導員など17名から回答を得た。引き取り後に入所前と同じようなことを再度しないように親に自覚させる一方、無理をしないで子どもを再入所させても良いことを親に伝えているという回答が得られた。施設職員は、家庭復帰後も困難があることを予測して、失敗してもやり直せる、保護者も施設を利用できると伝え、施設と保護者の継続的関係を重視しているのだと解説している（大島剛・菅野，2006，131-132頁）。さらに、復帰の判断に際し、慎重に状況を見極める必要はあるが、100%を目指す入所が長期化するので、ある程度のところで家庭復帰を考えるようになっている。完璧でない状態での引き取りという考え方への変化や、再入所の可能性も想定していることなど、本研究と共通する結果である。しかし、ある程度がどの程度なのか家庭復帰が可能な状態の見極めに苦勞していると報告している（大剛・菅野，2006，132-133頁）。

4) 子どもの最善の利益（理念）と家族再統合（目標）

児童養護施設における家族支援の理念と目標についてグループ面接で検討した際に、子どもの最善の利益を最上位の理念に掲げる考え方と家族再統合を掲げる考え方で見解が分かれた。

家族再統合の定義を様々な形の交流にまで広げることについては見解が一致したが、家族再統合を児童養護FSWの理念として最上位に掲げるかどうかについては見解が分かれた。この見解の違いには、本来親子が一緒に住むことが望ましいという理想を目標にしようとする考え方と、子どもや家族それぞれが望む家族のあり方は異なるという個別性や自己決定を重んじる考え方の違いがあった。そして、家族再統合よりも子どもの最善の利益を上位の理念として掲げることが主張された。

確かに、全ての親子と一緒に住むことを求めるのは現実的ではなく、個別化や自己決定を重んじるなら家族再統合は最上位の目標としては相応しくない。しかし、子どもの最善の利益を最上位に掲げると、子どもを危ない環境から保護することが子どもの最善の利益であるという主張もできることになり、家族再統合に消極的な論調の勢いが増すことになる。

この見解の相違は、子どもの最善の利益は支援理念、家族再統合は支援目標に関する概念だと区別することにより整理できるだろう。子どもの最善の利益を支援の理念として理解することにより、子どもの最善の利益にかなう目標が、時には子どもを保護することで

あり、時には親子のつながりを作り直すことであり、時には親子と一緒に生活することだ
というように、子どもや家族の状況に応じた支援目標を理念のもとに位置づけることがで
きる。

第2項 支援体制および親との支援関係形成の原則と方法に関する考察

1) 支援関係形成の方法と効果

若穂井（2010）は、子どもの安全を重視して保護・分離をする場合には介入的ソーシ
ヤルワークが必要だが、子どもの施設入所後は支援プログラムへの親の参加を強制できな
いので、家族再統合のためには支援関係を大切にした伝統的ソーシャルワークに戻る必要
があると論じている（pp.32-33）。

施設入所は家族および地域社会からの物理的な分離を伴うので、子どもと家族のつなが
りが希薄になる危機になる。子どもと家族のつながりが切れないようにすることが入所当
初の重要な課題となる。[「あの施設に行きたくない、あの施設にいるから子どもに会いた
くない」という親の思いを減らすことが再統合の第一歩]とC氏が述べる様に、施設と
の関係が悪くなって、親が施設に来ることを避けるようになると、子どもが親に会う機会
も無くなっていく。

施設入所後に親子のつながりが途切れないためには、まず、職員が親としっかりとつな
がるのが大切だと考えられている。親とのつながりを作るために職員が心掛けている方
法として、寒い中を面会に来た親に応接室に上がってもらいお茶を出すとか、親の姿を見
かければ挨拶をして立ち話をする、親だからといって子どものことばかりを話題にするの
ではなく親の仕事のことを話題にする等の例を抽出した。

背後にある考え方を踏まえて6つの原則として類型化した。第一に、親を人として尊重
して「対等な関係」を作ること、第二に、親の子育ての苦労や子どもへの思いなどへの
「共感」である。対等な関係や共感ばかりを強調すると、頻繁に長時間の電話が入るなど
効果的でない支援関係になる場合があるので、対人関係や社会関係のルールに沿った「適
切な距離感」を伝えることが大切であると論じられたので、これを第三の原則とした。ま
た、居室担当職員あるいは家庭支援専門相談員だけが一人で背負うことになりがちだが、
一人だけの関係では不調になった時や、職員の異動の時につながりが切れやすいので、複
数の職員が関わるのが大切だと論じられたので、これを支援関係の「多層性」と呼ぶこ
ととした。

第五に、親として望ましい子どもへの関わりを職員が親に求めて指導や教育をするので
なく、親の主体性を尊重し、親が自ら変化するような環境を作ることを基本姿勢としてい
る。そのために、直接的な指示や要求でなく、情報提供や助言、問いかけなど、間接的な
影響力を持つ言葉の使い方を工夫している。また、親を人として尊重していることや共感
していることを言葉だけでなく、行動で伝えることにも努めている。これを、第六の要素と

して抽出して「影響力を持つ言葉や行動」と名付けた。

親と職員のつながりを作ることは、それ自体が支援目標ではなく、親子の間をつなぐ支援のための基盤だと考えられている。親が職員と気軽に話せるようになると、他では言えないような愚痴や悩みを言えるようになり、子どもの施設入所前の大変だった時期のことについて反省を交えて話すこともある。子どもへの関わりが間違っていたと気付く一方、間違った関わりの根底にある親としての思いが掘り起こされると、子どもの成長を喜べる気持ちも沸いてくる。

このような、支援関係の原則と効果の関係を図 6-1 にロジックモデルとして示す。図が煩雑にすることを避けるため、「主体性の尊重」と「影響力を持つ言葉の使い方」の2項目は含めず、4項目に絞って示した。

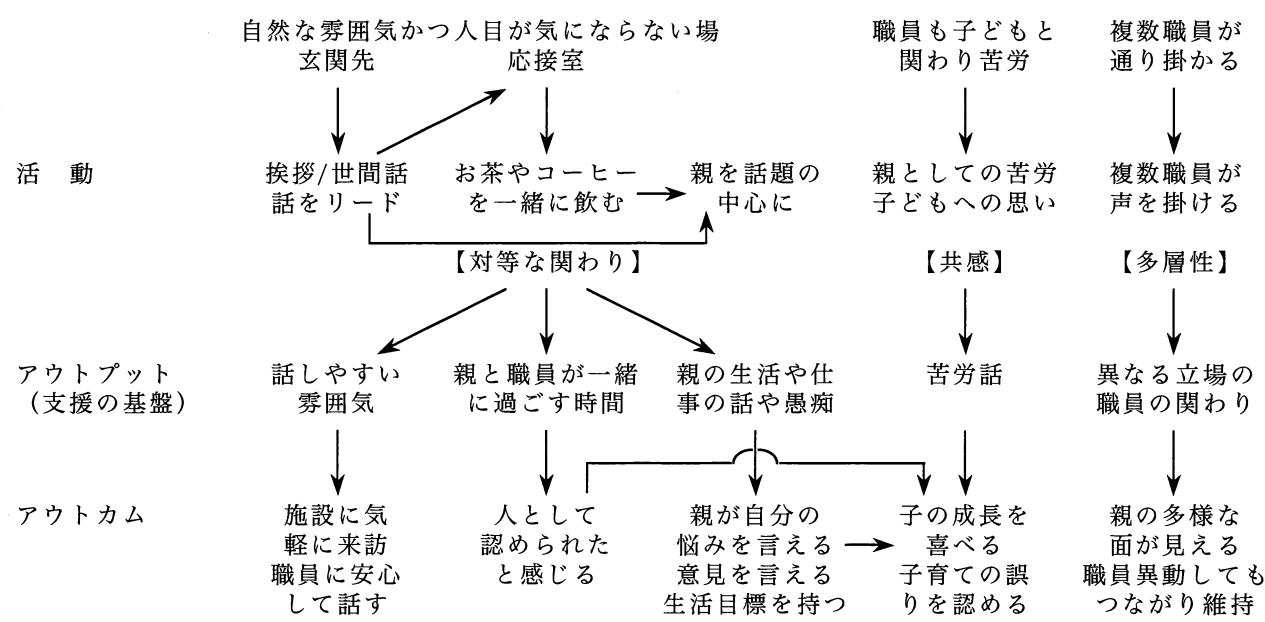


図 6-1 支援関係の形成と効果に関するロジックモデル

2) 伝統的ソーシャルワークの支援関係との共通性

このような親とのつながり方は、介入や指導とは異なる、伝統的ソーシャルワークの支援関係の原則と共通するものである。施設における家族支援について論じている Milligan & Stevens (2006) は、親とのパートナーシップを築くためにはRogersがカウンセラーの基本姿勢として示した純粋性と共感が基本だと述べている (p. 109)。バイステック (1957/2006) がまとめたケースワークにおける援助関係を形成するための7原則とも重なるところがある。

親と支援関係を形成するための原則として職員から語られたことを整理して、6項目の原則にまとめた。バイステック (1957/2006) がまとめた7原則とは多少ずれがある。表 6-1 に、バイステックがまとめた7原則と、本研究で得られた6原則との対照を示す。

親が相談機関に来訪する場合、特定の支援者が継続して支援する1対1関係が軸になるケースワークの支援関係と異なり、施設に来訪すると複数の職員がチームとして関わるところに児童養護FSWの特徴があり、その独自性が、「支援関係の多層性」という項目に現れている。

表 6-1 児童養護FSWの支援関係の原則とバイステックの7原則の比較

バイステック（1957/2006）が掲げた 援助関係を形成するための7原則	児童養護施設で親と支援関係 を形成するための6原則
1. 個別化：一人一人独特な性質を持つと認め、理解し 個別に合った援助の原則と方法を使い分ける	
2. 意図的な感情表出：感情表現に耳を傾け、 感情表現を励ます。	2. 共感的な関係
3. 統制された情緒的関与：援助という目的を意識し クライアントの感情に適切に反応する	3. 適切な距離感
4. 受容：人間としての価値を尊重、長短両面を含め ありのままの姿で感知し、全体に関わる	1. 対等な関係
5. 非審判的態度	
6. クライエントの自己決定	4. 主体性の尊重
7. 秘密保持	
	5. 支援関係の多層性
	6. 影響力を持つ言葉や行動

本研究で抽出した6項目をバイステックの7原則と比較したのは、虐待事例に対する場合にはバイステックが掲げたような受容的な関わり方では不適切だという主張がされているからである。才村（2005）は、児童相談所が虐待をした親に対応する際には、バイステックの7原則に示されているような「クライアントとの良好な関係を基盤にした受容的なソーシャルワークを実践の理論的・技術的な拠り所」とすることには「限界があるばかりか、かえって有害な結果を招く場合もある」（p.13）と警告する。たとえば、クライアントの自己決定を待っているわけにはいかず、援助者が主導的に判断して介入する必要性が高いと指摘する。受容的なソーシャルワークに代わり、権限に裏付けられた毅然たる対応（p.16）の重要性を指摘して、虐待に対応するソーシャルワークの対応原則として、介入性・迅速性・権利性・客観性・主導性・専門性・開放性の7項目を提唱している（pp.20-24）。

本研究での個別面接やグループ面接調査では、才村(2005)の主張とは対照的に、親の思いに共感的受容的な姿勢を基本として親とのつながりを作ろうとする考え方が示された。

才村(2005)が受容的ソーシャルワークは限界がありかえって有害だと主張したものと、本研究の結果との違いには、児童相談所と施設の役割の違いが影響している可能性がある。才村(2005)は毅然とした対応の次の段階として受容的な対応が適切となる時期が来て、さらに、親の依存性を充たす時期、自己決定に向けた支援の時期という流れを想定している(p.18)。この仮説が正しいなら、児童相談所の毅然とした対応の後の、受容的な対応以降の時期に児童養護施設が関わっているとも考えられる。

もう一つ重要な違いは、児童相談所には措置権限があるが、施設には権限がないということである。つまり、児童相談所が毅然とした態度を取ったときには法的な権限の裏打ちがあるが、施設が毅然とした態度を取っても法的な裏付けがない。施設の毅然とした態度をとっても、親は従う必要はない。

若穂井(2010)は、児童相談所や施設という場所の問題としてでなく、支援の目的の違いにより働き掛け方の違いを説明する。すなわち、子どもの安全を重視して保護・分離をする場合には介入的ソーシャルワークが必要であり、再統合のためには、支援プログラムに親の参加を強制できないので、つながりを大切にした伝統的ソーシャルワークに戻って支援する必要があると論じているのである(pp. 32-33)。

なお、山野(2006b)など、児童相談所の対応が介入的ソーシャルワークに偏ることを危惧する声があるが(pp.23-47)、児童養護施設における家族支援に関する検討から離れるので、ここではこれ以上論じない。

3) 児童相談所との連携体制

(a) 措置権限の利用

本研究の調査協力者は、施設で親とのつながりを作るためには相手を尊重した受容的な関わり方を大切にしているが、児童相談所による介入的対応を否定しているのではない。むしろ、施設と親とのつながりを保つためには、介入的な役割が必要な時に児童相談所にその役割を果たすように求めている。たとえば、入所して数ヶ月経っても面会を開始することが難しい場合、帰泊中に親の関わりが不適切だった場合、親が子どもの引き取りを希望しているが現実には難しい場合など、親が希望している通りのことを実行することが難しいとの判断を児童相談所から伝えてもらう。

家庭復帰の可能性など措置に関わることはもちろん、親への指導や教育的な対応を児童福祉司にしてもらうことにより、施設職員は親との良好なつながりを維持できる。児童相談所が親との対応に苦慮するような損な役割を引き受けるのも、児童相談所と施設がお互いの権限や役割を理解し、支援の努力を尊重しているからであり、「児童相談所から厳しく言われた親を施設がフォローする。信頼関係があつてこそ役割分担ができる」とE施設長は述べる。

(b) 児童相談所と児童養護施設の役割の相補性

児童相談所と施設職員の対応が異なることは支援関係が多層的になる利点もあることが先行研究からも分かる。

犬塚（2009, p.17）は、自分が虐待をしたと認められない段階にある親の支援について述べる中で、親は、親子を分離した児童相談所職員に向かう激しい怒りなどの感情や、児童相談所職員から受ける強いストレスを感じるものが危惧されるので、児童相談所内の別の職員や民間の専門家が分担して親に対応すると良いと述べて、介入的な関係とは異なる関係が作られることの意義を説明している。ただし、入所先の児童養護施設職員を選択肢には挙げていない。

犬塚（2009）が児童相談所内で介入的支援と共感的な支援と分担することを提唱しているのに対し、Smith（2009）は、施設職員との役割分担の効果を示唆する。子どもを引き離した行政職員よりも施設職員は家族と関係を作りやすい立場にあると指摘しているのである。さらに、日々、子どもの世話をしている子どもを育てる難しさや苛立ちなどを感じている施設職員は親と苦労を共有できる立場にあると述べて、共感的な支援の可能性にも言及している（pp.140-141）。これと同様の趣旨の発言は、「子どもに関わり子どもの様子を親に伝えることにより「子どもと一緒に生活してくれている人だ」ということで信頼を得る」（Q氏13回）など、この研究でも聞かれた。

4) 地域機関との連携体制

早期家庭復帰後は課題が残っているので、地域機関からの支援が必要である。親が一人で地域の相談機関が提供しているサービスを利用できるまでに至らないような場合、施設職員が親と地域機関のつながりを仲立ちする。情報を提供するだけでなく、福祉事務所などに親が相談に行く前にFSWが電話を入れておくことや、FSWが親と一緒に足を運ぶなどをして、親が安心して地域の機関に相談できるように支援している。

さらに、FSWが地域の機関とネットワークの形成に力を注いでいることが判った。さまざまな機関を回って挨拶をしてくるなど顔と顔が見える関係を作っている。これが、家庭支援専門相談員が導入されてからの数年間で大きく変わったことの一つである。家族支援を専門に担う役職に就いたからさまざまな機関と顔でつながる関係を作るまでの回数を重ねられたことで、FSWの独自性が発揮されているところだと、FSW自身が手応えを感じている。

従来は、家庭復帰の準備のためには実施されていなかった複数機関が集まってのネットワーク会議も増えていて、しかも、かなり積極的な工夫がされていることが判った。たとえば、家庭復帰したら子どもが通うことになる学校を会場にして関係機関が集まって家庭復帰後のサポート体制について協議した例もある。家庭復帰先の保育所や学校、医療機関や保健所、福祉事務所や児童相談所などと連携して、家族を支えるネットワークを作ることが児童養護施設における家族援助の重要な柱となっていることが判った。

しかし、地域での子育てを支援するネットワークは子どもが家庭復帰する時になって作り始められるものばかりではなく、最近は、子どもが施設に入所する前から長い期間に亘って複数の機関が連携して地域での子育てを応援していた事例が増えているとFSWは感じている。特に、虐待があった事例や疑われたりしていた事例では、保健センターや福祉事務所、子ども家庭支援センターや医療機関などが関わっていた場合が多く、子どもが家庭に戻るということは、子どもが地域のサポートネットワークに戻るということでもある。地域のネットワークで支えられていた子どもが一時期を児童養護施設で過ごし、多少とも状況が改善されると地域のネットワークに戻るという流れが見えると、児童養護施設が担う役割も大きく意味が変わってくる。これまでは、施設入所から始まり施設からの退所で終わっていたが、もっと長期に亘る地域での支援の流れの中に位置づけられることになる。図 6-2 に地域ケアと施設ケアの連続性を示した。

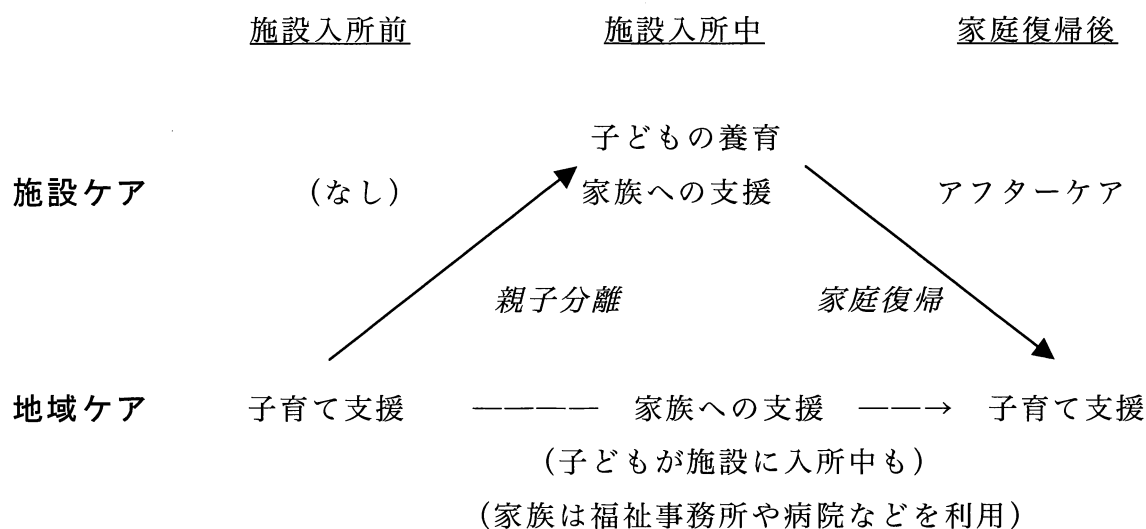


図 6-2 地域ケアと施設ケアの連続性

第3項 アセスメントから計画・評価までの支援過程に関する考察

1) アセスメントについての考察

(a) 入所時のアセスメントに関する効果的援助要素

アセスメントは、情報収集、集めた情報の整理、整理した情報に基づく判断から成り立つ支援過程である。情報は複数の援助者の協力によって集められ、整理した情報や判断を他の援助者と共有する過程もアセスメントの一環として重要である。集める情報や整理の仕方は用いる様式によって影響を受ける。たとえば、様式に「子どもの意向」という項目があれば、子どもの意向について情報を集める。欄が小さければ少しだけ情報を集める。アセスメントの目的によって、必要な情報や整理の仕方、評価の基準が異なるはずなので、目的に応じてアセスメント様式を使い分ける必要がある。

子どもが施設に入所する際、児童相談所が集め整理した情報が児童票という様式に収められ送られてくる。しかし、施設入所の必要性を判断するために集められた情報なので、施設入所後の子どもの受け入れ方針や家族再統合に向けた支援方針の判断にそのまま利用できるとは限らない。また、アセスメントが十分でないケースや、方針が「様子を見る」などあいまいであるケースなどが多く、入所までにアセスメントを進める必要性が高い。

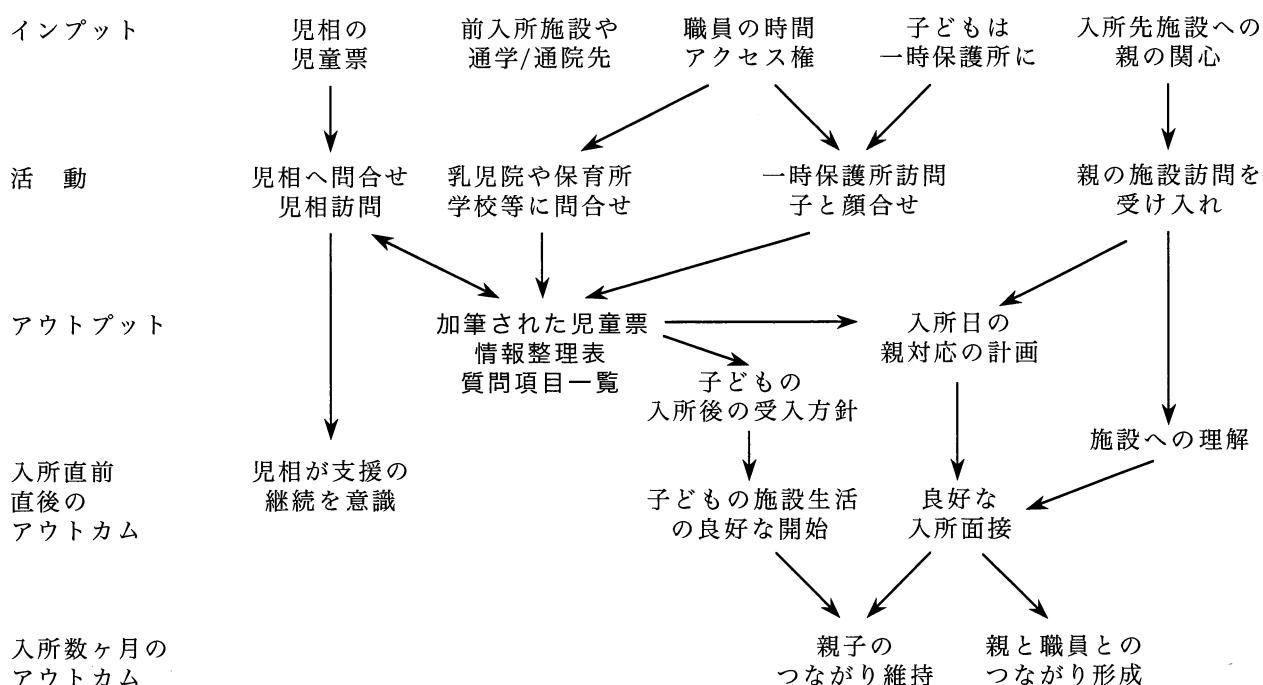


図 6-3 入所時のアセスメントに関するロジックモデル

P氏(14回)は、子どもの入所が決まったら児童票に記されている情報を別の様式に書き直す。時間の流れに沿っていない児童票の情報を時系列に並べ直す。家族に関する情報をジェノグラムに描く。さらに、別の様式として質問項目一覧を作成し、児童票の中で疑問な点を書き出す。子どもを受け入れる予定の居室担当職員にも質問項目を書いてもらう。子どもの入所前に、居室担当職員と一緒に児童相談所に行き児童福祉司に会い質問項目に答えてもらう。児童票に記されていない点について児童相談所の経過記録を持ってきて答えてもらえる場合もあり、後日解った点を児童福祉司から回答してもらえる場合もある。得られた情報は質問項目一覧表に書き入れて、入所受け入れファイルに挟む。解らない情報は後日の課題として残す。親と関係性が成立してきたら聴いてみようとするための資料として活用している。一時保護所や乳児院などにいる子どもと面会した際の記録や、親が事前に施設見学に来ればその記録も綴じる。入所当日は、親対応の記録をFSWが記し、子どもの受け入れ記録を居室担当職員が記し、入所受け入れファイルに綴じる。

P氏(14回)が語った受け入れ時のアセスメントには効果的援助要素が複数含まれている。まず、児童票に記されている情報を入所受け入れという目的に沿って整理し直していることである。児童福祉司への聴き取りにより独自の情報収集をしていること、子どもと

の面会や保護者の訪問受け入れなども情報収集の機会として活用していること、収集した情報を整理するための様式を作っていること、入所受け入れファイルを作成することにより目的に合わせた情報が一つにまとめられていること、ファイルを後日の支援に活用していること、情報収集の過程を子ども担当予定の職員と一緒に進めていることも効果的援助要素として数えられる。ただし、児童福祉司との面接は2時間から3時間に及ぶこともあると言ひ、質問項目の準備や事後の情報整理にも時間がかかる。児童福祉司や居室担当職員の理解と時間も必要である。

限られた時間の中で児童票のコピーを作り、不明な点に線を引いて児童相談所に問い合わせなどの工夫が他の職員から聴かれた。また、最近の入所前に在宅支援で多くの機関が関わり、親の状況は児童相談所より福祉事務所の方が把握している場合も多いので、児童相談所経由と何回もやりとりして情報を集めている。

(b) 入所中のアセスメントに関する効果的援助要素

施設では、相談機関とは異なり、日常生活での子どもや親との関わりが情報を得る重要な機会となっている。子どもは入浴時や就寝前など日常場面の会話で家庭の様子や親に対する気持ちを語るのを時間を掛けて聴いていく。困ったことや嫌だったことばかりでなく、食事や生活の改善や親への信頼感、今後への期待なども把握できる。言葉だけでなく、面会や帰泊後の表情や職員との視線の合わせ方、話し方などからも家庭での様子を推察している。

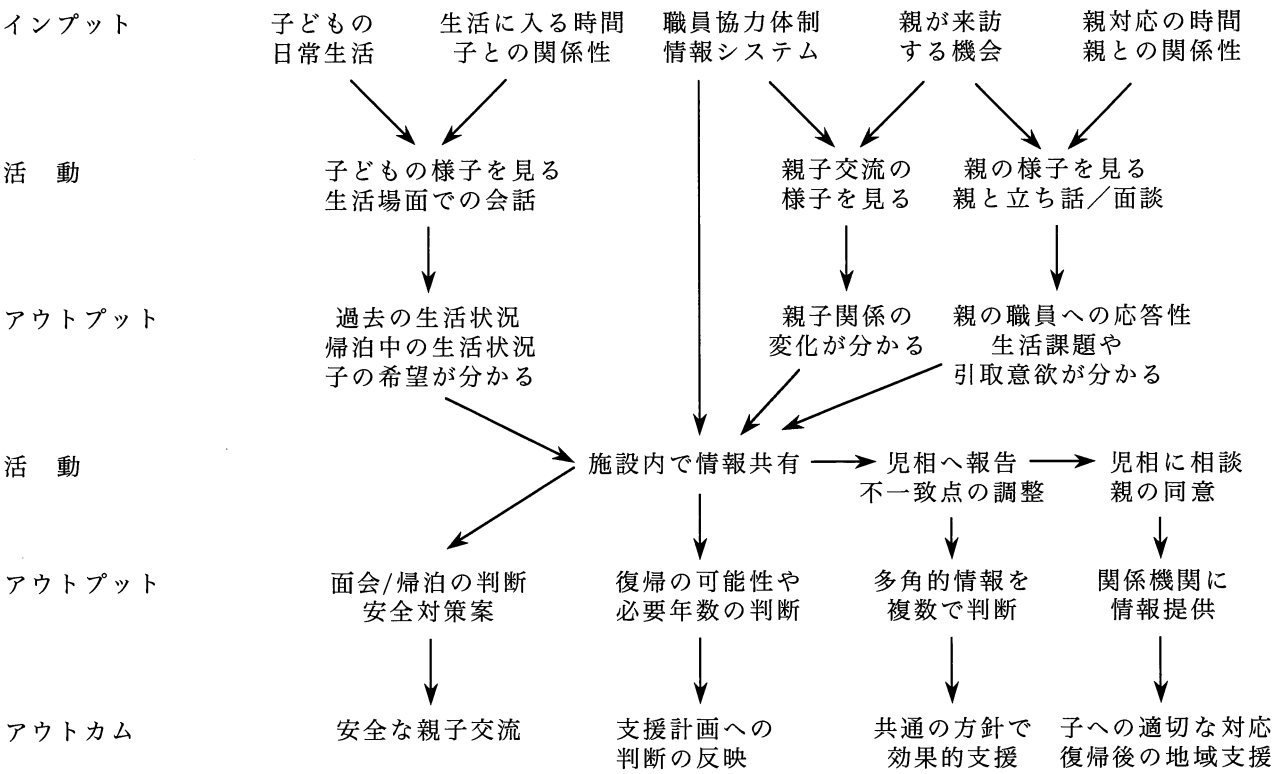


図 6-4 入所中のアセスメントのロジックモデル

親が面会や帰泊の迎えに来た時の子どもの反応や、戻ってくる時の親子の距離の変化など親子の交流の様子からも親子関係の変化が解る。親との立ち話や面談からも家庭の生活状況や、子どもへの思い、家庭復帰に向けた親の希望や取り組み意欲などを把握している。

得られた情報は施設内で共有し確認している。日常の引き継ぎや日誌などの他に、家族支援の様々な場面に合わせて独自の様式を作っている例や、コンピュータ上に構築された記録システムを活用している例がある。複数職員で対応した場面の記録を書く時に共同作業をしている実践例もあり、共同作業の効果として聞き逃しや書き漏らしが減り、密度の濃い記録になることが経験を踏まえ語られた(P氏14回)。

入所時は他機関から施設が情報を得る方向が中心だが、施設入所後、時間が経つと施設が得る情報が増えて、施設から他機関に情報を伝える必要性が高くなる。日常生活や面会場面などで把握した情報や親からの要望などを全部児童相談所に伝える施設(C氏個別)や、年1～2回定期的に報告する施設(B施設保育士)がある。報告の際、不足している情報を得て欲しいと児童福祉司に依頼する実践(E施設長)は、情報収集の役割が施設に偏らないための効果的援助要素として参考になる。

個人情報保護法の制定後、子どもや親に関する情報を関係機関に伝えて良いか疑問が生じている。たとえば施設から通学する学校に入所理由や家庭状況を知らせるか判断が必要である。この疑問への答となる効果的な実践例が3通り抽出された。

一つは、児童相談所の判断を得る例である。Q氏(3回)は「この機関にこういう情報提供をしたいと思うが良いか」と全部児相に聞き、提供先や内容、形式を児童相談所と綿密に協議し合意内容を文章化している。

もう一つが親の同意を得ることである。R氏(3回)は、情報を他機関に伝える必要がある理由を親に説明して了解を得る。了解を取らない限りは絶対に伝えない。同意を得られるかどうかは個人情報や守秘義務よりも信頼関係の問題ではないかと感じている。

三つ目に、要保護児童対策地域協議会の活用であり、協議会の中であれば組織としての守秘義務があるので情報共有できる(C氏3回)。家庭復帰の際も、協議会という正規ルートを通して情報が伝えられれば理想的な帰し方になる(S氏3回)。

アセスメントは情報収集と情報整理、情報に基づく判断から成り立つ。児童相談所と施設の判断が異なると困るのは子どもなので児童相談所職員と施設職員が協議する。児童相談所から施設に来訪してもらう方法やケースカンファレンスを開く方法が実践されている。ケースカンファレンスに子ども家庭支援センターなど関係機関の職員も加わる実践例もある(D施設長)。

年1回定期的に個々の子どもや家庭について児童相談所と情報共有し方針を協議する場を作っている例もある。児童相談所は子どもの日々の生活状況や子どもの意向を知りたいので、生活を通して把握している居室担当職員が協議に参加することは効果的である(C氏個別)。短時間でも協議すれば共通認識になって支援が進みやすいとSS氏(17回)は、協議の場を作る効果について論じている

2) 計画作成過程についての考察

(a) 自立支援計画書の作成に関する効果的援助要素

自立支援計画書には子どもや保護者の意向を記す欄がある。親に面接するとは限らず、面会や帰泊、学校行事などで親が施設に来た時の会話や電話で意向を確認する例もある。親の意向を確認する前に1年を振り返る実践例が複数の職員から聴かれた。C氏(17回)は、1年間に実施した面会や帰泊の時の状況を振り返る。P氏(17回)は「頑張って通院できましたね」「家事ができて家がきれいでしたよね」と成果を中心に話題にした上で「来年どうしようか」と話す。

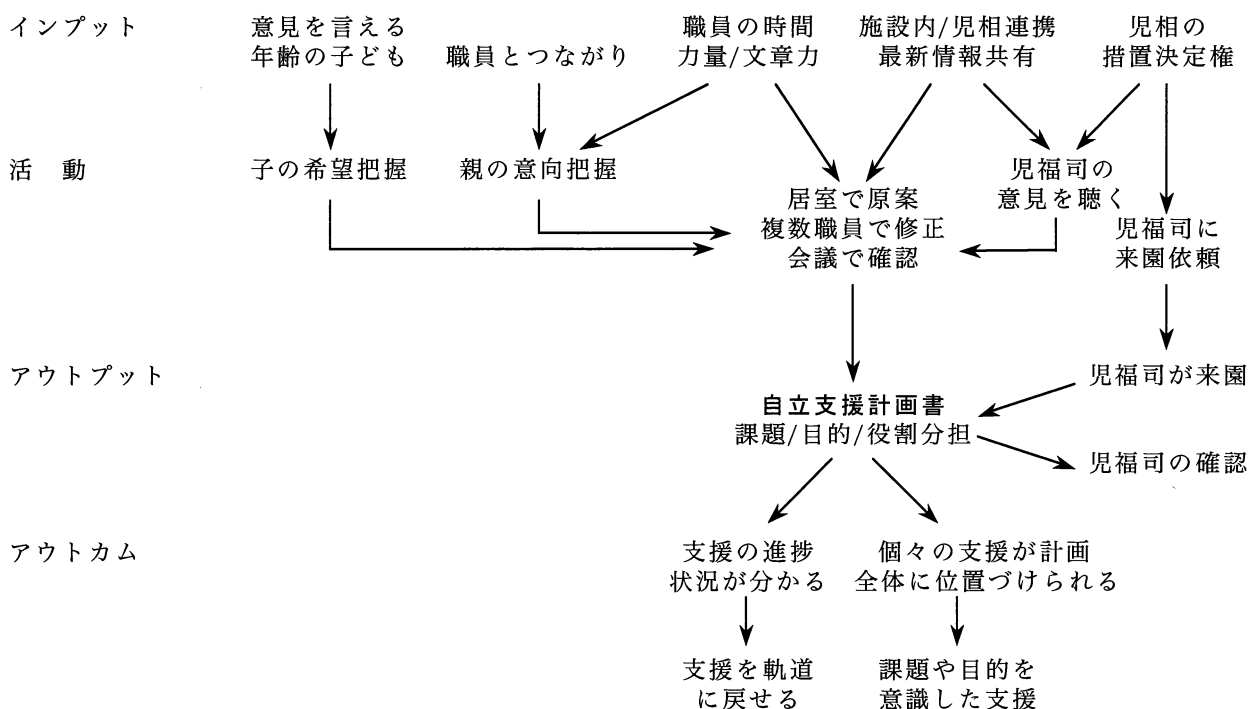


図 6-5 自立支援計画作成に関するロジックモデル

A施設長(個別)は、家庭復帰を目標として掲げて親に問い掛ける方法を用いている。たとえば「3年後の家庭復帰を目指そう。そのための1年の計画を立てよう」と伝え、親から経済的に難しいなどと意見が出て親の意向や感じている課題が明確になる効果があると言う。

児童相談所との連絡で工夫している実践例が聴かれた。入所後の最初の自立支援計画書を立てる際、Q施設では児童福祉司に来園してもらう。担当児童相談所に文書で来園をお願いしたら7～8割の児童福祉司が来園したと成果が示された(Q氏17回)。

2年目からも、年度末の振り返り時期と新年度の計画立案時期に児童相談所職員に来園してもらうことが理想だが、4月5月は児童福祉司が動けず、児童相談所職員が施設に来るのは6月になる(Q氏17回)。施設が作成した自立支援計画書は児相に送り確認を得る。Q氏(17回)は、施設への来訪のお礼の意味で「計画の作成にあたりご指導ありがとうございます」

ございました」という文書を添える。

自立支援計画書に関する課題として、家族欄が小さい、家族の長所を記入する欄がないなど書式に関する指摘があった。また、単年度計画なので長期目標が記されないこと、計画が総論的で実行するための計画になっていないこと等、実際の支援に活かせるような内容が書きにくいと指摘された。職員が何のために書いているか理解せず実践に活かしていないと職員の理解や活用に課題があるとの指摘もあった。

また、自立支援計画書に関しては親の参加は限定的である。意向は聴き取っても、その結果どのような計画を立てたかを親に伝えることは難しい。家庭復帰の見込みが低い場合には計画を見せても親は絶対に納得しないこと、逆に、家庭復帰の可能性が高い場合でも、目標が達成出来なかった時に納得できる親は少ないので家庭復帰に関する職員の見通しは伝えられない。現状では長期計画を共有できる親は限られると考えられている。

(b) 家庭復帰支援実行計画に関する効果的援助要素

自立支援計画書の書式では具体的支援内容が書ききれず、項目が総論的なので、家庭復帰を実現するために誰がいつ何をするかを記した具体的な実行計画を立てる必要性が指摘され、実践例が複数施設から聴かれた。

S施設では、1年以内に家庭復帰の可能性があると居室担当職員が判断した家庭を重点的に5月に自立支援計画とは別に詳細な計画を作成し、9月に上半期の評価をして下半期の計画を作成する(SS氏15回)。

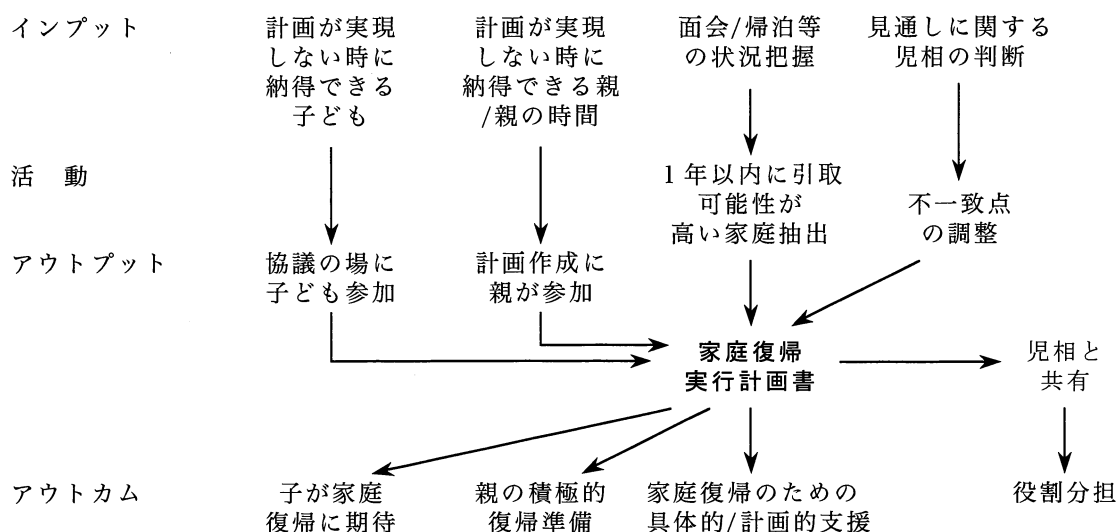


図 6-6 家庭復帰支援実行計画に関するロジックモデル

A施設では独自の様式を作り、課題と目標、目標を設定した理由、親子交流や職員と親の相談の実施日程を箇条書きで記す(A施設長23回)。施設内の検討、児童相談所との連携、子どもや親との共同作業など1カ月かけて各居室で一人か二人の計画を立てるのが精一杯なので、家庭復帰が1年以内に見込める場合に作成している(A施設長30回)。

特別の様式を作らずに、自立支援計画書を日常的に活用する工夫もある。自立支援計画書に実施すべき項目を書き込み、実行したら日付を記入する、自立支援計画に記されている項目を別紙に箇条書きして職員に示すなどの方法である。家庭復帰に向けて児童相談所や親と協議する際に具体的に実行する項目を会議録に記し、会議録のコピーを実行計画として活用している例もある(R氏17回)。

家庭復帰の実行計画を立案する効果の一つは、自立支援計画書の時よりも子どもや家族が計画作成に参加しやすいことである。A施設では、施設独自の様式を白紙の状態で見せて一緒に家庭復帰のための実行計画を立てる。

(c) 自立支援計画書と家庭復帰支援実行計画に共通する支援効果

自立支援計画書や家庭復帰支援実行計画を作成する効果の一つは、計画があると課題がどの程度改善したか分かりやすくなることである。どの段階まで進んだのかが分からないと引き取りができるのか不安になるが、計画があると親も見通しが得られ進行状況が分かる。計画通りに進まない時にも親の自覚を促しやすく軌道に戻しやすい。

支援過程を見通せることにより、子どもの不安の軽減にも効果が期待される。子どもはいつか家庭復帰できるか時期がわからないのが一番不安で、見通しを立てずに親子の交流を重ねても効果が薄い。家庭復帰を目指して計画を進めると、絶対に帰りたくないと言っていた子どもの気持ちが変わっていく効果も指摘された。

支援計画を立てると職員も支援過程を見通せる効果がある。重要なのは書式ではなくて、計画と評価を繰り返し文章化していると頭の中に計画が入り日々の支援活動の目的が意識化される。計画全体に位置づけられていない「点としての支援」はどこの施設でもしているが、その場限りの対処となる。スタートからゴールまでのプロセスを描き長期計画全体に位置づけることにより「線としての支援」になる(Q氏30回)。

親や児童相談所と一緒に計画を立てて誰が何をするのかを決めておくの実行段階での役割分担ができる。しかも家庭訪問の目的も共有して実施できる(C氏23回)。

支援計画を検討していく過程に親が参加することの意義を認める一方、常に参加してもらうことは難しい現実も指摘された。一つは、計画を検討する会議や面接に応ずる時間の余裕がある親は少ないことである。また、課題や将来について話し合うことが、情緒的精神的に課題を抱えている親には負担になる(C氏30回)ことや、目標や計画通りの結果が得られなかった場合に親が不満を感じる可能性がある(Q氏30回)ことも、親の計画作成過程への参加に際して考慮すべき課題である。

支援計画の立案に関する課題の一つは職員の力量である。計画の必要性の理解、支援の視点や文章表現力の向上が必要である。児童相談所の児童福祉司の力量も支援計画の立案に関する課題として指摘された。さらに児童相談所職員の課題として数年単位で異動するが途中から引き継いだ場合は入所の時の実状は書類でしか知らない一方、2年後3年後に家庭復帰する時には自分は担当を離れている」と言って長期計画を立てないなど、入所か

ら家族再統合までを一貫して支援する意識が不足している。家庭に帰る見込みが立たない子どもについて、里親委託や養子縁組を目指すのか、就職自立を目指すのかなど、長期計画が立てられていないことも課題として討議された。里親委託か就職自立かという選択肢は措置に関することであり施設には権限が委譲されていないが、現状では、児童相談所は家庭に帰る見通しが立たない子どもの長期計画を作っていない。

3) 変化の過程についての考察

職員は、子どもと家族のつながりを支援するために、親と職員のつながり作りや、親と地域機関のつながり作りなど能動的に働きかけ支援しているが、一方的に援助をして親を動かすのではなく、また職員の思い通りの変化を期待するのでもなく、親の思いやペース、自己決定や自己選択など主体性を尊重して支援を進めていることが判った。主体性を尊重しつつ、しかし何らかの影響力を持つような働きかけを工夫していることを表すために「親の主体的変化を促す」という表現を用いた

家族再統合に向けて親が取り組んだ方が良いような課題や必要な準備などがあっても、また子どもの関わり方を変化させた方が良いようなことがあっても、職員が指示をするのではなく、親が自分で気付いて自分で取り組んでいっていると感じられるような、話し掛け方が工夫されている。また、親の状況の変化に合わせて、計画よりも、親のペースを尊重していることが判った。さらには、子ども家庭復帰に備えて生活環境を整えるために、情報を知らせたり、一緒に役所の窓口に行ったりして、親の主体的な取り組みを職員が後方から支えている。

ここで重要なことは、職員は、自分ができることと、親の意思によって親でなければできないことを分けていることである。職員としてできることはできる限り能動的に動いて支援するが、親は大人だから人に言われても変わらないという認識に基づいて、親の行動や親の考え方、気持ちなどを職員の力によって変えようとはしないのである。ただし、一緒に行動はする。子どもと親と職員と一緒に食事をする、一緒に散歩に行く、一緒に遠足に行く、親と職員と一緒に福祉事務所の窓口に行く、家庭復帰後に通う保育園と一緒に挨拶に行く、一緒に関係者会議に参加する等である。そこでの職員の子どもへの関わり方を見て、親がまねしたいと思うかどうかは親の判断に任せている。

しかし、親が変化した時に、気づき、親に伝えることは職員が自分の意志でできることである。肯定的なフィードバックを伝えることにより、親の自身を高めると共に、その変化を維持したり発展させたりするように動機付けている。

第4項 施設入所からアフターケアまでの支援過程に関する考察

1) 入所の受け入れ

入所時の受け入れが良い形で行われることがその後の支援に大きく影響する。子どもを

施設に入所させることに親が否定的な気持ちでいると、親が引き取りを急ぐか逆に疎遠になる。子どもを施設に入所させることを良く決断したと伝え、子どもから離れる親の分離感や挫折感への共感を伝えることが効果的援助として抽出された。また、子育てが間違っていたという劣等意識を乗り越えられないと親子のつながりを積極的に作れないので、親を責めるのではなく、「しんどかったね」と子育てに苦勞してきたことへの共感を伝える。

資料を使った説明や施設内の見学により施設での子どもの生活について安心してもらえるようにする。虐待ケースであっても「一緒に子育てしましょう」と親子のつながりが子どもの施設入所によっても区切られず、子育てへの親の関わりが重要だと伝える例が抽出された。一緒に子育てをする理念の具体的な現れとして、親から施設への要望や健康管理の留意点などを聴く。生活のルールも確認するが、あまり多くを説明しても親が受け止め切れないので要点を絞り、面会・帰泊の進め方を説明して、次に会える日までのことを説明して終わる。

家庭支援専門相談員は入所当初から関わる方がつながりを作りやすいので、職員の名前や役割を紹介する際、親の相談に応じるFSWの存在を伝える。FSWの役割を説明に対して親の反応は良いと言う。

入所時の対応の様子や得られた情報をその後の支援に活かすために、P氏(14回)は入所の受け入れ時のファイルを作っている。ファイルには入所前から集めた情報に続き、入所から3ヶ月間、親や児童福祉司との対応をFSWが記録し、子どもに関して居室担当職員が記録する。入所から2週間は毎日書き、1ヶ月目はしっかり、2ヶ月目からは要点に絞って記している。

2) 施設内での交流から家庭復帰までの過程での支援の焦点の変化

面会など施設内の交流から、帰泊など施設外の交流を進めていく支援過程を分析した結果、初期は子どもも親も相互に会うことに不安や恐れ、緊張などを感じているので、子どもや親の気持ちを考慮してアセスメントや計画、実施、評価をしていることが判った。次第に、親子の実際の関わり方に支援の幅が広がる。食事の食べさせ方や安全な散歩の仕方など小さな単位の関わり方から、一日の生活の流れを作るような単位へとアセスメントや実施の幅が広がる。

子どもが親に会いたくないと言う時は無理をさせないが、少しでも気持が動き面会などの交流ができた時には職員が立ち会い不安や緊張を和らげるなど支援する。入所初期の面会などで、親が期待するような反応を子どもが示さない時期が長く続くことがあるので、親が自信を失わないように親を支援する重要性も指摘された。一方、親子共々無理をして交流する可能性もあるので、子どもや親に負担が掛かりすぎないように頻度や時間や日数の長さを提案することも、交流が成果を収めるための効果的な支援方法である。虐待の再発だけでなく、生活の乱れなど問題が懸念される場合、親に要望や注意をするのではなく、時間や場所を限定することにより問題の発生を避けていることが判った。

さらに、家庭復帰の是非を判断する時には、具体的な親子関係や生活課題の改善状況が判断材料となると思われるが、それ以上に地域支援体制の有無が大きな判断材料とされていることが判った。

以下に、各支援過程について抽出した実践例を概観する。

3) 面会に関する対応

面会や外出・帰泊の方法は、子どもの入所時に児童福祉司を交えて親に説明する。多くの施設で、1回目の面会の日程は決めず、子どもが施設の生活に慣れるまで待ってもらうように伝えている。面会を始めるまでの最低1週間から約1ヶ月までと幅がある。面会開始は児童相談所から連絡してもらう。

面会を重ねて数ヶ月後経過したあたりから、児童相談所が毎回判断しなくても良くなると、面会日程について施設と直接連絡をと児童相談所が親に伝える。面接や帰泊の日程調整をFSWが担当する施設と居室担当職員が担当する施設がある。

面会の頻度を判断する基準の一つは子どもの気持ちや子どもへの影響である。子どもが親と会うことを拒否している場合は無理をさせずに子どもの気持ちの変化を待つ。親の接し方に偏りがある場合には子どもへの影響を考慮して面会を待ってもらう。

4) 施設内での親子交流

通常、面会は居室から離れた面会室や応接室などで行われるが、「子どもとの遊び方がよくわからない」とお母さんが言うので、子どもたちの日中保育をしているお部屋で一緒に遊んでもらった。食事をしている風景も見てもらった(B施設FSW)という園内保育など生活の場に親に入ってもらった例があった。この実践例は、比較的年齢が低い子どもだけの日中保育という条件があって実施できたものと思われる。また、職員が子どもと関わる様子を見て感じ取り考える親の力によって効果が得られたものと考えられる。

施設によっては親子が過ごせる親子宿泊室を作っている。面会から帰泊に進む前の段階で何回か宿泊室を利用し、安全を確保しながら、帰泊に発展させていくことができる。さらに、二泊の帰泊の内、施設で一泊してから、翌日家に帰る方法により、子どもも落ち着くし親も安心できるという効果が得られていると報告された。親子宿泊室はなるべく気軽に利用してもらえるように目標や課題は与えない。目標や課題を与えると、課題が達成できなかったら帰泊が認められないと親に思われ宿泊室が使われなくなってしまうという考え方である。

親子宿泊室に時々職員が行って様子を見る実践例や、子どもが寝た後に心理士が親に様子を聞く実践例が抽出された。

施設の行事に親が参加することも親子交流の機会になる。親子遠足や運動会、お祭りの模擬店、クリスマス会、もちつきなどの例が上げられた。他の子どもへの影響を配慮して施設行事に親の参加を求めない施設もあり、行事の準備や片付けなどまで親に関わっても

らう施設まで幅がある。お父さんに朝早く来てお弁当を職員と一緒に作ってもらい親子遠足に行く実践例では、おにぎりを作る父親達の前で子どもたちが遊び回る様子が見られたという。参加機会を増やした結果、運動会の片付けなどを一緒にやってくれる保護者が多くなったという成果も報告された。

5) 施設外での親子交流

外出する場合は行く先や戻る時刻の確認をして送り出す外出を終えて施設に戻って来た時、CWが対応する施設とFSWが対応する施設がある。玄関先で、楽しかったか、困ったことはなかったか、体調はどうだったかなどを聴く。課題があれば施設長と相談しながら対応する。起こりやすい課題の一つが金品の持ち帰りである。子どもの失敗につながるとか、大事なものを無くしたり壊されたりすると悲しむなど理由を説明して、家で保管してもらうなどの代替案を示す。

帰泊の日程調整もFSWが対応する施設とCWが対応する施設がある。週末の帰泊は、親と相談して長さを調整する。長時間子どもと一緒にいられないという親であれば夕食を施設で済ませてから帰泊し、翌朝帰るような短い日程を提案する。引き取りが目前だと、毎週末の帰泊を勧める。面会同様、帰泊も多いほど良いわけではない。良い子であろうとして疲れる子どももいる。親の負担になると意味がないので無理のない程度が良い。

夏休みや冬休みなどは1週間から10日程度の長期の帰泊をする。家庭復帰を目指している場合や問題がない場合には帰泊期間を長くする。逆に、帰泊中に生活リズムが大きく崩れるような場合、親に注意するのでなく、短い日程を提案する。

帰泊前に職員から親に伝える内容は、施設の方針や親の状態によって幅がある。心構えを伝えると肩肘張られるので、約束事はあまりしないという考え方が聞かれた。C氏(個別)は、「普段の生活を心掛けてください」と伝えると言い、その意図を特別なことをすると嬉しい反面、自分のうちという感覚ができないからだと説明する。

帰泊後は、毎回必ずではなく、子どもの様子が変わっている時など、親に様子や感想を聞く。親が「困りました」といえば相談に乗る。帰泊は上手く行くためのものではなく、失敗して課題を出して対処と一緒に考えるためのものだと考え、帰泊後の振り返りはマイナス点を出すことによりプラスに持っていく。子どもを殴りそうになったなら職員に言ってもらい一緒に考える。

虐待を危惧しながら試験的に帰泊した場合や、家庭復帰を視野に入れて長期で帰った場合、情報を児童相談所に報告して、次の帰泊も家庭復帰の可能性について判断してもらう。家庭復帰に向けては、学校に送り出すことも含めた平日の生活の流れを含めた機会が重要だが、夏休みと冬休みを中心とした長期帰泊では難しい。子どもの安全と親子の関係作りのバランス

安全確保と親子関係形成を両立させる方法の一つは交流の時間や場所を限定することである。たとえば、職員の目の届くところでの面会だけ、それも短時間にする。帰省期間を

短くする。あるいは帰省を無くす代わりに何回来ても良いから施設で会う形にする(B施設保育士)。もう一つの方法は職員が同席することである。時間や場所を限定する理由や、職員が同席する理由は親が納得できるように説明している。親を責めるような表現でなく、たとえば「今は子どもにとってこれが精一杯な状態だ」と子どもの要因として説明する例もあるが、一方、「大変な子どもを親だけに任せると親がしんどくなり結果的に手を上げかねないので」と職員の懸念をかなり明示して説明する例も聴かれた。

帰泊してどうなるか完全な予測はできないので、途中で様子を見て上手く行っていなければ中断するという方法も採られている。失敗したから中断だと伝えずに、今回無理しないでまた雇用というようなサインを出して了解してもらうような配慮をしている。

6) 家庭復帰

(a) 家庭復帰に向けた支援の効果的援助要素

家庭復帰に向けた支援は、家庭復帰が可能な子どもの掘り起こしから始まる。家庭復帰が実現できる可能性は、子どもの様子や親の面会状況などからCWが把握し、FSWの関わりを求め、家庭復帰に向けた支援が本格化する。

個々のCWの判断にのみ委ねず、施設全体で家庭復帰の可能性を判断する機会も作られている。CWに毎年アンケート調査をして、担当する子どもが1年以内に家庭復帰可能か、3年以内に可能かなどの選択肢に丸を付けてもらう施設や、その判断にチェックリストを使う施設などがある。家庭復帰が実現する可能性が高いと思われる子どもをリストアップして、家庭復帰に向けた支援を本格化させているのである。家庭復帰のための支援を計画的に進めるために家庭復帰支援実行計画を立案し、児童相談所と協議している例があることは、第2項で論じた。

家庭復帰の直前だけでなく、家庭復帰の1年前から、家庭復帰の見通しや復帰計画を検討するために福祉事務所や保健師、医師、児童相談所、施設が集まって関係者会議を実施している例も抽出された。家庭復帰の2～3ヶ月前にも関係者が集まり、1年かけて支援した成果を踏まえて復帰の可否を検討した例がある。

(b) 家庭復帰の判断

すべての条件が揃っていれば家庭復帰の判断は簡単だが、いくつかの条件が整っても他の条件が整わない等、家庭復帰の可否を見極めるのは難しい。家庭復帰の是非を判断する明確な基準はなく紙一重の微妙な判断である。

個々の要因についてもどの程度改善されれば家庭復帰が可能なのかの判断は難しい。虐待加害者が家庭を離れるなどすれば判断しやすいが、精神疾患や家族関係など完全に解決されることは難しい。課題が完全に解決していなくても、解消する方向にあれば家庭復帰の可能性があるという判断基準が複数の職員から聞かれた。

ただし、性的虐待の場合は解消される方向という基準で判断できない。子どもが性的虐待

待について誤解をしている間は短期の帰泊も難しい。

親や子どもの希望の強さも家庭復帰の重要な判断材料とされている。子どもが帰りたいたいと言い、親の熱意があつて決めたのなら、人に決められたことではない。自分たちが望んでいたことは後々も前向きに考えられるのではないかと、家親と子どもの主体的決断を尊重する考え方が示された。引き取りにはタイミングがあり、親子の気持ちが一致した時は家庭復帰の良いチャンスであり、逃すと、施設入所が長期化すると指摘された。

親と施設または親と児童相談所との間にトラブルがない時も引き取りの良いチャンスである。良い関係の状態の時に帰すと、親の自信につながるし、何かあった時に相談してもらえる可能性が高い。

課題が完全に解消されず不安な要因が残る場合、親の子育てを支援し見守る体勢があるかどうか重要な判断材料である。親が頑張って課題が改善に向かつていても地域機関とつながっていない家庭のほうが心配で、精神疾患があつても、生活保護を受給し支援体制があれば家庭復帰の見通しが立つとC氏(12回)は説明する。地域支援体制が不十分であれば、家庭復帰を先延ばしして見守り体勢を整える。

7) 家庭復帰後の地域ケア

(a) 地域ケアの必要性

早期家庭復帰後に残った課題を解消していくため、また、施設入所に至ったのと同様な状況が起こらないように再発防止のために地域ケアが必要である。

家庭復帰後の支援を地域機関だけに任せるのではなく施設の役割も重要である。関係機関と関係が結べない親もいるので、施設とのつながりを活かしてアフターケアをする。

施設から働きかける効果的支援例として、アフターケア計画書を作成している例や、子どもの誕生日カードやクリスマスカードを送る例、行事案内を送る例、家庭訪問をする例などが抽出された。ただし、施設側から家庭訪問を押し付けるのではなく、いざという時に手を出してあげるという親の主体性を尊重した支援姿勢が適切だと論じられた。施設が受託しているショートステイの利用もアフターケアの方法の一つである。

前述した通り、地域機関による支援は家庭復帰後に始まるわけではなく、入所前から始まり、子どもが施設に入所中も継続している例がある。帰泊中に生活保護のケースワーカーや保健師が連絡や家庭訪問をして復帰前から家庭を地域が支えていた例もある。

家庭復帰に備えて、地域の支援機関とのつながりを作るための支援や、家庭復帰後の地域支援に関する関係者会議の開催については、第2項に論じた。

課題が解決途中でも早期に家庭復帰をさせる考え方は地域機関に共有されているわけではない。入所前のリスクが高かった時期の家族を知っている支援者は家庭復帰の判断に疑問を持つ場合もある。家庭復帰について地域の理解を得るために施設から働き掛ける必要がある。子どもを迎え入れる意識を持ってもらうことが地域での支援体制を作る第一歩である。

(b) 地域支援体制の課題

家庭復帰後の支援を進めるために必要な条件整備として、施設では職員配置の不足が指摘された。児童相談所に関しては親と対立している場合があること、児童福祉司が数年で異動をして支援が断片的になること、児童福祉司の専門性の課題が指摘された。さらに、福祉司指導の措置が解除されればつながりが切れることも限界として指摘された。

虐待対応や子育て支援などに関する区市町村の役割が増えて、東京では子ども家庭支援センターに期待が高まっている。しかし、子ども家庭支援センターは一発見や分離が中心で、復帰後のケアまで忙しくて手が回らない、児童相談所と異なり措置権限はないから家庭訪問などはやりにくい、子ども家庭支援センターにつなぐ発送が児童相談所になく、児童福祉司指導になっている場合、子ども家庭支援センターは遠慮して手を出さないなど、様々な課題が指摘された。また、公立の子ども家庭支援センターでは職員が数年で異動してしまい、引き継ぎが上手く行かずに、支援が途切れてしまうなど体制による差も感じられている。

その他の地域機関の課題としては、近年、虐待に対する関心が高まり、虐待が主訴だと多くの関係者が集まるが、主訴により地域機関の動きに違いがあり、普通に帰った子どもをサポートする体制が不足していることが課題として指摘された。また、年齢によって利用できるサービスに差があることを指摘する。さらに、心理療法など心のケアを続ける仕組みがないことも課題として指摘された。

第5項 家族の課題に応じた支援の方法に関する考察

(a) 基本的な親子関係の支援

職員が親に子育てを教えなくても、子どもの育つ姿を見せることで親が変わる、子どもが成長すると親が変わるという趣旨の発言が複数の調査協力者から聴かれた。これは居居担当のケアワーカー（CW）が担っている日々の子どもの世話が子どもの成長を助け、その子どもの成長を通して親の変化や親子関係の変化に結び付いてくるという意味であり、子どもの成長を支える日々のケアワークが家族支援にも重要な役割を果たしているのだと新しい積極的な意味づけがされているのである。

施設での支援の特徴として、日々、子どもの成長の様子を職員が把握できることがある。これは、一週間に一回などのペースで通うような支援方法はもちろん、短期集中的に家庭訪問をするような支援方法と比べても、比較にならないほど多くの情報が子どもの成長について得られる生活施設ならではの利点である。もちろん、逆から見れば、親から離れたところで子どもが成長して行くので、親が子どもの成長を日々感じ取れないことが課題である。そこで、職員から子どもの成長の様子を親に伝えることが児童養護施設における家族支援の重要な柱の一つとなる。

Durrant (1993) は、家庭での子育てに失敗したと感じている親にとって、施設に来

てからの子どもの成長を施設職員から聞かされることは、親としての能力不足をさらに痛感させられることになると言っている。しかし、今回の面接調査では、Durrantの懸念に全面的に同意する意見は聞かれなかった。中には、子どもの成長を喜ばずに、否定的な感情を持つ親もいるが、多くは、むしろ、子どもの成長を喜び、子どもの成長を見て子どもをいとおしく思う気持ちが湧いてくるなど、子どもの成長によって親が変わるものだという手応えを職員が感じていることが判った。もちろん、親が子どもの成長を喜べるようになるためには、親の喪失感や罪悪感など様々な気持ちに共感していることと、子どもの成長を伝える時の言葉遣いなど伝え方の配慮が重要である。職員が親に子育てを教えなくても、子どもの育つ姿を見せることで親が変わるということから、子どもの成長を支えるケアワークが家族支援にも重要な意味を持つことだと新しい意味づけがされていることも判った。

子どもの様子を親に伝えていくことには、親が子育てを共にしているという実感を得るためにも重要であろう。さらに、もう一つ、親が持っている子どものイメージが古いままになっているのを、今の子どもの姿を知らせるという意味もあることが判った。離れて暮らしていると、親が持つ子どものイメージが入所前のまま、あるいは前回の帰泊の時のままで止まってしまうことがあるというのだ。そうすると、面会や帰泊の際、さらには、家庭復帰の後、古いイメージの子どもに対するような、子どもの発達と合わない関わり方をしてしまう可能性がある。子どもの成長を伝えることによって、いわば子どもイメージのアップデートをするのである。

(b) 虐待があった家族への効果的援助要素

虐待があつて入所した場合であっても、支援の姿勢は大きく変わらない。たとえば、措置理由が虐待であっても、入所の時に「一緒に子育てをして行きましょう」と言うことは、他の親とまったく変わらないとB施設長は言う。これは、虐待があつたことを無視することではなく、親と子どもの間で起きる様々な出来事の中の一つとして捉えて、虐待があつたことだけに注目しないで、親子関係全体を捉えて理解するという考え方である。

施設入所前に虐待があつた場合、虐待行為を解消することが支援の目標の一つになるが、虐待をしただめな親だと思うのではなく親の良い部分を見つける視点を基本として、親の行為を責めるのではなく、行動の背景に隠れている親としての思いや意図に共感することを重視している。たとえば、子どもに正しいことを教えたいとか危険な行動を止めたいというような思いである。共感的な支援の効果として、子どもへの思いが掘り起こされると子どもの成長を喜ぶ気持ちが湧くことや子育ての誤りに気付くことなどが報告された。

子どもを虐待したことは人に知られたいことではない。親は誤りに気付いても、すぐには言い出せない心理もあるので、傾聴することで自然に親が言ってくるのを待つ。待つだ

けでなく、入所前のことを問い掛けるなど親が子育てを振り返るきっかけを作ることでもできる。

安心して職員に言ってもらえる関係を作っておくと、帰泊中に親が子どもを叩いた場合も言ってもらえるので状況や課題が把握できる。親が言ってきたら、正直に言ってきたことを評価するという対応方法が報告された(Q氏13回)。

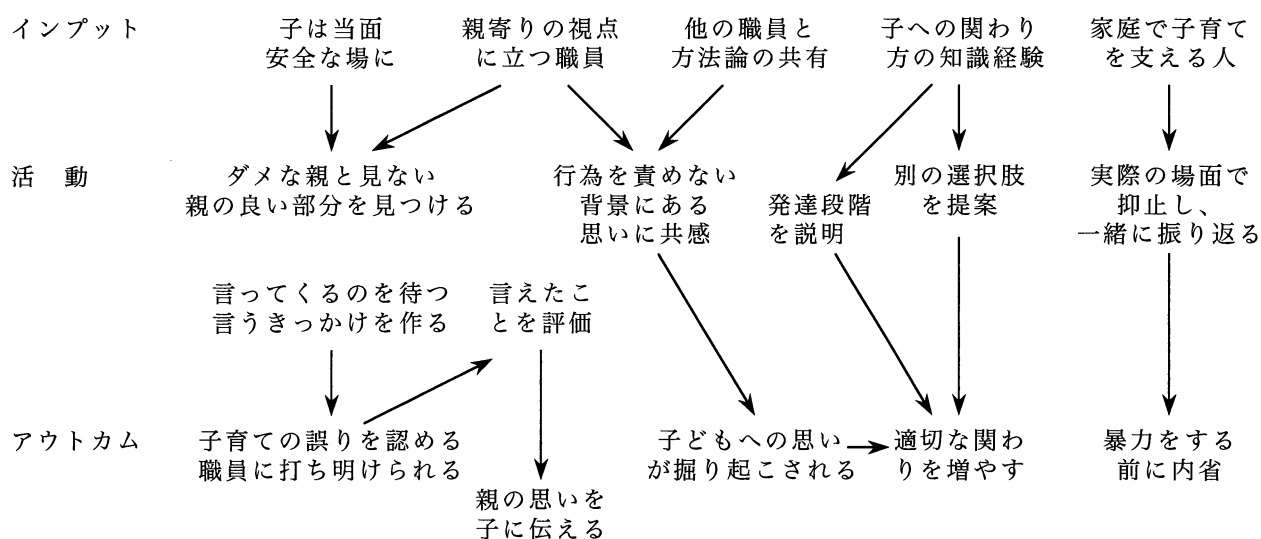


図 6-7 虐待があった場合の支援に関するロジックモデル

虐待に代わる適切な関わりを増やすための実践例も抽出された。たとえば「いつぺん褒めてみたら？」と別の選択肢を提案する(G施設FSW)。子どもに過大な期待をしないために発達段階について知識を伝えることなどである(A施設長18回)。

帰泊中や家庭復帰後に親が暴力をしそうになった時に親の内省を促し共有する人も重要である。つまり、親教育や怒りのコントロールなど教育訓練の効果は否定していないが、現実場面で一緒に振り返ってくれる人がいないと訓練の効果が表れにくいと考えられている(A施設長18回)。

自分の行為を虐待として親に認めさせることや虐待をやめるように指導することは、親を責めることになるとの理由で、また親から子どもに謝罪させることは親子関係が逆転するという理由で、本研究の協力者は支援方法として採用していない。そのためロジックモデルには記していないが、今後、親への支援について調査する場合、本研究の協力者が積極的に取り入れていなくても他の施設で実践されている可能性がある方法を含めて調査する必要があるだろう。

親の行為を責めないことは暴力を肯定することとは異なるが、子どもの立場に沿うケアワーカーや心理職から見ると子どもが受けた暴力を正当化されているように感じられるなど、他の職員からは理解されない可能性がある。親を支援する立場の職員の考え方や支援方法について適切に説明し、施設内で理解を得ることが実践の重要な条件作りとなるだろう。

親が自分の子育ては正しく児童相談所による保護が間違いだと主張し続けているような場合は共感を軸とする支援は難しい。

(c) 親権者または後見人の意に反して入所措置がとられた場合の支援

児童養護施設に子どもを入所させる措置は、児童福祉法第27条第1項第三号により都道府県が採るが、この措置は原則として親権者または後見人の意に反して採ることはできない（児童福祉法第27条第4項）。しかし、虐待やネグレクトなどがあって保護者が子どもの福祉を害する場合、家族再統合の承認を得て、第27条第1項第三号の措置をとることができる（児童福祉法第28条第1項）に規定されている。第28条により家族再統合の承認を得て児童養護施設に入所措置をとる場合、親権者または後見人の意に反しても入所させる必要があるほど虐待やネグレクトなどが深刻だということと、子どもの施設入所に強く反対している親と児童相談所との間に対立関係があることが推定される。

今回の研究では個別面接でもグループ面接でも、児童福祉法第28条により入所措置がとられた例について話題がほとんど出なかった。そこで、2012年1月にグループ面接参加者の内3名と別の児童養護施設の家庭支援専門相談員1名に追加の聞き取りをした。3名は家庭支援専門相談員になってからの経験年数が高いが、所属先施設で第28条による入所例を受け入れたことがないとのことだったが、他施設の状況などを語ってくれた。1名は数少ないが第28条により入所した子どもへの対応を経験していた。

限られた範囲での聞き取りであるが、第28条により入所措置がとられ場合、親には児童相談所が前面に立って対応していて、施設は親に直接対応することはほとんどないとのことであった。子どもの入所先施設名を知らせていない例もあり、施設は子どもに関する情報が流れないように細心の注意を払わなければならない。

第28条に基づく家庭裁判所の承認が得られるまで1年を超える長時間が掛かる例も多く、その間の一時保護の委託を児童養護施設で受ける例が増えている。一時保護委託を受けている場合も、親子の交流はさせられない。親と児童相談所との接触がある場合は、子どもの施設での様子を児童相談所から伝える場合があるが、施設から親に直接伝えることはない。

このように第28条に基づく入所措置や一時保護委託を受けている場合、施設から家族への働きかけは非常に限定的であり、親には児童相談所が対応している。施設として親支援を始められるのは、状況が多少改善されて第27条第1項第三号の措置に切り替えられてからだという見解が示された。

関連して、第28条により入所が認められるのは最長2年だが、同条第2項により、家庭裁判所の承認を得て期間を延長できる。この条文は、一見、2年の期限後に第28条による措置を延長するか、延長が認められなければ家庭復帰させるかの二者択一のように読めるが、もう一つの選択肢として、第27条第1項第三号の措置に切り替える方法があるとの見解も示された。第28条による延長を求めるかどうかは児童相談所の判断によるが、

施設の役割としては、子どもの気持ちや状況を考えて第27条第1項第三号の措置への切り替えを児童相談所に提言することが考えられる。

(d) 精神疾患のある親への支援における効果的援助要素

精神的な課題を持つ親への対応は多くの調査協力者が経験しているが、施設機能や職員の専門性を踏まえて精神疾患自体への治療的な対応はせず、子どもの親としての範囲に支援を限定している。

第一に、児童養護施設の職員は精神医療の専門家ではないので、服薬や病状などは話題にしない(C氏個別)。児童福祉施設職員の専門性の範囲でできることのひとつは、親が気持ちを切り替えたり折り合いをつけたりして、いつときでも気持ちが穏やかになるような傾聴である(A施設主任)。

第二は、児童養護施設で出来るのは親個人への支援でなく子どもの親としての支援である(A施設主任)。話を聞く場合も、個人的なカウンセリングにまでならないようにする。病気が理由で子育てに不安を感じている親に、薬を飲んでいても子育てができるのだと自信を持たせる(C氏18回)ことは、親として支援する範囲の実践例である。

第三に施設の生活を維持するための制約の中で支援している。たとえば、長時間や頻回の電話には時間や内容の枠を作る。特にしっかりと枠を作る必要がある時は児童相談所から親に伝えてもらう(SS氏12回)。

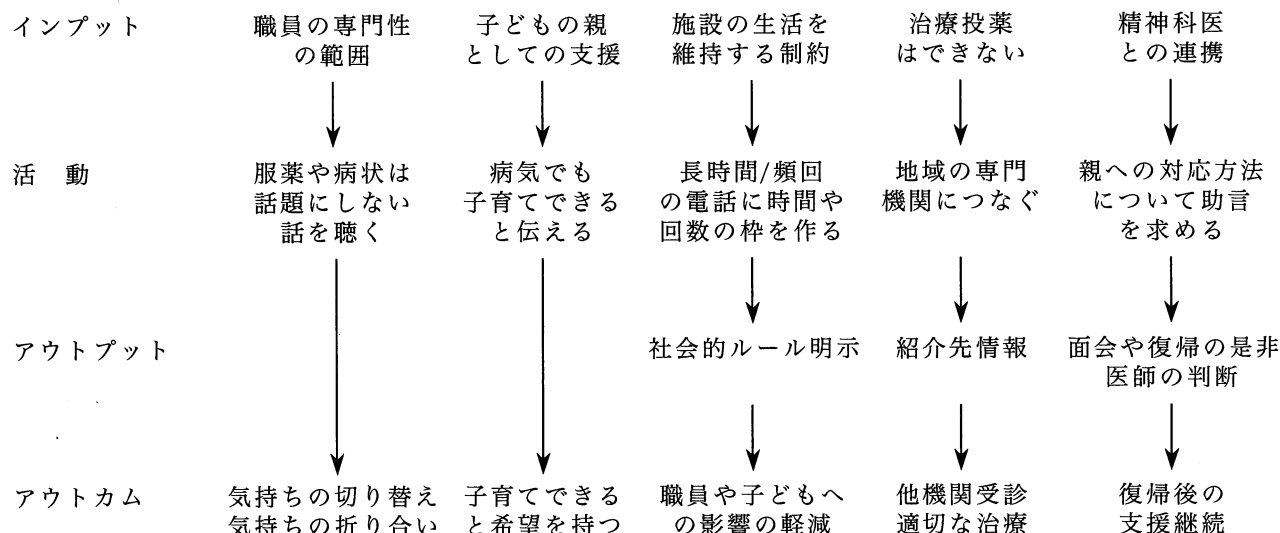


図 6-8 精神疾患のある親への支援に関するロジックモデル

子どもの家庭復帰を実現するためには親が治療や投薬を受けたほうが良いと思われる場合は、できるだけ地域の専門機関につなぐ。しかし、どこにもつながらない親もいて児童相談所にもつながらないと児童養護施設で受けていくしかない(A施設主任)。

精神疾患に関する診断は児童養護施設ではできないので、医師から情報を得る必要がある。親への対応方法についても医師から助言を得る。医師からの情報や助言は、施設で親

を治療するためではないので、親と支援関係を作るためや子育てを支援するために必要な範囲にとどめる。親に精神疾患がある場合、支援計画立案や面会や家庭復帰の是非を判断する際には医師の判断が鍵となる。ただし、親の主治医は親の治療にとって良いかどうかを重視する傾向があり、子どもの立場を中心に判断しようとする施設とは判断が一致しないことがある。

(e) 障害を持った子どもの親への支援に関する効果的援助要素

発達障害や情緒障害、学習障害や行動障害などを伴う子どもの入所が増えて、服薬している子どもも多くなっている(Q氏14回)。

子ども本人への対応として、第一に職員が障害について学ぶこと、第二に施設内外での二次障害の防止、第三に服薬に関する指導が挙げられた。

第一は、職員全員が障害を正しく理解し対応スキルを学ぶことである。そのため、児童相談所や他機関の講座や研修を活用する(Q氏13回)。学ばないと成長のための支援ができず、ADHDの子どもに長時間の反省を求めるような障害に合わない指導をしてしまう(C氏13回)。

第二に、二次障害の防止である。施設内や幼稚園、学校などで子どもの行動が理解されず、子どもの状態が悪化したら再統合は望めなくなる。子どもの障害を周囲に伝えることについてはプライバシーの侵害になる難しさも指摘された。子ども向けの本を揃えて障害の特性を周囲の子どもが理解できるようにしている実践もある(SS氏13回)。

第三は、服薬指導である。処方や服薬量は医師の診断によるので、職員は子どもの状態を医師に伝えて服薬量を調整してもらう(Q氏13回)。子どもに説明して本人が納得して飲むように支援する(R氏13回)。状態が良い時に子どもに伝えと薬の効果を本人が実感でき自己効力感も上がる(C氏13回)。

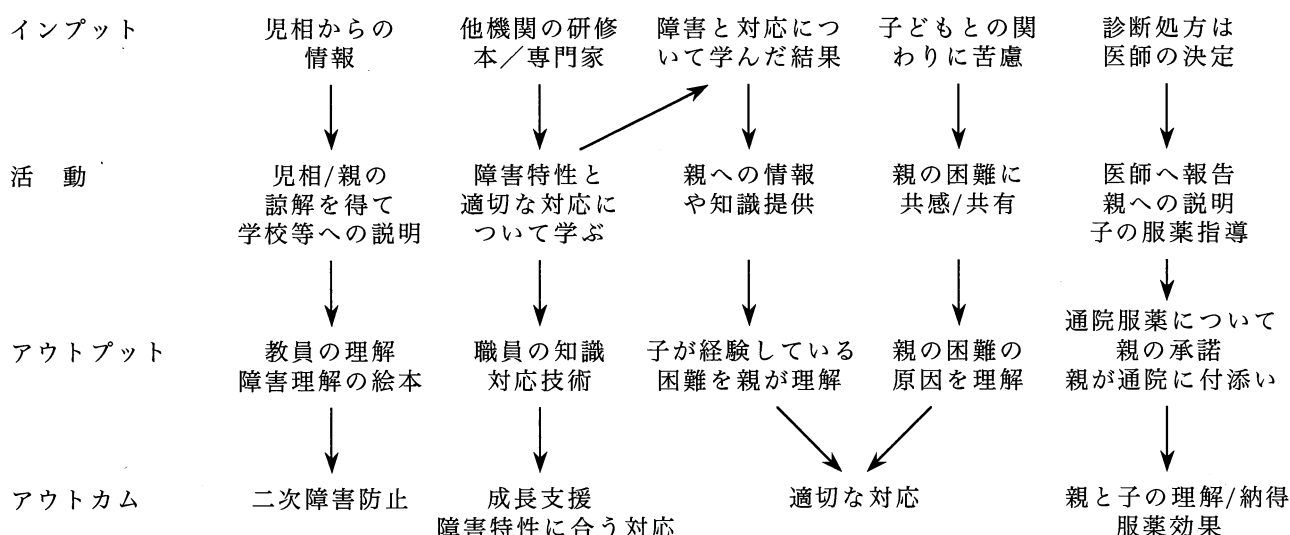


図 6-9 障害を持った子どもの親への支援に関するロジックモデル

親に関わる支援方法としては、第一に子どもの通院や服薬に関する承諾、第二に障害による子育ての難しさへの共感、第三に障害特性の理解と子どもへの関わり方の習熟が挙げられた。

子どもの通院や服薬について親の承諾が必要か、児童福祉法第47条により施設長が代行している親権の範囲内のことなのか明確ではないが（川崎，島川，坂口他 2010，p. 8）、親と施設が一緒に子育てをする理念に立てば、親に説明して納得してもらい承諾を得る必要がある（Q氏13回）。

第二に、障害が故の子育ての難しさへの共感である。親が子どもの障害を認識していない場合、単に子どもの障害を認めさせようとするのではなく、障害があるが故の子育ての難しさへの共感を伝える。時間は掛かるが職員との信頼関係ができると服薬が必要な子どもだと納得してもらえる（Q氏13回）。

第三に、親が子どもの障害特性を理解し、障害に合わせた関わり方に習熟するための支援である。障害を理解すると、暴れるのも子どものせいではないことがわかり客観視できるようになる。障害を理解しないで不適切な対応をしたことに気づき、学校や幼稚園でも理解されずに二次障害に陥っていたことも理解する。子どもに障害があると理解すると、子どもにどう関わったら良いかを積極的に学ぶようになる（Q氏13回）。

障害を持つ子どもへの対応については複数の職員から経験が語られたが、親への支援の経験を語る職員は限られていた。子どもへの対応に試行錯誤している段階で、親への支援で子どもの障害を課題として取り組むところまで到達していないのかもしれない。今後の課題である。

第6項 児童養護施設における家族支援の成果と課題に関する考察

家庭支援専門相談員が配置された2004年以降の取り組みにより、ケアワーカーが家族を意識して子どもと関わるようになったこと、ソーシャルワークの支援過程を意識するようになったこと、FSWと協力関係ができてきたこと、完璧でない状態での家庭復帰という家族支援の目標についての考え方も共有できるようになってきたことなどの成果が指摘された。一方で、ケアワーカーの親に対する厳しい見方や施設で子育てした方が良いと思う意識が根強いこと、計画を立てても実施する意識に欠けるなどソーシャルワークの概念が育っていないことなどを指摘する声もあった。ケアワーカーの意識の変化が困難な背景として勤続年数の短さ、施設全体の方針や組織体制の課題が指摘された。

FSWについては、家族支援における役割を明確にして、職員チームの中に位置づけられるようになったこと、親面接のスキルや他機関と連携する際のスキルを向上させたことなどの成果がある。制度が導入された当初は主任指導員などベテラン職員がFSWを兼務する例が多かったが、家族支援に十分な時間を割けないことや、ベテランの意見に対して他の職員が異論を述べにくいことなどの問題があった。制度導入後数年経って、家族支援

の役割が主任とは異なることが認識され、独自の専門性が認められるようになってきた。

制度導入初期を担った主任級職員から若手職員への世代交代がすでに始まっているが、若いFSWだと組織内の力が弱く意見や判断が施設内で認められないなどの課題も生じている。ベテラン職員とは異なる方法論が必要だが、FSWは各施設に一人しか配置されないで近くにモデルが得られにくい。新しくFSWになった職員への研修が課題になっている。東京都社会福祉協議会児童部会では、家庭支援専門相談員の組織化がされ、当事者の活動として研修や調査を進めている。本研究のグループ面接協力者は研修企画や調査実施の中心的メンバーである。

制度導入当初はいったい何をするのかという業務内容に関する議論が中心だったが、数年を経て業務の範囲はかなり明確になり、現在は中身として業務を効果的に遂行するための知識やスキルの向上が課題になっている。親を支援する力や施設内外で他職種と連携する力などが求められるが、職員間・施設間の較差の広がり指摘された。家庭支援専門相談員の専門性がまだ十分に認められていない施設もある。較差を埋めるためには、マニュアルのような定式化されたものではなく、各施設の状況に合わせて部分的に取り入れられる自由度の高いものの方が良いという意見が聞かれた。本研究で家族支援の効果的援助要素をモジュールとして示したのも部分的な活用のしやすさ目指したからである。

家庭支援専門相談員が配置されて以降、必ずしも子どもの家庭復帰は増えていない。FSWの配置の少なさ、家族の課題の大きさ、児童相談所の人的配置や専門性などが影響している可能性が指摘された。家庭復帰以外には、親子関係の改善などプログラム評価でアウトカムと呼ばれる親や子どもの状態に関する成果は数字で表しにくい。家庭訪問の件数や関係者会議の開催数などアウトプットによって成果を示せる可能性も指摘された。家族支援の有効性が認知されるためには、成果を具体的に示す必要がある。成果を示すための指標を検討する必要がある、プログラム評価の考え方にに基づき、期待されているアウトプットとアウトカムを区別することで、適切な指標が見つかりやすくなる可能性がある。本研究の考察でロジックモデルを用いて個々の場面で示したアウトプットやアウトカムの項目は、家族支援の成果を測る指標として活用できる可能性がある。

支援対象となっている子どもや親の範囲は今のところ限られている。深刻な虐待がある例、子どもの発達障害、親の精神障害や人格障害などがある場合の支援については、もっと対象を広げて調査する必要がある。グループ面接で検討した事例では、子どもの発達障害の事例でも、親の精神障害の事例でも、施設外に良い支援者とのつながりができたことが成果を収めた大きな要因と考えられた。児童福祉施設としての専門性では対応が難しい課題を施設内で抱え込むのではなく、地域機関を活用することにより困難な課題にも対応できる可能性が生まれる。子どもの施設入所を長期化させないためにも適切な支援方針だと考えられる。

家庭支援専門相談員が積極的に関わっているのは、入所の受け入れの時と、家庭復帰が現実味を持ってきた時、親の課題が大きく居室担当職員の負担が大きくなっている時など

である。支援対象は虐待など課題によって類型化しているというよりも、むしろ、家庭復帰までどのくらい掛かりそうかが類型化の基準となっていて、現状では、1年以内に家庭復帰が可能な子どもと家庭を対象とした支援が中心である。家庭支援専門相談員が各施設一人だけなので、すべての家族に手が掛けられず優先順位をつけて関わっているものと考えられる。広がりには欠けると批判することもできるし、家庭支援専門相談員の導入から数年掛かってそこまで進んだと評価することもできる。今後は2～3年後に家庭復帰が可能な子どもと家族にも関わりを広げる必要がある。特に、子どもや親、児童相談所、施設職員などの希望や方針が一致しない場合に、方向を一致させるような支援をすることが家庭復帰の実現数を増やすためにも重要であるという指摘がされた。

第2節 児童養護施設における家族支援に関する全体的考察

第1項 児童養護施設における家族支援の全体像

第1節では、家族支援の重要な場面毎に効果的援助要素をモジュールとして示したが、第2節では、モジュールとして示した支援場面をつなげて支援の全体像を描く。まず、第1節第3項で考察したアセスメントから計画へと進む支援過程と、第4項で考察した入所から家庭復帰後の地域ケアへと進む支援過程とを連動させてモジュールの位置づけを示す。次に、支援の全体像をロジックモデルによって示し、職員の支援活動と得られる結果との関係を図式化する。

1) 児童養護施設における家族支援モジュールの全体像

第1節で効果的援助要素モジュール化して示したが、この内、第3節と第4節で示したモジュールを連動させて支援過程における位置づけを図6-10に示した。

この図は縦に流れを追うことも、横に流れを追うこともできる。縦に追うと、たとえば入所時のアセスメントから家庭復帰時のアセスメントまでの流れが把握できる。横に追うと、入所前のアセスメントから入所受入計画、入所当日の対応、入所受入後の評価という流れが把握できる。入所受入後の評価は、次の行の施設生活への初期適応のアセスメントに連動している。同様に初期適応の評価は面会が開始できるかどうかのアセスメントに連動している。しかし、評価によってはもう少し面会を重ねる必要があるとの判断や面会は見合わせようという判断になる可能性もあり、必ずしも次の行に進むわけではない。

	アセスメント	計画策定	計画実行	評価
入所受入れ	児童票の読み込み 児相などから情報収集 施設内での情報共有	入所受け入れ計画	施設の説明・案内 職員と顔合わせ、職員 役割の説明	入所理由の理解 親子関係 職員との関わり方
施設生活への 初期適応	入所から3か月程度、 子どもの様子、課題の 見極め	仮の自立支援計画書	子どもの様子を伝える 電話や手紙による交流	子どもの施設適応、 親の生活 職員との関わり方
面会/親子宿泊 行事など施設 内での交流	親子関係の進展につい て判断 面会や交流中のリスク についての判断	自立支援計画書 面会や交流の日程案 リスク低減計画	親との支援関係形成 交流継続の動機づけ 交流時に親子関係支援 面会の立ち会い	親子関係の変化 職員との関わり方
帰泊など施設 外での交流	親子関係の進展につい て判断 帰泊中のリスクについ ての判断	自立支援計画書 帰泊などの日程案 リスク低減計画	交流継続の動機づけ 交流前後に 親子関係支援 家庭訪問	親子関係の変化 親の生活状況の変化
家庭復帰 の準備	家庭復帰が可能な家庭 の抽出 家庭復帰のために取り 組む課題の明確化	家庭復帰実行計画書	保育所確保や学校挨拶 サービス利用を支援 児相が関係機関調整 関係者会議	家庭復帰の準備状況 課題の改善状況 地域支援体制の状況
家庭生活/地 域生活の再開	残された課題の抽出 復帰後のリスク判断 支援体制の充実度	アフターケア計画書	地域機関の見守り支援 施設職員の家庭訪問 親子の施設利用	課題の改善状況 再保護誘発課題の有無 地域支援体制の状況

図 6-10 児童養護施設における家族支援モジュールの全体像

ここに示した支援過程は本研究で抽出した効果的援助要素をまとめて並べたものであり、この全体を一つの施設あるいは一人の家庭支援専門相談員が実施しているわけではない。また、協力施設のすべてが共通して実施しているわけでもない。たとえば、家庭復帰支援実行計画はA施設、親子行事はB施設、地域支援機関の活用はC施設などと異なる施設の成果を集めたものである。他の施設で参考にする場合、全体を導入しようとするのではなく、施設の条件や必要性に応じてモジュール単位か、さらに小さな単位で導入することができる。しかし、第1節第3項で支援計画について考察した際にも記したように、支援過

程の全体像を意識しないと点としての支援になってしまい、目標達成に向けて意味ある支援とならない。部分的に参考する場合でも、支援の全体像を意識しておくことは各場面での支援の目的を意識化し、意味ある支援にするために重要である。

2) 児童養護施設における家族支援全体像のロジックモデル

第1節では効果的援助要素のモジュールの一部をロジックモデルの形で図式化したが、それぞれのモジュールで特に重視されている点を抽出して、児童養護施設における家族支援の過程の全体像をひとつのロジックモデルとして図6-11に示した。この図では、早期家庭復帰が重要なアウトカムとして位置づけられるが、早期家庭復帰に至る過程にも多様なアウトプットやアウトカムが抽出されたことが解る。たとえば、施設での子育てに親が参加すること、子の成長を親が共有すること、親と職員が気軽に話せる関係を作ること、親が過去の子育ての苦労や誤りを振り返ること、親が地域の支援者とのつながりを作ること、子どもが家庭の現実を理解すること、生き立ちを整理することなどである。これらは、仮に子どもの早期家庭復帰に至らなかった場合でも、支援の重要な成果として数えることができる。

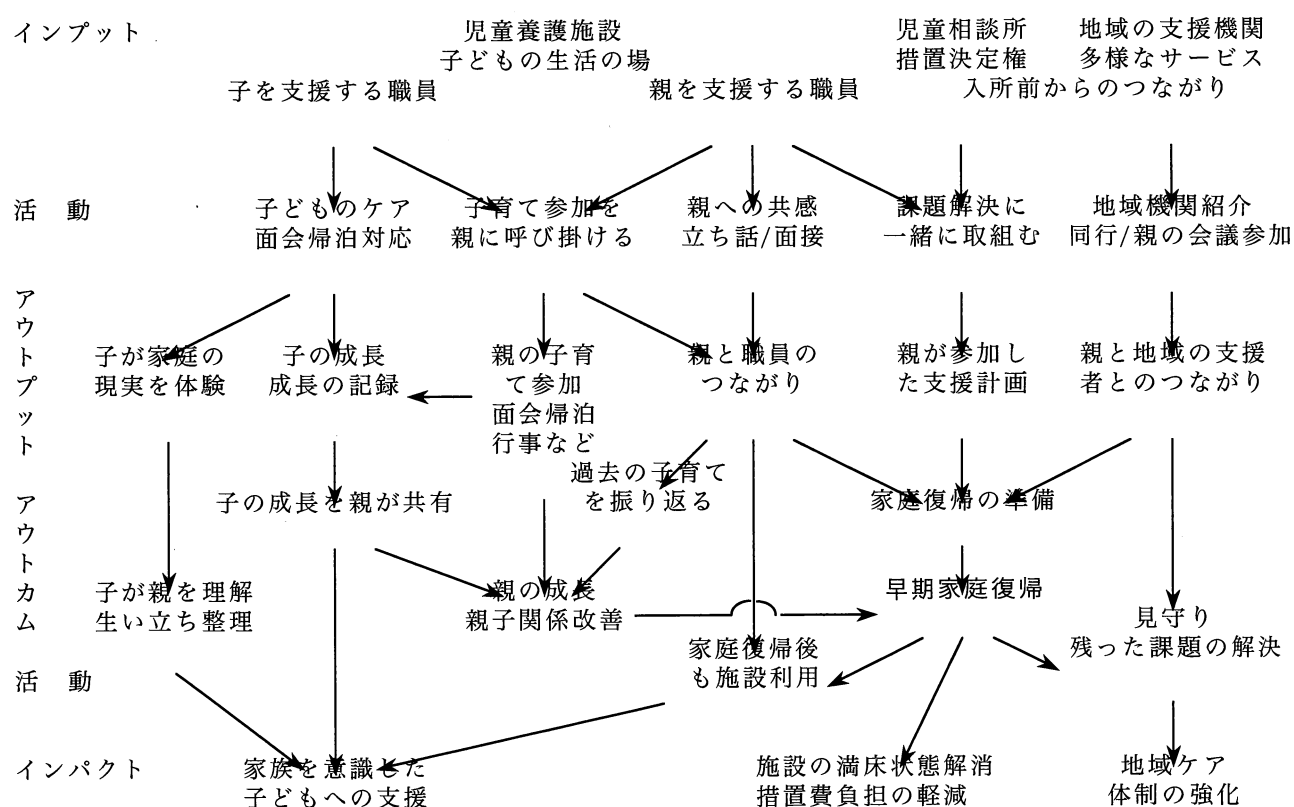


図 6-11 児童養護施設における家族支援全体像のロジックモデル

また、早期家庭復帰が最終の到達点でなく、残った課題の解決や再保護・再措置の防止、課題再発の場合の早期発見など地域ケアや施設によるアフターケアなど地域での子育てを支援する活動が継続する。

第1節のロジックモデルには含めなかったが、家族支援全体像のロジックモデルにはインパクトを含めて示した。インパクトとは、支援の対象者を越えた周囲への影響のことを指す。児童養護施設内では、第1節第6項で家族支援の成果として言及したように、すでに日常の子どもの生活場面においても家族を意識した支援がされるような変化が始まっている。

早期家庭復帰をした家族を支援する経験を重ねることにより、家庭での子育てを維持するための支援について知識や技術を向上させられる可能性がある。実際に、東京都独自の制度である子ども家庭支援センターは、創設当初は乳幼児を育てる母親の育児不安への対応が特に求められていたが、最近は中学生や高校生などが家庭復帰した場合の支援まで取り組めるようになってきているセンターも見られる。「つながり」と「参加」の回復過程としての家族支援

個別面接およびグループ面接では、親子のつながりを再形成するために親と職員のつながりが大切な基盤になるという考え方が繰り返し強調された。また、親が抱えている子育てや生活の困難を改善するための地域の支援者とのつながりの重要性と具体的支援の発展も語られた。さらに、親と施設職員とが「一緒に子育てをする」考え方に変わっていることも強調して語られた。この二つのテーマが児童養護施設における家族支援の方法や考え方を説明するために役立つ重要な構成概念になると考え、それぞれ関連する逐語の内容を検討して「つながり」と「参加」と表現することにした。

社会的なつながりと社会参加が欠ける状態を表現する概念として「社会的排除」がある。つながりと参加という二つの構成概念を踏まえて、子どもが施設に入所するに至った背景を説明するために、社会的排除がもう一つの重要な概念となると考えた。

3) 「つながり」概念

(a) 調査協力者から聞かれた「つながり」に関する表現

親と子、施設、地域機関との関係を示すために様々な言葉が使われた。

親子関係を示す言葉としては、[親子の絆](Q氏25回)、[子どもとの絆](E施設長)、[家族とのつながり](G施設FSW)、[親子の愛情交流](B施設長)、[親子の理解](B施設保育士)、[血のつながった肉親である関係](F施設FSW)、[一つ屋根の下に住むことだけでない他のつながり](G施設FSW)、[目に見えないところのつながり](B施設長)などの表現が使われた。

職員と親の関係については、[親との連携](A施設長1回)、[世間話や冗談話など普通の会話ができる関係](G施設FSW)、[顔や気持ちがつながる関係](E施設長)、[親が抱えている課題を腹藏無く話せる人](A施設長1回)、[人には言えないことを言える関係](P氏10回)などの表現が使われた。

親と地域機関については、[地域機関との感情を含めた関係性](C氏個別)、[関係機関につながる](D施設FSW)、[地域が家庭を支える](SS氏12回)などの表現が使われ

た。親と関係機関を施設職員が仲立ちすることを示すことは、[顔つなぎ] (C氏3回)、[顔合わせ] (G施設FSW)などと表現された。さらに、地域機関同士が作る関係は主として[ネットワーク]という言葉によって表現された (E施設長、A施設長個別、同31回、同32回、C氏9回、R氏31回、P氏31回)。

(b) 「つながり」の語義

親と子と施設と地域機関との間の関係性を示すために様々な言葉が使われているが、その中から「つながり」を構成概念名として使うことにした。

「つながり」は、綱と同様の語源を持ち、用例は古事記や日本書紀にまで遡る (小学館国語辞典編集部 2006, pp. 1570-1571)。他動詞「つなぐ」は「切れたり離れたりしているものを結びとめて離れないようにする。また、離れないようにひとつづきにする」 (小学館国語辞典編集部 2006, p. 1571) という意味である。自動詞「つながる」は、「切れていた2点が一つになって線になる」ことや「切れそうになっていたのが現状を維持する」ことを意味する (田、泉原、金 1998, p.249)。このような語義は、親と子の関係や親と機関の関係など離れていたものを結んだり、切れそうな結びつきを離れないようにしたりする支援を表すのに最も適切な語だと思われる。

(c) 「つながり」が支援に持つ意義・効果

施設入所は、子どもの安全を確保し、成長に必要な環境を現在の家庭や地域に代わる場所で提供しようとする方法であるが、家族と地域からの物理的な分離を伴うので、子どもと家族や地域とのつながりが一層希薄になる危機になる。つながりが切れないように支援することが施設職員の最初の大きな課題となる。施設との関係が悪くなって、親が施設に来なくなると、子どもが親に会えなくなる。[「あの施設に行きたくない、あの施設にいるから子どもに会いたくない」という親の思いを減らすことが再統合の第一歩] というC氏の発言が、つながりを断ち切らないための支援の必要性を良く表している。

職員との日常的な会話ができる関係や、職員に話を聴いてもらえる関係が、課題解決の基盤になることは第1節第2項で論じた。犬塚 (2009) は、虐待をする親は、人とのつながりで傷つきやすく、関係が切れやすく、助けを求めることが苦手で、助けを求められない傾向にあるという。必要なのは、親子関係を再構築するために何をしたら良いか一緒に考えてくれる人である (犬塚 2009, p.14)。親自身が子どもの時から護られずに傷つけられて育って来た人が、人とのつながりの中で、自分の親や家族との関係を振り返れるようになるという (犬塚 2009, p.16)。

本研究でも、職員に自分の人生を語る親の例が聴かれた。また、つながりがあれば、いざという時に止めてもらえるという意味でも課題解決の基盤になる。[今の施設では支援メニューが不足しているが、親と職員がつながり、安心感を経験してもらうことが、地域からの孤立を解決するための処方箋だ] とSS氏 (18回) は言う。今まで地域で孤立していた親にとっては、職員とのつながりを経験すること自体に意味があるという指摘である。

4) 「参加」概念

(a) 「参加」という概念名の意味

逐語録の分析をした結果、中心的概念として浮かび上がったもう一つ概念が「参加」である。[入所の時に一緒に子育てをしていきたいと思いますと親に伝えるところから出会いが始まる]というB施設長の言葉に代表されるように、繰り返し「一緒に」という言葉が強調されていたので、当初は「共同」や「協力」という構成概念名を考えていた。しかし、「参加」と表現することにより、子育てだけでなく、意思決定や課題解決過程への参加、地域社会への参加なども同一の言葉で表わせるので、「参加」を概念名とした。

参加という表現には消極的側面と積極的側面がある。消極的側面としては、家庭での子育てに親が参加するとは言わないのであり、あくまで子どもが施設に入所している間は施設が主たる責任を持ち、親は一部の従たる役割を担うという含みがある。積極的な側面として、子どもの生活の場が施設に移ったとしても、親が子育てに関わり続ける考え方に変わっていることを示す点がある。

(b) 調査協力者から聞かれた「参加」に関する表現

参加という言葉そのものを使った発言例として、[親の養育参加](B施設長)の他に、施設での[保護者会への参加](D施設長)、[学校行事に参加](F施設FSW)、[行事に親子で参加](B施設FSW)、[親が施設行事を見るだけでなく参加](C氏個別)、[関係者会議に参加](G施設FSW)、[カンファレンスに参加](F施設FSW)などの例がある。施設行事に[親がお客さんじゃだめ](C氏個別)という発言も参加を意味する表現の一つである。また、「一緒に」という表現が頻繁に使われた。[一緒に考える](D施設FSW)、[一緒に取り組む](C氏個別)、[学校行事と一緒に出る](F施設FSW)、[学校の個別面談と一緒に行く](G施設FSW)、施設行事の際に[お弁当をお父さん達と一緒に作ってもらう](B施設FSW)、[一緒に家庭復帰の計画を作る](C氏24回)というような例である。「共に」という語を使った[共に育てる意識](SS氏12回)、[課題を伝えて共に考えてもらう](SS氏12回)という類似の表現もあった。

(c) 親が参加することの意義と効果

親が施設での子育てに参加するという考え方は決して新しいものではなく、飯田(1976)は「親・保護者の養育過程への参加」と題した章を執筆し、入所から退所までの期間中を通して施設養護に協力し積極的に参加する過程として意味づけた(p.202)。具体的には、通信、面会、家庭訪問、社会機関の開拓、施設内の短期宿泊、一時帰宅(里帰り)などの実施方法を解説している(pp.202-207)。今回の研究では、面会や帰泊などに加えて、施設行事や学校行事、学校の授業参観や進路決定のための三者面談、医療機関を受診する際の付き添いや服薬に関する同意、施設での支援計画作成、地域支援機関の会議などへの参加の機会が作られていることが分かった

親が参加することを大切にしている理由の一つはパートナーシップの理念である。Milligan & Stevens (2006)は、子どもの入所施設の場合、養育への親の「参加」を最大限に増やすことがパートナーシップとして求められると指摘する。子どもが施設や里親に移っても子育てに関する親の責任は失われないので、その責任を果たすために面会するのであり、親が施設内で子どもに会うのは訪問者としてでなく、子育てのパートナーとして捉えられる必要があると論じる(pp.104-105)。児童自立支援対策研究会(2005)も、家族支援の基本的な理念一つとして「保護者・家族とのパートナーシップ」を掲げている。施設行事への参加、面会、外出、一時帰宅などの他、家族療法やペアレンティングプログラムなど治療的・教育的な方法への参加も例示している(児童自立支援対策研究会, 2005, pp.22-23)。

親が子育てに参加することは、親としての自信を回復するためにも重要である。Durrant (1991)は、入所施設の治療的なプログラムによっては親は詳しい中身を知らず、まるで子どもを正体不明のブラックボックスに入れてボックスの反対側から子どもが出てくるのを待っているようなものだと言え、「職員が目指していることが、子どもと親とが自分たちの有能さを感じ、一緒に暮らし続けられることなのだとしたら、親が受け身で援助過程を観察している以上の何かを感じることが欠かせない条件だ」(p. 128)と論じる。子どもの成長に関われていると親が実感できることが参加の重要な意味である。

親が参加する意義のもう一つは親のエンパワメントである。児童養護施設への入所は行政の措置によるが、措置制度においては対象者のニーズを行政が判断し支援を決定している。親がサービス利用の必要性を認めているかどうかは考慮されず、特に子どもの福祉が損なわれていると行政と司法が判断した場合には、親の決定権が制限される。施設入所中に、子育てや支援計画策定などに親が参加し、選択や自己決定する場面を作ることにより、施設での家族支援が親の主体性回復の過程としてき効果を持つことになる。施設での子育てから排除することはもちろん、施設職員が親の問題点を指摘し、目標を定め、指導や教育、治療を試みることは、親の主体性の回復には役立たない。主体性の回復は家庭復帰後に親が地域支援を活用するための基盤としても重要である。親が地域支援を活用できていればそもそも子どもが施設に入所する事態にならなかったのではないかと論じて、地域支援を親が活用する力の重要性を指摘する意見も聞かれた。家庭での子育てを継続するために地域ケアが有効だが、地域にある支援は利用制度であり、親が主体的に利用する力を養っていることが重要である。

5) 社会的排除の概念の意義

(a) 概念名の選定理由

福原(2007)によると、社会的排除は、貧困や剥奪と比較して、経済面だけでなく社会面や政治面など多次元的な要因を捉えようとする概念である。関係の側面を重視し、社会的な参加やつながりに着目する。社会的参加やつながりが欠如していることが社会的排

除状態の特徴である（pp. 14-15）。

本研究での面接調査では社会的排除という言葉自体は聞かれなかったが、家族が社会から疎外されている状態や支援機関とのつながりが薄い状態が語られた。たとえば「社会や家族から認められない人」（E 施設長）、「地域で孤立している親」（A 施設長個別）、「人との関係をあまり体験していない親」（P 氏18回）、「社会資源に対する不信感」（D 施設FSW）などの表現である。さらに施設が親を排除していたことを示す発言として、「親を子どもから切り離す」（B 施設長）、「子どもの背景にいる親には目を向けていなかった」（C 氏個別）、「親にとって施設の敷居が高かった」（B 施設長）などの表現が聞かれた。

（b）児童養護施設に入所している子どもにとっての社会的排除

西田、妻木、長瀬他（2011）は、児童養護施設に入所している子どもの状況を社会的排除の概念で捉え、施設入所する前から子どもの成長を阻害し、退所後にも続いて大きな影響を及ぼす社会的不利益の諸相を論じている。Kendrick（2005）も、施設に入所する子どもが施設入所前にすでに社会的排除を経験していること、施設に入所すること自体がさらなる社会的排除を招く可能性や家族とのつながりを弱める可能性、さらに退所後の社会参加でも不利な条件を抱え下層に陥りやすいことなどを指摘する。施設が子どもの望みを実現し社会的包摂に向かって支援する必要があると論じている（pp.9-15）。

社会的排除という言葉は使っていないが、ほとんど同じ趣旨が大谷嘉朗（1976）に記されている。施設養護の目的は、「家庭生活・近隣生活・学校生活・職場等から脱落ないしはじき出されてきた子どもたち」を施設で一時期生活させ、社会教育的治療の過程を通して「今一度、家庭・近隣・仲間・学校・職場といった社会生活への積極的参加の拡大強化を図ることにある」（大谷 1976, pp.22-23）と説明している。家庭への参加や職場への参加を並列的に施設養護の目的として記しているところも興味深い。家庭への参加と職場への参加を社会参加の両輪のように考えると、家庭復帰か就職自立かという二項対立の考え方とは異なる発想が可能になる。

（c）社会的に排除された家族の問題と支援

児童養護施設に入所している子どもだけでなく、親や家族の置かれている状態も社会的排除の概念で捉え、養護問題の発生について社会的排除の概念を用いて理解することに二つの利点が考えられる。

まず、社会的排除は、貧困問題や労働問題よりも多様な要因を含む概念なので、親が抱える困難を貧困問題や労働問題と捉えるのとは異なる支援方法が考えられる。子どもの施設入所の拝啓に地域の支援体制からの社会的排除があると考えれば、解決には地域の支援体制からの排除状態の解消が効果的と考えられる。

次に、社会的排除の概念には排除する側の社会と参加できないでいる親との相互作用を捉えられる概念だということである。つまり社会が招き入れてくれるのを待つばかりでなく、自らつながりを作り参加していく支援方法も考えられる。

6) 「つながり」と「参加」の回復過程としての家族支援

(a) 施設入所による親子の分離と生活圏からの分離

「つながり」と「参加」の概念を軸にして、これまで論じてきた児童養護施設における家族支援の過程を捉えると、まず子どもが施設入所の時に経験する分離は、家庭とのつながりから離れ、地域とのつながりからも切り離される体験だと理解できる。入所した施設で職員や子どもとつながることや、転校先の学校や施設近隣の人たちとのつながりが求められるが、その間、家庭での子どもの存在感は薄れる可能性がある。特に、施設入所が長期化すると、[親子の別れのつらさが薄れ](C氏1回)、子どもがいない状態に家族が慣れ、子どもの居場所が家庭になくなっていく。また[親の再婚など家族構成や生活環境が変わる](A施設長10回)と、子どもの受け入れが難しくなる。施設入所は子どもが家族から排除される危機になりうる。

従来は、施設が[子どもを育て上げる](A施設長個別)役割を担い、[親を子どもから切り離し](B施設長)、子どもの[背景にいる親には目を向けず](C氏個別)、子どもと家族のつながりが薄れる危機に対して十分な対策を講じて来なかった。そのため、施設入所は、親が子育てから排除される危機にもなる。

以上のような、子どもが家庭や生活圏から分離される動きや、親が子育てから排除される可能性がある状態を図 6-12 に示した。

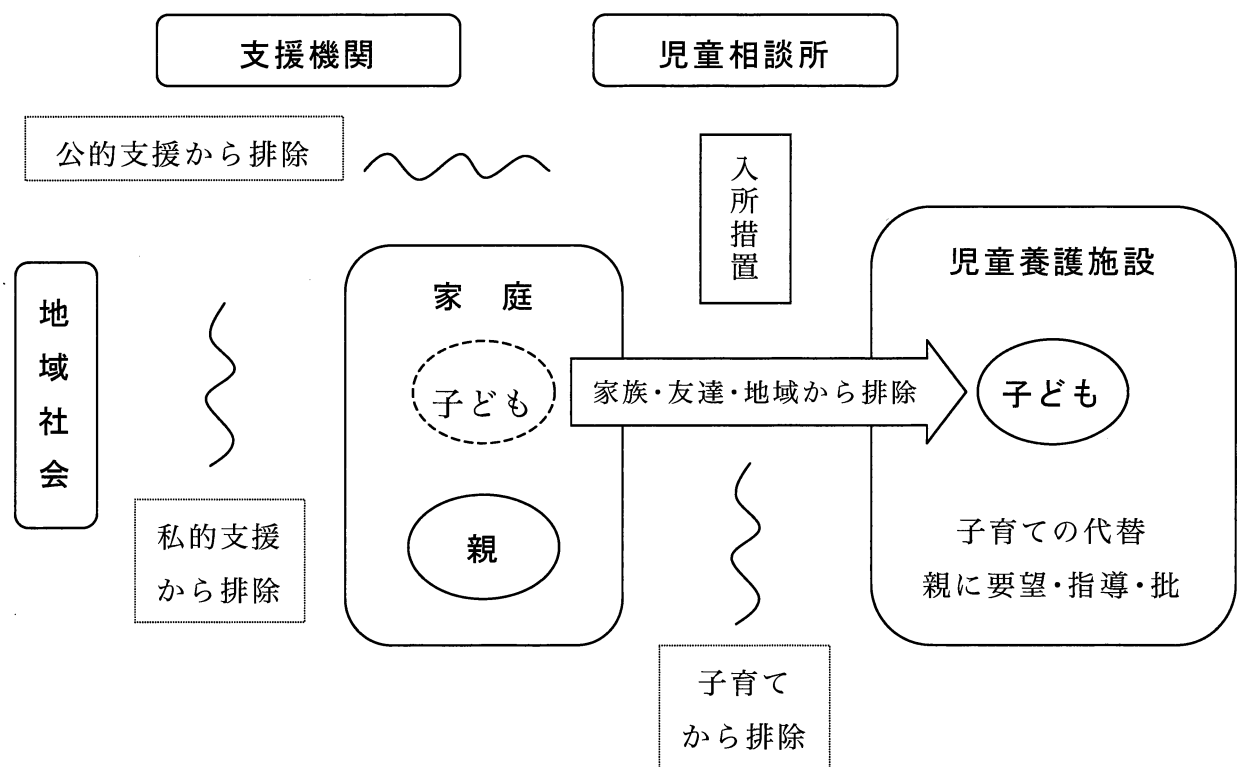


図 6-12 児童養護施設入所により起こりうる子どもと親の社会的排除

(b) 親子の周囲につながりを作る

本研究で明らかになった近年の家族支援の考え方は、親の子育て参加や親子のつながり形成などの概念で説明することができる。

第1節第1項で論じた家族支援の理念や目的が、[親との協力と親の養育参加](B施設長)を大切にする考え方や[親と施設が一緒に子育てをする理念](C氏個別)へと変化したことは、施設での子育てから親を排除する考え方から、親の参加を尊重する理念への変化だと表現できる。また、支援計画の策定や課題解決過程への参加の機会も作られるようになってきていることを、第1節第3項で論じた。

第1節第2項では、親子のつながりを作る支援するために親と職員のつながりが基盤となることを論じた。また、家庭復帰に向けて生活課題を解決するためには福祉事務所や医療機関など地域の機関による支援が必要であり、親と地域支援機関のつながりが重要であることを論じた。親の生活課題や心身の健康の課題、親子関係の課題などすべてが解消することは難しいが、親が地域の支援機関を利用できるようになることによって、子どもが家庭に戻り、地域社会に根ざした家庭での子育てが続けられる。

以上のような家族支援の考え方を図式化して図 6-13 に示した。

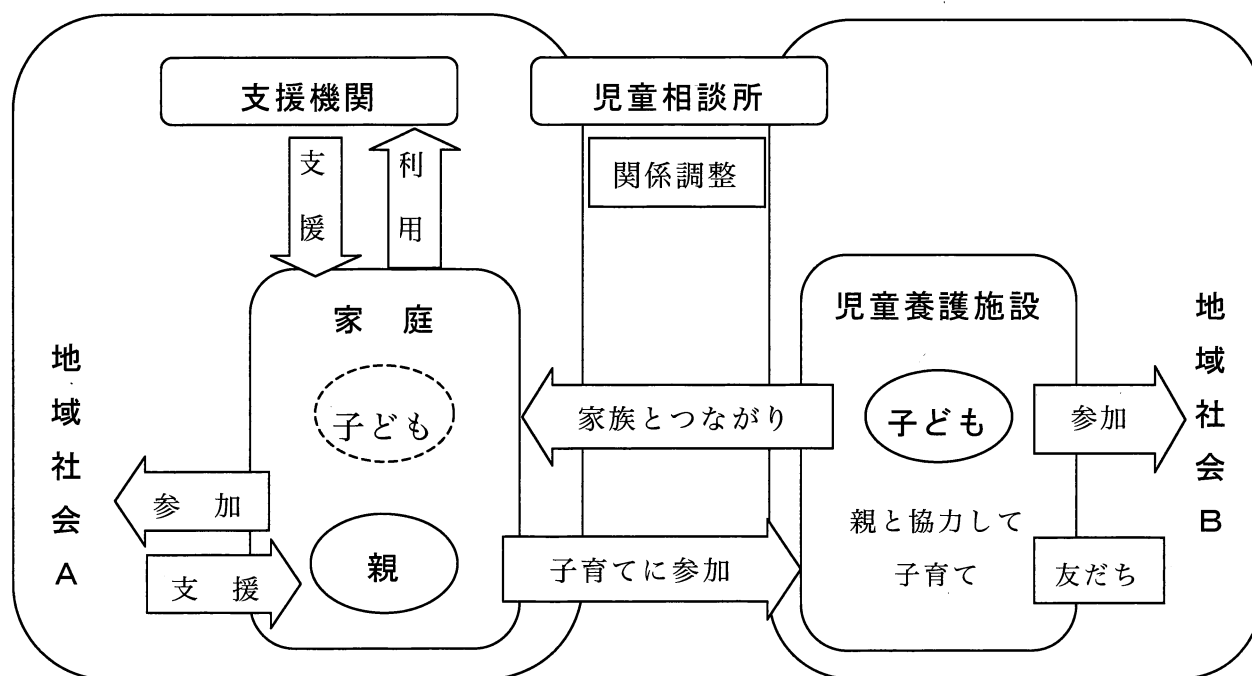


図 6-13 家族と子どもと地域のつながりの再構築を目指した家族支援のあり方

しかし、児童養護施設への入所は都道府県による広域措置であり、児童養護施設がない市町村も多いので、現状では地域社会から遠く離れた児童養護施設に入所することが多い。そのため、子どもは元の生活圏から離れて転校し施設のある地域で新しい友人を作る。家庭復帰して元の生活圏に戻っても以前の友人と施設入所前と同様に交流できるとは限らな

い。図6- で家庭がある地域社会Aと施設がある地域社会Bを2つに分けて描いているのは、そのためである。虐待やドメスティック・バイオレンスの被害から逃れるために地元地域を離れなければならない場合もあるが、たまたま定員に余裕がある施設が遠方だったなどの理由であれば極力避けることが望ましい。

(c) 家族が生活する地域に根ざした家族支援への展望

家庭復帰に備えて地域ケア体制を作る際、施設職員と地域機関職員との間に顔が見える関係や一緒に動いた経験などがあると連携しやすいが、施設や児童相談所の所在地と家庭復帰が予定されている家族の住所地が離れていると、家庭周辺の地域機関との連携が難しい。遠方から初対面の職員が家庭復帰に向けた支援を依頼した場合、なぜうちの自治体にという反応もあり簡単には協力が得られない。特に虐待の再発の危険性が残っている場合の早期家庭復帰という考え方に理解が得られるとは限らない。

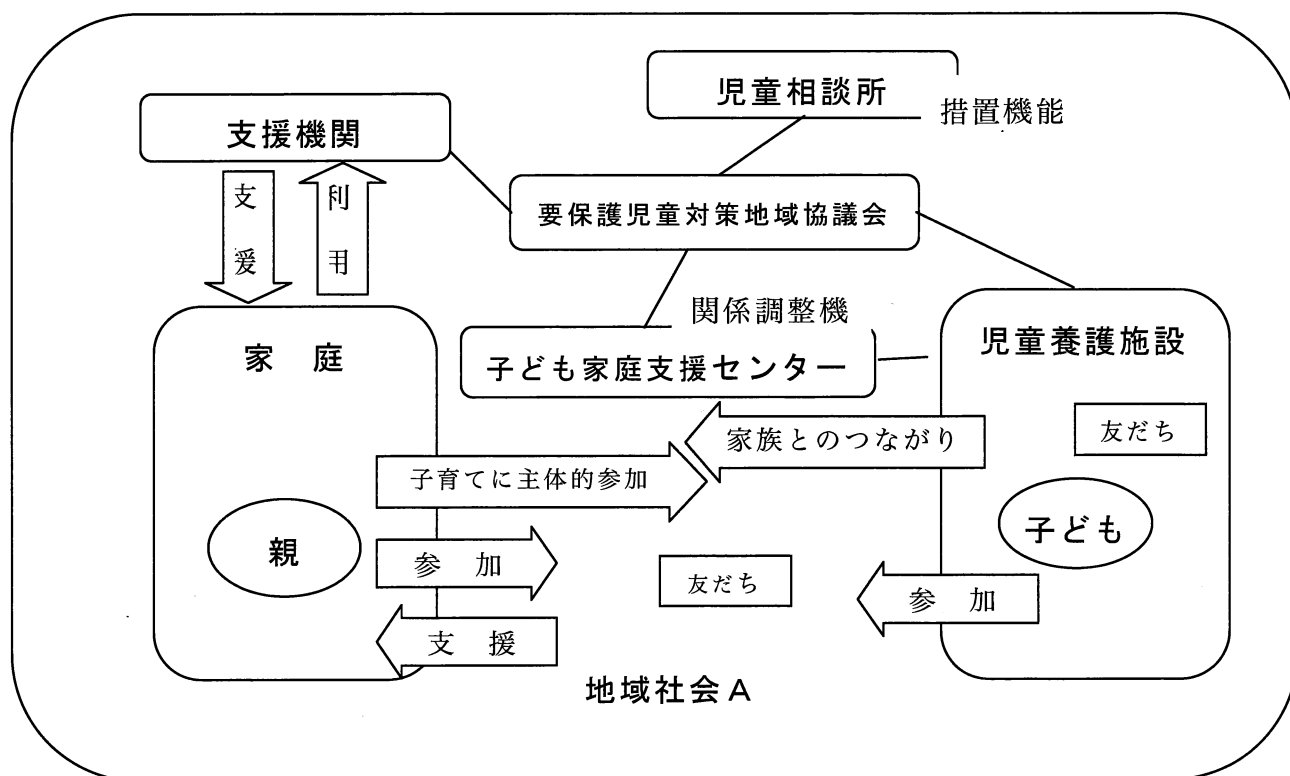
家族が児童相談所から離れたところに転居した場合も、転居先の児童相談所にケース移管されることはなく、措置解除になるまでは入所措置した児童相談所が担当する。他の都道府県に転居した場合などは特に児童相談所の支援が届きにくくなってしまう。家庭復帰に備えて保育所の申し込みを支援するなど地元の児童相談所や施設であればできることが、管轄の異なる自治体では難しい。

すでに第1節第2項で論じたように、子どもの施設入所前から地域機関による支援を受けている家族が増えていることが判った。子どもの施設入所後も地域機関による支援を継続することが親の生活課題や精神的な課題の改善を助け、子どもの早期家庭復帰を実現するために重要であることが明らかになった。入所前からの家族支援の担い手は福祉事務所や子ども家庭支援センターなど区市町村に根ざした機関が中心であり、家族の状況は児童相談所よりも福祉事務所の方が把握しているという発言もあった。家庭復帰の準備や復帰後の課題解決のために必要な保育や母子保健、生活保護、住宅や医療に関する支援などが市町村の業務になっていることから市町村単位での支援が重要と言える。

東京都が国に先んじて設置を進めた子ども家庭支援センターは、設置当初は乳幼児期の育児不安への対応が主な役割だったが、特に2004年度から子ども家庭相談の最初の相談先が市町村とされたことにより虐待対応チームを設置するなど、対応する子どもの年齢や課題の幅を拡げている。地域での子育てが継続できるように支援してきた経験を応用して、子どもが復帰した家庭の子育てを支援している例も耳にするようになった。

しかし、本研究では、児童相談所の職員同様、子ども家庭支援センターの職員も異動が多く経験の蓄積が進んでいないという意見も聞かれた。子ども家庭支援センターが家庭復帰後の家族を支援できるようになるには、もう少し条件整備が必要である。たとえば、虐待対応チームの職員は、要保護児童対策地域協議会の活動や施設のショートステイとの連携を通して児童養護施設職員と顔の見えるつながりを作り始めている。このような職員が窓口になって児童養護施設の家庭支援専門相談員と連携が取れるようになると、家庭復帰

後の地域支援体制も築くやすくなるだろう。一方、児童養護施設にもコミュニティワーカーを置いて地域の子育てを支援する必要があるという提言も研究参加者から聴かれた。



第3節 本研究の限界

本研究の限界は、まず調査協力者の人数が20名と限られていたことである。また、その人選も実習指導などのつながりがあった児童養護施設への依頼から始め、次第に協力を求める範囲を拡げたが、東京都内にほぼ限定されていた。さらには、グループ面接では、考え方が比較的共通する点が多い参加者が集まったので、家族支援に関する多様な考え方

がデータとして得られたとは言えない。本研究によつては、全国に600以上ある児童養護施設における家族再統合のための支援の全体像あるいは鳥瞰図が得られたわけではない。

しかし、個別面接の協力を得た7施設の内4施設は家族支援への取り組んでいることが広く知られていることや、現場実習の巡回などの機会に家族支援に関する話題が出ていたことから協力を依頼した。その個別面接の中で、家族支援をよくやっている職員として名前が挙がった職員などに依頼の範囲を拡げた。グループ面接の参加者は東京都内の児童養護施設の家庭支援専門相談員を組織化したグループの中心メンバーである。参加型・協働型の形成的プログラム評価として考えると、効果的援助要素を提供できる経験を備えた職員の研究参加が得られたと言える。

研究協力者の少なさから問われるのは、本研究で示した考え方や方法が他の児童養護施設での実践にどの程度役立つかである。この研究には参加していない都内の家庭支援専門相談員に本研究の第5章を読んでもらい意見を求めたところ、「ここで述べられていることは、施設の中での家庭支援専門相談員としての位置が確立して、持てる力を発揮できている職員の話ではないか」との感想が聞かれた。さらに、「このような実践は家族支援について施設の理解がないとできない」との感想が聞かれた。施設全体としての理解がないと、FSWが家族支援をしても他の職員からの協力が得られず一人だけで担うことになる、施設全体として家族支援やソーシャルワークの考え方を共有することの難しさも指摘された。家庭支援専門相談員が2004（平成16）年度に導入されてから、家庭支援専門相談員が家族対応を担うようになり、2004年以降に施設に就職したケアワーカーは親に対応する経験をしていないので、かえって考え方を共有するのが難しくなったとさえいえるとのことである。

グループ面接に参加した調査協力者が専任であったのに対し、宿直のシフト勤務に入るなど日常の生活業務に吸収されている家庭支援専門相談員や、主任を兼務している家庭支援専門相談員は、家族支援に時間を割けず、施設の考え方や勤務条件によって家族支援の実践内容の格差が広がっていることがグループ面接でも繰り返し指摘されていた。

ファミリーソーシャルワーカーが参加する研修会に陪席などをした際も、選ばれて前に出ている家庭支援専門相談員からは、ケアワーカーと連携したなど成果が見られた実践例が報告される一方、参加者によるグループ討議では、自分たちの役割をいかに他の職員に理解してもらうかなど連携よりも手前の課題について意見交換がされていた。

さらに、全国の児童養護施設関係者の集まりでは、地方では子どものケアを担当する職員の加配がないから家庭支援専門相談員は日常業務に吸収されざるを得ず、報告されたような家族支援を実践するような体制は作れない、児童相談所とは地理的にも距離が遠く連携が難しい、地域に支援体制はない、どうしたら良いかという声も聞かれた。

また、たとえ地域での見守りや支援の体制を作るといっても、リスクがある家庭に子どもを帰すという早期家庭復帰の考え方を受け入れられる施設がどれだけあるだろうかという疑問も聞かれた。家庭支援専門相談員の研修会で、早期家庭復帰に取り組んでいる施設の

家庭支援専門相談員が講師として招かれるのも、まだ早期家庭復帰の考え方が広まっていないからでもあろう。

本研究と同じような実践はできないという声に対して、この研究結果が模範的なモデルであるかのように誤解されないように提示していきたい。特に注意を喚起したいのは、各調査協力者一人ひとりを見た時には、分析結果で示した支援方法の全部を実践しているわけではないことである。調査協力者は、それぞれ力を入れるところ、得意なところが異なる。たとえば、家庭支援専門相談員に任命される前に幼児寮の担当だった職員は、低年齢の子どもの成長を親に伝えるために居室担当だった時から工夫していた方法を活用して、低年齢児の親への支援に力を発揮している。家庭支援専門相談員に任命される前に中学生や高校生を担当した経験が長い職員は、子どもが家族の現実を理解するための支援に熱意が強い。また、すべての施設が親の行事参加を推進しているわけでもない。グループ面接で発達障害を持った子どもと親への支援の事例を、他の参加者は「よくそこまでやったね」と感心しながら聞いたのであり、同じようなことを他の施設でも実践できているわけではない。研修会に職員が参加した際に、誰かが工夫していることを話すと、他の施設の職員が「あっ、それは参考になるね」と持ち帰るのと同様に、参加者が自分の工夫を伝え合っている中から他施設の参考になりそうな考え方や実践方法を集めて再構成したのが本研究の結果である。たとえ一つの施設だけで実践されている方法であっても、他の家庭支援専門相談員に参考になりそうな方法は効果的援助要素として分析結果に含めて記述した。

施設によって組織体制や支援の考え方に幅があるので、別のグループを構成して、本研究とは異なる状況の施設での家族支援のあり方について、今後の研究が必要である。

第2項 調査期間が長いこと

インタビュー調査を2006年に実施してから5年が経っているので、施設の状況も家族支援の実践も変化している可能性がある。報告したことの内、どれだけが現在の児童養護施設の状況に合致するのかが問題となる。

この論文のまとめと併行して、2006年度から2010年度までの科学研究費補助金による研究成果を報告書にまとめた。その原稿を個別面接とグループ面接の調査協力者に送付または持参して内容の確認を求めた。その際に、5年前の状況の変化として、虐待など親の状況がさらに悪くなっているとの指摘があった。しかし、それでも家庭に帰すことを施設の方針として取り組んでいること、そのために地域での支援体制作りが一層重要になっていることなどが指摘された。さらに、地域での支援体制作りに加えて、地域家庭での子育ての状況が悪化する前に支援する役割も含めて施設にコミュニティワーカーを配置することを求めているなどの意見が聴かれた。この論文で得られた結果が覆されるような変化ではなく、むしろ地域支援への移行が一層明確な目標となり、そのための地域支援体制作りが次の段階の課題となっている。

第4節 今後の研究課題

今後の研究として、まず、第一に、本研究で得られた結果がどの程度他の施設でも実践できるかを検討するため、施設の個別の状況の違いが家族支援の考え方や方法論に及ぼす影響について調べる必要がある。施設の理念・設置母体、施設の規模、部屋の構成、子どもの人数や年齢構成、職員の配置数や役割分担・経験年数・専門教育や資格、施設の立地する地域の特性など、施設や職員による相違点が支援の方法論に及ぼす影響を考慮して研究を深める必要がある。

第二に、本研究では家族や子どもの特性による支援の類型化は不十分である。インタビューでは言及された親の性別や年齢、入所理由や虐待の有無、家族構成や住まい、職業や経済状況、心身の健康状態など類型化のヒントになりそうな要因について、個人情報の保護を優先して、本研究では言及しなかった。グループ面接で検討した事例についても、親や子どもの個別の状況に触れない範囲で、職員の支援方法のみを効果的援助要素として抽出した。今後、家族や子どもの特性にらる支援方法の違いについて量的調査など個人情報を尊重した方法で研究を重ねる必要がある。

第三に、本研究では家族支援に重要な役割を果たしている児童相談所の職員へのインタビューはしていない。子ども家庭支援センターも重要な役割を果たすようになっている。今後、児童相談所や子ども家庭支援センターなど関係機関からの聞き取りを進めることで地域ケアとしての実践モデルへと拡大できる可能性がある。

第四に、児童養護施設における子どもと家族の関係再形成のための支援方法については、他の支援方法も可能である。しかし、本研究では、親への指導よりも親を対等な存在として、親の主体的変化を促す考え方視点に立った家族支援を中心に検討して、他の方法論については言及していない。たとえば、野口（2008）は子育てを学ぶためのプログラムを開発して実践を始めている。本研究でまとめた支援の考え方や方法が他のアプローチよりも効果的であることは言えない。異なるアプローチを比較してどちらが効果的かを明らかにするよりも、さまざまなアプローチを用意した方が子どもや家族の多様性に応えられる点で有益だろう。多様なアプローチのそれぞれがどのような時にどのような効果を上げるかという意味での比較研究が望まれる。

第五に、面会や帰泊、家庭復帰などをしても安全かどうかのリスクアセスメントの方法である。本研究のもともとの着眼点であり、職員が何に着目をしているかはある程度把握できたが、今回は、他の検討課題の報告を優先した。

第六の研究課題として、本研究で抽出した効果的援助要素がどの程度、他の施設でも実践されているか検証が必要である。グループ面接は研究会としての性格も合わせて持っていたが、2009年度のグループ面接では参加者が質問項目を検討して質問紙を作成した。研究会で自分たちが実践していると報告していることが、他の施設でどの程度実施されているかを知るため、家庭支援専門相談員が入所から家庭復帰後に至る支援過程でどのよう

な場面にどの程度関わっているかを問う質問紙だった。単に入所に立ち会っているかどうかだけでなく、もう少し具体的な効果的援助要素の実施状況を尋ねる質問項目が含まれていた。

たとえば、入所前のアセスメントの進め方について、児童票を必ず活用するとの回答が94.3%、児童相談所から聴き取った情報活用81.5%だったのに対し、子どもと面接して得る情報を必ず活用する52.0%、保護者と面接して得る情報や関係機関から得る情報を必ず活用するとの回答は4割台だった。P施設FSWなどが実施しているような施設独自の情報収集をするとの回答は1割強だった。

保護者支援で取り上げている課題は多い順に、子どもとの関わり、児童相談所との関係改善、親の心身の健康、他機関との関係形成、保育所や学校の確保と続き、家族内の関係改善や家事のスキル、保護者の就職・資格に関する支援が実施率が低かった。支援方法としては施設内の面会が多く、親の個別心理療法やペアレント・トレーニングは実施率が低かった。施設内の宿泊は「活用できない」との回答が3割あり、設備がないために実施できない状況が示された。

さらに、アウトカムに関しては、2009年度は家庭復帰をした子どもが1441人、社会自立をした子どもが671人だった。家庭復帰をした子どもの方が多いが、2007年度から3年間で増減は見られなかった。

調査結果は平成20-22年度科学研究費補助金研究成果報告書に掲載した。今後は、抽出した効果的援助要素の実施状況を詳細に把握できるような尺度を構成する必要がある。

さらに大きな研究課題は支援効果の測定である。第5章第6節に示した通り、FSWが導入されてから家庭復帰率は改善していない。東京都内の児童養護施設では1997年から2008年までの約10年間で、「家庭復帰の見込みなし」の子どもが微減する一方、「早期家庭復帰予定」の子どもが増加したことに家庭復帰を促進する取り組みの効果が垣間見られるが、家庭復帰困難な子どもが約700人から1400人に倍増して最も多くを占めていて、家族支援の困難さが示されている（永野，2010，p.9）。

ファミリーソーシャルワークの効果は家庭復帰率の上昇によって測定できるのかが問題である。今回、ロジックモデルを用いて示したアウトプットやアウトカムを指標として家庭復帰以外の成果について調べられる可能性がある。また、支援過程をモジュールで示したことを踏まえ、家族支援全体の効果だけを評価するのではなく、たとえば、入所前のアセスメントにより入所受入がどのように改善されるかなど支援場面毎の活動と効果の関係について測定できる可能性もある。

参考文献

- 阿部彩（2007）「現代日本の社会的排除の現状」 in 福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社：129-152
- 上利久芳（1995）「養護施設におけるファミリーセラピーの実践」 in 全国養護施設協議会『「季刊児童養護」創刊100号記念特集号』：76
- 渥美節夫（1967）『わが国の児童福祉』日本児童福祉協会
- Berg, I. K. (1994). Family-Based Services: A Solution-Focused Approach. New York: W. W. Norton & Co. (インスー・キム・バーグ著、磯貝希久子監訳（1997）『家族支援ハンドブック：ソリューション・フォーカスト・アプローチ』金剛出版)
- Berg, I. K., & Kelly, S. (2000). Building Solutions in Child Protective Services. New York: W. W. Norton & Co. (インスー・キム・バーグ、スーザン・ケリー著、桐田弘江訳（2003）『子ども虐待の解決：専門家のための支援と面接の技法』金剛出版)
- Biestek, F. P.(1957) Casework Relationship.Chicago: Loyala University Press.
(バイステック著、尾崎新、福田俊子、原田和幸訳（1984）『ケースワークの原則：援助関係を形成する技法観（新訳改訂版）』誠信書房)
- Bronfenbrenner, U. (1986). Ecology of the family as a context for human development: Research perspectives. Developmental Psychology, 22(6), 723-742.
- Collins, D., Jordan, C., & Coleman, H. (2010). An Introduction to Family Social Work. Belmont, CA: Brooks/Cole.
- Compton, B. R., & Galaway, B. (1994). Social Work Processes (5th ed.). Pacific Grove, CA: Brooks/Cole Publishing.
- Durrant, M. (1993). Residential Treatment: Competency-Based Approach to Therapy and Program Design. New York: W.W.Norton.
- 福原宏幸（2007）「社会的排除／包摂論の現在と展望：パラダイム・『言説』をめぐる議論を中心に」 in 福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社：1-39
- 福土元春・名郷直樹（2009）「あなたが今、研修医・指導医に関して困っていることは何ですか？ 指導医講習会アンケートのSCATによる質的分析」『第24回日本家庭医療学会学術集会・総会〈合同大会〉（京都）』2010年8月22日-23日，大谷尚（2010）よりダウンロード

Germain, C., & Gitterman, A. (1980).

飯田進（1976）「親・保護者の養護過程への参加」 in 大谷嘉朗、豊福義彦、飯田進『養護内容論：施設養護を問いなおす』ミネルヴァ書房：196-207

犬塚峰子（2009）「『父・母・子へのケア～東京方式』とは」 in 犬塚峰子、田村毅、広岡智子『児童虐待：父・母・子へのケアマニュアル～東京方式』弘文堂：1-42

犬塚峰子、田村毅、広岡智子（2009）『児童虐待 父・母・子へのケアマニュアル：東京方式』弘文堂

糸賀一雄、積惟勝、浦辺史（1967）『施設養護論』ミネルヴァ書房

岩田正美（2008）『社会的排除：参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣

岩田正美（2009）『社会的排除と学校』神奈川県高等学校教育会館教育研究所ウェブサイト（<http://www.edu-kana.com/kenkyu/news/no63.htm>）

児童福祉法規研究会（1999）『最新・児童福祉法 母子及び寡婦福祉法 母子保健法の解説』時事通信社

児童虐待調査研究会（1985）『児童虐待：昭和58年度・全国児童相談所における家族内児童虐待調査を中心として』財団法人日本児童問題調査会

児童自立支援対策研究会編（2005）『子ども・家族の自立を支援するために：子ども自立支援ハンドブック』財団法人日本児童福祉協会

加賀美尤祥（2006）「子どもたちの社会的自立が確立するまで：児童養護施設における養育論の緒を求めて」 in 全国養護施設協議会編『子ども・家庭福祉の明日に向けて：第60回全国児童養護施設長研究協議会記念誌』全国養護施設協議会：88-98

加賀美尤祥（2010）「児童福祉施設における子ども家庭ソーシャルワーク」 in 藤岡孝志監修『これからの子ども家庭ソーシャルワーカー』ミネルヴァ書房：109-124

神長ふさ子（2005）「親権に振り回される子ども」 in 北川清一編『三訂児童福祉施設と実践方法：養護原理とソーシャルワーク』249

加藤純、千葉茂明（2011）『児童養護施設におけるファミリーソーシャルワーカーの専門性形成過程に関する研究』平成20～22年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）研究成果報告書

加藤曜子（2001）『児童虐待リスクアセスメント』中央法規出版

Kendrick, A (2005) "Social Exclusion and Social Inclusion: Themes and Issues in Residential Child Care" in Crimmens, D. and Milligan, I. (ed.) Facing Forward: Residential Child Care in the 21st Century: 7-18

北川由紀彦（2002）「＜ホームレス問題＞の構成：東京を事例として」『解放社会学研究』16号：161-184

子どもの虐待防止センター（2008）『〈座談会〉児童虐待への対応：15年のあゆみとこれから』社会福祉法人子どもの虐待防止センター

厚生省児童家庭局（1993）『たくましい子ども・明るい家庭・活力とやさしさに満ちた

地域社会をめざす21プラン研究会報告書』

厚生省児童家庭局家庭福祉課長（1998）『児童養護施設等における入所者の自立支援計画について』（通知）

厚生労働省（2000）『「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」報告書』（2000年12月8日公表）

http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1208-2_16.html

厚生労働省（2001）『厚生労働省政策評価実施要領』（報道発表資料）

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/0104/h0406-1.html#top>

厚生労働省（2007）『平成18年度社会福祉行政業務報告（福祉行政報告例）』

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv16/index.html>

厚生労働省（2010）『平成21年度福祉行政報告例結果の概況』（2010年10月20日）

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/09/kekka8.html>

厚生労働省雇用均等・児童家庭局（2004）『児童養護施設入所児童等調査結果の概要』

厚生労働省雇用均等・児童家庭局（2006）『「今後の児童家庭相談体制のあり方に関する研究会報告書」について』（報道発表資料）

<http://www.mnlw.co.jp/shingi/2006/04/s0428-2.html>

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長（2003）『乳児院における早期家庭復帰等の支援体制の強化について』（通知）

厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課（2003）『入所児童の家族調整などを図る家庭支援専門相談員（ファミリーソーシャルワーカー）の配置』（事業評価書・事前）

厚生省児童家庭局編（1991）『改訂・児童福祉法の解説』時事通信社

厚生省児童家庭局長（1999）『乳児院における早期家庭復帰等の支援体制の強化について』通知

久保英保，山本嘉一（1985）「児童福祉の歴史」 in 井上肇、野口勝己、渡辺憲正、井上勲編『児童福祉学』医歯薬出版：36-47

Lister, Mark (2010). Understanding Theories and Concepts in Social Policy. Bristol: The Policy Press.

Maluccio, A. N., Warsh, R, & Pine, A. (1993). Family Reunification: An Overview. Washington, DC: Child Welfare League of America.

松島正儀（1958/2010）「最近における児童問題の家族的背景：養護施設の窓よりみる家庭と児童」『社会事業』41巻6号（千葉茂明編（2010）『回想松島正儀：わが国の児童福祉を育てた生涯』相川書房：217-229に再録）

Miligan, I., & Stevens, I. (2006). Residential Child Care: Collaborative Practice. London: SAGE Publication.

村井龍治（1985）「養護問題」 in 井上肇、野口勝己、渡辺憲正、井上勲編『児童福祉

学』医歯薬出版：129-145

村岡末広（1987）「今日及び今後の養護問題について」『季刊児童養護』18(1):4-8

中村健吾（2007）「社会理論からみた『排除』：フランスにおける議論を中心に」 in 福原宏幸編著『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社：40-73

中村遙（1968）『児童福祉の理論と実際』ミネルヴァ書房

中村強志（2009）「『子ども家庭福祉』概念の検討」『佛教大学大学院紀要社会福祉学研究科篇』37号：71-88

中山正雄（2008）「家族再統合とは何か」 in STARS（資生堂児童福祉海外研究同窓会）編集委員会編『ファミリーソーシャルワークと児童福祉の未来：子ども家庭支援と児童福祉の展望』中央法規出版：8-15

西田芳正、妻木進吾、長瀬正子、内田龍史（2011）『児童養護施設と社会的排除：家族依存症社会の限界』解放出版社

野口勝己（1985）「児童の発達と福祉」 in 井上肇、野口勝己、渡辺憲正、井上勲編『児童福祉学』医歯薬出版：21-35

野口啓示（2008）『被虐待児の家族支援：家族再統合実践モデルと実践マニュアルの開発』福村出版

野澤正子（1991）『児童養護論』ミネルヴァ書房

大橋謙策（1999）『地域福祉』放送大学教育振興会

大島巖、小佐々典靖、賛川信幸、道明章乃（2010）「科学的な実践家参画型プログラム評価の必要性和実践的評価者・評価研究者育成の課題」『リハビリテーション研究』145：32-37

大島剛、菅野道英（2006）「被虐待児童と保護者の再統合に関する児童養護施設調査：再統合に向けた子ども側の準備」『子どもの虐待とネグレクト』8(1):130-134.

太田一平（2008）「児童福祉施設に与えられた役割：これまでの取り組み」 in STARS（資生堂児童福祉海外研究同窓会）編集委員会編『ファミリーソーシャルワークと児童福祉の未来：子ども家庭支援と児童福祉の展望』中央法規出版：15-20
大竹智（2005）「施設養護と親権問題」 in 北川清一編『三訂児童福祉施設と実践方法：養護原理とソーシャルワーク』：230-248

大谷尚（2007）「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案：着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』54(2):27-44

大谷尚（2010）「SCAT Steps for Coding and Theorization 質的データの分析手法」<http://www.educa.nagoya-u.ac.jp/~otani/scat/>

大谷嘉朗（1976）「施設養護の目的と機能」 in 大谷嘉朗、豊福義彦、飯田進『養護内容論：施設養護を問いなおす』ミネルヴァ書房：19-42

大谷嘉朗（1977）「児童福祉施設論」 in 徳永寅雄、木村武夫編『新版・児童福祉概

説』ミネルヴァ書房：123-154

大谷嘉朗、吉沢英子（1975）『新版・養護原理』誠信書房

大塚達夫、井垣章二、住谷磐、澤田健次郎（1969）『児童ケースワーク』ミネルヴァ書房

才村純（2001）『子ども虐待ソーシャルワーク論』有斐閣

斎藤謙、杉本一義（1966）『養護原理』川島書店

齋藤美江子（2008）「被虐待児への家族再統合と家族への総合的支援」in STARS（資生堂児童福祉海外研究同窓会）編集委員会編『ファミリーソーシャルワークと児童福祉の未来：子ども家庭支援と児童福祉の展望』中央法規出版：146-152

佐々木宏（2002）「社会的排除を実感すること：札幌の『ホームレス』支援活動から」『月刊社会教育』46巻2号：18-22

佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法：原理・方法・実践』新曜社

佐藤順子（2003）「在住外国人の社会的排除の一側面と社会福祉の対象：浜松市に在住するブラジル人を中心に」『同志社社会福祉学』17号：71-81

芝野松次郎（2002）『社会福祉実践モデル開発の理論と実際：プロセティック・アプローチに基づく実践モデルのデザイン・アンド・ディベロップメント』有斐閣

小学館国語辞典編集部（2006）『精選版日本国語大辞典第二巻』小学館

Smith, M. (2009). Rethinking Residential Child Care: Positive Perspectives. Bristol, UK: The Policy Press.

高橋重宏編著（1998）『子ども家庭福祉論：子どもと親のウェルビーイングの促進』放送大学教育振興会

田忠魁(Tian, Zhongkui)、泉原省二、金相順(Jin Xiangshun)編著（1998）『日本語類似表現のニュアンスの違いを例証する類義語使い分け辞典』研究社

東京都児童相談センター編（2004）『家族再統合のための支援事業』東京都児童相談センター

Turnell, A., & Edwards, S. (1999). Signs of Safety: A Solution and Safety Oriented Approach to Child Protection Casework. New York: W. W. Norton & Co.（白木孝二、井上薫、井上直美訳（2004）『安全のサインを求めて：子ども虐待防止のためのサインズ・オブ・セイフティ・アプローチ』金剛出版）

Turnell, A. & Essex, S. (2006). Working with 'Denied' Child Abuse: The Resolutions Approach. Berkshire, England: Open University Press.（井上薫、井上直美・監訳、板倉賛事・訳（2008）『児童虐待を認めない親への対応：リゾリューション・アプローチによる家族の再統合』明石出版）

上野加代子（1996）『児童虐待の社会学』世界思想社

上野加代子、野村知二（2003）『“児童虐待の構築”：捕獲される家族』世界思想社

- 若穂井透（2010）「子ども家庭福祉をめぐる今日的課題：児童ソーシャルワーク課程の役割と法律事務所実習の意義」 in 藤岡孝志監修『これからの子ども家庭ソーシャルワーカー』ミネルヴァ書房：29-38
- Walton, E. Sandau-Beckler, Patricia, & Mannes, Marc (2001). Balancing family-centered services and child well-being: Exploring issues in policy, practice, theory, and research
- Warsh, R., Pine, B. A., & Maluccio, A. N. (1994). Teaching Family Reunification: A Sourcebook. Washington DC.: Child Welfare League of America.
- Warsh, R., Pine, B. A., & Maluccio, A. N. (1996). Reconnecting Families: A Guide to Strengthening Family Reunification Services. Washington DC. CWLA Press.
- 山田忠雄主幹、柴田武、酒井憲二、倉持保男他編『大きな活字の新明解国語辞典第6版』三省堂
- 山野良一（2006a）「児童虐待は『ころ』の問題か」 in 上野加代子（編著）、山野良一、Pelton, L. H.、村田泰子、美馬達哉『児童虐待のポリティックス』明石書店：53-99
- 山野良一（2006b）「児童相談所のディレンマ」 in 上野加代子（編著）、山野良一、Pelton, L. H.、村田泰子、美馬達哉『児童虐待のポリティックス』明石書店：15-52
- 吉沢英子（1976）『児童福祉概説』光生館
- 全国養護施設協議会（1996）『養護施設の半世紀と新たな飛翔：第50回全国養護施設長研究協議会記念誌』全国社会福祉協議会全国養護施設協議会
- 全国養護施設協議会（2006）『児童養護施設新規入所児童数および虐待を受けた児童数等の推移』 in 全国社会福祉協議会全国養護施設協議会（2006）『子ども・家庭福祉の明日に向けて：第60回全国児童養護施設長研究協議会記念誌』：182

謝 辞

多くの方々のご指導とお力添えがなければ、この論文は形にならなかった。

真っ先に、指導教授として暖かく指導して下さった大橋謙策先生に感謝したい。迷い道から抜け出して研究の方向が定められたのは、大橋先生から繰り返し理論化の必要性をご指導いただいたからである。実際には、理論化が必要なことは分かっていても逐語録から離れられずに実践の様子を記述することで精一杯の時期が長く続いた。大橋先生から繰り返し「理論化を」という言葉をいただいていたことが、ようやく形として見えてきて、一歩を踏み出せた。

佐藤久夫先生、若穂井透先生、今井幸充先生、大島巖先生からこれまでの論文に的確なご指導をいただいたことに感謝したい。児童養護施設における支援の実態をどれだけ描けているのか、ここに記されていることが実践にどれだけ活かせるのかと厳しく問いかけ、実践に根ざし実践に役立つ研究となるように求め続けて下さった。

高橋重宏先生には、日本社会事業大学入学前から日本子ども家庭総合研究所での研究会などで社会的養護や虐待対応の国内外の最先端の研究を教えて頂いた。論文の執筆が遅々として進まない時にも、先生からの暖かい励ましに支えられてきた。

日本社会事業大学大学院教務課の佐々木様と郷野様には書類の提出のたび、一方ならぬお世話になった。日本社会事業大学社会事業研究所の皆様には学内学会の口頭発表やポスター発表の準備や当日の発表の折に丁寧に対応して頂いた。

この研究は、日本学術振興会からの科学研究費補助金とルーテル学院大学の学内研究奨励助成金に支えられた。日本学術振興会とルーテル学院大学の研究助成に深く感謝したい。

調査に協力して下さった児童養護施設の職員の皆様に心より感謝したい。日々追われるほど忙しいであろう時に、貴重な時間を割いて長時間に及ぶインタビューに答えて下さった。中には下校してくる子ども達に対応しては戻って来て答えて下さった方もあり、また勤務時間を調整して時間を作ってく下さった方もあり、はっきりとはおっしゃらなかったけれども多分お休みの日を使ってく下さった方もある。大変なご迷惑をお掛けしたが、どなたもが快く協力して下さった。このような調査への協力を受け入れて下さった施設長の皆様にも感謝したい。

そして、忙しい日程を調整して毎月に近いペースでの研究会に参加を続けて下さっている家庭支援専門相談員の皆様に深く感謝したい。児童養護施設での家族支援を充実させることを目指して一歩ずつ一緒に歩ませていただいた。調査協力という以上のかけがえのない出会いが与えられたことを心から喜び、感謝している。

巻末資料

資料 1 調査協力依頼書に添付した「調査研究実施要領」

この研究は、日本学術振興会による科学研究費補助金を用いた研究の一環として実施するものです。

研究表題：虐待により児童養護施設に入所した子どもの家庭復帰支援に関する研究
～ 一時帰宅および家庭復帰に際するリスク・アセスメントについて ～

研究目的：虐待があつて児童養護施設に入所した子どもと家族との再統合を目指した支援のあり方についてソーシャルワークの視点から検討を加えることを目的とします。特に、子どもの一時帰宅や家庭復帰に際して、虐待が再発する可能性についての予測を系統立てて進められるような枠組みを作ることを主眼とします。その目的を達するため、今回の聴き取り調査では、児童養護施設での家族支援の実践状況を明らかにすることを目的とします。さらには、一時帰宅や家庭復帰に際するアセスメント（どのような情報を重視してどのような判断をしているのか）の現状について情報を得ることを目指します。

個人情報の保護：

1. 研究者（加藤純）は、調査協力者や所属機関および関係機関の職員に関する個人情報について保護する責任を負います。
2. 本研究は、職員の支援のあり方を明らかにすることを目的としていますが、関連して子どもや家族などのプライバシーに関する情報が含まれる可能性があります。研究者は、子どもや家族のプライバシー情報について保護する責任を負います。
3. 面接の内容に調査協力者や所属機関、関係機関、子ども、家族などの個人が特定される内容が含まれた場合、調査協力者や所属機関の求めに応じて、録音の一時停止、第三者に文字化を委託する録音データからの削除、文字化された原稿からの削除などをします。
4. 研究成果を公表する際には、調査協力者や所属機関、関係機関の名前や所在地などを記号化して表記し、データとの関係性が特定されないようにします。許されればデータとの関係性が特定されない箇所（謝辞など）に調査協力者や協力機関の名前を記載させて頂きたいと思いますが、記載の是非については調査協力者や関係機関の判断によるものとします。
5. 子どもや家族などの名前や地名は記号化して表記する他、個人を特定する手がかりとなりうる情報に必要な改変を加えて個人が特定されることがないようにします。

録音データの文字化の第三者への委託：

面接調査の内容を録音させて頂き、録音データの文字化を第三者に委託します。委託先はテープ起こしを専門とする個人事務所スコープハウス（代表：吉田ゆかり氏。所在地：東京都三鷹市）および吉田氏が紹介する2名です。研究者（加藤）は録音データの文字化担当者3名に個人情報保護に関する本研究における重要性を説明し理解を得て、「機密保持誓約書」の提出を受けます。

研究成果の公表：

1. 本調査研究の実施状況は日本学術振興会への報告書に記載します。また、本調査研究の成果を、研究者が日本社会事業大学に提出する博士論文の一部として使うことがあります。研究成果を発表する際には、事前にその内容をお知らせし発表についての承諾の願いを差し上げます。
2. その他の場での研究成果の発表については、その都度、事前に諒解を得ることとします。
3. 共同研究者として連名で研究成果の発表をすることや、さらなる研究に共同研究者として参加してくださるなどのお申し出を歓迎いたします。

大学の「研究倫理規準」の遵守：

この研究は2006年度に制定される予定の「ルーテル学院大学研究倫理規準」を遵守して実施いたします。

資料 2 調査協力依頼書に同封した質問項目一覧

「児童養護施設における家庭復帰支援」に関する質問項目

A. 家族を支援する職員体制

1. 家族支援や家庭復帰支援に関する基本的な方針
2. ファミリーソーシャルワーカーの配置状況
 - a) 職名としての配置、実質的な配置：
 - b) 配置された時期：
 - c) 配置された職員の経歴や求められた専門性
3. 家族に関わる際の職員組織内の役割分担
 - a) 施設長の役割
 - b) ファミリーソーシャルワーカーの役割
 - c) 主任の役割
 - d) 直接処遇職員の役割
 - e) その他の職員の役割
4. 児童相談所との連携体制
 - a) 家族支援について児童相談所と連携する場合の施設側の窓口
 - b) 児童相談所との連携の内容
5. 家族に関する支援計画の立案体制
 - a) 支援計画を作る責任体制
 - b) 支援計画の立案作業の進め方

B. 家族支援の具体的な進め方

1. 子どもが入所する際、および入所後間もない時期の施設から家族への関わり
 - a) 家族・保護者に応ずる職員
 - b) 家族・保護者に伝えることがら（施設の方針、ルール、お願いなど）
2. 保護者との日常的な対応について
 - a) 保護者から子どもへの手紙や電話がある場合の対応方針と具体的な対応方法。
 - b) 保護者から職員への報告や相談への対応方針と具体的な対応方法。
 - c) 子どもの日頃の様子や成長についての保護者への伝え方。
 - d) 施設の動向等を保護者に伝える方法（おたよりの送付など）。
3. 保護者の面会について
 - a) 面会の日時など事前の打ち合わせに関する対応方針と具体的な対応方法
 - b) 面会の是非に疑問がある場合の検討体制、検討内容、判断方法。
 - c) 面会当日の対応担当者。

- d) 面会当日の保護者との会話内容。
- 4. 一時帰宅について
 - a) 一時帰宅の日時など事前の打ち合わせに関する対応方針と具体的な対応方法
 - b) 一時帰宅の是非に疑問がある場合の検討体制、検討内容、判断方法。
 - c) 一時帰宅のための迎えに来た保護者への対応担当者、保護者との会話の内容。
 - d) 一時帰宅を終えて送りに来た保護者への対応担当者、保護者との会話の内容。
- 5. 行事の際の対応
 - a) 学校行事の案内や、来訪時の対応。
 - b) 施設行事の実施状況と保護者の参加状況、案内、来訪時の対応。
- 6. その他の保護者との関わり
 - a) 子どもの進学や就職など進路を決める際の、保護者への関わり。保護者からの関わり。
 - b) 家庭環境の変化を把握するための方法。
- 7. 家庭復帰の支援について
 - a) 家庭復帰に関する基本的な考え方。
 - b) 家庭復帰に向けた具体的な支援の方法。
 - c) 家庭復帰の是非に疑問がある場合の検討体制、検討内容、判断方法。
- 8. アフターケアについて
 - a) アフターケアに関する基本的な考え方。
 - b) アフターケアとしての具体的な支援の方法。
- 9. その他